



2014 統計情報 第3号

# 川崎市の経済

—平成24年経済センサス-活動調査結果—

川 崎 市

# 目 次

調査の概要 .....	1
用語の解説 .....	3
産業分類一覧 .....	8
利用上の注意 .....	10
調査結果の概要 .....	15
I 概況 .....	16
II 事業所に関する集計	
1 事業所数及び従業者数の状況 .....	16
2 産業分類別の状況 .....	18
3 区別の状況 .....	23
4 経営組織別の状況 .....	35
5 従業者規模別の状況 .....	39
6 従業上の地位別の状況 .....	43
7 出向・派遣従業者数の状況 .....	46
8 売上（収入）金額の状況（外国の会社及び法人でない団体を除く） .....	48
9 付加価値額の状況（外国の会社及び法人でない団体を除く） .....	50
10 大都市比較の状況 .....	51
III 企業等に関する集計	
1 企業数及び会社企業数の状況 .....	54
2 資本金階級別会社企業の状況 .....	56
3 企業常用雇用者規模別会社企業の状況 .....	57
4 売上（収入）金額、付加価値額の状況 .....	58
5 区別の状況 .....	60

統計表 .....	65
-----------	----

**【事業所に関する集計】**

第1表	区別 産業大分類別 民営事業所数及び男女別従業者数.....	68
第2表	経営組織別 従業上の地位別 民営事業所数及び男女別従業者数.....	70
第3表	経営組織別 従業者規模別 民営事業所数及び男女別従業者数.....	71
第4表	産業大分類別 従業者規模別 民営事業所数及び男女別従業者数.....	72
第5表	区別 産業大分類別 従業上の地位別 民営事業所数及び男女別従業者数.....	74
第6表	産業大分類別 従業者規模別 派遣従業者の有無別 民営事業所数及び 男女別派遣従業者数（出向含む） .....	82
第7表	産業大分類別 経営組織別 従業者規模別 民営事業所数及び男女別従業者数..	84
第8表	産業大分類別 単独・本所・支所別 民営事業所数及び男女別従業者数（外国 の会社を除く会社） .....	90
第9表	区別 産業大分類別 経営組織別 民営事業所数、売上(収入)金額及び 1事業所当り売上(収入)金額 .....	92
第10表	区別 産業大分類別 存続・新設・廃業別 民営事業所数及び男女別従業者数..	100
第11表	サービス関連産業B(中分類)別 民営事業所数、従業者数及び売上(収入)金額..	108

**【企業等に関する集計】**

第1表	区別 企業産業大分類別 会社企業数及び従業者数.....	110
第2表	区別 資本階級別 会社企業数、事業所数及び男女別従業者数.....	112
第3表	経営組織別 企業常用雇用者規模別 企業等数、事業所数、従業者数及び 常用雇用者数 .....	114
第4表	企業産業大分類別 本所・国内支所の所在地別 企業等数（複数事業所企業）及び 事業所数 .....	116
第5表	区別 企業産業大分類別 単一・複数別 企業等数、売上（収入）金額、 費用総額、付加価値額及び設備投資額.....	118

**【卸売業・小売業(商業部門)に関する集計】**

第1表	産業細分類別 事業所数、従業者数、年間商品販売額、商品手持額及び売場面積	126
第2表	法人・個人別 男女別 就業者数、従業者数（内訳別）及びパート・アルバイト 等の8時間換算雇用者数 .....	131
第3表	産業小分類別 従業者規模別 事業所数.....	132
第4表	小売業 産業中分類別 売場面積規模別 事業所数、年間商品販売額及び 売場面積 .....	133
第5表	小売業 産業小分類別 小売商品販売形態別 事業所数、年間商品販売額及び構成比..	134
第6表	小売業 産業中分類別 営業時間階級別 事業所数、従業者数、年間商品販売額 及び売場面積 .....	136
第7表	区別 産業小分類別 事業所数、従業者数、年間商品販売額、商品手持額及び 売場面積 .....	137

※より詳細な分類で集計をした統計表を、インターネットに掲載しております。

付 録	
調査票 .....	144

# 調査の概要

## 1 調査の目的

経済センサス活動調査は、我が国の全産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の精度向上に資する母集団情報を得ることを目的として新たに創設された統計調査です。

全産業分野の事業所及び企業の売上（収入）金額や費用などの経理項目を、同一時点で網羅的に把握する我が国唯一の統計調査として実施されました。

## 2 調査の根拠

統計法（平成 19 年法律第 53 号）に規定される基幹統計（総務省所管）として、経済センサス活動調査規則（平成 23 年 6 月 17 日総務省・経済産業省令第 1 号）により実施されました。

## 3 調査の期日

平成 24 年（2012 年）2 月 1 日現在で実施されました。

## 4 調査の範囲

### (1) 地域的範囲

全国（調査日現在において、東日本大震災（平成 23 年 3 月 11 日に発生した東北地方太平洋沖地震及びこれに伴う原子力発電所の事故による災害をいいます。）に関して原子力災害対策特別措置法（平成 11 年法律第 156 号）第 28 条第 2 項において読み替えて適用される災害対策基本法（昭和 36 年法律第 223 号）第 63 条第 1 項の規定に基づく警戒区域又は原子力災害対策本部により設定された計画的避難区域をその区域に含む調査区を除きます。）

### (2) 属性的範囲

日本標準産業分類に掲げる産業に属する事業所のうち、以下に掲げる事業所並びに国及び地方公共団体の事業所を除く全ての事業所及び企業を対象としています。

- ① 大分類 A－農業・林業に属する個人経営の事業所
- ② 大分類 B－漁業に属する個人経営の事業所
- ③ 大分類 N－生活関連サービス業、娯楽業のうち小分類 792－家事サービス業に属する事業所
- ④ 大分類 R－サービス業（他に分類されないもの）のうち中分類 96－外国公務に属する事業所

## 5 調査の方法

### (1) 調査員調査

支社・支店等のない単独事業所及び新設の事業所については、調査員が直接調査対象事業所を訪問して調査票を配布・回収しました。

### (2) 郵送調査及びオンライン調査

支社・支店等複数の事業所を有する企業については、総務省及び経済産業省、都道府県若しくは

市区が、本社に対して郵送で調査票を配布、本社から支社・支店等の調査票を含めて郵送又はオンラインにより調査票を回収しました。

なお、総務大臣及び経済産業大臣が定めた事業所並びに東日本大震災の影響により調査員調査の実施に大きな支障が生じている地域として総務大臣及び経済産業大臣が定めた調査区内の単独事業所及び新設事業所については、総務省及び経済産業省による調査としました。

## 6 調査項目

### (1) 単独事業所調査票 (12 種類)

- ・01 農業、林業、漁業調査票
  - ・02 鉱業、採石業、砂利採取業調査票
  - ・03 製造業調査票
  - ・04 卸売業、小売業調査票 (個人経営者用)
  - ・05 卸売業、小売業調査票 (法人・団体用)
  - ・06 医療、福祉調査票
  - ・07 学校教育調査票
  - ・08 建設業、サービス関連産業A調査票 (※)
  - ・09 協同組合調査票
  - ・10 サービス関連産業B調査票 (個人経営者用)
  - ・11 サービス関連産業B調査票 (法人・団体用)
  - ・12 産業共通調査票
- ※事業所単位で経理事項の把握を行わない産業

### (2) 企業調査票 (3 種類)

- ・13 企業調査票 (下記以外の産業)
  - ・14 企業調査票 (学校教育)
  - ・15 企業調査票 (建設業、サービス関連産業A) (※)
- ※事業所単位で経理事項の把握を行わない産業

### (3) 事業所調査票 (9 種類)

- ・16～24 企業の傘下にある事業所の調査票 (産業別)

### (4) 主な調査項目

- 経営組織 ○事業所の開設時期 ○事業所の従業者数 ○事業所の主な事業内容
- 企業全体の売上 (収入) 金額、費用総額及び費用内訳 ○事業別売上 (収入) 金額
- 資本金等の額及び外国資本比率 (会社のみ) ○決算月 (会社のみ) など

# 用語の解説

## 1 事業所

事業所とは、経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の要件を備えているものをいいます。

- ①一定の場所（一区画）を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること
- ②従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること

### ・ 出向・派遣従業者のみの事業所

当該事業所に所属する従業者が1人もおらず、他の会社など別経営の事業所から出向又は派遣されている人のみで経済活動が行われている事業所をいいます。

## 2 従業者

従業者とは、平成24年2月1日現在で、当該事業所に所属して働いている全ての人をいいます。したがって、他の会社などの別経営の事業所へ出向または派遣している人も含まれます。一方、当該事業所で働いている人であっても、他の会社などの別経営の事業所から出向または派遣されているなど、当該事業所から賃金・給与（現物給与を含む）を支給されていない人は従業者に含めません。なお、個人経営の事業所の家族従業者は、賃金・給与を支給されていなくても従業者としています。

### (1) 個人業主

個人経営の事業主で、実際にその事業所を経営している人をいいます。

### (2) 無給の家族従業者

個人業主の家族で、賃金・給与を受けずに、事業所の仕事を手伝っている人をいいます。家族であっても、実際に雇用者並みの賃金・給与を受けて働いている人は、「常用雇用者」又は「臨時雇用者」に含めます。

### (3) 有給役員

法人、団体の役員（常勤、非常勤は問いません。）で、役員報酬を受けている人をいいます。重役や理事などであっても、事務職員、労務職員を兼ねて一定の職務に就き、一般職員と同じ給与規則によって給与を受けている人は、「常用雇用者」に含めます。

### (4) 常用雇用者

事業所に常時雇用されている人をいいます。期間を定めずに雇用されている人若しくは1か月を超える期間を定めて雇用されている人又は平成23年12月と平成24年1月にそれぞれ18日以上雇用されている人をいいます。

- ・正社員・正職員

常用雇用者のうち、一般に「正社員」、「正職員」などと呼ばれている人をいいます。

- ・正社員・正職員以外

常用雇用者のうち、一般に「正社員」、「正職員」などと呼ばれている人以外で、「契約社員」「嘱託」、「パートタイマー」、「アルバイト」又はそれに近い名称で呼ばれている人をいいます。

(5) 臨時雇用者

常用雇用者以外の雇用者で、1か月以内の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいいます。

(6) 他への出向・派遣従業者

従業者のうち、いわゆる労働者派遣法にいう派遣労働者、在籍出向など当該事業所に籍がありながら、他の会社など別経営の事業所で働いている人をいいます。

### 3 他からの出向・派遣従業者

労働者派遣法にいう派遣労働者、在籍出向など出向元に籍がありながら当該事業所に来て働いている人をいいます。

## 4 事業所の産業分類

事業所の売上（収入）金額や主な事業の種類（原則として平成23年1年間の収入額又は販売額の最も多いもの）により、日本標準産業分類（平成19年11月改定）に基づき分類しています。

## 5 経営組織

(1) 個人経営

個人が事業を営んでいる場合をいいます。法人組織になっていなければ、共同経営の場合も個人経営に含めます。

(2) 法人

法律の規定によって法人格を認められているものが事業を営んでいる場合をいいます。

- ・会社

株式会社、有限会社、相互会社、合名会社、合資会社、合同会社及び外国の会社をいいます。

外国の会社とは、外国において設立された法人の支店、営業所などで、会社法（平成17年法律第86号）の規定により日本で登記したものをいいます。

なお、外国人の経営する会社や外国の資本が経営に参加している、いわゆる外資系の会社は、外国の会社としません。

- ・会社以外の法人

法人格を有する団体のうち、前述の会社を除く法人をいいます。

例えば、独立行政法人、社団法人、財団法人、社会福祉法人、学校法人、医療法人、宗教法

人、農（漁）業協同組合、事業協同組合、労働組合（法人格を持つもの）、共済組合、国民健康保険組合、信用金庫などが含まれます。

### (3) 法人でない団体

法人格を持たない団体をいいます。

例えば、後援会、同窓会、防犯協会、学会、労働組合（法人格を持たないもの）などが含まれます。

## 6 企業等

事業・活動を行う法人（外国の会社を除く）又は個人経営の事業所をいいます。個人経営で、同一の経営者が複数の事業所を経営している場合は、それらはまとめて一つの企業等となります。

具体的には、経営組織が株式会社、有限会社、相互会社、合名会社、合資会社、合同会社、会社以外の法人及び個人経営で、本所と支所を含めた全体をいいます。単独事業所の場合は、その事業所だけで企業等となります。

なお、本文中では、「企業等」を「企業」と表記しています。

## 7 会社企業

経営組織が株式会社、有限会社、相互会社、合名会社、合資会社及び合同会社で、本所と支所を含めた全体をいいます。単独事業所の場合は、その事業所だけで会社企業となります。

## 8 企業産業分類

企業単位の産業分類で、支所を含めた企業全体の売上（収入）金額や主な事業の種類（原則として企業全体の平成23年1年間の総収入額又は総販売額の最も多いもの）により分類します。

## 9 単一・複数の別

### (1) 単一事業所企業

単独事業所の企業等をいいます。

### (2) 複数事業所企業

国内にある本所と国内または国外にある支所で構成されている企業等をいいます（国内に本所があり、海外にのみ支所がある企業を含みます。）。

## 10 単独・本所・支所の別、単独・複数の別

### (1) 単独事業所

他の場所に同一経営の本所（本社・本店）や支所（支社・支店）を持たない事業所をいいます。

### (2) 本所（本社・本店）

他の場所に同一経営の支所（支社・支店）があつて、それらの全てを統括している事業所をいいます。本所の各部門が幾つかの場所に分かれているような場合は、社長などの代表者がいる事業所を本所とし、他は支所とします。



(3) 支所（支社・支店）

他の場所にある本所（本社・本店）の統括を受けている事業所をいう。上位の事業所の統括を受け一方で、下位の事業所を統括している中間的な事業所も支所とします。

支社、支店のほか、営業所、出張所、工場、従業員のいる倉庫、管理人のいる寮なども含まれます。なお、経営組織が外国の会社は支所とします。

(4) 複数事業所企業の事業所

本所及び支所が含まれます。

## 1.1 売上（収入）金額

商品等の販売額又は役務の提供によって実現した売上高、営業収益、完成工事高などをいいます。有価証券、土地・建物、機械・器具などの有形固定資産など、財産を売却して得た収入は含めません。なお、「金融業、保険業」の会社、会社以外の法人及び法人でない団体の場合は経常収益を売上（収入）金額とします。

## 1.2 事業活動

事業所又は企業等の産業分類を格付けする際は原則として、売上（収入）金額の最も多い主産業によりますが、実際には主産業以外にも複数の事業を行っている場合があり、行っている事業を売上（収入）金額で捉えたものをいいます。

## 1.3 費用

(1) 費用総額（売上原価＋販売費及び一般管理費）

売上（収入）金額に対応する費用。なお、「金融業、保険業」の会社及び会社以外の法人は経常費用とします。

(2) 売上原価（個人経営、「金融業、保険業」の会社及び会社以外の法人を除く。）

費用総額の内数。売上原価は、売上高に対応する商品仕入原価、製造原価、完成工事原価、サービス事業の営業原価及び減価償却費（売上原価に含まれるもの）の総額です。

(3) 給与総額（個人経営の場合は給料賃金（専従者給与を除く。））

役員（非常勤を含む。）及び従業員（臨時雇用者を含む。）に対する給与（所得税・保険料等控除前の役員報酬、給与、賞与、手当、賃金等）の総額です。別経営の事業所に出向又は派遣している従業員に支給している給与を含みます。

## 1.4 付加価値額

企業等の生産活動によって新たに生み出された価値のことで、生産額から原材料等の中間投入額を差し引くことによって算出します。本調査においては、以下の計算式を用いています。

付加価値額 = 売上高 - 費用総額 + 給与総額 + 租税公課

費用総額 = 売上原価 + 販売費及び一般管理費

なお、本調査の付加価値には、国民経済計算の概念では含まれている国内総生産の項目のうち、以下は含まれていません。

固定資本減耗、雇主の社会保険料負担分、持ち家の帰属家賃、  
農林漁家、公営企業及び政府サービス生産者の付加価値 等

## 15 設備投資額

### (1) 有形固定資産（土地を除く）

平成 23 年 1 年間に土地を除き有形固定資産に新規に計上した額で、建物及び付属設備、構築物、機械及び装置、船舶、車両及び運搬具、建設仮勘定、耐用年数が 1 年以上の工具、器具、備品及びこれらのリース資産（売買取引と同様の会計処理をしたもの）をいいます。建設仮勘定から振替によって計上した固定資産額は含みません。

### (2) 無形固定資産（ソフトウェアのみ）

平成 23 年 1 年間にソフトウェアに対する投資のうち、無形固定資産に新規に計上した額をいいます。

固定資産に計上したリース物件のうち、平成 23 年 1 年間に新たに契約した物件を含めます。

以下については、設備投資に含めません。

建物、構築物等の取得額に含まれる土地の取得又は改良費用  
店舗併用住宅の住居部分  
中古品

## 16 卸売業・小売業に関する集計における用語の解説

卸売業・小売業に関する集計における用語の解説については、利用上の注意 10 [卸売業・小売業に関する集計について] を参照してください。

## 産業分類一覧

大分類	中分類	名称	大分類	中分類	名称
A		<b>農業、林業</b>	E	31	輸送用機械器具製造業
	01	農業		32	その他の製造業
	02	林業	F		<b>電気・ガス・熱供給・水道業</b>
B		<b>漁業</b>		33	電気業
	03	漁業(水産養殖業を除く)		34	ガス業
	04	水産養殖業		35	熱供給業
C		<b>鉱業、採石業、砂利採取業</b>		36	水道業
	05	鉱業、採石業、砂利採取業	G		<b>情報通信業</b>
D		<b>建設業</b>		37	通信業
	06	総合工事業		38	放送業
	07	職別工事業(設備工事業を除く)		39	情報サービス業
	08	設備工事業		40	インターネット附随サービス業
E		<b>製造業</b>		41	映像・音声・文字情報制作業
	09	食料品製造業	H		<b>運輸業、郵便業</b>
	10	飲料・たばこ・飼料製造業		42	鉄道業
	11	繊維工業		43	道路旅客運送業
	12	木材・木製品製造業(家具を除く)		44	道路貨物運送業
	13	家具・装備品製造業		45	水運業
	14	パルプ・紙・紙加工品製造業		46	航空運輸業
	15	印刷・同関連業		47	倉庫業
	16	化学工業		48	運輸に附帯するサービス業
	17	石油製品・石炭製品製造業		49	郵便業(信書便事業を含む)
	18	プラスチック製品製造業(*別掲を除く)	I		<b>卸売業、小売業</b>
	19	ゴム製品製造業		50	各種商品卸売業
	20	なめし革・同製品・毛皮製造業		51	繊維・衣服等卸売業
	21	窯業・土石製品製造業		52	飲食料品卸売業
	22	鉄鋼業		53	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業
	23	非鉄金属製造業		54	機械器具卸売業
	24	金属製品製造業		55	その他の卸売業
	25	はん用機械器具製造業		56	各種商品小売業
	26	生産用機械器具製造業		57	織物・衣服・身の回り品小売業
	27	業務用機械器具製造業		58	飲食料品小売業
	28	電子部品・デバイス・電子回路製造業		59	機械器具小売業
	29	電気機械器具製造業		60	その他の小売業
	30	情報通信機械器具製造業		61	無店舗小売業

大分類	中分類	名称	大分類	中分類	名称
J		<b>金融業、保険業</b>	O		<b>教育、学習支援業</b>
	62	銀行業		81	学校教育
	63	協同組織金融業		82	その他の教育、学習支援業
	64	貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関	P		<b>医療、福祉</b>
	65	金融商品取引業、商品先物取引業		83	医療業
	66	補助的金融業等		84	保健衛生
	67	保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)		85	社会保険・社会福祉・介護事業
K		<b>不動産業、物品賃貸業</b>	Q		<b>複合サービス事業</b>
	68	不動産取引業		86	郵便局
	69	不動産賃貸業・管理業		87	協同組合(他に分類されないもの)
	70	物品賃貸業	R		<b>サービス業(他に分類されないもの)</b>
L		<b>学術研究、専門・技術サービス業</b>		88	廃棄物処理業
	71	学術・開発研究機関		89	自動車整備業
	72	専門サービス業(他に分類されないもの)		90	機械等修理業(*別掲を除く)
	73	広告業		91	職業紹介・労働者派遣業
	74	技術サービス業(他に分類されないもの)		92	その他の事業サービス業
M		<b>宿泊業、飲食サービス業</b>		93	政治・経済・文化団体
	75	宿泊業		94	宗教
	76	飲食店		95	その他のサービス業
	77	持ち帰り・配達飲食サービス業			
N		<b>生活関連サービス業、娯楽業</b>			
	78	洗濯・理容・美容・浴場業			
	79	その他の生活関連サービス業			
	80	娯楽業			

産業中分類「\*別掲」、各項目説明及び内容については、総務省統計局の日本標準産業分類のホームページを参照してください。

<http://www.stat.go.jp/index/seido/sangyo/>

## 利用上の注意

- 1 本書は、総務省・経済産業省から公表された確報集計結果に基づき作成したものであり、平成25年3月19日に本市が公表した速報集計結果とは異なる場合があります。  
また、総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」の調査票情報を一部本市で独自集計しているため、総務省及び神奈川県から公表されているものと異なる場合があります。
- 2 平成24年2月1日現在の数値、地域区分で集計しています。なお、売上（収入）金額、費用等の経理事項については、平成23年1年間の数値です。
- 3 事業内容が不詳の事業所については、特に断りの無い限り総数に含みません。  
ただし、産業分類別集計において、産業大分類「A 農業、林業」、「B 漁業」間の格付不能事業所については「A～R 全産業」（総数）に含むため、内訳の合計とは必ずしも一致しません。  
また、男女の別不詳の従業者数については総数に含むため内訳の合計とは必ずしも一致しません。
- 4 事業所に関する集計（売上（収入）金額等）及び企業等に関する集計（経理事項等）については、売上（収入）金額等が不詳の事業所（企業等）を除いて集計しています。
- 5 事業所に関する集計における売上（収入）金額は、事業所単位での把握ができない一部の業種（※）を含む産業については、「…」で表しています。  
※具体的には、日本標準産業分類（平成19年11月改定）の以下に該当する産業  
大分類…「D 建設業」、「F 電気・ガス・熱供給・水道業」、「H 運輸業、郵便業」、  
「J 金融業、保険業」  
中分類…大分類Gのうち「37 通信業」、「38 放送業」、「41 映像・音声・文字情報制作業」、  
大分類Oのうち「81 学校教育」、  
大分類Qのうち「86 郵便局」、  
大分類Rのうち「93 政治・経済・文化団体」、「94 宗教」  
なお、全産業に係る売上（収入）金額の集計は、企業に関する集計で行われています。
- 6 統計表は単位未満を四捨五入したため、総数と内訳の合計が一致しない場合があります。なお、比率は、小数点以下第2位で四捨五入しています。  
また、本文中に用いている「ポイント」とは、パーセントとパーセントの差をいいます。
- 7 統計表中の記号は、次のとおりです。  
「—」：該当数字がないもの及び分母が0のため計算できないもの  
「0」、「0.0」：四捨五入のため単位に満たないもの  
「△」：マイナス

「X」：1又は2の事業所に関する数値で、そのまま掲げると個々の申告者の秘密が漏れる恐れがあるため秘匿した箇所です。また、前後の関係から秘匿数値が判明する場合は、3以上の事業所に関する数値についても秘匿しました。

※事業所数及び従業者数は秘匿の対象とならないため、秘匿は行いません。

## 8 「経済センサスー基礎調査」結果と比較する場合の留意事項

本書では、平成21年（2009年）7月1日現在で実施された経済センサスー基礎調査との結果比較を前回比として掲載していますが、基礎調査では国及び地方公共団体に属する事業所が調査対象に含まれるため、増減率等の比較においては、経済センサスー活動調査を基準として産業大分類A～Rに属する民営事業所について集計及び比較を行っています。

## 9 「事業所・企業統計調査」結果と比較する場合の留意事項

経済センサスは、事業所・企業に関連した統計調査の統廃合、合理化を行って新しく創設された統計調査です。事業所・企業統計調査（平成18年まで実施。現在は廃止。）と調査の対象はほぼ同じですが、調査手法が以下の点において異なることから、本市においては統計表の時系列比較を行っておりません。

- ・商業、法人登記等の行政記録の活用
  - ・会社（外国の会社を除く）、会社以外の法人及び個人経営の事業所の本社等において、当該本社等の事業主が当該支所等の分も一括して報告する「本社等一括調査」の導入等
- なお、事業所・企業統計調査では、公営事業所も調査対象に含まれています。

## 10 卸売業・小売業に関する集計について

### (1) 利用上の注意

① この統計表は、総務省・経済産業省から公表された確報集計結果「平成24年経済センサスー活動調査 卸売業、小売業 産業編（都道府県表）（市区町村表）」に基づき作成したものです。

② 「平成24年経済センサスー活動調査」の調査結果のうち、産業大分類が「I 卸売業、小売業」に格付けられた、以下の全てに該当する民営事業所について集計されたものです。

- ・管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
- ・「事業別売上（収入）金額」の「商業」（「卸売の商品販売額（代理・仲立手数料を含む）」及び「小売の商品販売額」を合算したもの。）に金額が有り、かつ産業細分類の格付けに必要な事項の数値が得られた事業所であること

このため、【事業所に関する集計】における各表の事業所数、従業者数とは一致しません。

③ 「商業統計調査（経済産業省）」では、卸売業・小売業に属する全国の事業所（公営事業所を含む）を対象としており、上記②に掲げるように集計対象が異なることから、本市においては統計表の時系列比較を行っておりません。

④ 「個人」には「法人でない団体」を含みます。

## (2) 主な用語の解説

### ・事業所（卸売業・小売業事業所）

原則として一定の場所（一区画）を占めて「有体的商品を購入して販売する事業所」であって、一般的に卸売業、小売業といわれる事業所をいいます。

### ・卸売業

主として次の業務を行う事業所をいいます。

- ① 小売業者又は他の卸売業者に商品を販売する事業所
- ② 産業用使用者（建設業、製造業、運輸業、飲食店、宿泊業、病院、学校、官公庁等）に業務用として商品を大量又は多額に販売する事業所
- ③ 主として業務用に使用される商品〔事務用機械及び家具、病院・美容院・レストラン・ホテルなどの設備、産業用機械（農業用器具を除く）、建設材料（木材、セメント、板ガラス、かわらなど）など〕を販売する事業所
- ④ 製造業の会社が、別の場所で経営している自己製品の卸売事業所（主として管理事務のみを行っている事業所を除く）  
例えば、家電メーカーの支店、営業所が自己製品を問屋などに販売している場合、その支店、営業所は卸売事業所とします。
- ⑤ 商品を卸売し、かつ、同種商品の修理を行う事業所  
なお、修理料収入額の方が多くても同種商品を販売している場合は、修理業とせず卸売業とします。
- ⑥ 主として手数料を得て他の事業所のために商品の売買の代理又は仲立を行う事業所（代理商、仲立業）。「代理商、仲立業」には、一般的に、買継商、仲買人、農産物集荷業と呼ばれている事業所が含まれます。

### ・小売業

主として次の業務を行う事業所をいいます。

- ① 個人（個人経営の農林漁家への販売を含む）又は家庭用消費者のために商品を販売する事業所
- ② 産業用使用者に少量又は少額に商品を販売する事業所
- ③ 商品を販売し、かつ、同種商品の修理を行う事業所  
なお、修理料収入額の方が多くても、同種商品を販売している場合は修理業とせず小売業とします。ただし、修理のみを専業としている事業所は、修理業「産業大分類 R-サービス業（他に分類されないもの）」とし、修理のために部品などを取り替えても商品の販売とはしません。
- ④ 製造小売事業所（自店で製造した商品をその場所で個人又は家庭用消費者に販売する事業所）  
例えば、菓子店、パン屋、弁当屋、豆腐屋、調剤薬局など。
- ⑤ ガソリンスタンド
- ⑥ 主として無店舗販売を行う事業所（販売する場所そのものは無店舗であっても、商品の販

売活動を行うための拠点となる事務所などがある訪問販売又は通信・カタログ販売の事業所など)で、主として個人又は家庭用消費者に販売する事業所

⑦ 別経営の事業所

官公庁、会社、工場、団体、遊園地などの中にある売店等で他の事業者によって経営されている場合はそれぞれ独立した事業所として小売業に分類します。

・開設時期

平成 24 年 2 月 1 日現在で所在している場所において、事業を始めた時期とします。

・従業者

平成 24 年 2 月 1 日現在で、当該事業所の業務に従事している従業者をいいます。

「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者」の計をいい、臨時雇用者は含みません。

・就業者

従業者に「臨時雇用者」及び「他からの出向・派遣従業者」を合わせ「従業者・臨時雇用者のうち他への出向・派遣従業者」を除いたものをいいます。

・年間商品販売額

平成 23 年 1 月 1 日から平成 23 年 12 月 31 日までの 1 年間の当該事業所における有体商品の販売額をいいます。したがって、土地・建物などの不動産及び株券、商品券、プリペイドカード、宝くじ、切手などの有価証券の販売額は含めません。

商品売買に関する仲立手数料収入を除く卸売の商品販売額に小売の商品販売額を加えることにより算出しています。

・商品手持額

平成 23 年 12 月末現在、販売目的で保有している全ての手持商品額（仕入時の原価による）をいいます。

・売場面積（小売業のみ）

平成 24 年 2 月 1 日現在で、事業所が商品を販売するために実際に使用している売場の延床面積（食堂・喫茶、屋外展示場、配送所、階段、連絡通路、エレベーター、エスカレーター、休憩室、洗面所、事務室、倉庫等、また、他に貸している店舗（テナント）分は除く）をいいます。

なお、当該項目について調査をしていない牛乳小売業（宅配専門）、自動車小売業（新車・中古）、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業（宅配専門）の事業所並びに訪問販売、通信・カタログ販売、インターネット販売等で売場面積の無い事業所を不詳としています。



・商品販売形態（小売業のみ）

- ① 「店頭販売」とは、店頭で商品を販売した場合をいいます。なお、ご用聞きも含まれます。
- ② 「訪問販売」とは、訪問販売員等が家庭などを訪問して商品を販売した場合をいいます。仮設会場での展示販売も含まれます。
- ③ 「通信・カタログ販売」とは、カタログ、テレビ、ラジオ等の媒体を用いてPRを行い、消費者から郵便、電話、FAX、銀行振込などの通信手段による購入の申込みを受けて商品を販売した場合をいいます。
- ④ 「インターネット販売」とは、インターネットにより購入の申込みを受けて商品を販売した場合をいいます。
- ⑤ 「自動販売機による販売」とは、卸売業、小売業の事業所が管理している自動販売機で商品を販売した場合をいいます。
- ⑥ 「その他」とは、生活協同組合の「共同購入方式」、新聞や牛乳などの月極販売及び上記以外の販売形態で商品を販売した場合をいいます。

・営業時間（小売業のみ）

平成24年2月1日現在の開店・閉店時間をいいます。

なお、営業時間に関する項目について調査をしていない牛乳小売業（宅配専門）、新聞小売業（宅配専門）の事業所を不詳としています。

# 調査結果の概要

## I 概況

民 営 事 業 所	事業所数	40,916	事業所	(2,609減、前回比 Δ6.0%)
	従業者数	514,781	人	(2,947減、前回比 Δ0.6%)
	男性	312,788	人	(7,852減、前回比 Δ2.4%)
	女性	199,619	人	(3,804増、前回比 1.9%)
	売上(収入)金額	152,518	億円	(注2)(試算値含む)
	付加価値額	26,124	億円	(注3)
企 業 等	企業等数	29,438	企業	(2,482減、前回比 Δ7.8%)
	会社企業数	15,885	企業	(1,111減、前回比 Δ6.5%)
	売上(収入)金額	89,757	億円	(注4)(秘匿除く)
	付加価値額	17,736	億円	(注4)(秘匿除く)

(注1) 売上、付加価値額については平成23年1年間の数値で、必要な事項の数値が得られた事業所及び企業等について集計しています。また、事業所ごとの売上、付加価値額は、外国の会社及び法人でない団体を除きます。

(注2) 総務省統計局による平成24年経済センサスー活動調査結果「(参考表)全産業の事業所の売上(収入)金額に関する試算値」の数値です。試算方法の詳細は、(参考表)を参照してください。

(注3) 事業所ごとの付加価値額が把握できない一部の産業については、企業単位で把握した付加価値額を、事業従事者により傘下事業所にあん分して集計しています。

(注4) 産業大分類「C 鉱業、採石業、砂利採取業」については企業数1のため、総務省統計局による集計結果が秘匿となっていることから、集計から除きます。

## II 事業所に関する集計

### 1 事業所数及び従業者数の状況

表1 事業所数及び従業者数

	事業所数			従業者数		
	平成21年	平成24年	増減率(%)	平成21年	平成24年	増減率(%)
川崎市	43,525	40,916	Δ6.0	517,728	514,781	Δ0.6
神奈川県	310,148	290,603	Δ6.3	3,467,948	3,370,740	Δ2.8
全国	5,886,193	5,453,635	Δ7.3	58,442,129	55,837,252	Δ4.5

#### (1) 事業所数 —全国的に、事業所数は減少—

平成24年2月1日現在、本市の民営事業所数(以下、「事業所数」という)は4万916事業所で、平成21年7月1日実施の経済センサスー基礎調査(以下、「前回調査」という)の4万3525事業所と比べると、2609事業所減(増減率Δ6.0%)となっています。

同様に、神奈川県の実業所数は前回調査と比べると6.3%減、全国の実業所数は7.3%減とな

っており、全国的に事業所数は減少していますが、本市の減少率は神奈川県及び全国と比べて低くなっています。

また、神奈川県全体に占める本市の事業所数の割合は 14.1%と、前回調査の 14.0%を 0.1 ポイント上回っています。(表 1)

(2) 従業者数 —全国的に、従業者数は減少—

平成 24 年 2 月 1 日現在、本市の従業者数は 51 万 4781 人で、前回調査の 51 万 7728 人と比べると、2947 人減(増減率△0.6%)となっています。

同様に、神奈川県の従業者数は前回調査と比べると 2.8%減、全国の従業者数は、4.5%減となっており、全国的に従業者数は減少していますが、本市の減少率は神奈川県及び全国と比べて低くなっています。

また、神奈川県全体に占める本市の従業者数の割合は 15.3%と、前回調査の 14.9%を 0.4 ポイント上回っています。(表 1)

(3) 男女別従業者数 —女性従業者数、構成比が増加—

表 2 男女別従業者数

	男				女			
	平成21年	平成24年	増減率 (%)	従業者総数に占める構成比 (%)	平成21年	平成24年	増減率 (%)	従業者総数に占める構成比 (%)
川崎市	320,640	312,788	△2.4	60.8	195,815	199,619	1.9	38.8
神奈川県	1,999,404	1,907,539	△4.6	56.6	1,459,477	1,442,613	△1.2	42.8
全国	33,087,727	31,355,187	△5.2	56.2	25,261,278	24,302,231	△3.8	43.5

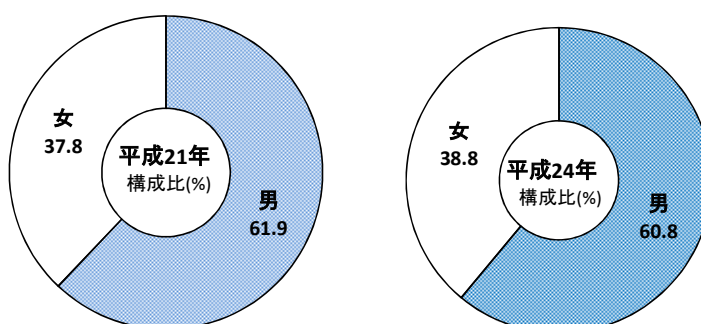
従業者数を男女別に見ると、男性従業者は 31 万 2788 人で、前回調査の 32 万 640 人と比べると 7852 人減(増減率△2.4%)となっています。一方、女性従業者は 19 万 9619 人で、前回の 19 万 5815 人より 3804 人増(同 1.9%)となっています。

これに対し、神奈川県及び全国では、男女ともに減少しています。

また、女性従業者の構成比は 38.8%と、前回調査の 37.8%を 1.0 ポイント上回っています。

(表 2) (図 1)

図 1 従業者数の男女別構成比 (前回比較)



## 2 産業分類別の状況

### (1) 産業大分類別の事業所数

産業大分類別の事業所数は、「I 卸売業、小売業」の 8948 事業所（構成比 21.9%）、「M 宿泊業、飲食サービス業」の 5851 事業所（同 14.3%）、「D 建設業」の 4143 事業所（同 10.1%）の順となっています。

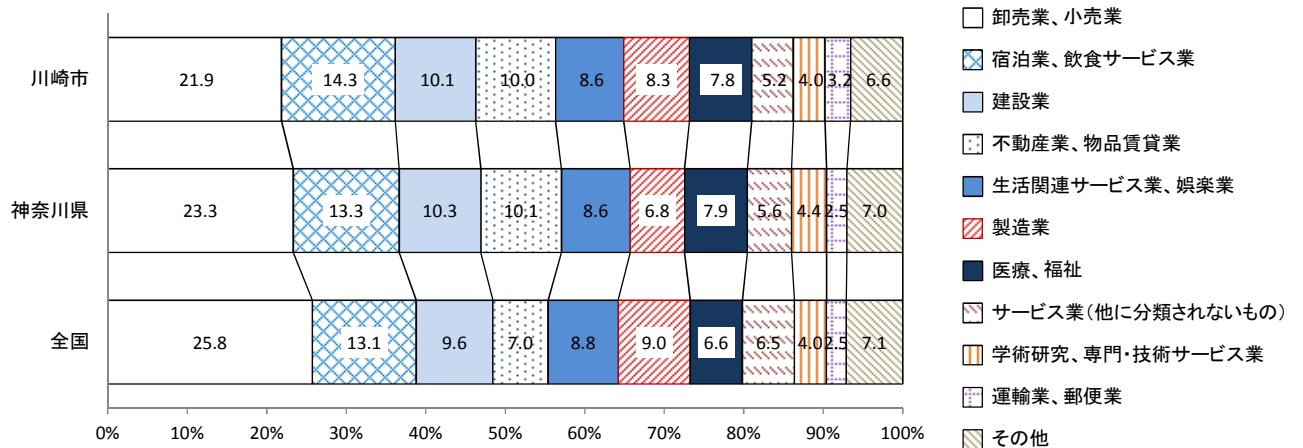
神奈川県及び全国でも上位 3 産業は本市と同様ですが、上位 3 産業の構成比を比べると、本市では、「I 卸売業、小売業」の割合が少ない反面、「M 宿泊業、飲食サービス業」の割合が高くなっています。

また、前回調査と比べると、「P 医療、福祉」のみ 286 事業所増（増減率 9.8%）となり、その他 16 産業では「I 卸売業、小売業」で 588 事業所減（同△6.2%）など、いずれも減少となっています。（表 3）（図 2）

表 3 産業大分類別 事業所数及び従業者数

産業大分類	事業所数				従業者数				1事業所 当たり 平均 従業者数
	平成21年	平成24年	増減率 (%)	構成比 (%)	平成21年	平成24年	増減率 (%)	構成比 (%)	
A～R 全産業(S公務を除く)	43,525	40,916	△ 6.0	100.0	517,728	514,781	△ 0.6	100.0	12.6
A～B 農林漁業	66	57	△ 13.6	0.1	783	749	△ 4.3	0.1	13.1
C 鉱業、採石業、砂利採取業	1	-	△ 100.0	-	46	-	△ 100.0	-	-
D 建設業	4,637	4,143	△ 10.7	10.1	35,342	33,686	△ 4.7	6.5	8.1
E 製造業	3,900	3,386	△ 13.2	8.3	98,494	82,234	△ 16.5	16.0	24.3
F 電気・ガス・熱供給・水道業	21	19	△ 9.5	0.0	1,130	1,007	△ 10.9	0.2	53.0
G 情報通信業	816	691	△ 15.3	1.7	31,994	32,983	3.1	6.4	47.7
H 運輸業、郵便業	1,448	1,316	△ 9.1	3.2	34,707	33,208	△ 4.3	6.5	25.2
I 卸売業、小売業	9,536	8,948	△ 6.2	21.9	87,954	87,407	△ 0.6	17.0	9.8
J 金融業、保険業	508	494	△ 2.8	1.2	9,479	8,492	△ 10.4	1.6	17.2
K 不動産業、物品賃貸業	4,238	4,110	△ 3.0	10.0	16,798	15,909	△ 5.3	3.1	3.9
L 学術研究、専門・技術サービス業	1,820	1,634	△ 10.2	4.0	18,949	29,577	56.1	5.7	18.1
M 宿泊業、飲食サービス業	6,366	5,851	△ 8.1	14.3	54,424	50,268	△ 7.6	9.8	8.6
N 生活関連サービス業、娯楽業	3,629	3,503	△ 3.5	8.6	22,566	24,093	6.8	4.7	6.9
O 教育、学習支援業	1,277	1,274	△ 0.2	3.1	20,774	17,464	△ 15.9	3.4	13.7
P 医療、福祉	2,923	3,209	9.8	7.8	43,281	52,835	22.1	10.3	16.5
Q 複合サービス事業	160	147	△ 8.1	0.4	2,050	2,101	2.5	0.4	14.3
R サービス業(他に分類されないもの)	2,179	2,134	△ 2.1	5.2	38,957	42,768	9.8	8.3	20.0

図2 産業別 事業所数の構成比（上位10産業）（川崎市、神奈川県、全国）



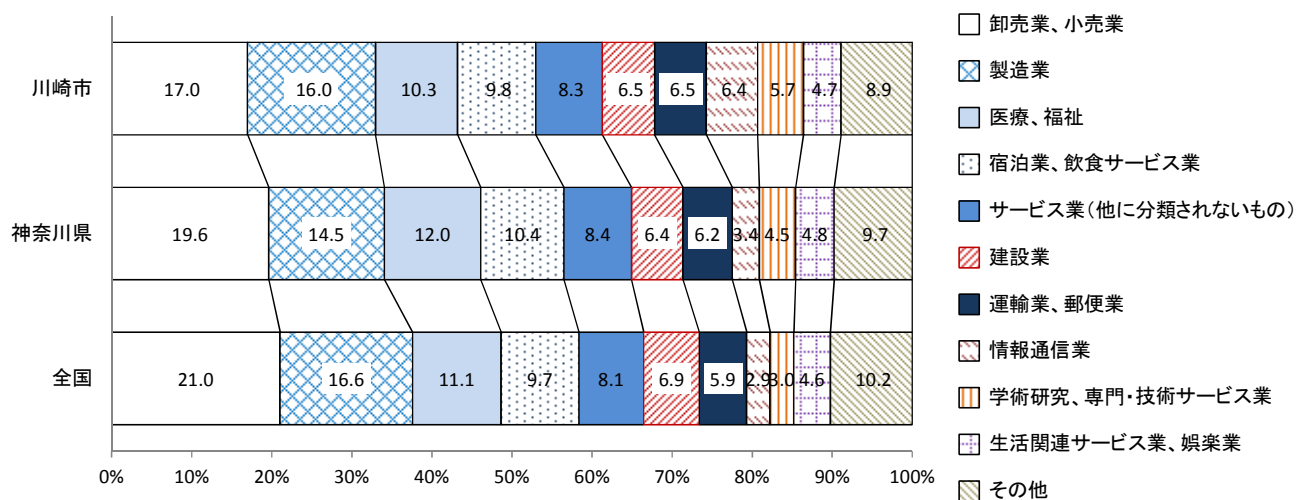
(2) 産業大分類別の従業者数

産業大分類別の従業者数は、「I 卸売業、小売業」の8万7407人（構成比17.0%）、「E 製造業」の8万2234人（同16.0%）、「P 医療、福祉」の5万2835人（同10.3%）の順となっています。

神奈川県及び全国でも上位3業種は本市と同様ですが、上位3業種の構成比を比べると、本市では、「I 卸売業、小売業」「P 医療、福祉」の割合が少ない反面、「E 製造業」の割合が高くなっています。

また、前回調査と比べると、「L 学術研究、専門・技術サービス業」で1万628人増（増減率56.1%）、「P 医療、福祉」で9554人増（同22.1%）など、6産業で従業者数が増加となり、「E 製造業」で1万6260人減（同△16.5%）、「M 宿泊業、飲食サービス業」で4156人減（同△7.6%）など、11産業で減少となっています。（表3）（図3）

図3 産業別 従業者数の構成比（上位10産業）（川崎市、神奈川県、全国）



### (3) 産業大分類別の男女別従業者数

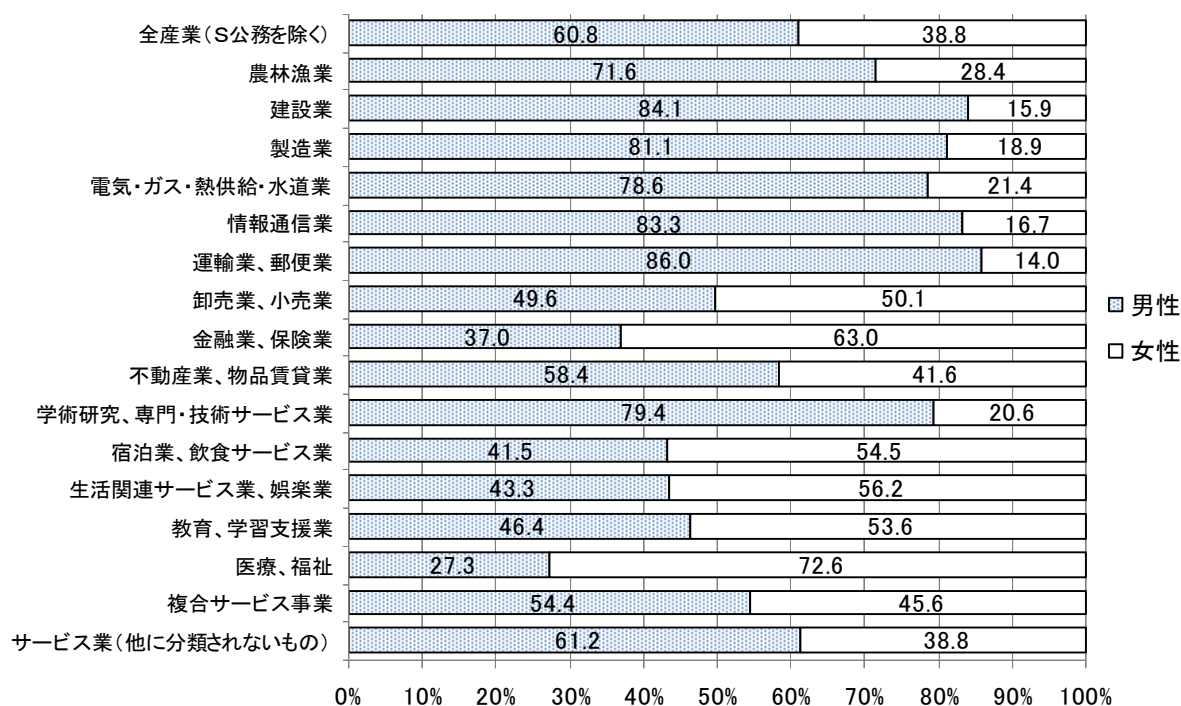
産業大分類別の従業者数を男女別に見ると、男性従業者は「E 製造業」の6万6700人（構成比21.3%）、「I 卸売業・小売業」の4万3387人（同13.9%）、「H 運輸業、郵便業」の2万8551人（同9.1%）の順となっており、女性従業者は、「I 卸売業、小売業」の4万3797人（同21.9%）、「P 医療、福祉」の3万8380人（同19.2%）、「M 宿泊業、飲食サービス業」の2万7412人（13.7%）の順となっています。

産業別に男女別割合を比べると、女性従業者の割合が高い産業は、「P 医療、福祉」（72.6%）、「J 金融業、保険業」（63.0%）、「N 生活関連サービス業、娯楽業」（56.2%）の順となっており、「C 鉱業、採石業、砂利採取業」を除いた16産業のうち6産業で、女性従業者の割合が50%を超えています。一方、女性従業者の割合が低い産業は、「H 運輸、郵便業」（14.0%）、「D 建設業」（15.9%）、「G 情報通信業」（16.7%）の順となっています。（表4）（図4）

表4 産業大分類別 男女別従業者数

産業大分類	平成21年			平成24年								
	総数	男	女	総数	男	女	増減率(%)		構成比(%)		産業ごとの男女別割合(%)	
							男	女	男	女	男	女
A~R 全産業(S公務を除く)	517,728	320,640	195,815	514,781	312,788	199,619	△ 2.4	1.9	100.0	100.0	60.8	38.8
A~B 農林漁業	783	567	216	749	536	213	△ 5.5	△ 1.4	0.2	0.1	71.6	28.4
C 鉱業、採石業、砂利採取業	46	38	8	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	35,342	29,900	5,442	33,686	28,314	5,372	△ 5.3	△ 1.3	9.1	2.7	84.1	15.9
E 製造業	98,494	81,155	17,224	82,234	66,700	15,534	△ 17.8	△ 9.8	21.3	7.8	81.1	18.9
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1,130	912	218	1,007	792	215	△ 13.2	△ 1.4	0.3	0.1	78.6	21.4
G 情報通信業	31,994	26,091	5,674	32,983	27,467	5,516	5.3	△ 2.8	8.8	2.8	83.3	16.7
H 運輸業、郵便業	34,707	28,936	5,771	33,208	28,551	4,657	△ 1.3	△ 19.3	9.1	2.3	86.0	14.0
I 卸売業、小売業	87,954	44,289	43,391	87,407	43,387	43,797	△ 2.0	0.9	13.9	21.9	49.6	50.1
J 金融業、保険業	9,479	3,758	5,721	8,492	3,142	5,350	△ 16.4	△ 6.5	1.0	2.7	37.0	63.0
K 不動産業、物品賃貸業	16,798	9,589	7,209	15,909	9,287	6,622	△ 3.1	△ 8.1	3.0	3.3	58.4	41.6
L 学術研究、専門・技術サービス業	18,949	13,949	4,726	29,577	23,470	6,107	68.3	29.2	7.5	3.1	79.4	20.6
M 宿泊業、飲食サービス業	54,424	23,366	30,969	50,268	20,848	27,412	△ 10.8	△ 11.5	6.7	13.7	41.5	54.5
N 生活関連サービス業、娯楽業	22,566	10,585	11,880	24,093	10,441	13,551	△ 1.4	14.1	3.3	6.8	43.3	56.2
O 教育、学習支援業	20,774	9,652	11,122	17,464	8,107	9,357	△ 16.0	△ 15.9	2.6	4.7	46.4	53.6
P 医療、福祉	43,281	12,123	31,158	52,835	14,429	38,380	19.0	23.2	4.6	19.2	27.3	72.6
Q 複合サービス事業	2,050	1,141	909	2,101	1,143	958	0.2	5.4	0.4	0.5	54.4	45.6
R サービス業(他に分類されないもの)	38,957	24,589	14,177	42,768	26,174	16,578	6.4	16.9	8.4	8.3	61.2	38.8

図4 産業別 従業者数の男女別割合



(4) 産業中分類別の事業所数

事業所数を産業中分類別に見ると、「76 飲食店 (M 宿泊業・飲食サービス業)」の5160事業所(構成比12.6%)、「69 不動産賃貸業・管理業 (K 不動産業、物品賃貸業)」の3002事業所(同7.3%)、「78 洗濯・理容・美容・浴場業 (N 生活関連サービス業、娯楽業)」の2606事業所(同6.4%)の順となっています。

事業所数の上位10業種を比べると、大きな順位の変動はなく、また、事業所数は全体的に減少していますが、「83 医療業 (P 医療、福祉)」のみ32事業所増(増減率1.5%)となっています。(表5)

表5 産業中分類別 事業所数(上位10業種)

順位	大分類	産業中分類・名称	事業所数	構成比 (%)	平成21年		増減数 (事業所)	増減率 (%)
					順位	事業所数		
-		<b>全産業</b>	<b>40,916</b>	<b>100.0</b>	-	<b>43,525</b>		
1	M	76 飲食店	5,160	12.6	1	5,636	△ 476	△ 8.4
2	K	69 不動産賃貸業・管理業	3,002	7.3	2	3,174	△ 172	△ 5.4
3	N	78 洗濯・理容・美容・浴場業	2,606	6.4	4	2,693	△ 87	△ 3.2
4	I	60 その他の小売業	2,482	6.1	3	2,724	△ 242	△ 8.9
5	I	58 飲食料品小売業	2,444	6.0	5	2,639	△ 195	△ 7.4
6	P	83 医療業	2,157	5.3	6	2,125	32	1.5
7	D	07 職別工事業(設備工事業を除く)	1,428	3.5	7	1,731	△ 303	△ 17.5
8	D	08 設備工事業	1,345	3.3	8	1,560	△ 215	△ 13.8
9	D	06 総合工事業	1,314	3.2	9	1,346	△ 32	△ 2.4
10	O	82 その他の教育、学習支援業	1,141	2.8	10	1,145	△ 4	△ 0.3



(5) 産業中分類別の従業者数

従業者数を産業中分類別に見ると、「76 飲食店（M 宿泊業・飲食サービス業）」の4万2930人（全産業に占める構成比8.3%）、「58 飲食料品小売業（I 卸売業、小売業）」の3万2174人（同6.3%）、「39 情報サービス業（G 情報通信業）」の3万629人（同5.9%）の順となっています。

従業者数の上位10業種を比べると、「85 社会保険・社会福祉・介護事業（P 医療、福祉）」が6008人増（増減率35.4%）となり8位から6位に、「74 技術サービス業（L 学術研究、専門・技術サービス業）」が4790人増（同54.0%）となり18位から10位に上昇しています。

表6 産業中分類別 従業者数(上位10業種)

順位	大分類	産業中分類・名称	従業者数	構成比 (%)	平成21年		増減数 (人)	増減率 (%)
					順位	従業者数		
-		<b>全産業（S公務を除く）</b>	<b>514,781</b>	<b>100.0</b>	-	<b>517,728</b>		
1	M	76 飲食店	42,930	8.3	1	46,576	△ 3,646	△ 7.8
2	I	58 飲食料品小売業	32,174	6.3	2	31,882	292	0.9
3	G	39 情報サービス業	30,629	5.9	3	29,986	643	2.1
4	P	83 医療業	29,418	5.7	4	25,905	3,513	13.6
5	R	92 その他の事業サービス業	24,825	4.8	5	24,464	361	1.5
6	P	85 社会保険・社会福祉・介護事業	23,003	4.5	8	16,995	6,008	35.4
7	I	60 その他の小売業	18,247	3.5	7	19,682	△ 1,435	△ 7.3
8	E	30 情報通信機械器具製造業	15,490	3.0	6	22,468	△ 6,978	△ 31.1
9	H	44 道路貨物運送業	14,757	2.9	9	16,507	△ 1,750	△ 10.6
10	L	74 技術サービス業(他に分類されないもの)	13,653	2.7	18	8,863	4,790	54.0

### 3 区別の状況

表 7 区別 事業所及び従業者数

区別	事業所数					従業者数				
	平成21年	平成24年	増減率 (%)	構成比 (%)	1km <sup>2</sup> 当たり	平成21年	平成24年	増減率 (%)	構成比 (%)	1km <sup>2</sup> 当たり
<b>総数</b>	<b>43,525</b>	<b>40,916</b>	<b>△ 6.0</b>	<b>100.0</b>	<b>286.7</b>	<b>517,728</b>	<b>514,781</b>	<b>△ 0.6</b>	<b>100.0</b>	<b>3607.4</b>
川崎区	11,816	10,999	△ 6.9 ①	26.9 ④	280.5	157,996	159,104	0.7 ①	30.9 ③	4057.7
幸区	5,049	4,658	△ 7.7 ⑤	11.4 ②	463.5	67,921	71,048	4.6 ③	13.8 ①	7069.5
中原区	7,218	6,861	△ 4.9 ②	16.8 ①	466.7	94,540	92,656	△ 2.0 ②	18.0 ②	6303.1
高津区	6,222	5,836	△ 6.2 ③	14.3 ③	356.7	67,343	66,096	△ 1.9 ④	12.8 ④	4040.1
宮前区	4,440	4,137	△ 6.8 ⑥	10.1 ⑥	222.3	44,530	41,725	△ 6.3 ⑥	8.1 ⑤	2242.1
多摩区	5,189	4,954	△ 4.5 ④	12.1 ⑤	241.8	44,430	44,624	0.4 ⑤	8.7 ⑥	2177.8
麻生区	3,591	3,471	△ 3.3 ⑦	8.5 ⑦	149.1	40,968	39,528	△ 3.5 ⑦	7.7 ⑦	1697.9

#### (1) 事業所数

事業所数を区別に見ると、①川崎区（1万999事業所、構成比26.9%）②中原区（6861事業所、同16.8%）③高津区（5836事業所、同14.3%）④多摩区（4954事業所、同12.1%）⑤幸区（4658事業所、同11.4%）⑥宮前区（4137事業所、同10.1%）⑦麻生区（3471事業所、同8.5%）の順となっています。

前回調査と比べると、幸区で391事業所減（増減率△7.7%）など、全ての区で減少しています。

また、1km<sup>2</sup>当たりの事業所数で比べると、①中原区（1km<sup>2</sup>当たり466.7事業所）②幸区（同463.5事業所）③高津区（356.7事業所）④川崎区（280.5事業所）⑤多摩区（241.8事業所）⑥宮前区（222.3事業所）⑦麻生区（149.1事業所）の順となっています。（表7）

#### (2) 従業者数

従業者数を区別に見ると、①川崎区（15万9104人、構成比30.9%）②中原区（9万2656人、同18.0%）③幸区（7万1048人、同13.8%）④高津区（6万6096人、同12.8%）⑤多摩区（4万4624人、同8.7%）⑥宮前区（4万1725人、同8.1%）⑦麻生区（3万9528人、同7.7%）の順となっています。

前回調査と比べると、幸区で3127人増（増減率4.6%）、川崎区で1108人増（同0.7%）、多摩区で194人増（同0.4%）と3区で増加しており、その他4区では減少となっています。

また、1km<sup>2</sup>当たりの従業者数で比べると、①幸区（1km<sup>2</sup>当たり7069.5人）②中原区（同6303.1人）③川崎区（同4057.7人）④高津区（同4040.1人）⑤宮前区（同2242.1人）⑥多摩区（同2177.8人）⑦麻生区（同1697.9人）の順となっています。（表7）

#### (3) 男女別従業者数

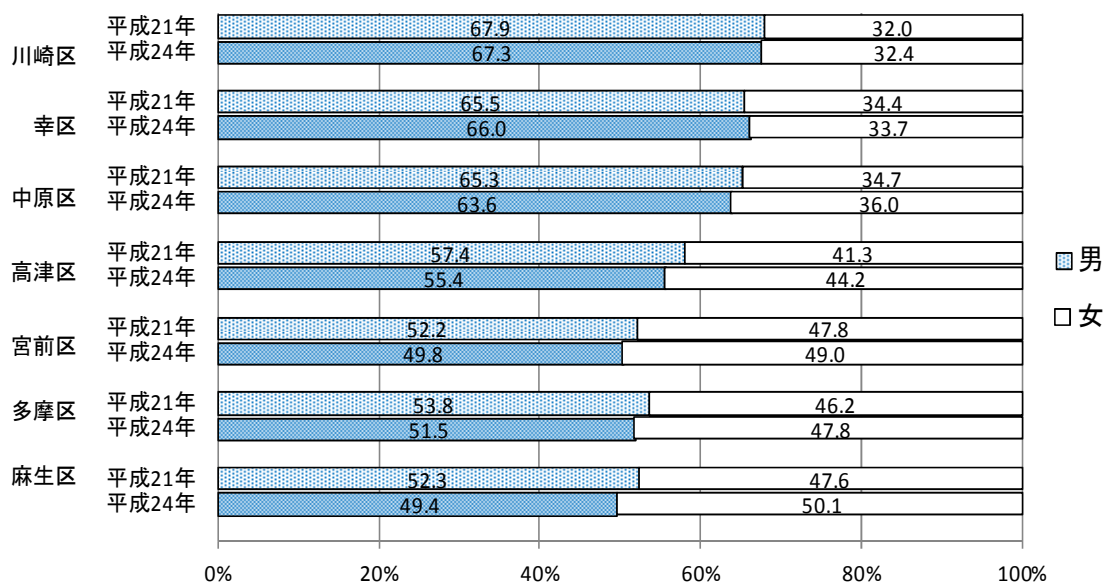
区別に従業者数の男女別割合を比べると、麻生区を除いた6区は男性の割合が高く、川崎区67.3%、幸区66.0%、中原区63.6%、高津区55.4%、多摩区51.5%、宮前区49.8%などとなり、麻生区のみ女性の割合が高く50.1%が女性となっています。

前回調査と比べると、幸区を除く6区で女性の割合が増加しています。（表8）（図5）

表 8 区別 男女別従業者数

区名	平成21年			平成24年			増減率(%)		区ごとの男女別構成比(%)	
	総数	男	女	総数	男	女	男	女	男	女
<b>総数</b>	<b>517,728</b>	<b>320,640</b>	<b>195,815</b>	<b>514,781</b>	<b>312,788</b>	<b>199,619</b>	<b>△ 2.4</b>	<b>1.9</b>	<b>60.8</b>	<b>38.8</b>
川崎区	157,996	107,304	50,531	159,104	107,102	51,473	△ 0.2	1.9	67.3	32.4
幸区	67,921	44,480	23,357	71,048	46,859	23,957	5.3	2.6	66.0	33.7
中原区	94,540	61,696	32,791	92,656	58,975	33,377	△ 4.4	1.8	63.6	36.0
高津区	67,343	38,639	27,846	66,096	36,592	29,226	△ 5.3	5.0	55.4	44.2
宮前区	44,530	23,229	21,275	41,725	20,784	20,455	△ 10.5	△ 3.9	49.8	49.0
多摩区	44,430	23,883	20,531	44,624	22,964	21,332	△ 3.8	3.9	51.5	47.8
麻生区	40,968	21,409	19,484	39,528	19,512	19,799	△ 8.9	1.6	49.4	50.1

図 5 区別 従業者数の男女別割合の推移（前回比較）



(4) 産業大分類別事業所数

① 区別の構成比（表 9①）

産業別に区別の構成比を見ると、「C 鉱業、採石業、砂利採取業」を除く 16 産業中 13 産業で川崎区の事業所数が最も多く、特に「H 運輸業、郵便業」は 54.8%、「F 電気・ガス・熱供給・水道業」は 42.1%と高い割合を占めています。

残りの 3 産業については、「A～B 農林漁業」は多摩区（26.3%）、「O 教育、学習支援業」及び「P 医療、福祉」は中原区（それぞれ 19.4%、20.7%）の割合が最も高くなっています。（表 9）

（図 6）

② 産業別の構成比（表 9②）

区別に産業別構成比を見ると、各区とも「I 卸売業・小売業」の割合が最も高くなっています。

また、川崎区、幸区、中原区、多摩区、麻生区では「M 宿泊業、飲食サービス業」の割合が 2 番目に高く、高津区では「E 製造業」、宮前区では「D 建設業」の割合が 2 番目に高くなっています。（表 9）（図 7）

表 9 区別 産業大分類別 事業所数

産業大分類		総数	川崎区	幸区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区
事業所数	A～R 全産業(S公務を除く)	40,916	10,999	4,658	6,861	5,836	4,137	4,954	3,471
	A～B 農林漁業	57	4	7	5	8	10	15	8
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
	D 建設業	4,143	1,204	502	489	601	534	511	302
	E 製造業	3,386	918	372	619	769	312	232	164
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	19	8	3	1	4	1	1	1
	G 情報通信業	691	150	72	125	106	80	65	93
	H 運輸業、郵便業	1,316	721	137	97	134	111	68	48
	I 卸売業、小売業	8,948	2,413	1,127	1,470	1,146	968	1,045	779
	J 金融業、保険業	494	159	44	80	61	42	50	58
	K 不動産業、物品賃貸業	4,110	910	425	675	724	416	610	350
	L 学術研究、専門・技術サービス業	1,634	397	139	236	199	163	252	248
	M 宿泊業、飲食サービス業	5,851	1,746	667	1,225	701	437	698	377
	N 生活関連サービス業、娯楽業	3,503	821	448	635	446	338	512	303
	O 教育、学習支援業	1,274	204	118	247	178	166	201	160
	P 医療、福祉	3,209	567	332	664	447	361	465	373
	Q 複合サービス事業	147	30	20	23	21	20	18	15
	R サービス業(他に分類されないもの)	2,134	747	245	270	291	178	211	192
① 産業別 区別の 構成比	A～R 全産業(S公務を除く)	100.0	26.9	11.4	16.8	14.3	10.1	12.1	8.5
	A～B 農林漁業	100.0	7.0	12.3	8.8	14.0	17.5	26.3	14.0
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
	D 建設業	100.0	29.1	12.1	11.8	14.5	12.9	12.3	7.3
	E 製造業	100.0	27.1	11.0	18.3	22.7	9.2	6.9	4.8
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	42.1	15.8	5.3	21.1	5.3	5.3	5.3
	G 情報通信業	100.0	21.7	10.4	18.1	15.3	11.6	9.4	13.5
	H 運輸業、郵便業	100.0	54.8	10.4	7.4	10.2	8.4	5.2	3.6
	I 卸売業、小売業	100.0	27.0	12.6	16.4	12.8	10.8	11.7	8.7
	J 金融業、保険業	100.0	32.2	8.9	16.2	12.3	8.5	10.1	11.7
	K 不動産業、物品賃貸業	100.0	22.1	10.3	16.4	17.6	10.1	14.8	8.5
	L 学術研究、専門・技術サービス業	100.0	24.3	8.5	14.4	12.2	10.0	15.4	15.2
	M 宿泊業、飲食サービス業	100.0	29.8	11.4	20.9	12.0	7.5	11.9	6.4
	N 生活関連サービス業、娯楽業	100.0	23.4	12.8	18.1	12.7	9.6	14.6	8.6
	O 教育、学習支援業	100.0	16.0	9.3	19.4	14.0	13.0	15.8	12.6
	P 医療、福祉	100.0	17.7	10.3	20.7	13.9	11.2	14.5	11.6
	Q 複合サービス事業	100.0	20.4	13.6	15.6	14.3	13.6	12.2	10.2
	R サービス業(他に分類されないもの)	100.0	35.0	11.5	12.7	13.6	8.3	9.9	9.0
② 区別 産業別の 構成比	A～R 全産業(S公務を除く)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	A～B 農林漁業	0.1	0.0	0.2	0.1	0.1	0.2	0.3	0.2
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
	D 建設業	10.1	10.9	10.8	7.1	10.3	12.9	10.3	8.7
	E 製造業	8.3	8.3	8.0	9.0	13.2	7.5	4.7	4.7
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
	G 情報通信業	1.7	1.4	1.5	1.8	1.8	1.9	1.3	2.7
	H 運輸業、郵便業	3.2	6.6	2.9	1.4	2.3	2.7	1.4	1.4
	I 卸売業、小売業	21.9	21.9	24.2	21.4	19.6	23.4	21.1	22.4
	J 金融業、保険業	1.2	1.4	0.9	1.2	1.0	1.0	1.0	1.7
	K 不動産業、物品賃貸業	10.0	8.3	9.1	9.8	12.4	10.1	12.3	10.1
	L 学術研究、専門・技術サービス業	4.0	3.6	3.0	3.4	3.4	3.9	5.1	7.1
	M 宿泊業、飲食サービス業	14.3	15.9	14.3	17.9	12.0	10.6	14.1	10.9
	N 生活関連サービス業、娯楽業	8.6	7.5	9.6	9.3	7.6	8.2	10.3	8.7
	O 教育、学習支援業	3.1	1.9	2.5	3.6	3.1	4.0	4.1	4.6
	P 医療、福祉	7.8	5.2	7.1	9.7	7.7	8.7	9.4	10.7
	Q 複合サービス事業	0.4	0.3	0.4	0.3	0.4	0.5	0.4	0.4
	R サービス業(他に分類されないもの)	5.2	6.8	5.3	3.9	5.0	4.3	4.3	5.5

※①は、各産業別総数=100%とした区別構成比 ②は、各区別総数=100%とした産業別構成比

図6 産業別 区別事業所数の構成比(表9①)

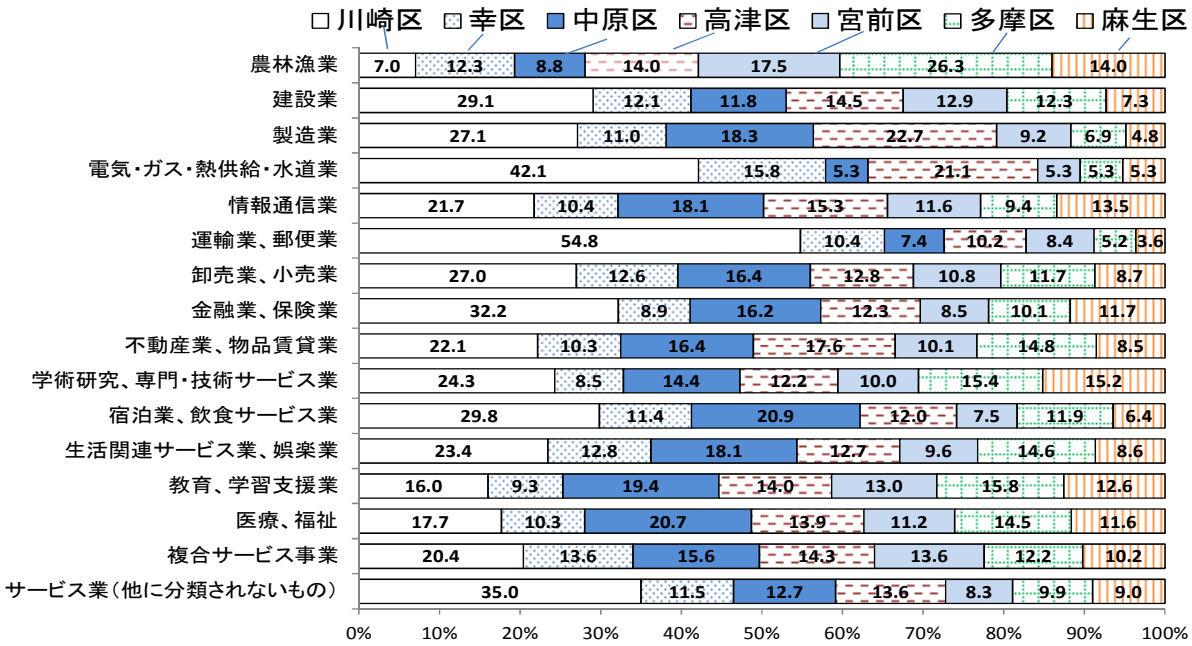
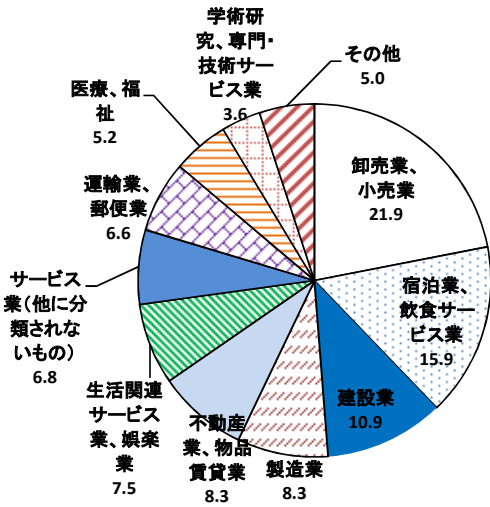
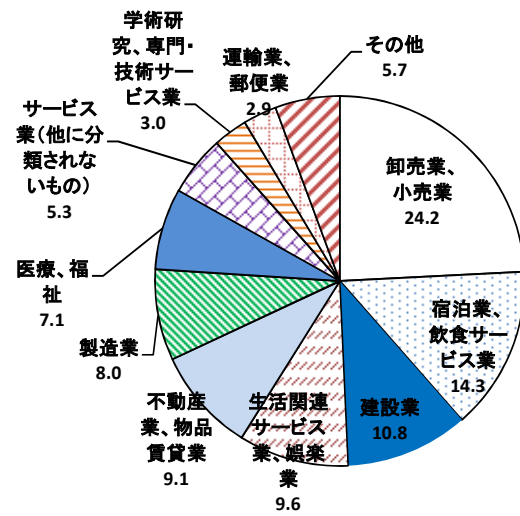


図7 産業別事業所数の構成比(上位10産業)(表9②)

—川崎区—



—幸区—



—中原区—

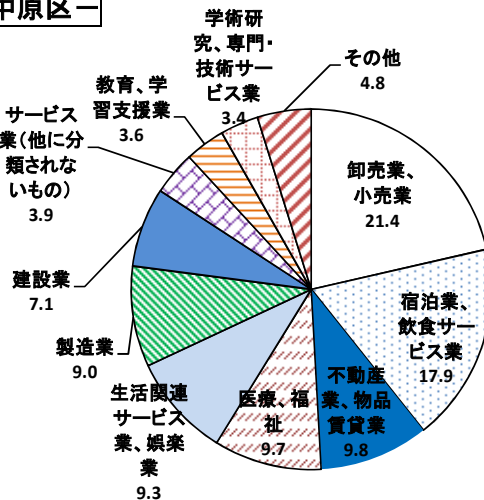
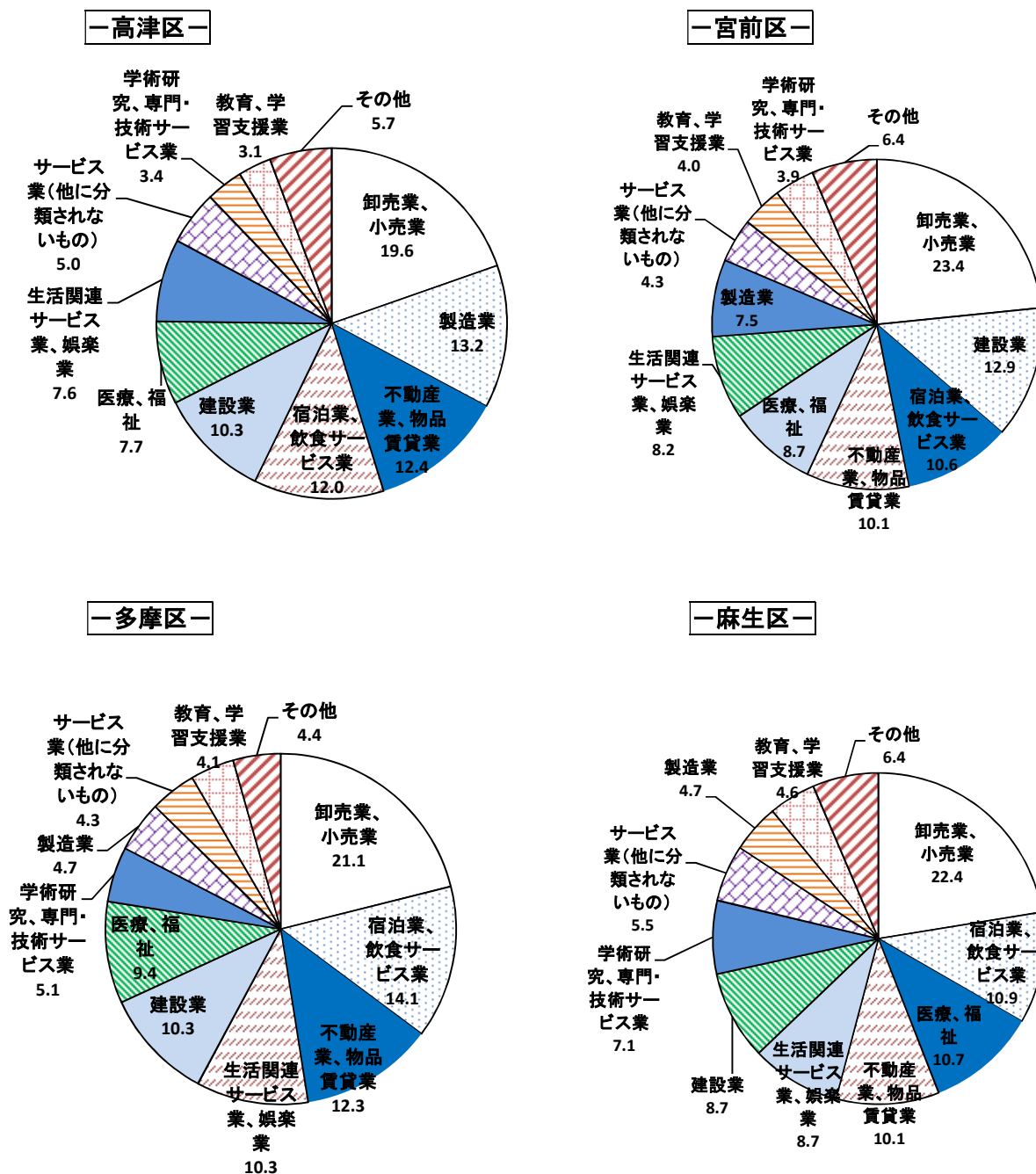


図7 産業別事業所数の構成比(上位10産業)(表9②)



(5) 産業大分類別従業者数

① 区別の構成比 (表10①)

産業別に区別の構成比を見ると、「C 鉱業、採石業、砂利採取業」を除く16産業中11産業で川崎区の従業者数が最も多く、特に「H 運輸業、郵便業」は59.2%、「R サービス業(他に分類されないもの)」は42.0%と高い割合を占めています。

残りの5産業については、「A~B 農林漁業」及び「L 学術研究、専門・技術サービス業」は幸区(それぞれ22.3%、32.8%)、「G 情報通信業」は中原区(33.2%)、「O 教育、学習支援業」は多摩区(22.7%)、「Q 複合サービス事業」は宮前区(29.3%)の割合が最も高くなっています。(表10)(図8)

② 産業別の構成比（表 10②）

区別に産業別の構成比を見ると、川崎区と中原区では「E 製造業」、その他5区では「I 卸売業、小売業」の割合が最も高くなっています。

また、川崎区と中原区では「I 卸売業、小売業」、幸区と高津区では「E 製造業」、宮前区、多摩区、麻生区では「P 医療、福祉」の割合が2番目に高くなっています。（表 10）（図 9）

表 10 区別 産業大分類別 従業者数

産業大分類		総数	川崎区	幸区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区
従業者数	A～R 全産業(S公務を除く)	514,781	159,104	71,048	92,656	66,096	41,725	44,624	39,528
	A～B 農林漁業	749	146	167	52	68	162	89	65
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
	D 建設業	33,686	12,078	4,844	3,449	4,958	3,315	2,985	2,057
	E 製造業	82,234	29,430	10,264	22,649	10,776	2,794	2,595	3,726
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	1,007	340	299	24	327	1	15	1
	G 情報通信業	32,983	8,031	8,026	10,943	2,755	800	853	1,575
	H 運輸業、郵便業	33,208	19,650	2,515	3,046	3,216	2,140	1,298	1,343
	I 卸売業、小売業	87,407	21,884	13,417	12,559	11,617	10,627	9,215	8,088
	J 金融業、保険業	8,492	3,070	1,276	1,275	934	508	681	748
	K 不動産業、物品賃貸業	15,909	4,030	1,431	2,219	2,996	1,959	1,985	1,289
	L 学術研究、専門・技術サービス業	29,577	7,262	9,704	6,360	2,105	632	1,485	2,029
	M 宿泊業、飲食サービス業	50,268	14,310	5,351	9,221	6,647	4,214	6,290	4,235
	N 生活関連サービス業、娯楽業	24,093	8,404	2,981	3,331	2,764	1,887	2,584	2,142
	O 教育、学習支援業	17,464	2,066	834	1,961	2,792	2,895	3,961	2,955
	P 医療、福祉	52,835	10,105	5,187	8,975	7,586	7,396	7,153	6,433
	Q 複合サービス事業	2,101	321	168	280	243	616	236	237
	R サービス業(他に分類されないもの)	42,768	17,977	4,584	6,312	6,312	1,779	3,199	2,605
① 産業別 区別の 構成比	A～R 全産業(S公務を除く)	100.0	30.9	13.8	18.0	12.8	8.1	8.7	7.7
	A～B 農林漁業	100.0	19.5	22.3	6.9	9.1	21.6	11.9	8.7
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
	D 建設業	100.0	35.9	14.4	10.2	14.7	9.8	8.9	6.1
	E 製造業	100.0	35.8	12.5	27.5	13.1	3.4	3.2	4.5
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	33.8	29.7	2.4	32.5	0.1	1.5	0.1
	G 情報通信業	100.0	24.3	24.3	33.2	8.4	2.4	2.6	4.8
	H 運輸業、郵便業	100.0	59.2	7.6	9.2	9.7	6.4	3.9	4.0
	I 卸売業、小売業	100.0	25.0	15.4	14.4	13.3	12.2	10.5	9.3
	J 金融業、保険業	100.0	36.2	15.0	15.0	11.0	6.0	8.0	8.8
	K 不動産業、物品賃貸業	100.0	25.3	9.0	13.9	18.8	12.3	12.5	8.1
	L 学術研究、専門・技術サービス業	100.0	24.6	32.8	21.5	7.1	2.1	5.0	6.9
	M 宿泊業、飲食サービス業	100.0	28.5	10.6	18.3	13.2	8.4	12.5	8.4
	N 生活関連サービス業、娯楽業	100.0	34.9	12.4	13.8	11.5	7.8	10.7	8.9
	O 教育、学習支援業	100.0	11.8	4.8	11.2	16.0	16.6	22.7	16.9
	P 医療、福祉	100.0	19.1	9.8	17.0	14.4	14.0	13.5	12.2
	Q 複合サービス事業	100.0	15.3	8.0	13.3	11.6	29.3	11.2	11.3
	R サービス業(他に分類されないもの)	100.0	42.0	10.7	14.8	14.8	4.2	7.5	6.1
② 区別 産業別の 構成比	A～R 全産業(S公務を除く)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	A～B 農林漁業	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.4	0.2	0.2
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
	D 建設業	6.5	7.6	6.8	3.7	7.5	7.9	6.7	5.2
	E 製造業	16.0	18.5	14.4	24.4	16.3	6.7	5.8	9.4
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.2	0.2	0.4	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0
	G 情報通信業	6.4	5.0	11.3	11.8	4.2	1.9	1.9	4.0
	H 運輸業、郵便業	6.5	12.4	3.5	3.3	4.9	5.1	2.9	3.4
	I 卸売業、小売業	17.0	13.8	18.9	13.6	17.6	25.5	20.7	20.5
	J 金融業、保険業	1.6	1.9	1.8	1.4	1.4	1.2	1.5	1.9
	K 不動産業、物品賃貸業	3.1	2.5	2.0	2.4	4.5	4.7	4.4	3.3
	L 学術研究、専門・技術サービス業	5.7	4.6	13.7	6.9	3.2	1.5	3.3	5.1
	M 宿泊業、飲食サービス業	9.8	9.0	7.5	10.0	10.1	10.1	14.1	10.7
	N 生活関連サービス業、娯楽業	4.7	5.3	4.2	3.6	4.2	4.5	5.8	5.4
	O 教育、学習支援業	3.4	1.3	1.2	2.1	4.2	6.9	8.9	7.5
	P 医療、福祉	10.3	6.4	7.3	9.7	11.5	17.7	16.0	16.3
	Q 複合サービス事業	0.4	0.2	0.2	0.3	0.4	1.5	0.5	0.6
	R サービス業(他に分類されないもの)	8.3	11.3	6.5	6.8	9.5	4.3	7.2	6.6

※①は、各産業別総数=100%とした区別構成比 ②は、各区別総数=100%とした産業別構成比

図8 産業別 区別従業者数の構成比 (表 10①)

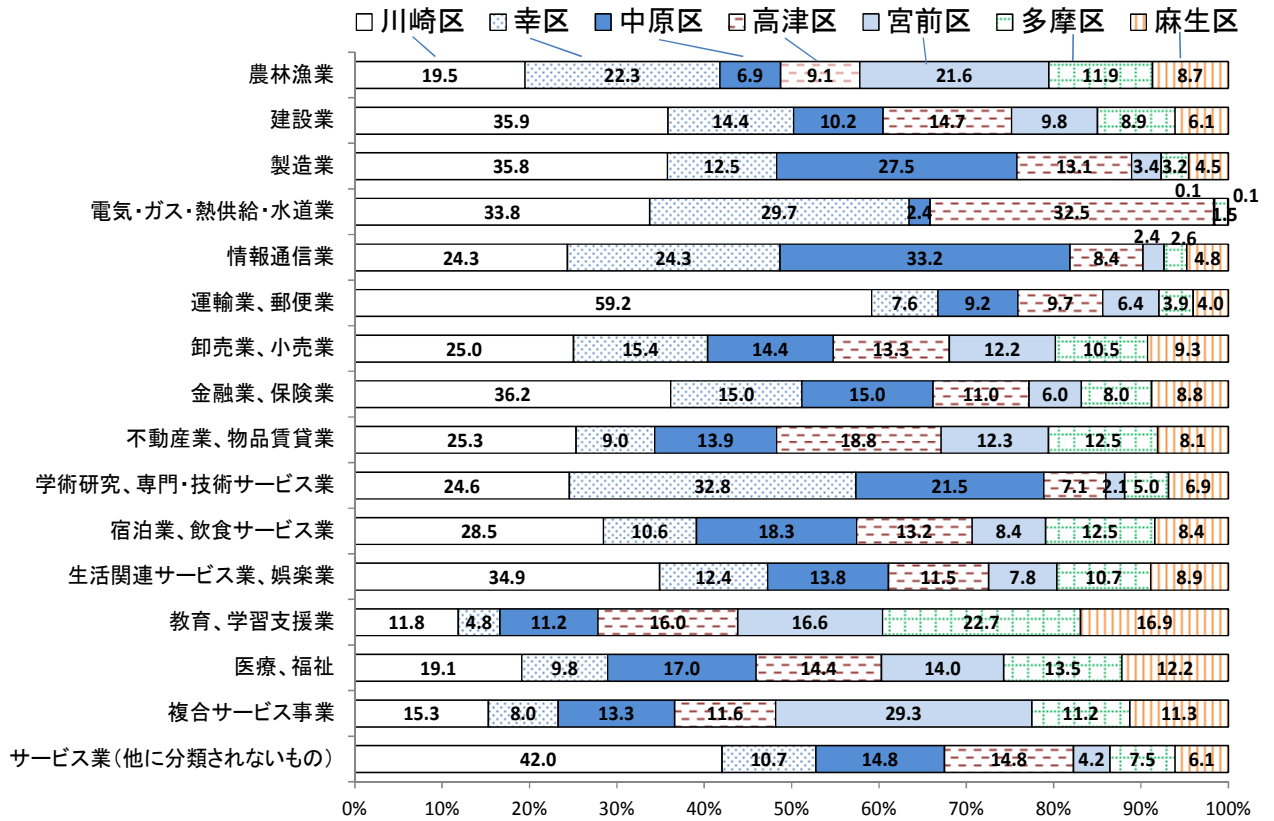


図9 産業別従業者数の構成比(上位 10 産業) (表 10②)

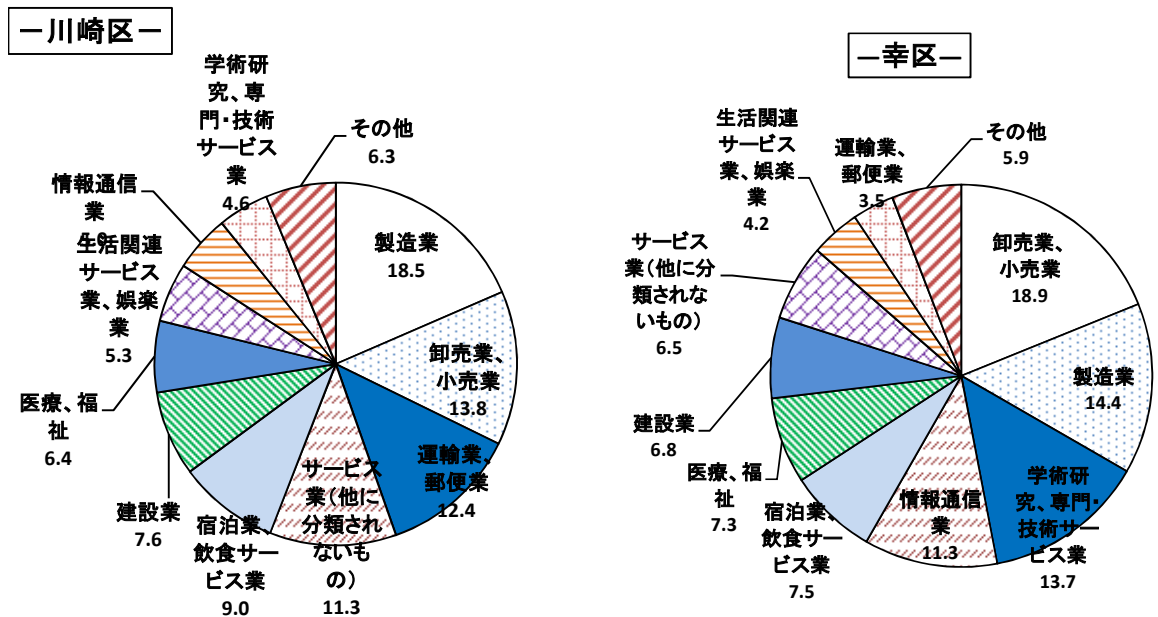
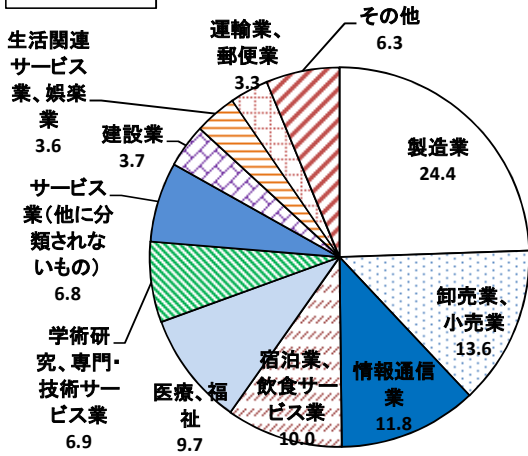


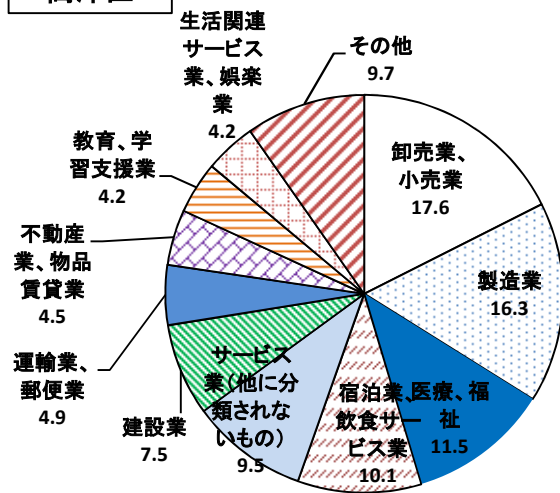


図9 産業別従業者数の構成比(上位10産業) (表10②)

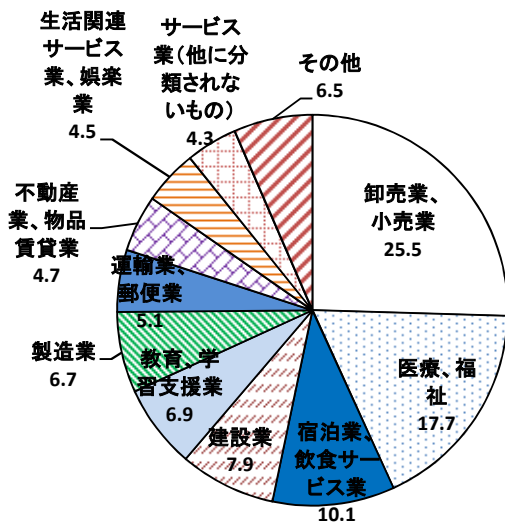
—中原区—



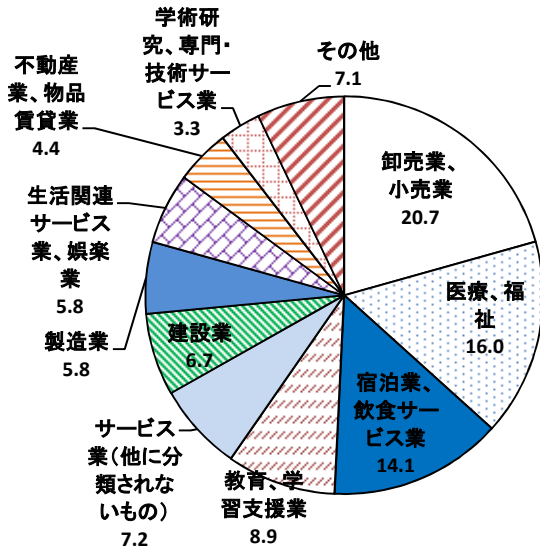
—高津区—



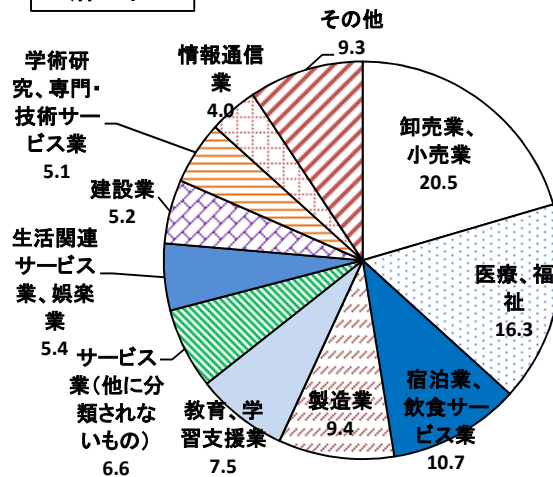
—宮前区—



—多摩区—



—麻生区—



(6) 産業大分類別事業所数及び従業者数の推移（前回比較）

① 事業所数

区別に産業別の事業所数について前回調査と比べると、いずれの産業も概ね減少となっていますが、「P 医療、福祉」については全区で増加となっています。（表 11）

② 従業者数

区別に産業別の従業者数について前回調査と比べると、「P 医療、福祉」については全区で増加となっています。

また、「L 学術研究、専門・技術サービス業」は高津区と宮前区を除く 5 区で増加、「R サービス業（他に分類されないもの）」は幸区と宮前区を除く 5 区で増加となっています。（表 11）

表 11-1 区別 産業大分類別 事業所数及び従業者数の推移（前回比較） —川崎区—

産業大分類		平成21年	平成24年	増加数	増減率(%)
事業所数	A~R 総数	11,816	10,999	△ 817	△ 6.9
	A~B 農林漁業	8	4	△ 4	△ 50.0
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
	D 建設業	1,350	1,204	△ 146	△ 10.8
	E 製造業	1,017	918	△ 99	△ 9.7
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	9	8	△ 1	△ 11.1
	G 情報通信業	160	150	△ 10	△ 6.3
	H 運輸業、郵便業	763	721	△ 42	△ 5.5
	I 卸売業、小売業	2,569	2,413	△ 156	△ 6.1
	J 金融業、保険業	167	159	△ 8	△ 4.8
	K 不動産業、物品賃貸業	970	910	△ 60	△ 6.2
	L 学術研究、専門・技術サービス業	445	397	△ 48	△ 10.8
	M 宿泊業、飲食サービス業	1,963	1,746	△ 217	△ 11.1
	N 生活関連サービス業、娯楽業	861	821	△ 40	△ 4.6
	O 教育、学習支援業	212	204	△ 8	△ 3.8
	P 医療、福祉	526	567	41	7.8
	Q 複合サービス事業	39	30	△ 9	△ 23.1
R サービス業(他に分類されないもの)	757	747	△ 10	△ 1.3	
従業者数	A~R 総数	157,996	159,104	1,108	0.7
	A~B 農林漁業	169	146	△ 23	△ 13.6
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
	D 建設業	13,383	12,078	△ 1,305	△ 9.8
	E 製造業	29,118	29,430	312	1.1
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	390	340	△ 50	△ 12.8
	G 情報通信業	8,364	8,031	△ 333	△ 4.0
	H 運輸業、郵便業	19,341	19,650	309	1.6
	I 卸売業、小売業	23,166	21,884	△ 1,282	△ 5.5
	J 金融業、保険業	3,692	3,070	△ 622	△ 16.8
	K 不動産業、物品賃貸業	3,995	4,030	35	0.9
	L 学術研究、専門・技術サービス業	6,827	7,262	435	6.4
	M 宿泊業、飲食サービス業	16,372	14,310	△ 2,062	△ 12.6
	N 生活関連サービス業、娯楽業	5,712	8,404	2,692	47.1
	O 教育、学習支援業	1,960	2,066	106	5.4
	P 医療、福祉	8,212	10,105	1,893	23.1
	Q 複合サービス事業	360	321	△ 39	△ 10.8
R サービス業(他に分類されないもの)	16,935	17,977	1,042	6.2	

表 11-2 区別 産業大分類別 事業所数及び従業者数の推移（前回比較） —幸区—

産業大分類		平成21年	平成24年	増加数	増減率(%)
事業所数	<b>A～R 総数</b>	<b>5,049</b>	<b>4,658</b>	<b>△ 391</b>	<b>△ 7.7</b>
	A～B 農林漁業	5	7	2	40.0
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
	D 建設業	562	502	△ 60	△ 10.7
	E 製造業	452	372	△ 80	△ 17.7
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	2	3	1	50.0
	G 情報通信業	74	72	△ 2	△ 2.7
	H 運輸業、郵便業	183	137	△ 46	△ 25.1
	I 卸売業、小売業	1,236	1,127	△ 109	△ 8.8
	J 金融業、保険業	51	44	△ 7	△ 13.7
	K 不動産業、物品賃貸業	443	425	△ 18	△ 4.1
	L 学術研究、専門・技術サービス業	154	139	△ 15	△ 9.7
	M 宿泊業、飲食サービス業	734	667	△ 67	△ 9.1
	N 生活関連サービス業、娯楽業	466	448	△ 18	△ 3.9
	O 教育、学習支援業	125	118	△ 7	△ 5.6
	P 医療、福祉	316	332	16	5.1
	Q 複合サービス事業	19	20	1	5.3
R サービス業(他に分類されないもの)	227	245	18	7.9	
従業者数	<b>A～R 総数</b>	<b>67,921</b>	<b>71,048</b>	<b>3,127</b>	<b>4.6</b>
	A～B 農林漁業	172	167	△ 5	△ 2.9
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
	D 建設業	4,421	4,844	423	9.6
	E 製造業	17,096	10,264	△ 6,832	△ 40.0
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	313	299	△ 14	△ 4.5
	G 情報通信業	6,269	8,026	1,757	28.0
	H 運輸業、郵便業	2,767	2,515	△ 252	△ 9.1
	I 卸売業、小売業	11,635	13,417	1,782	15.3
	J 金融業、保険業	1,467	1,276	△ 191	△ 13.0
	K 不動産業、物品賃貸業	1,438	1,431	△ 7	△ 0.5
	L 学術研究、専門・技術サービス業	2,975	9,704	6,729	226.2
	M 宿泊業、飲食サービス業	5,630	5,351	△ 279	△ 5.0
	N 生活関連サービス業、娯楽業	2,824	2,981	157	5.6
	O 教育、学習支援業	989	834	△ 155	△ 15.7
	P 医療、福祉	4,811	5,187	376	7.8
	Q 複合サービス事業	161	168	7	4.3
R サービス業(他に分類されないもの)	4,953	4,584	△ 369	△ 7.5	

表 11-3 区別 産業大分類別 事業所数及び従業者数の推移（前回比較） —中原区—

産業大分類		平成21年	平成24年	増加数	増減率(%)
事業所数	<b>A～R 総数</b>	<b>7,218</b>	<b>6,861</b>	<b>△ 357</b>	<b>△ 4.9</b>
	A～B 農林漁業	6	5	△ 1	△ 16.7
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	1	-	△ 1	-
	D 建設業	536	489	△ 47	△ 8.8
	E 製造業	717	619	△ 98	△ 13.7
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	-	-
	G 情報通信業	137	125	△ 12	△ 8.8
	H 運輸業、郵便業	109	97	△ 12	△ 11.0
	I 卸売業、小売業	1,567	1,470	△ 97	△ 6.2
	J 金融業、保険業	79	80	1	1.3
	K 不動産業、物品賃貸業	684	675	△ 9	△ 1.3
	L 学術研究、専門・技術サービス業	252	236	△ 16	△ 6.3
	M 宿泊業、飲食サービス業	1,297	1,225	△ 72	△ 5.6
	N 生活関連サービス業、娯楽業	675	635	△ 40	△ 5.9
	O 教育、学習支援業	243	247	4	1.6
	P 医療、福祉	610	664	54	8.9
	Q 複合サービス事業	24	23	△ 1	△ 4.2
R サービス業(他に分類されないもの)	280	270	△ 10	△ 3.6	
従業者数	<b>A～R 総数</b>	<b>94,540</b>	<b>92,656</b>	<b>△ 1,884</b>	<b>△ 2.0</b>
	A～B 農林漁業	60	52	△ 8	△ 13.3
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	46	-	△ 46	△ 100.0
	D 建設業	3,498	3,449	△ 49	△ 1.4
	E 製造業	29,166	22,649	△ 6,517	△ 22.3
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	51	24	△ 27	△ 52.9
	G 情報通信業	9,833	10,943	1,110	11.3
	H 運輸業、郵便業	3,245	3,046	△ 199	△ 6.1
	I 卸売業、小売業	12,466	12,559	93	0.7
	J 金融業、保険業	1,192	1,275	83	7.0
	K 不動産業、物品賃貸業	3,129	2,219	△ 910	△ 29.1
	L 学術研究、専門・技術サービス業	3,058	6,360	3,302	108.0
	M 宿泊業、飲食サービス業	9,840	9,221	△ 619	△ 6.3
	N 生活関連サービス業、娯楽業	3,660	3,331	△ 329	△ 9.0
	O 教育、学習支援業	2,282	1,961	△ 321	△ 14.1
	P 医療、福祉	8,188	8,975	787	9.6
	Q 複合サービス事業	294	280	△ 14	△ 4.8
R サービス業(他に分類されないもの)	4,532	6,312	1,780	39.3	

表 11-4 区別 産業大分類別 事業所数及び従業者数の推移（前回比較） —高津区—

産業大分類		平成21年	平成24年	増加数	増減率(%)
事業所数	<b>A～R 総数</b>	<b>6,222</b>	<b>5,836</b>	<b>△ 386</b>	<b>△ 6.2</b>
	A～B 農林漁業	10	8	△ 2	△ 20.0
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
	D 建設業	695	601	△ 94	△ 13.5
	E 製造業	869	769	△ 100	△ 11.5
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	4	4	-	-
	G 情報通信業	140	106	△ 34	△ 24.3
	H 運輸業、郵便業	143	134	△ 9	△ 6.3
	I 卸売業、小売業	1,184	1,146	△ 38	△ 3.2
	J 金融業、保険業	66	61	△ 5	△ 7.6
	K 不動産業、物品賃貸業	731	724	△ 7	△ 1.0
	L 学術研究、専門・技術サービス業	233	199	△ 34	△ 14.6
	M 宿泊業、飲食サービス業	769	701	△ 68	△ 8.8
	N 生活関連サービス業、娯楽業	460	446	△ 14	△ 3.0
	O 教育、学習支援業	172	178	6	3.5
	P 医療、福祉	404	447	43	10.6
	Q 複合サービス事業	22	21	△ 1	△ 4.5
R サービス業(他に分類されないもの)	320	291	△ 29	△ 9.1	
従業者数	<b>A～R 総数</b>	<b>67,343</b>	<b>66,096</b>	<b>△ 1,247</b>	<b>△ 1.9</b>
	A～B 農林漁業	76	68	△ 8	△ 10.5
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
	D 建設業	4,680	4,958	278	5.9
	E 製造業	12,983	10,776	△ 2,207	△ 17.0
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	332	327	△ 5	△ 1.5
	G 情報通信業	3,400	2,755	△ 645	△ 19.0
	H 運輸業、郵便業	3,345	3,216	△ 129	△ 3.9
	I 卸売業、小売業	11,621	11,617	△ 4	△ 0.0
	J 金融業、保険業	1,025	934	△ 91	△ 8.9
	K 不動産業、物品賃貸業	2,770	2,996	226	8.2
	L 学術研究、専門・技術サービス業	2,599	2,105	△ 494	△ 19.0
	M 宿泊業、飲食サービス業	7,026	6,647	△ 379	△ 5.4
	N 生活関連サービス業、娯楽業	3,099	2,764	△ 335	△ 10.8
	O 教育、学習支援業	2,839	2,792	△ 47	△ 1.7
	P 医療、福祉	6,180	7,586	1,406	22.8
	Q 複合サービス事業	238	243	5	2.1
R サービス業(他に分類されないもの)	5,130	6,312	1,182	23.0	

表 11-5 区別 産業大分類別 事業所数及び従業者数の推移（前回比較） —宮前区—

産業大分類		平成21年	平成24年	増加数	増減率(%)
事業所数	<b>A～R 総数</b>	<b>4,440</b>	<b>4,137</b>	<b>△ 303</b>	<b>△ 6.8</b>
	A～B 農林漁業	13	10	△ 3	△ 23.1
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
	D 建設業	585	534	△ 51	△ 8.7
	E 製造業	357	312	△ 45	△ 12.6
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	3	1	△ 2	△ 66.7
	G 情報通信業	98	80	△ 18	△ 18.4
	H 運輸業、郵便業	127	111	△ 16	△ 12.6
	I 卸売業、小売業	1,061	968	△ 93	△ 8.8
	J 金融業、保険業	42	42	-	-
	K 不動産業、物品賃貸業	423	416	△ 7	△ 1.7
	L 学術研究、専門・技術サービス業	179	163	△ 16	△ 8.9
	M 宿泊業、飲食サービス業	489	437	△ 52	△ 10.6
	N 生活関連サービス業、娯楽業	348	338	△ 10	△ 2.9
	O 教育、学習支援業	174	166	△ 8	△ 4.6
	P 医療、福祉	326	361	35	10.7
	Q 複合サービス事業	21	20	△ 1	△ 4.8
R サービス業(他に分類されないもの)	194	178	△ 16	△ 8.2	
従業者数	<b>A～R 総数</b>	<b>44,530</b>	<b>41,725</b>	<b>△ 2,805</b>	<b>△ 6.3</b>
	A～B 農林漁業	116	162	46	39.7
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
	D 建設業	3,699	3,315	△ 384	△ 10.4
	E 製造業	3,052	2,794	△ 258	△ 8.5
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	28	1	△ 27	△ 96.4
	G 情報通信業	887	800	△ 87	△ 9.8
	H 運輸業、郵便業	2,671	2,140	△ 531	△ 19.9
	I 卸売業、小売業	11,211	10,627	△ 584	△ 5.2
	J 金融業、保険業	518	508	△ 10	△ 1.9
	K 不動産業、物品賃貸業	1,934	1,959	25	1.3
	L 学術研究、専門・技術サービス業	692	632	△ 60	△ 8.7
	M 宿泊業、飲食サービス業	4,792	4,214	△ 578	△ 12.1
	N 生活関連サービス業、娯楽業	1,786	1,887	101	5.7
	O 教育、学習支援業	5,147	2,895	△ 2,252	△ 43.8
	P 医療、福祉	5,190	7,396	2,206	42.5
	Q 複合サービス事業	542	616	74	13.7
R サービス業(他に分類されないもの)	2,265	1,779	△ 486	△ 21.5	

表 11-6 区別 産業大分類別 事業所数及び従業者数の推移（前回比較） —多摩区—

産業大分類		平成21年	平成24年	増加数	増減率(%)
事業所数	<b>A～R 総数</b>	<b>5,189</b>	<b>4,954</b>	<b>△ 235</b>	<b>△ 4.5</b>
	A～B 農林漁業	15	15	-	-
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
	D 建設業	573	511	△ 62	△ 10.8
	E 製造業	288	232	△ 56	△ 19.4
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	-	-
	G 情報通信業	92	65	△ 27	△ 29.3
	H 運輸業、郵便業	72	68	△ 4	△ 5.6
	I 卸売業、小売業	1,117	1,045	△ 72	△ 6.4
	J 金融業、保険業	48	50	2	4.2
	K 不動産業、物品賃貸業	630	610	△ 20	△ 3.2
	L 学術研究、専門・技術サービス業	275	252	△ 23	△ 8.4
	M 宿泊業、飲食サービス業	726	698	△ 28	△ 3.9
	N 生活関連サービス業、娯楽業	506	512	6	1.2
	O 教育、学習支援業	201	201	-	-
	P 医療、福祉	413	465	52	12.6
Q 複合サービス事業	19	18	△ 1	△ 5.3	
R サービス業(他に分類されないもの)	213	211	△ 2	△ 0.9	
従業者数	<b>A～R 総数</b>	<b>44,430</b>	<b>44,624</b>	<b>194</b>	<b>0.4</b>
	A～B 農林漁業	78	89	11	14.1
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
	D 建設業	3,413	2,985	△ 428	△ 12.5
	E 製造業	3,304	2,595	△ 709	△ 21.5
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	15	15	-	-
	G 情報通信業	562	853	291	51.8
	H 運輸業、郵便業	1,525	1,298	△ 227	△ 14.9
	I 卸売業、小売業	9,404	9,215	△ 189	△ 2.0
	J 金融業、保険業	679	681	2	0.3
	K 不動産業、物品賃貸業	2,119	1,985	△ 134	△ 6.3
	L 学術研究、専門・技術サービス業	1,122	1,485	363	32.4
	M 宿泊業、飲食サービス業	6,359	6,290	△ 69	△ 1.1
	N 生活関連サービス業、娯楽業	2,994	2,584	△ 410	△ 13.7
	O 教育、学習支援業	4,636	3,961	△ 675	△ 14.6
	P 医療、福祉	5,194	7,153	1,959	37.7
Q 複合サービス事業	233	236	3	1.3	
R サービス業(他に分類されないもの)	2,793	3,199	406	14.5	

表 11-7 区別 産業大分類別 事業所数及び従業者数の推移（前回比較） —麻生区—

産業大分類		平成21年	平成24年	増加数	増減率(%)
事業所数	<b>A～R 総数</b>	<b>3,591</b>	<b>3,471</b>	<b>△ 120</b>	<b>△ 3.3</b>
	A～B 農林漁業	9	8	△ 1	△ 11.1
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
	D 建設業	336	302	△ 34	△ 10.1
	E 製造業	200	164	△ 36	△ 18.0
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	-	-
	G 情報通信業	115	93	△ 22	△ 19.1
	H 運輸業、郵便業	51	48	△ 3	△ 5.9
	I 卸売業、小売業	802	779	△ 23	△ 2.9
	J 金融業、保険業	55	58	3	5.5
	K 不動産業、物品賃貸業	357	350	△ 7	△ 2.0
	L 学術研究、専門・技術サービス業	282	248	△ 34	△ 12.1
	M 宿泊業、飲食サービス業	388	377	△ 11	△ 2.8
	N 生活関連サービス業、娯楽業	313	303	△ 10	△ 3.2
	O 教育、学習支援業	150	160	10	6.7
	P 医療、福祉	328	373	45	13.7
Q 複合サービス事業	16	15	△ 1	△ 6.3	
R サービス業(他に分類されないもの)	188	192	4	2.1	
従業者数	<b>A～R 総数</b>	<b>40,968</b>	<b>39,528</b>	<b>△ 1,440</b>	<b>△ 3.5</b>
	A～B 農林漁業	112	65	△ 47	△ 42.0
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
	D 建設業	2,248	2,057	△ 191	△ 8.5
	E 製造業	3,775	3,726	△ 49	△ 1.3
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	-	-
	G 情報通信業	2,679	1,575	△ 1,104	△ 41.2
	H 運輸業、郵便業	1,813	1,343	△ 470	△ 25.9
	I 卸売業、小売業	8,451	8,088	△ 363	△ 4.3
	J 金融業、保険業	906	748	△ 158	△ 17.4
	K 不動産業、物品賃貸業	1,413	1,289	△ 124	△ 8.8
	L 学術研究、専門・技術サービス業	1,676	2,029	353	21.1
	M 宿泊業、飲食サービス業	4,405	4,235	△ 170	△ 3.9
	N 生活関連サービス業、娯楽業	2,491	2,142	△ 349	△ 14.0
	O 教育、学習支援業	2,921	2,955	34	1.2
	P 医療、福祉	5,506	6,433	927	16.8
Q 複合サービス事業	222	237	15	6.8	
R サービス業(他に分類されないもの)	2,349	2,605	256	10.9	

## 4 経営組織別の状況

表 12 経営組織別 事業所数及び従業員数

経営組織別	事業所数				従業員数			
	平成21年	平成24年	増減率 (%)	構成比 (%)	平成21年	平成24年	増減率 (%)	構成比 (%)
<b>総数</b>	<b>43,525</b>	<b>40,916</b>	<b>△ 6.0</b>	<b>100.0</b>	<b>517,728</b>	<b>514,781</b>	<b>△ 0.6</b>	<b>100.0</b>
個人	14,047	12,567	△ 10.5	30.7	43,256	39,154	△ 9.5	7.6
法人	29,331	28,229	△ 3.8	69.0	473,439	475,002	0.3	92.3
(うち)会社	27,462	26,211	△ 4.6	64.1	425,437	422,684	△ 0.6	82.1
(うち)会社以外の法人	1,869	2,018	8.0	4.9	48,002	52,318	9.0	10.2
法人でない団体	147	120	△ 18.4	0.3	1,033	625	△ 39.5	0.1

### (1) 事業所数

経営組織別に事業所数を見ると、「法人」が事業所全体の69.0%、「個人」が30.7%、「法人」のうちの「会社」が64.1%となっています。

前回調査と比較すると、「会社以外の法人」のみ149事業所増（増減率8.0%）となっており、そのほかは全て減少しています。

また、構成比については、「個人」が縮小する一方で、「法人」は「会社」、「会社以外の法人」とともに拡大しています。（表12）（図10、11）

図 10 経営組織別 事業所数の構成比(%)

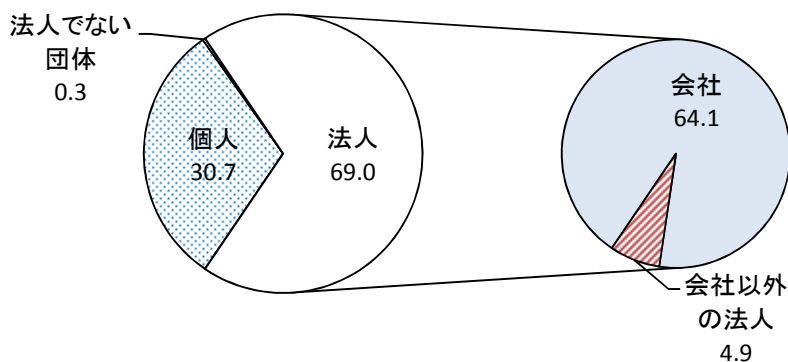
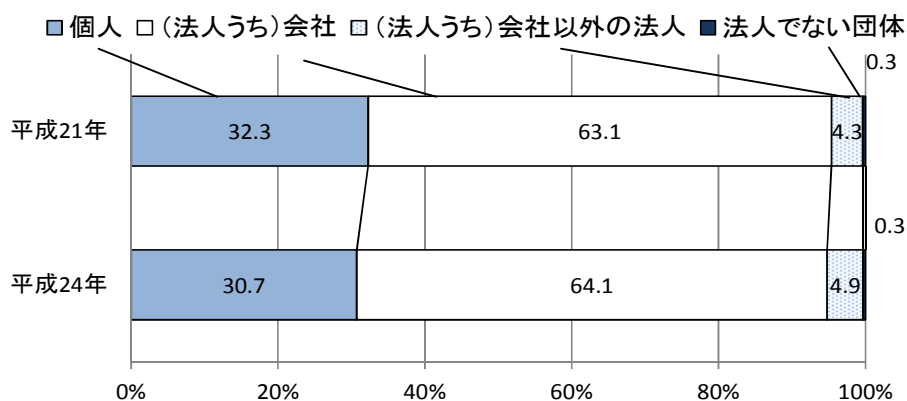


図 11 経営組織別 事業所数の構成比の推移（前回比較）



## (2) 従業者数

経営組織別に従業者を見ると、「法人」が事業所全体の92.3%と大半を占めており、「法人」のうちの「会社」が82.1%、「会社以外の法人」が10.2%となっています。

前回調査と比べると、「会社以外の法人」のみ4316人増（増減率9.0%）となっており、それ以外は全て減少しています。

また、構成比については、「会社以外の法人」のみ拡大しています。（表12）（図12、13）

図12 経営組織別 従業者数の構成比(%)

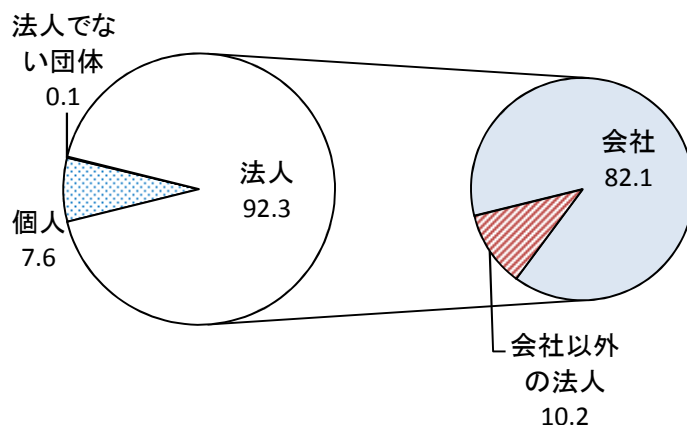
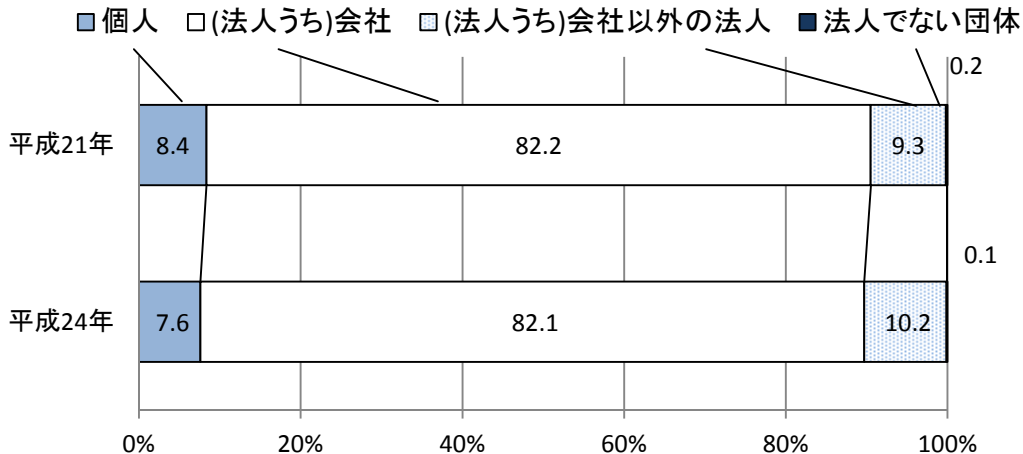


図13 経営組織別 従業者数の構成比の推移（前回比較）



## (3) 産業大分類別事業所数及び従業者数

産業別に経営組織別の事業所数を見ると、多くの産業で「法人」の割合が高い中、「M 宿泊業、飲食サービス業」及び「N 生活関連サービス業、娯楽業」では「個人経営」が50%を超えています。（表13）（図14）

産業別に経営組織別の従業者数を見ると、多くの産業で「法人」が高い割合を占めており、「個人経営」が20%を占める産業はありません。（表14）（図15）

表 13 経営組織別 産業大分類別 事業所数

産業大分類	総数	個人					法人		法人でない 団体
		個人	法人	会社		会社以外 の法人			
				会社	うち 外国の会社				
A~R 全産業(S公務を除く)	40,916	12,567	28,229	26,211	14	2,018	120		
A~B 農林漁業	57	-	57	55	-	2	-		
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-		
D 建設業	4,143	540	3,602	3,596	-	6	1		
E 製造業	3,386	513	2,872	2,869	1	3	1		
F 電気・ガス・熱供給・水道業	19	-	19	19	-	-	-		
G 情報通信業	691	9	682	677	2	5	-		
H 運輸業、郵便業	1,316	271	1,045	1,028	-	17	-		
I 卸売業、小売業	8,948	2,176	6,770	6,707	3	63	2		
J 金融業、保険業	494	22	472	391	-	81	-		
K 不動産業、物品賃貸業	4,110	1,391	2,711	2,693	-	18	8		
L 学術研究、専門・技術サービス業	1,634	526	1,103	1,035	1	68	5		
M 宿泊業、飲食サービス業	5,851	2,981	2,868	2,836	-	32	2		
N 生活関連サービス業、娯楽業	3,503	1,913	1,586	1,563	-	23	4		
O 教育、学習支援業	1,274	561	710	565	-	145	3		
P 医療、福祉	3,209	1,522	1,677	705	3	972	10		
Q 複合サービス事業	147	-	147	96	-	51	-		
R サービス業(他に分類されないもの)	2,134	142	1,908	1,376	4	532	84		
A~R 全産業(S公務を除く)	100.0	30.7	69.0	64.1	0.0	4.9	0.3		
A~B 農林漁業	100.0	-	100.0	96.5	-	3.5	-		
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-		
D 建設業	100.0	13.0	86.9	86.8	-	0.1	0.0		
E 製造業	100.0	15.2	84.8	84.7	0.0	0.1	0.0		
F 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	-	100.0	100.0	-	-	-		
G 情報通信業	100.0	1.3	98.7	98.0	0.3	0.7	-		
H 運輸業、郵便業	100.0	20.6	79.4	78.1	-	1.3	-		
I 卸売業、小売業	100.0	24.3	75.7	75.0	0.0	0.7	0.0		
J 金融業、保険業	100.0	4.5	95.5	79.1	-	16.4	-		
K 不動産業、物品賃貸業	100.0	33.8	66.0	65.5	-	0.4	0.2		
L 学術研究、専門・技術サービス業	100.0	32.2	67.5	63.3	0.1	4.2	0.3		
M 宿泊業、飲食サービス業	100.0	50.9	49.0	48.5	-	0.5	0.0		
N 生活関連サービス業、娯楽業	100.0	54.6	45.3	44.6	-	0.7	0.1		
O 教育、学習支援業	100.0	44.0	55.7	44.3	-	11.4	0.2		
P 医療、福祉	100.0	47.4	52.3	22.0	0.1	30.3	0.3		
Q 複合サービス事業	100.0	-	100.0	65.3	-	34.7	-		
R サービス業(他に分類されないもの)	100.0	6.7	89.4	64.5	0.2	24.9	3.9		

図 14 経営組織別 産業大分類別 事業所の構成比

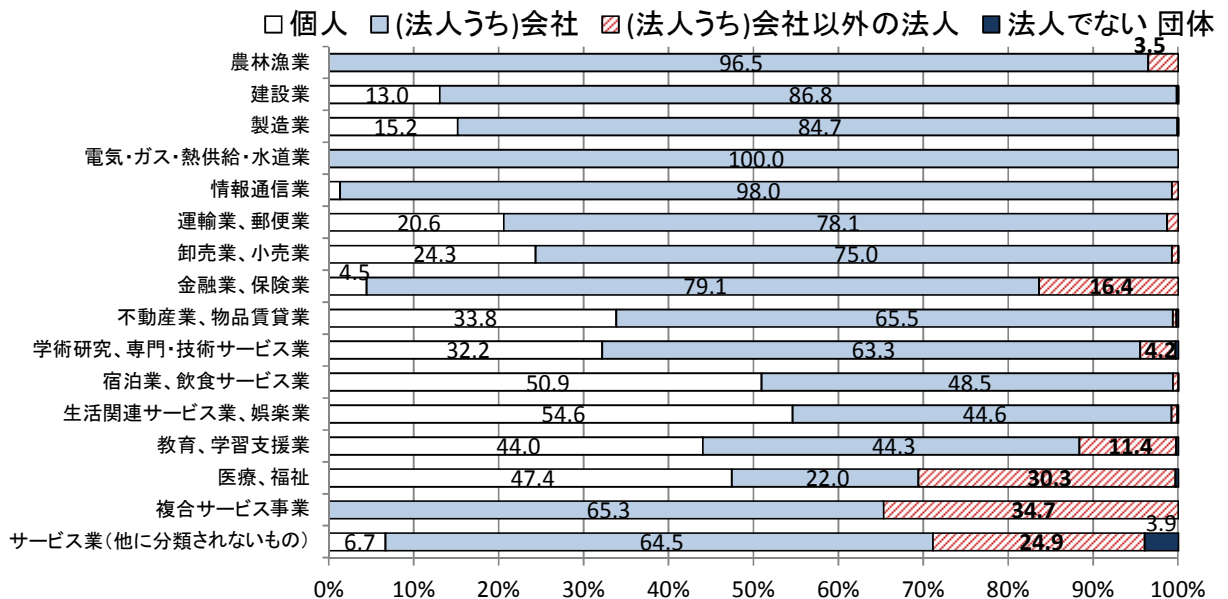
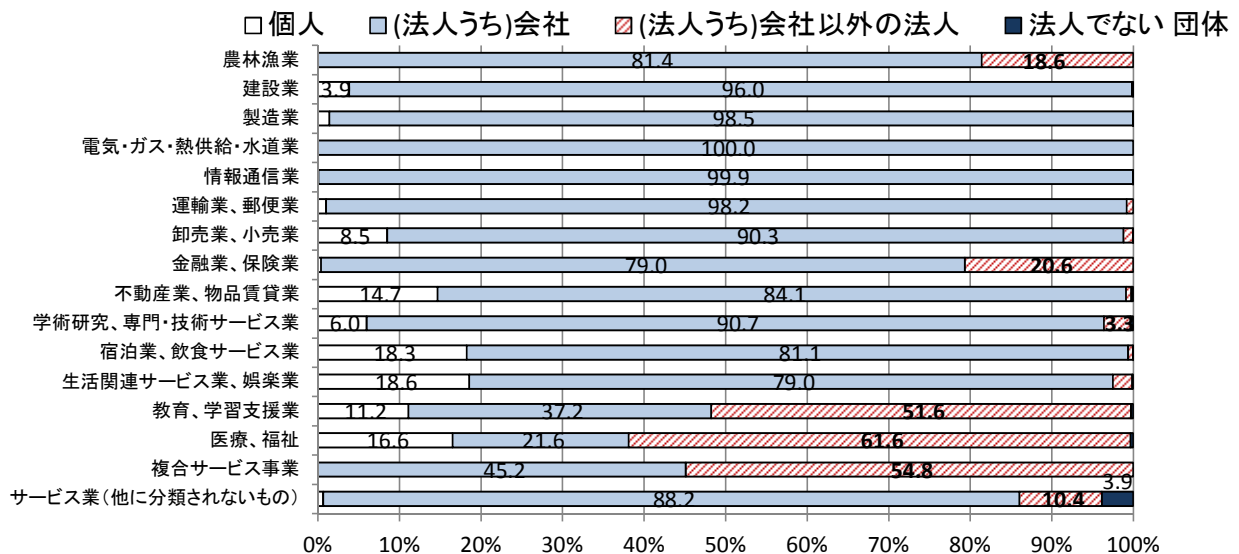




表 14 経営組織別 産業大分類別 従業者数

産業大分類		総数						
		個人	法人	会社		会社以外の法人	法人でない団体	
				うち 外国の会社				
従業者数	A～R 全産業(S公務を除く)	514,781	39,154	475,002	422,684	121	52,318	625
	A～B 農林漁業	749	-	749	610	-	139	-
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-
	D 建設業	33,686	1,299	32,371	32,329	-	42	16
	E 製造業	82,234	1,206	81,001	80,984	1	17	27
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	1,007	-	1,007	1,007	-	-	-
	G 情報通信業	32,983	31	32,952	32,944	17	8	-
	H 運輸業、郵便業	33,208	342	32,866	32,606	-	260	-
	I 卸売業、小売業	87,407	7,454	79,945	78,939	55	1,006	8
	J 金融業、保険業	8,492	36	8,456	6,707	-	1,749	-
	K 不動産業、物品賃貸業	15,909	2,332	13,477	13,375	-	102	100
	L 学術研究、専門・技術サービス業	29,577	1,784	27,783	26,818	1	965	10
	M 宿泊業、飲食サービス業	50,268	9,180	41,041	40,750	-	291	47
	N 生活関連サービス業、娯楽業	24,093	4,482	19,597	19,031	-	566	14
	O 教育、学習支援業	17,464	1,949	15,498	6,495	-	9,003	17
	P 医療、福祉	52,835	8,759	43,985	11,427	16	32,558	91
	Q 複合サービス事業	2,101	-	2,101	949	-	1,152	-
	R サービス業(他に分類されないもの)	42,768	300	42,173	37,713	31	4,460	295
構成比 (%)	A～R 全産業(S公務を除く)	100.0	7.6	92.3	82.1	0.0	10.2	0.1
	A～B 農林漁業	100.0	-	100.0	81.4	-	18.6	-
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-
	D 建設業	100.0	3.9	96.1	96.0	-	0.1	0.0
	E 製造業	100.0	1.5	98.5	98.5	0.0	0.0	0.0
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	-	100.0	100.0	-	-	-
	G 情報通信業	100.0	0.1	99.9	99.9	0.1	0.0	-
	H 運輸業、郵便業	100.0	1.0	99.0	98.2	-	0.8	-
	I 卸売業、小売業	100.0	8.5	91.5	90.3	0.1	1.2	0.0
	J 金融業、保険業	100.0	0.4	99.6	79.0	-	20.6	-
	K 不動産業、物品賃貸業	100.0	14.7	84.7	84.1	-	0.6	0.6
	L 学術研究、専門・技術サービス業	100.0	6.0	93.9	90.7	0.0	3.3	0.0
	M 宿泊業、飲食サービス業	100.0	18.3	81.6	81.1	-	0.6	0.1
	N 生活関連サービス業、娯楽業	100.0	18.6	81.3	79.0	-	2.3	0.1
	O 教育、学習支援業	100.0	11.2	88.7	37.2	-	51.6	0.1
	P 医療、福祉	100.0	16.6	83.2	21.6	0.0	61.6	0.2
	Q 複合サービス事業	100.0	-	100.0	45.2	-	54.8	-
	R サービス業(他に分類されないもの)	100.0	0.7	98.6	88.2	0.1	10.4	0.7

図 15 経営組織別 産業大分類別 従業者数の構成比



## 5 従業者規模別の状況

表 15 従業者規模別 事業所数及び従業者数

従業者規模別	事業所数				従業者数			
	平成21年	平成24年	増減率 (%)	構成比 (%)	平成21年	平成24年	増減率 (%)	構成比 (%)
総数	43,525	40,916	△ 6.0	100.0	517,728	514,781	△ 0.6	100.0
1～4人	24,350	22,372	△ 8.1	54.7	54,062	49,990	△ 7.5	9.7
5～9人	9,029	8,552	△ 5.3	20.9	58,738	55,836	△ 4.9	10.8
10～19人	5,168	5,011	△ 3.0	12.2	69,763	67,894	△ 2.7	13.2
20～29人	2,053	2,102	2.4	5.1	48,935	50,065	2.3	9.7
30～49人	1,430	1,404	△ 1.8	3.4	53,728	52,630	△ 2.0	10.2
50～99人	838	779	△ 7.0	1.9	56,971	52,895	△ 7.2	10.3
100人以上	563	553	△ 1.8	1.4	175,531	185,471	5.7	36.0
100～199人	...	318	...	0.8	...	44,602	...	8.7
200～299人	...	90	...	0.2	...	21,710	...	4.2
300人以上	...	145	...	0.4	...	119,159	...	23.1
出向・派遣従業者 のみの事業所	94	143	52.1	0.3				

(注) 平成21年調査では100人以上の詳細な区分がないため、「...」で表示。

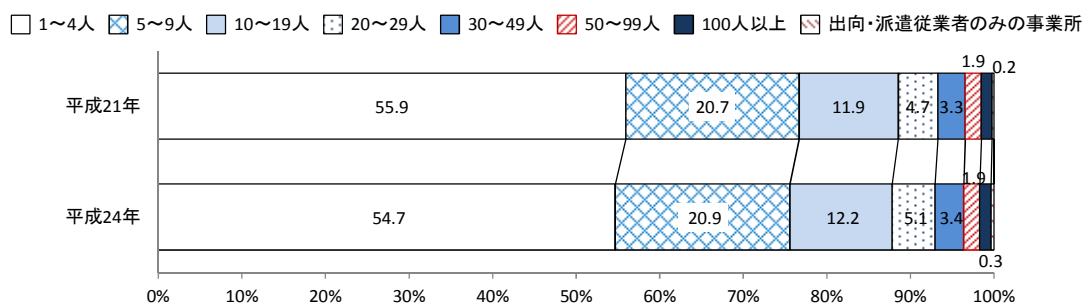
### (1) 事業所数

従業者規模別に事業所数を見ると、「1～4人」の2万2372事業所（構成比54.7%）、「5～9人」の8552事業所（同20.9%）、「10～19人」の5011事業所（同12.2%）の順となっており、従業者規模が大きくなるほど事業所数が少なくなっています。

前回調査と比べると、「20～29人」及び「出向・派遣従業者のみの事業所」がともに49事業所増（増減率2.4%、同52.1%）となっていますが、そのほかの区分では、「1～4人」が1978事業所減（同△8.1%）、「5～9人」が477事業所減（同△5.3%）など減少となっています。

また、構成比については、「50～99人」はほぼ変わらず、「1～4人」は55.9%から54.7%に縮小、そのほかの区分では拡大しています。（表15）（図16）

図 16 従業者規模別 事業所数の構成比の推移（前回比較）



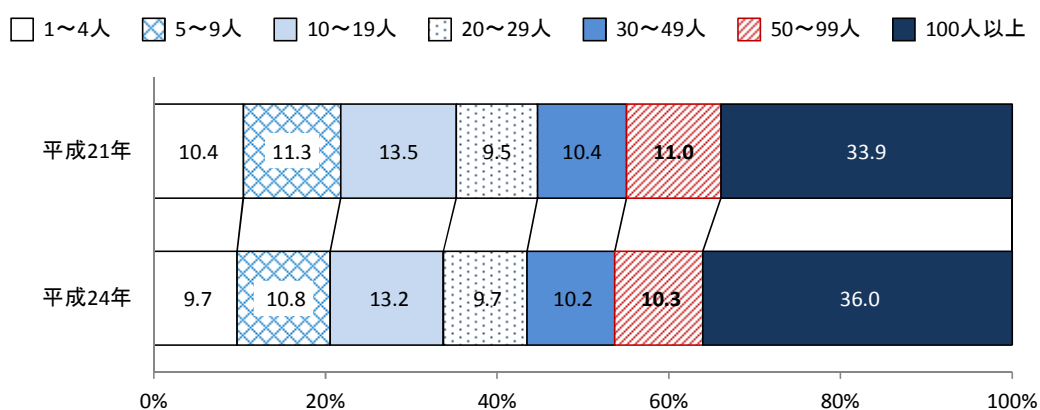
## (2) 従業者数

従業者規模別に従業者数を見ると、「100人以上」が18万5471人で従業者数全体の36.0%を占めています。「100人以上」を3つの区分に分けた9区分で見ると、「300人以上」が最も多く11万9159人（構成比23.1%）となっています。

前回調査と比べると、「100人以上」で9940人増（増減率5.7%）、「20～29人」で1130人増（同2.3%）となっていますが、そのほかの区分では減少しています。

また、構成比については、「100人以上」は33.9%から36.0%に拡大している一方で、そのほかの区分では「20～29人」がやや拡大しているほかは、縮小となっています。（表15）（図17）

図17 従業者規模別 従業者数の構成比の推移（前回比較）



## (3) 産業大分類別事業所数

### ① 従業者規模別の構成比（表16①）

産業別に従業者規模別の構成比を見ると、「C 鉱業、採石業、砂利採取業」を除く16産業のうち、「A～B 農林漁業」及び「Q 複合サービス事業」を除く14産業で「1～4人」が最も高くなっています。

また、100人以上の規模に着目すると、「F 電気・ガス・熱供給・水道業」では「200～299人」で10.5%となっており、「E 製造業」では1.2%、「G 情報通信業」では3.6%が「300人以上」となっています。

### ② 産業別の構成比（表16②）

次に、従業者規模別に産業別の構成比を見ると、「200～299人」及び「300人以上」を除く全ての区分において、「I 卸売業、小売業」の割合が最も高くなっています。

また、200人以上の規模に着目すると、「200～299人」では「R サービス業（他に分類されないもの）」が18.9%、「300人以上」では「E 製造業」が27.6%で最も高くなっており、2番目に高い産業はいずれも「G 情報通信業」となっています。

表 16 産業大分類別 従業者規模別事業所数

産業大分類		総数	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100～199人	200～299人	300人以上	出向・派遣従業者のみ
事業所数	A～R 全産業(S公務を除く)	40,916	22,372	8,552	5,011	2,102	1,404	779	318	90	145	143
	A～B 農林漁業	57	17	23	9	2	3	2	1	-	-	-
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	D 建設業	4,143	2,160	1,116	566	144	90	52	11	2	2	-
	E 製造業	3,386	1,664	803	409	196	122	82	49	13	40	8
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	19	4	1	3	3	2	3	1	2	-	-
	G 情報通信業	691	327	111	81	37	35	31	24	14	25	6
	H 運輸業、郵便業	1,316	478	198	226	124	126	95	45	10	10	4
	I 卸売業、小売業	8,948	4,778	1,904	1,222	549	255	125	60	12	9	34
	J 金融業、保険業	494	183	67	115	51	51	17	5	-	2	3
	K 不動産業、物品賃貸業	4,110	3,315	552	130	46	24	19	3	2	-	19
	L 学術研究、専門・技術サービス業	1,634	1,074	305	124	41	32	27	11	5	13	2
	M 宿泊業、飲食サービス業	5,851	3,153	1,175	808	371	236	73	14	3	-	18
	N 生活関連サービス業、娯楽業	3,503	2,442	597	251	95	64	34	11	-	2	7
	O 教育、学習支援業	1,274	656	240	201	85	54	19	10	-	6	3
	P 医療、福祉	3,209	1,049	951	600	232	203	103	25	10	16	20
	Q 複合サービス事業	147	10	80	29	22	2	3	-	-	1	-
R サービス業(他に分類されないもの)	2,134	1,062	429	237	104	105	94	48	17	19	19	
① 産業別 従業者規模別の構成比(%)	A～R 全産業(S公務を除く)	100.0	54.7	20.9	12.2	5.1	3.4	1.9	0.8	0.2	0.4	0.3
	A～B 農林漁業	100.0	29.8	40.4	15.8	3.5	5.3	3.5	1.8	-	-	-
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	D 建設業	100.0	52.1	26.9	13.7	3.5	2.2	1.3	0.3	0.0	0.0	-
	E 製造業	100.0	49.1	23.7	12.1	5.8	3.6	2.4	1.4	0.4	1.2	0.2
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	21.1	5.3	15.8	15.8	10.5	15.8	5.3	10.5	-	-
	G 情報通信業	100.0	47.3	16.1	11.7	5.4	5.1	4.5	3.5	2.0	3.6	0.9
	H 運輸業、郵便業	100.0	36.3	15.0	17.2	9.4	9.6	7.2	3.4	0.8	0.8	0.3
	I 卸売業、小売業	100.0	53.4	21.3	13.7	6.1	2.8	1.4	0.7	0.1	0.1	0.4
	J 金融業、保険業	100.0	37.0	13.6	23.3	10.3	10.3	3.4	1.0	-	0.4	0.6
	K 不動産業、物品賃貸業	100.0	80.7	13.4	3.2	1.1	0.6	0.5	0.1	0.0	-	0.5
	L 学術研究、専門・技術サービス業	100.0	65.7	18.7	7.6	2.5	2.0	1.7	0.7	0.3	0.8	0.1
	M 宿泊業、飲食サービス業	100.0	53.9	20.1	13.8	6.3	4.0	1.2	0.2	0.1	-	0.3
	N 生活関連サービス業、娯楽業	100.0	69.7	17.0	7.2	2.7	1.8	1.0	0.3	-	0.1	0.2
	O 教育、学習支援業	100.0	51.5	18.8	15.8	6.7	4.2	1.5	0.8	-	0.5	0.2
	P 医療、福祉	100.0	32.7	29.6	18.7	7.2	6.3	3.2	0.8	0.3	0.5	0.6
	Q 複合サービス事業	100.0	6.8	54.4	19.7	15.0	1.4	2.0	-	-	0.7	-
R サービス業(他に分類されないもの)	100.0	49.8	20.1	11.1	4.9	4.9	4.4	2.2	0.8	0.9	0.9	
② 従業者規模別の構成比(%)	A～R 全産業(S公務を除く)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	A～B 農林漁業	0.1	0.1	0.3	0.2	0.1	0.2	0.3	0.3	-	-	-
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	D 建設業	10.1	9.7	13.0	11.3	6.9	6.4	6.7	3.5	2.2	1.4	-
	E 製造業	8.3	7.4	9.4	8.2	9.3	8.7	10.5	15.4	14.4	27.6	5.6
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.4	0.3	2.2	-	-
	G 情報通信業	1.7	1.5	1.3	1.6	1.8	2.5	4.0	7.5	15.6	17.2	4.2
	H 運輸業、郵便業	3.2	2.1	2.3	4.5	5.9	9.0	12.2	14.2	11.1	6.9	2.8
	I 卸売業、小売業	21.9	21.4	22.3	24.4	26.1	18.2	16.0	18.9	13.3	6.2	23.8
	J 金融業、保険業	1.2	0.8	0.8	2.3	2.4	3.6	2.2	1.6	-	1.4	2.1
	K 不動産業、物品賃貸業	10.0	14.8	6.5	2.6	2.2	1.7	2.4	0.9	2.2	-	13.3
	L 学術研究、専門・技術サービス業	4.0	4.8	3.6	2.5	2.0	2.3	3.5	3.5	5.6	9.0	1.4
	M 宿泊業、飲食サービス業	14.3	14.1	13.7	16.1	17.6	16.8	9.4	4.4	3.3	-	12.6
	N 生活関連サービス業、娯楽業	8.6	10.9	7.0	5.0	4.5	4.6	4.4	3.5	-	1.4	4.9
	O 教育、学習支援業	3.1	2.9	2.8	4.0	4.0	3.8	2.4	3.1	-	4.1	2.1
	P 医療、福祉	7.8	4.7	11.1	12.0	11.0	14.5	13.2	7.9	11.1	11.0	14.0
	Q 複合サービス事業	0.4	0.0	0.9	0.6	1.0	0.1	0.4	-	-	0.7	-
R サービス業(他に分類されないもの)	5.2	4.7	5.0	4.7	4.9	7.5	12.1	15.1	18.9	13.1	13.3	

※①は、各産業別総数=100%とした従業者規模別構成比 ②は、各従業者規模別総数=100%とした産業別構成比

(4) 産業大分類別従業者数

産業別に従業者規模別の従業者数を見ると、「300人以上」の割合が最も高くなっている産業は、「G 情報通信業」(構成比 58.2%)、「L 学術研究、専門・技術サービス業」(同 57.1%)、「E 製造業」(同 51.7%) など6産業で、特に「G 情報通信業」では、「100人以上」の従業者の割合が79.2%と高い割合を占めています。

一方、「29人以下」の割合が50%を超えている産業は、「K 不動産業、物品賃貸業」(同 80.5%)、「Q 複合サービス事業」(同 72.9%)、「D 建設業」(同 69.5%) など6産業となっています。(表17)

表 17 産業大分類別 従業者規模別従業者数

産業大分類		総数	1～ 4人	5～ 9人	10～ 19人	20～ 29人	30～ 49人	50～ 99人	100～ 199人	200～ 299人	300人 以上
従業者数	A～R 全産業(S公務を除く)	514,781	49,990	55,836	67,894	50,065	52,630	52,895	44,602	21,710	119,159
	A～B 農林漁業	749	45	145	128	49	97	159	126	-	-
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	D 建設業	33,686	5,269	7,341	7,363	3,439	3,442	3,400	1,597	428	1,407
	E 製造業	82,234	4,019	5,344	5,594	4,784	4,577	5,629	6,660	3,150	42,477
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	1,007	7	5	49	76	82	245	138	405	-
	G 情報通信業	32,983	656	738	1,112	889	1,355	2,121	3,567	3,351	19,194
	H 運輸業、郵便業	33,208	820	1,375	3,222	2,938	4,822	6,746	6,636	2,505	4,144
	I 卸売業、小売業	87,407	11,339	12,383	16,942	12,931	9,441	8,574	8,197	3,013	4,587
	J 金融業、保険業	8,492	429	443	1,591	1,247	1,916	1,101	694	-	1,071
	K 不動産業、物品賃貸業	15,909	6,656	3,393	1,704	1,055	950	1,271	373	507	-
	L 学術研究、専門・技術サービス業	29,577	2,192	1,939	1,631	974	1,200	1,908	1,602	1,230	16,901
	M 宿泊業、飲食サービス業	50,268	7,110	7,602	10,886	8,751	8,633	4,630	1,976	680	-
	N 生活関連サービス業、娯楽業	24,093	5,254	3,803	3,351	2,284	2,379	2,342	1,414	-	3,266
	O 教育、学習支援業	17,464	1,246	1,610	2,737	2,018	2,018	1,309	1,291	-	5,235
	P 医療、福祉	52,835	2,570	6,362	7,986	5,633	7,608	6,748	3,547	2,472	9,909
	Q 複合サービス事業	2,101	27	554	425	526	85	184	-	-	300
	R サービス業(他に分類されないもの)	42,768	2,351	2,799	3,173	2,471	4,025	6,528	6,784	3,969	10,668
従業者規模別の構成比(%)	A～R 全産業(S公務を除く)	100.0	9.7	10.8	13.2	9.7	10.2	10.3	8.7	4.2	23.1
	A～B 農林漁業	100.0	6.0	19.4	17.1	6.5	13.0	21.2	16.8	-	-
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	D 建設業	100.0	15.6	21.8	21.9	10.2	10.2	10.1	4.7	1.3	4.2
	E 製造業	100.0	4.9	6.5	6.8	5.8	5.6	6.8	8.1	3.8	51.7
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	0.7	0.5	4.9	7.5	8.1	24.3	13.7	40.2	-
	G 情報通信業	100.0	2.0	2.2	3.4	2.7	4.1	6.4	10.8	10.2	58.2
	H 運輸業、郵便業	100.0	2.5	4.1	9.7	8.8	14.5	20.3	20.0	7.5	12.5
	I 卸売業、小売業	100.0	13.0	14.2	19.4	14.8	10.8	9.8	9.4	3.4	5.2
	J 金融業、保険業	100.0	5.1	5.2	18.7	14.7	22.6	13.0	8.2	-	12.6
	K 不動産業、物品賃貸業	100.0	41.8	21.3	10.7	6.6	6.0	8.0	2.3	3.2	-
	L 学術研究、専門・技術サービス業	100.0	7.4	6.6	5.5	3.3	4.1	6.5	5.4	4.2	57.1
	M 宿泊業、飲食サービス業	100.0	14.1	15.1	21.7	17.4	17.2	9.2	3.9	1.4	-
	N 生活関連サービス業、娯楽業	100.0	21.8	15.8	13.9	9.5	9.9	9.7	5.9	-	13.6
	O 教育、学習支援業	100.0	7.1	9.2	15.7	11.6	11.6	7.5	7.4	-	30.0
	P 医療、福祉	100.0	4.9	12.0	15.1	10.7	14.4	12.8	6.7	4.7	18.8
	Q 複合サービス事業	100.0	1.3	26.4	20.2	25.0	4.0	8.8	-	-	14.3
	R サービス業(他に分類されないもの)	100.0	5.5	6.5	7.4	5.8	9.4	15.3	15.9	9.3	24.9

## 6 従業上の地位別の状況

表 18 従業上の地位別 男女別従業者数

従業上の地位別	平成21年			平成24年			増減率(%)			構成比(%)		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
	<b>総数</b>	<b>517,728</b>	<b>320,640</b>	<b>195,815</b>	<b>514,781</b>	<b>312,788</b>	<b>199,619</b>	<b>△ 0.6</b>	<b>△ 2.4</b>	<b>1.9</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>
個人業主	13,905	9,878	4,027	12,371	8,820	3,551	△ 11.0	△ 10.7	△ 11.8	2.4	2.8	1.8
無給の家族従業者	3,385	807	2,578	3,227	745	2,482	△ 4.7	△ 7.7	△ 3.7	0.6	0.2	1.2
有給役員	36,224	25,813	10,409	32,596	23,018	9,578	△ 10.0	△ 10.8	△ 8.0	6.3	7.4	4.8
常用雇用者(総数)	436,261	270,150	164,840	437,693	266,398	168,923	0.3	△ 1.4	2.5	85.0	85.2	84.6
うち正社員・正職員	281,813	211,542	69,404	276,877	205,715	71,043	△ 1.8	△ 2.8	2.4	53.8	65.8	35.6
うち正社員・正職員以外	154,448	58,608	95,436	160,816	60,683	97,880	4.1	3.5	2.6	31.2	19.4	49.0
臨時雇用者	27,953	13,992	13,961	28,894	13,807	15,085	3.4	△ 1.3	8.1	5.6	4.4	7.6

### (1) 従業者数

従業者数を従業上の地位別に見ると、「正社員・正職員」の27万6877人(構成比53.8%)、「正社員・正職員以外」の16万816人(同31.2%)、「有給役員」の3万2596人(同6.3%)、「臨時雇用者」の2万8894人(同5.6%)の順となっています。「常用雇用者(総数)」は43万7693人で従業者数全体の85.0%を占めています。

前回調査と比べると、「正社員・正職員以外」が6368人増(増減率4.1%)、「臨時雇用者」が941人増(同3.4%)となっていますが、そのほかは「正社員・正職員」が4936人減(同△1.8%)、「有給役員」が3628人減(同△10.0%)となっています。

また、構成比については、「正社員・正職員以外」及び「臨時雇用者」のみ拡大しています。(表18)(図18、19)

図 18 従業上の地位別 従業者数の構成比

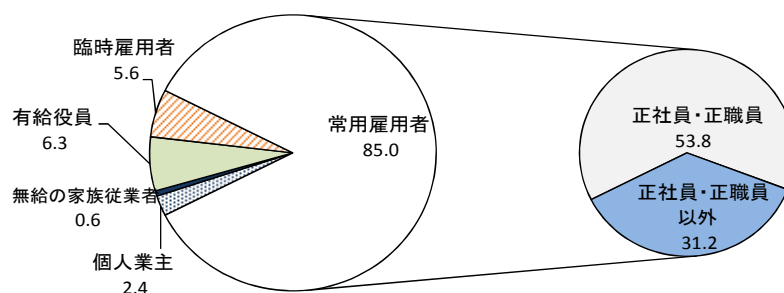
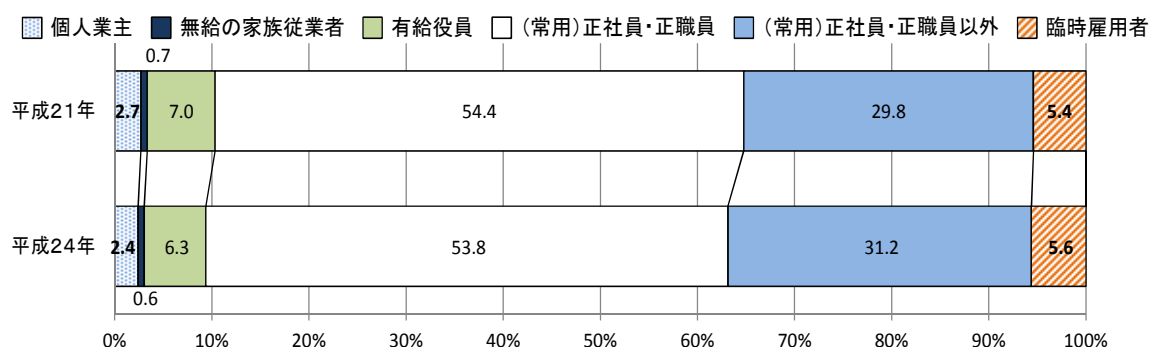


図 19 従業上の地位別 従業者数の構成比の推移（前回比較）



## (2) 男女別従業者数

従業上の地位別の従業者数を男女別に見ると、男性従業者は「正社員・正職員」（構成比 65.8%）、「正社員・正職員以外」（同 19.4%）、「有給役員」（同 7.4%）の順になっており、女性従業者は「正社員・正職員以外」（同 49.0%）、「正社員・正職員」（同 35.6%）、「臨時雇用者」（同 7.6%）の順となっています。

前回調査と比べると、「正社員・正職員」は男性従業者が 5827 人減（増減率△2.8%）となっているのに対し、女性従業者は 1639 人増（同 2.4%）となっています。また、「臨時雇用者」についても、男性従業者が 185 人減（同△1.3%）となっているのに対し、女性従業者は 1124 人増（同 8.1%）となっています。（表 18）

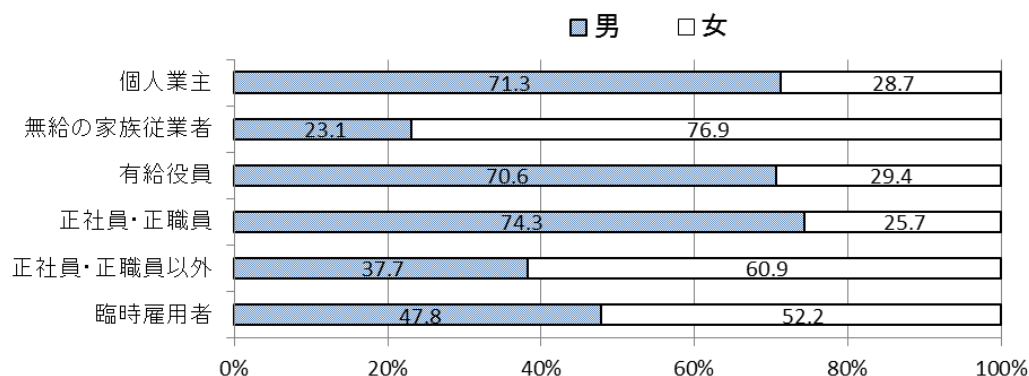
また、従業上の地位別に男女別割合を比べると、男性従業者の割合が高いのは「正社員・正職員」（74.3%）、「個人業主」（71.3%）、「有給役員」（70.6%）、「臨時雇用者」（47.8%）となっており、女性従業者の割合が高いのは「無給の家族従業者」（76.9%）、「正社員・正職員以外」（60.9%）となっています。（表 19）（図 20）

表 19 従業上の地位別 男女別従業者数

	従業者数			従業上の地位別 男女別構成比(%)		
	総数	男	女	総数	男	女
<b>総数</b>	<b>514,781</b>	<b>312,788</b>	<b>199,619</b>	<b>100.0</b>	<b>60.8</b>	<b>63.8</b>
個人業主	12,371	8,820	3,551	100.0	71.3	28.7
無給の家族従業者	3,227	745	2,482	100.0	23.1	76.9
有給役員	32,596	23,018	9,578	100.0	70.6	29.4
常用雇用者(総数)	437,693	266,398	168,923	100.0	60.9	38.6
うち正社員・正職員	276,877	205,715	71,043	100.0	74.3	25.7
うち正社員・正職員以外	160,816	60,683	97,880	100.0	37.7	60.9
臨時雇用者	28,894	13,807	15,085	100.0	47.8	52.2



図 20 従業上の地位別 男女別従業者数の構成比



(3) 産業大分類別従業者数

産業別に従業上の地位別の従業者数を見ると、「個人業主」及び「有給役員」の割合が最も高いのは、「K 不動産業、物品賃貸業」（それぞれ構成比 8.6%、同 26.4%）となっています。

「正社員・正職員」は、「G 情報通信業」（同 89.2%）、「L 学術研究、専門・技術サービス業」（同 84.5%）、「F 電気・ガス・熱供給・水道業」（同 83.7%）、「Q 複合サービス事業」（同 81.4%）の 4 産業で 80%を超えており、「正社員・正職員以外」の割合が高い産業は「M 宿泊業、飲食サービス業」（同 64.1%）、「I 卸売業、小売業」（同 47.6%）などとなっています。

「臨時雇用者」は、「O 教育、学習支援業」（同 12.6%）、「N 生活関連サービス業、娯楽業」（同 9.9%）、「M 宿泊業、飲食サービス業」（同 9.7%）の順に高くなっています。（表 20）

表 20 産業大分類別 従業上の地位別従業者数

従業者数	産業大分類	総数	個人業主	無給の家族従業者	有給役員	常用雇用者 (総数)	うち正社員・正職員		臨時雇用者
							(うち)正社員・正職員	(うち)正社員・正職員以外	
従業者数	A~R 全産業(S公務を除く)	514,781	12,371	3,227	32,596	437,693	276,877	160,816	28,894
	A~B 農林漁業	749	-	-	105	588	320	268	56
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
	D 建設業	33,686	531	158	5,975	24,951	20,031	4,920	2,071
	E 製造業	82,234	509	161	4,866	75,312	64,641	10,671	1,386
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	1,007	-	-	3	1,004	843	161	-
	G 情報通信業	32,983	9	2	968	31,680	29,437	2,243	324
	H 運輸業、郵便業	33,208	270	51	987	30,317	22,735	7,582	1,583
	I 卸売業、小売業	87,407	2,138	839	6,375	73,764	32,137	41,627	4,291
	J 金融業、保険業	8,492	22	3	268	8,153	6,306	1,847	46
	K 不動産業、物品賃貸業	15,909	1,376	432	4,198	9,195	6,144	3,051	708
	L 学術研究、専門・技術サービス業	29,577	523	58	1,545	27,030	24,986	2,044	421
	M 宿泊業、飲食サービス業	50,268	2,937	813	1,667	39,959	7,714	32,245	4,892
	N 生活関連サービス業、娯楽業	24,093	1,875	377	1,407	18,051	9,638	8,413	2,383
	O 教育、学習支援業	17,464	549	64	417	14,232	6,363	7,869	2,202
	P 医療、福祉	52,835	1,490	222	1,484	44,927	26,435	18,492	4,712
	Q 複合サービス事業	2,101	-	-	48	2,050	1,710	340	3
	R サービス業(他に分類されないもの)	42,768	142	47	2,283	36,480	17,437	19,043	3,816
産業別 従業上の地位別の構成比(%)	A~R 全産業(S公務を除く)	100.0	2.4	0.6	6.3	85.0	53.8	31.2	5.6
	A~B 農林漁業	100.0	-	-	14.0	78.5	42.7	35.8	7.5
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
	D 建設業	100.0	1.6	0.5	17.7	74.1	59.5	14.6	6.1
	E 製造業	100.0	0.6	0.2	5.9	91.6	78.6	13.0	1.7
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	-	-	0.3	99.7	83.7	16.0	-
	G 情報通信業	100.0	0.0	0.0	2.9	96.0	89.2	6.8	1.0
	H 運輸業、郵便業	100.0	0.8	0.2	3.0	91.3	68.5	22.8	4.8
	I 卸売業、小売業	100.0	2.4	1.0	7.3	84.4	36.8	47.6	4.9
	J 金融業、保険業	100.0	0.3	0.0	3.2	96.0	74.3	21.7	0.5
	K 不動産業、物品賃貸業	100.0	8.6	2.7	26.4	57.8	38.6	19.2	4.5
	L 学術研究、専門・技術サービス業	100.0	1.8	0.2	5.2	91.4	84.5	6.9	1.4
	M 宿泊業、飲食サービス業	100.0	5.8	1.6	3.3	79.5	15.3	64.1	9.7
	N 生活関連サービス業、娯楽業	100.0	7.8	1.6	5.8	74.9	40.0	34.9	9.9
	O 教育、学習支援業	100.0	3.1	0.4	2.4	81.5	36.4	45.1	12.6
	P 医療、福祉	100.0	2.8	0.4	2.8	85.0	50.0	35.0	8.9
	Q 複合サービス事業	100.0	-	-	2.3	97.6	81.4	16.2	0.1
	R サービス業(他に分類されないもの)	100.0	0.3	0.1	5.3	85.3	40.8	44.5	8.9



## 7 出向・派遣従業者数の状況

### (1) 産業大分類別 他からの出向・派遣を受け入れている事業所数

他の事業所からの出向・派遣を受け入れている事業所（以下「受け入れ事業所」という）は1883事業所で、事業所数全体の5.3%を占め、前回調査の4.3%より1.0ポイント上回っています。

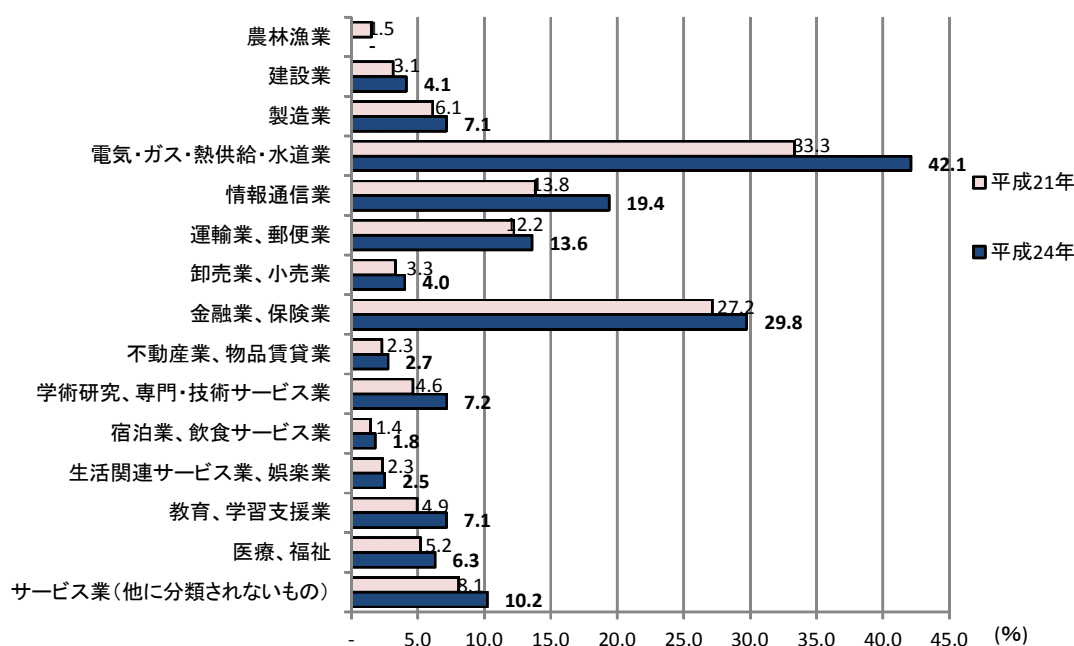
産業別に受け入れ事業所数の割合を見ると、「F 電気・ガス・熱供給・水道業」（42.1%）、「J 金融業、保険業」（29.8%）、「G 情報通信業」（19.4%）の順となっています。

受け入れ事業所数の割合を前回調査と比べると、「F 電気・ガス・熱供給・水道業」は8.8ポイント増、「G 情報通信業」は5.5ポイント増など、「A～B 農林漁業」を除き増加となっています。（表21）（図21）

表 21 産業大分類別 他からの出向・派遣を受け入れている事業所数

産業大分類	平成21年		平成24年				
	事業所数	他からの出向・派遣を受け入れている事業所数	事業所数	他からの出向・派遣を受け入れている事業所数	事業所数に占める割合(%)	増減数	増減率(%)
<b>A～R 全産業(S公務を除く)</b>	<b>43,525</b>	<b>1,883</b>	<b>40,916</b>	<b>2,173</b>	<b>5.3</b>	<b>290</b>	<b>15.4</b>
A～B 農林漁業	66	1	57	-	-	△1	△100.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	1	-	-	-	-	-	-
D 建設業	4,637	145	4,143	171	4.1	26	17.9
E 製造業	3,900	238	3,386	242	7.1	4	1.7
F 電気・ガス・熱供給・水道業	21	7	19	8	42.1	1	14.3
G 情報通信業	816	113	691	134	19.4	21	18.6
H 運輸業、郵便業	1,448	177	1,316	179	13.6	2	1.1
I 卸売業、小売業	9,536	315	8,948	359	4.0	44	14.0
J 金融業、保険業	508	138	494	147	29.8	9	6.5
K 不動産業、物品賃貸業	4,238	97	4,110	113	2.7	16	16.5
L 学術研究、専門・技術サービス業	1,820	84	1,634	117	7.2	33	39.3
M 宿泊業、飲食サービス業	6,366	92	5,851	104	1.8	12	13.0
N 生活関連サービス業、娯楽業	3,629	85	3,503	88	2.5	3	3.5
O 教育、学習支援業	1,277	63	1,274	91	7.1	28	44.4
P 医療、福祉	2,923	152	3,209	202	6.3	50	32.9
Q 複合サービス事業	160	-	147	-	-	-	-
R サービス業(他に分類されないもの)	2,179	176	2,134	218	10.2	42	23.9

図 21 産業大分類別 出向・派遣受け入れ事業所数の割合の推移（前回比較）



(2) 産業大分類別 出向・派遣従業者数

他の事業所からの出向・派遣従業者は3万2407人で、従業者数全体（他からの出向・派遣を含む）の5.9%を占め、前回調査の3.7%より2.2ポイント上回っています。

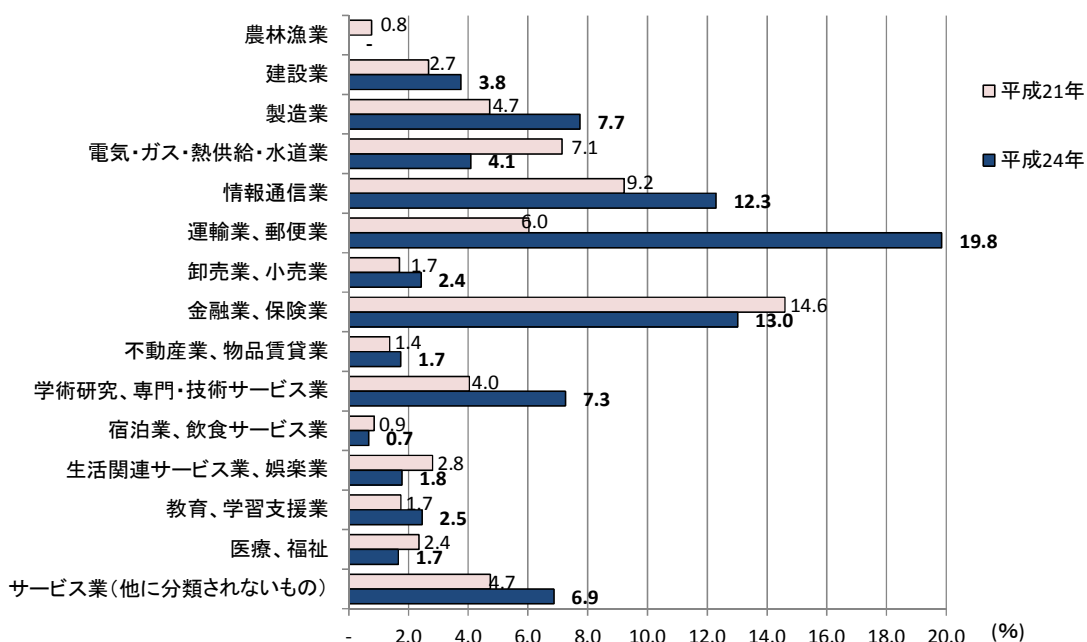
産業別に出向・派遣従業者の割合を見ると、「H 運輸業、郵便業」（19.8%）、「J 金融業、保険業」（13.0%）、「G 情報通信業」（12.3%）の順となっています。

出向・派遣従業者の割合を前回調査と比べると、「H 運輸業、郵便業」が13.8ポイント増など9産業で増加、6産業で減少となっています。（表22）（図22）

表22 産業大分類別 出向・派遣従業者数

産業大分類	平成21年			平成24年			増減数	増減率 (%)
	従業者数、出向・派遣従業者数の合計	他からの出向・派遣を従業者数	従業者数、出向・派遣従業者数合計に占める割合 (%)	従業者数、出向・派遣従業者数の合計	他からの出向・派遣を従業者数	従業者数、出向・派遣従業者数合計に占める割合 (%)		
<b>A~R 全産業(S公務を除く)</b>	<b>537,795</b>	<b>20,067</b>	<b>3.7</b>	<b>547,188</b>	<b>32,407</b>	<b>5.9</b>	<b>12340</b>	<b>61.5</b>
A~B 農林漁業	789	6	0.8	749	-	-	△6	△100.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	46	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	36,313	971	2.7	35,002	1,316	3.8	345	35.5
E 製造業	103,378	4,884	4.7	89,137	6,903	7.7	2019	41.3
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1,217	87	7.1	1,050	43	4.1	△44	△50.6
G 情報通信業	35,243	3,249	9.2	37,606	4,623	12.3	1374	42.3
H 運輸業、郵便業	36,936	2,229	6.0	41,432	8,224	19.8	5995	269.0
I 卸売業、小売業	89,474	1,520	1.7	89,574	2,167	2.4	647	42.6
J 金融業、保険業	11,100	1,621	14.6	9,763	1,271	13.0	△350	△21.6
K 不動産業、物品賃貸業	17,032	234	1.4	16,190	281	1.7	47	20.1
L 学術研究、専門・技術サービス業	19,746	797	4.0	31,892	2,315	7.3	1518	190.5
M 宿泊業、飲食サービス業	54,891	467	0.9	50,606	338	0.7	△129	△27.6
N 生活関連サービス業、娯楽業	23,217	651	2.8	24,530	437	1.8	△214	△32.9
O 教育、学習支援業	21,143	369	1.7	17,904	440	2.5	71	19.2
P 医療、福祉	44,324	1,043	2.4	53,729	894	1.7	△149	△14.3
Q 複合サービス事業	2,050	-	-	2,101	-	-	-	-
R サービス業(他に分類されないもの)	40,896	1,939	4.7	45,923	3,155	6.9	1216	62.7

図22 産業大分類別従業者数(出向・派遣含む)における出向・派遣従業者数の割合の推移 (前回比較)



## 8 売上（収入）金額の状況（外国の会社及び法人でない団体を除く）

### (1) 事業所の売上（収入）金額（試算値）

平成 23 年 1 年間の本市の事業所の売上（収入）金額は、試算値を含む全産業の総額で約 15 兆 2518 億円でした。神奈川県 の 20.9%、全国 の 1.1% を占めています。（表 23）

表 23 事業所の売上（収入）金額

	事業所の 売上（収入）金額 （億円）	割合（%）	
		全国に占め る割合	神奈川県に 占める割合
川崎市	152,518	1.1	20.9
神奈川県	729,670	5.3	100.0
全国	13,678,790	100.0	

（注）総務省統計局による試算値含む

また、区別に見ると、川崎区が 7 兆 8709 億円（構成比 51.6%）で全体の過半数を占めており、幸区の 2 兆 5032 億円（同 16.4%）、中原区の 2 兆 1658 億円（同 14.2%）の順になっています。（表 24）（図 23）

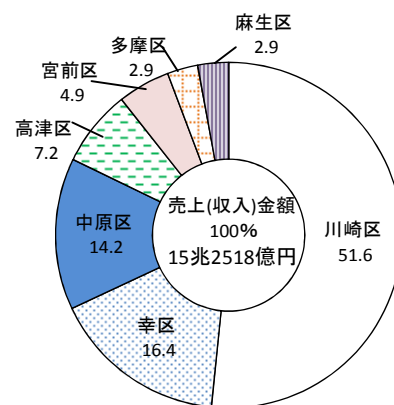
なお、事業所ごとの売上（収入）金額が把握できない一部の産業（P10「利用上の注意」5 参照）については、総務省統計局による試算値で集計しています。

表 24 区別 事業所の売上（収入）金額

	事業所の 売上（収入） 金額（億円）	
	金額	構成比（%）
総額	152,518	100.0
川崎区	78,709	51.6
幸区	25,032	16.4
中原区	21,658	14.2
高津区	10,918	7.2
宮前区	7,462	4.9
多摩区	4,349	2.9
麻生区	4,390	2.9

（注）総務省統計局による試算値含む

図 23 区別 事業所の売上（収入）金額の構成比



### (2) 産業大分類別の売上（収入）金額（13 業種）

事業所ごとの売上（収入）金額が把握できた 13 業種について、産業別に売上（収入）金額を見ると、「E 製造業」の約 5 兆 2825 億円（構成比 47.1%）、「I 卸売業、小売業」の約 2 兆 6999 億円（同 24.1%）、「G 情報通信業（うち「情報サービス業」「インターネット附随サービス業）」の約

9301 億円（同 8.3%）となっています。

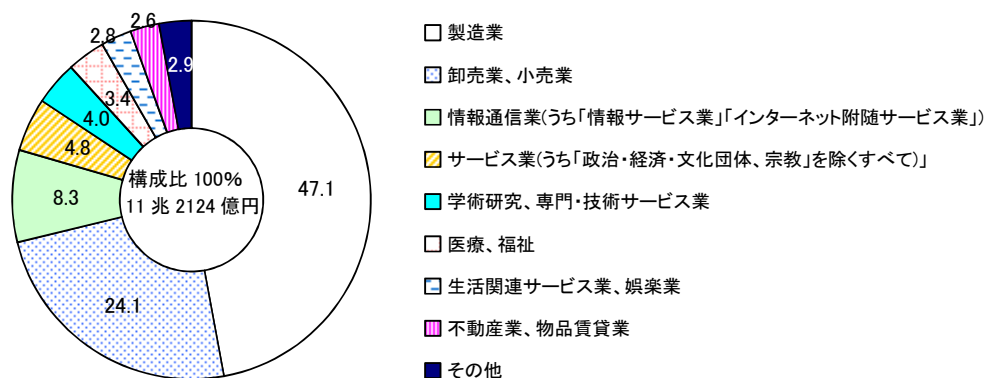
また、1 事業所当たりの売上（収入）金額は、「A～B 農林漁業」の 31 億 2746 万円、「G 情報通信業（うち「情報サービス業」「インターネット附随サービス業）」の 23 億 4274 万円、「E 製造業」の 19 億 9189 万円の順となっています。（表 25）（図 24）

表 25 産業大分類別 売上(収入)金額及び1事業所当たりの売上(収入)金額（13 業種）

産業大分類(※1)	事業所数(※2)	売上(収入)金額(百万円)	1事業所当たりの売上(収入)金額(※3)(万円)
A～B 農林漁業	39	118,843	312,746
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-
E 製造業	2,808	5,282,503	199,189
G2 情報通信業(うち「情報サービス業」「インターネット附随サービス業」)(※4)	414	930,068	234,274
I 卸売業、小売業	6,918	2,699,875	40,010
K 不動産業、物品賃貸業	3,174	292,292	9,512
L 学術研究、専門・技術サービス業	1,307	442,951	35,211
M 宿泊業、飲食サービス業	3,885	166,967	4,369
N 生活関連サービス業、娯楽業	2,524	311,458	12,559
O2 教育、学習支援業(うち「その他の教育、学習支援業」)(※5)	776	20,774	2,723
P 医療、福祉	2,454	386,057	15,920
Q2 複合サービス事業(うち「協同組合」)(※6)	48	19,929	41,519
R2 サービス業(うち「政治・経済・文化団体、宗教」を除くすべて)(※7)	1,205	540,660	46,932

- (※1) 事業所ごとに売上(収入)金額が把握できない業種を除く。  
(※2) 事業所数とは、必要な事項の数値が得られた事業所をいう。  
(※3) 事業所数(※2)から、売上(収入)金額が0の事業所を除いて集計している。  
(※4) 「G情報通信業」のうち、「通信業」「放送業」「映像・音声・文字情報制作業」を除く。  
(※5) 「O教育、学習支援業」のうち、「学校教育」を除く。  
(※6) 「Q複合サービス事業」のうち、「郵便局」を除く。  
(※7) 「Rサービス業(他に分類されないもの)」のうち、「政治・経済・文化団体」「宗教」を除く。

図 24 産業大分類別 売上(収入)金額の構成比(上位 8 業種)



## 9 付加価値額の状況（外国の会社及び法人でない団体を除く）

### (1) 事業所の付加価値額

平成23年1年間の本市の事業所の付加価値額は、全産業の総額で約2兆6124億円でした。神奈川県全体の17.1%、全国の1.1%を占めています。（表26）

表26 事業所の付加価値額

	事業所の付加価値額 (億円)	全国に占める割合 (%)	神奈川県に占める割合 (%)
川崎市	26,124	1.1	17.1
神奈川県	152,671	6.2	100.0
全国	2,446,672	100.0	

### (2) 産業大分類別付加価値額

産業別に事業所の付加価値額を見ると、「E 製造業」の約6894億円（構成比26.4%）、「I 卸売業、小売業」の約3402億円（同13.0%）、「L 学術研究、専門・技術サービス業」の約2468億円（同9.4%）の順となっています。

また、1事業所当たりの付加価値額は、「F 電気・ガス・熱供給・水道業」の14億8084万円、「G 情報通信業」の3億9301万円、「J 金融業、保険業」の3億1018万円の順となっています。

さらに、従業者1人当たりの付加価値額は、「F 電気・ガス・熱供給・水道業」の2685万円、「J 金融業、保険業」の1545万円、「L 学術研究、専門・技術サービス業」の861万円の順となっています。（表27）（図25）

表27 産業大分類別 付加価値額、1事業所当たりの付加価値額及び1人当たりの付加価値額

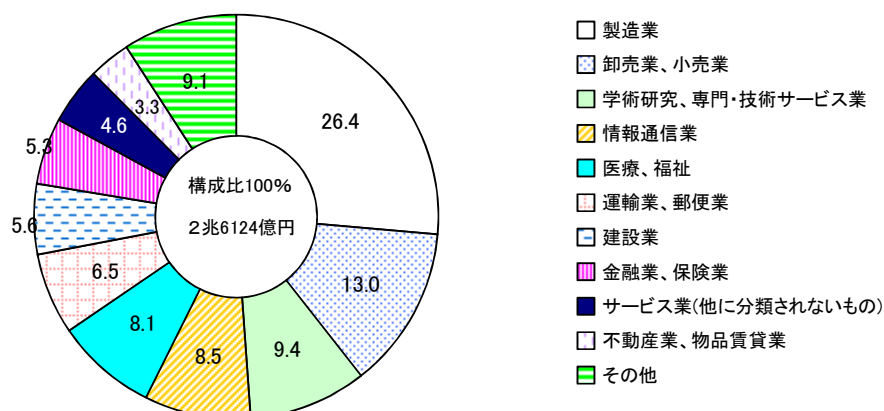
産業大分類	事業所数 (※2)	事業従事者数(※3) (人)	付加価値額		1事業所当たりの付加価値額 (万円)	1人当たりの付加価値額 (万円)
			(百万円)	構成比 (%)		
A～R 全産業(S公務を除く)	32,367	463,169	2,612,434	100.0		
A～B 農林漁業	44	535	2,098	0.1	4,768	392
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
D 建設業	3,211	28,236	147,138	5.6	4,582	521
E 製造業	2,844	80,215	689,365	26.4	24,239	859
F 電気・ガス・熱供給・水道業(※1)	19	1,048	28,136	1.1	148,084	2,685
G 情報通信業(※1)	566	31,976	222,442	8.5	39,301	696
H 運輸業、郵便業(※1)	1,107	37,477	170,438	6.5	15,396	455
I 卸売業、小売業	7,291	76,322	340,154	13.0	4,665	446
J 金融業、保険業(※1)	450	9,034	139,582	5.3	31,018	1,545
K 不動産業、物品賃貸業	3,257	13,066	86,987	3.3	2,671	666
L 学術研究、専門・技術サービス業	1,346	28,660	246,784	9.4	18,335	861
M 宿泊業、飲食サービス業	4,193	39,369	76,110	2.9	1,815	193
N 生活関連サービス業、娯楽業	2,671	19,642	66,681	2.6	2,496	339
O 教育、学習支援業(※1)	985	14,929	51,837	2.0	5,263	347
P 医療、福祉	2,598	45,601	211,912	8.1	8,157	465
Q 複合サービス事業(※1)	143	2,066	13,867	0.5	9,697	671
R サービス業(他に分類されないもの)(※1)	1,642	34,993	118,903	4.6	7,241	340

(※1) 事業所ごとの付加価値額が把握できない業種については、企業単位で把握した付加価値額を、事業従事者により傘下事業所にあん分して集計している。

(※2) 事業所数とは、必要な事項の数値が得られた事業所をいう。

(※3) 事業従事者数とは、「従業者数」から「別経営の事業所への出向・派遣従業者」を除き、「別経営の事業所からの出向・派遣従業者」を加えた数をいう。

図 25 産業大分類別 付加価値額の構成比（上位 10 産業）



## 10 大都市比較の状況

### (1) 事業所数及び従業者数

表 28 大都市における概況

	事業所数				従業者数				1事業所当たりの従業者数
	平成21年	平成24年	増減率 (%)		平成21年	平成24年	増減率 (%)		
札幌市	79,415	74,335 (5)	△6.4	(9)	871,524	831,700 (5)	△4.6	(13)	11.2 (10)
仙台市	48,006	45,845 (10)	△4.5	(1)	546,366	529,525 (10)	△3.1	(4)	11.6 (8)
さいたま市	43,066	40,692 (13)	△5.5	(4)	500,855	483,588 (12)	△3.4	(5)	11.9 (6)
千葉市	30,198	28,629 (19)	△5.2	(3)	392,002	385,877 (14)	△1.6	(2)	13.5 (2)
東京都区部	547,610	498,735 (1)	△8.9	(19)	7,542,838	7,211,906 (1)	△4.4	(10)	14.5 (1)
<b>川崎市</b>	<b>43,525</b>	<b>40,916 (12)</b>	<b>△6.0</b>	<b>(6)</b>	<b>517,728</b>	<b>514,781 (11)</b>	<b>△0.6</b>	<b>(1)</b>	<b>12.6 (3)</b>
横浜市	121,943	114,454 (4)	△6.1	(8)	1,468,395	1,428,600 (3)	△2.7	(3)	12.5 (4)
相模原市	24,790	23,124 (20)	△6.7	(12)	252,931	240,371 (20)	△5.0	(16)	10.4 (13)
新潟市	38,003	35,817 (16)	△5.8	(5)	376,561	362,807 (16)	△3.7	(7)	10.1 (18)
静岡市	39,089	36,579 (14)	△6.4	(10)	361,998	345,035 (17)	△4.7	(14)	9.4 (20)
浜松市	38,771	36,445 (15)	△6.0	(7)	386,392	369,932 (15)	△4.3	(9)	10.2 (17)
名古屋市	130,787	121,778 (3)	△6.9	(15)	1,461,385	1,385,648 (4)	△5.2	(19)	11.4 (9)
京都市	80,349	73,391 (6)	△8.7	(18)	764,867	726,835 (7)	△5.0	(17)	9.9 (19)
大阪市	208,289	189,234 (2)	△9.1	(20)	2,364,216	2,192,422 (2)	△7.3	(20)	11.6 (7)
堺市	31,446	29,198 (18)	△7.1	(16)	315,105	302,156 (19)	△4.1	(8)	10.3 (14)
神戸市	72,748	67,806 (8)	△6.8	(13)	741,814	708,951 (8)	△4.4	(11)	10.5 (12)
岡山市	32,983	31,318 (17)	△5.0	(2)	337,623	322,468 (18)	△4.5	(12)	10.3 (15)
広島市	57,209	53,302 (9)	△6.8	(14)	592,498	571,528 (9)	△3.5	(6)	10.7 (11)
北九州市	47,064	43,288 (11)	△8.0	(17)	464,212	440,603 (13)	△5.1	(18)	10.2 (16)
福岡市	73,601	68,821 (7)	△6.5	(11)	871,197	828,494 (6)	△4.9	(15)	12.0 (5)

(注) ( )内数値は大都市中の順位。(降順) なお、大都市は、調査期日時点での政令指定都市及び東京都区部。

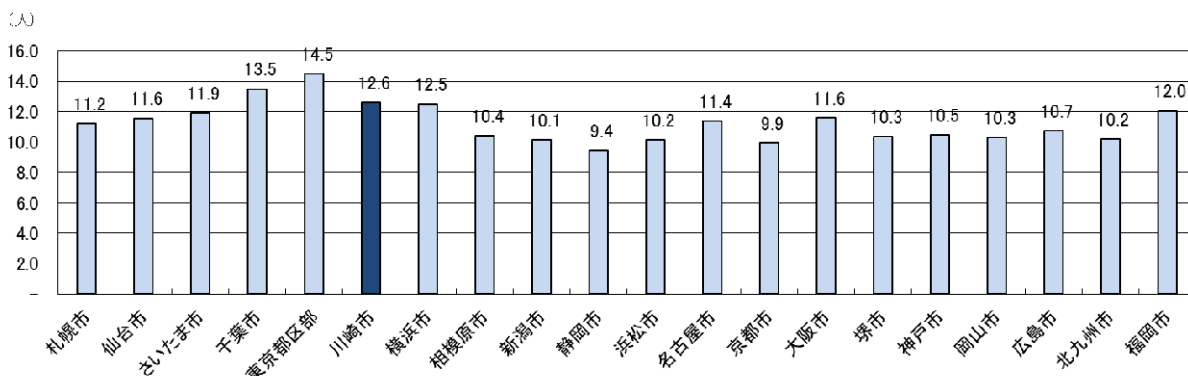
事業所数及び従業者数を大都市で比較すると、本市は事業所数では 20 大都市中 12 番目、従業者数では 11 番目となっています。

前回調査と比較すると、事業所数は全ての都市で減少していますが、本市の減少率は△6.0%で、6番目に低くなっています。

従業者数においても全ての都市で減少していますが、本市の減少率は△0.6%で、最も低い結果となりました。

また、1事業所当たりの従業者数を大都市で比較すると、本市は12.6人で、東京都区部（14.5人）、千葉市（13.5人）に続いて3番目に多い結果となりました。（表28）（図26）

図 26 大都市別 1事業所当たりの従業者数



(2) 産業中分類別従業者数割合

表 29 大都市別 産業中分類別従業者割合（抜粋）

【製造業】	【製造業】							
	16化学工業		17石油製品・石炭製品製造業		28電子部品・デバイス・電子回路製造業		30情報通信機械器具製造業	
	従業者数	全従業者数に占める従業者割合	従業者数	全従業者数に占める従業者割合	従業者数	全従業者数に占める従業者割合	従業者数	全従業者数に占める従業者割合
札幌市	808	0.10 (18)	58	0.01 (19)	221	0.03 (19)	128	0.02 (19)
仙台市	731	0.14 (15)	372	0.07 (5)	672	0.13 (17)	350	0.07 (14)
さいたま市	2,825	0.58 (7)	130	0.03 (10)	1,377	0.28 (9)	551	0.11 (9)
千葉市	505	0.13 (17)	62	0.02 (13)	447	0.12 (18)	411	0.11 (12)
特別区部	50,025	0.69 (6)	3,820	0.05 (6)	13,355	0.19 (12)	54,541	0.76 (4)
横浜市	4,258	0.30 (14)	1,309	0.09 (4)	7,197	0.50 (6)	14,386	1.01 (2)
川崎市	6,085	1.18 (1)	1,443	0.28 (1)	6,732	1.31 (1)	15,490	3.01 (1)
相模原市	1,009	0.42 (11)	47	0.02 (11)	2,733	1.14 (2)	1,353	0.56 (5)
新潟市	1,603	0.44 (9)	117	0.03 (9)	1,344	0.37 (7)	187	0.05 (16)
静岡市	3,046	0.88 (4)	49	0.01 (15)	1,172	0.34 (8)	299	0.09 (13)
浜松市	291	0.08 (19)	120	0.03 (8)	2,649	0.72 (4)	3,687	1.00 (3)
名古屋市	4,236	0.31 (13)	268	0.02 (12)	2,315	0.17 (13)	1,541	0.11 (11)
京都市	3,611	0.50 (8)	75	0.01 (18)	3,856	0.53 (5)	393	0.05 (15)
大阪市	22,722	1.04 (2)	327	0.01 (14)	3,248	0.15 (14)	5,941	0.27 (7)
堺市	2,975	0.98 (3)	726	0.24 (2)	2,900	0.96 (3)	75	0.02 (18)
神戸市	3,083	0.43 (10)	351	0.05 (7)	1,030	0.15 (15)	3,964	0.56 (6)
岡山市	990	0.31 (12)	44	0.01 (17)	447	0.14 (16)	798	0.25 (8)
広島市	782	0.14 (16)	81	0.01 (16)	121	0.02 (20)	149	0.03 (17)
北九州市	3,503	0.80 (5)	646	0.15 (3)	1,167	0.26 (10)	14	0.00 (20)
福岡市	429	0.05 (20)	27	0.00 (20)	1,627	0.20 (11)	923	0.11 (10)



表 29 大都市別 産業中分類別従業者割合（抜粋）

	【学術研究、専門・技術サービス業】			
	71学術・開発研究機関		74技術サービス業(他に分類されないもの)	
	従業者数	全従業者数に占める従業者割合	従業者数	全従業者数に占める従業者割合
札幌市	2788	0.34 (10)	14341	1.72 (6)
仙台市	2351	0.44 (7)	10379	1.96 (2)
さいたま市	1,857	0.38 (8)	6,630	1.37 (13)
千葉市	2778	0.72 (3)	5842	1.51 (9)
特別区部	25,912	0.36 (9)	97,434	1.35 (15)
横浜市	15,090	1.06 (2)	25,699	1.80 (5)
川崎市	12,236	2.38 (1)	13,653	2.65 (1)
相模原市	1,675	0.70 (4)	3,267	1.36 (14)
新潟市	723	0.20 (14)	4,996	1.38 (12)
静岡市	737	0.21 (12)	4,014	1.16 (17)
浜松市	814	0.22 (11)	3639	0.98 (18)
名古屋市	1,941	0.14 (16)	22,279	1.61 (7)
京都市	3,708	0.51 (6)	5,928	0.82 (20)
大阪市	4,465	0.20 (13)	33,852	1.54 (8)
堺市	196	0.06 (20)	2,757	0.91 (19)
神戸市	4,222	0.60 (5)	9,934	1.40 (11)
岡山市	309	0.10 (18)	4143	1.28 (16)
広島市	774	0.14 (17)	10388	1.82 (3)
北九州市	682	0.15 (15)	6,365	1.44 (10)
福岡市	680	0.08 (19)	14978	1.81 (4)

(注) ( )内数値は大都市中の順位。(降順)

産業中分類別の全従業者数に占める従業者割合を大都市で比べると、本市は次の6業種において、1位となりました。(表29)

- ・「16 化学工業」
- ・「17 石油製品・石炭製品製造業」
- ・「28 電子部品・デバイス・電子回路製造業」
- ・「30 情報通信機械器具製造業」
- ・「71 学術・開発研究機関」
- ・「74 技術サービス業（他に分類されないもの）」

(3) 産業別 1事業所当たりの売上（収入）金額及び付加価値額

表 30 大都市別 産業別 1事業所当たりの売上（収入）金額及び付加価値額（抜粋）

	E 製造業		G2 情報通信業(情報サービス業、インターネット附随サービス業)	
	1事業所当たりの売上(収入)金額(万円)	1事業所当たりの付加価値額(万円)	1事業所当たりの売上(収入)金額(万円)	1事業所当たりの付加価値額(万円)
札幌市	25,894 (19)	6,410 (20)	34,733 (15)	12,634 (13)
仙台市	43,639 (14)	8,302 (14)	60,454 (6)	16,481 (7)
さいたま市	38,704 (17)	9,038 (12)	59,622 (8)	13,466 (11)
千葉市	133,435 (3)	13,919 (6)	87,734 (3)	29,852 (3)
東京都区部	23,189 (20)	8,720 (13)	143,968 (2)	38,712 (2)
川崎市	199,189 (1)	24,239 (1)	234,274 (1)	49,008 (1)
横浜市	96,173 (6)	14,796 (5)	77,005 (5)	27,055 (4)
相模原市	85,513 (8)	13,161 (7)	10,053 (20)	3,864 (20)
新潟市	54,301 (11)	9,479 (11)	40,943 (11)	16,227 (8)
静岡市	49,851 (12)	7,211 (17)	40,257 (12)	12,671 (12)
浜松市	47,779 (13)	9,623 (10)	17,406 (18)	8,119 (17)
名古屋市	41,528 (15)	7,932 (16)	60,390 (7)	18,804 (6)
京都市	40,795 (16)	7,038 (19)	40,227 (13)	12,245 (14)
大阪市	29,682 (18)	7,205 (18)	77,656 (4)	19,933 (5)
堺市	136,556 (2)	15,457 (4)	16,254 (19)	5,946 (18)
神戸市	90,614 (7)	16,906 (2)	47,634 (10)	12,014 (15)
岡山市	61,367 (9)	12,415 (9)	30,655 (16)	4,387 (19)
広島市	100,976 (5)	12,486 (8)	35,942 (14)	14,023 (10)
北九州市	123,893 (4)	15,695 (3)	17,611 (17)	10,042 (16)
福岡市	58,492 (10)	7,986 (15)	55,866 (9)	15,930 (9)

(注) ( )内数値は大都市中の順位。(降順)

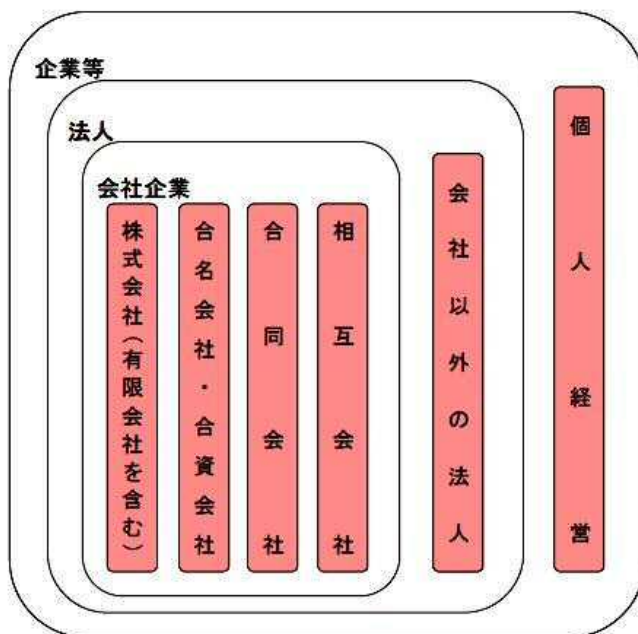
事業所ごとの売上（収入）金額が把握できた産業について、1事業所当たりの売上（収入）金額及び付加価値額を大都市で比べると、本市は次の2業種において、1位となりました。(表30)

- ・「E 製造業」
- ・「(G 情報通信業のうち) G2 情報サービス業、インターネット附随サービス業」



### Ⅲ 企業等に関する集計

#### 企業等に関する集計の対象



企業とは、本所及び本所の統括を受けている支所（市外にある支所を含む）を含めた全体をいいます。単独事業所の場合は、その事業所だけで企業となります。

この章では、「法人」と「個人」を含めた「企業等」（以下「企業」という）及び「会社企業」についてまとめています。

#### 1 企業数及び会社企業数の状況

##### (1) 企業数及び会社企業数

平成24年2月1日現在、本市の企業数は2万9438企業で、前回調査の3万1920企業と比べると、2482企業減（増減率△7.8%）となっています。同様に、神奈川県では7.1%減、全国では7.9%減となっており、本市とほぼ同様の傾向を示しています。

また、企業のうち、「個人」及び「会社以外の法人」を除いた会社企業数は1万5885企業で、前回調査の1万6996企業と比べると、1111企業減（増減率△6.5%）となっています。同様に、神奈川県では6.5%減、全国では5.5%減となっており、本市とほぼ同様の傾向を示しています。（表31）

表31 企業数及び会社企業数

	企業等数				うち会社企業数			
	平成21年	平成24年	増減率 (%)	神奈川県に 占める割合 (%)	平成21年	平成24年	増減率 (%)	神奈川県に 占める割合 (%)
川崎市	31,920	29,438	△7.8	13.9	16,996	15,885	△6.5	14.6
神奈川県	227,635	211,525	△7.1	100.0	115,979	108,450	△6.5	100.0
全国	4,480,753	4,128,215	△7.9	-	1,805,545	1,706,470	△5.5	-

(2) 企業産業大分類別 企業数及び会社企業数

企業産業大分類別の企業数は、「I 卸売業、小売業」の 5452 企業（構成比 18.5%）、「M 宿泊業、飲食サービス業」の 3951 企業（同 13.4%）、「D 建設業」の 3627 企業（同 12.3%）の順となっています。

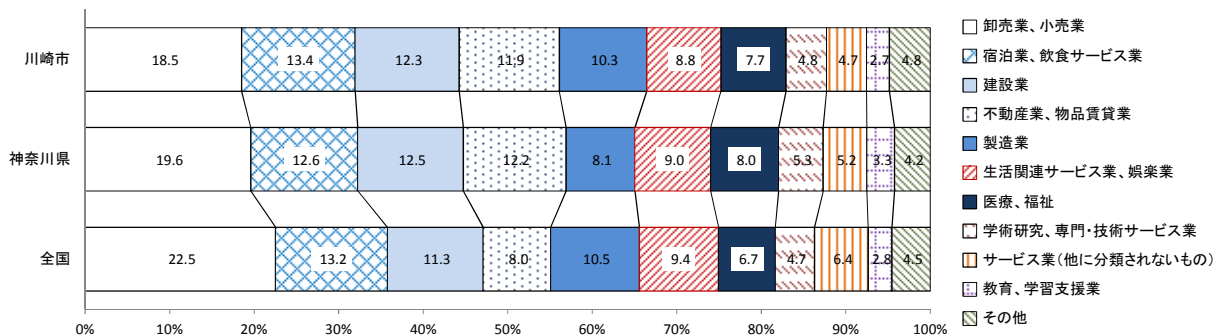
神奈川県及び全国でも上位 3 業種は本市と同様ですが、上位 3 業種の構成比を比べると、本市では、「I 卸売業、小売業」の割合が少ない反面、「M 宿泊業、飲食サービス業」の割合が高くなっています。

また、前回調査と比べると、「P 医療、福祉」で 39 企業増（増減率 1.8%）、「R サービス業（他に分類されないもの）」で 6 企業増（同 0.4%）、「O 教育、学習支援業」で 2 企業増（同 0.3%）となっており、一方で、「I 卸売業、小売業」で 657 企業減（増減率△10.8%）など、17 産業中 13 産業において減少となっています。（表 32）（図 27）

表 32 企業産業大分類別 企業数及び会社企業数

企業産業大分類	企業数				うち会社企業数			
	平成21年	平成24年	増減率 (%)	構成比 (%)	平成21年	平成24年	増減率 (%)	構成比 (%)
A~R 全産業(S公務を除く)	31,920	29,438	△ 7.8	100.0	16,996	15,885	△ 6.5	100.0
A~B 農林漁業	55	49	△ 10.9	0.2	55	49	△ 10.9	0.3
C 鉱業、採石業、砂利採取業	1	1	-	0.0	1	1	-	0.0
D 建設業	4,068	3,627	△ 10.8	12.3	3,439	3,086	△ 10.3	19.4
E 製造業	3,300	3,045	△ 7.7	10.3	2,703	2,529	△ 6.4	15.9
F 電気・ガス・熱供給・水道業	4	3	△ 25.0	0.0	4	3	△ 25.0	0.0
G 情報通信業	594	503	△ 15.3	1.7	582	493	△ 15.3	3.1
H 運輸業、郵便業	788	680	△ 13.7	2.3	423	404	△ 4.5	2.5
I 卸売業、小売業	6,109	5,452	△ 10.8	18.5	3,642	3,303	△ 9.3	20.8
J 金融業、保険業	188	178	△ 5.3	0.6	158	147	△ 7.0	0.9
K 不動産業、物品賃貸業	3,714	3,489	△ 6.1	11.9	2,209	2,092	△ 5.3	13.2
L 学術研究、専門・技術サービス業	1,565	1,410	△ 9.9	4.8	970	840	△ 13.4	5.3
M 宿泊業、飲食サービス業	4,423	3,951	△ 10.7	13.4	916	988	7.9	6.2
N 生活関連サービス業、娯楽業	2,686	2,585	△ 3.8	8.8	692	703	1.6	4.4
O 教育、学習支援業	792	794	0.3	2.7	170	171	0.6	1.1
P 医療、福祉	2,225	2,264	1.8	7.7	219	260	18.7	1.6
Q 複合サービス事業	20	13	△ 35.0	0.0	-	-	-	-
R サービス業(他に分類されないもの)	1,388	1,394	0.4	4.7	813	816	0.4	5.1

図 27 企業産業別 企業数の構成比（上位10産業）（川崎市、神奈川県、全国）



## 2 資本金階級別会社企業の状況

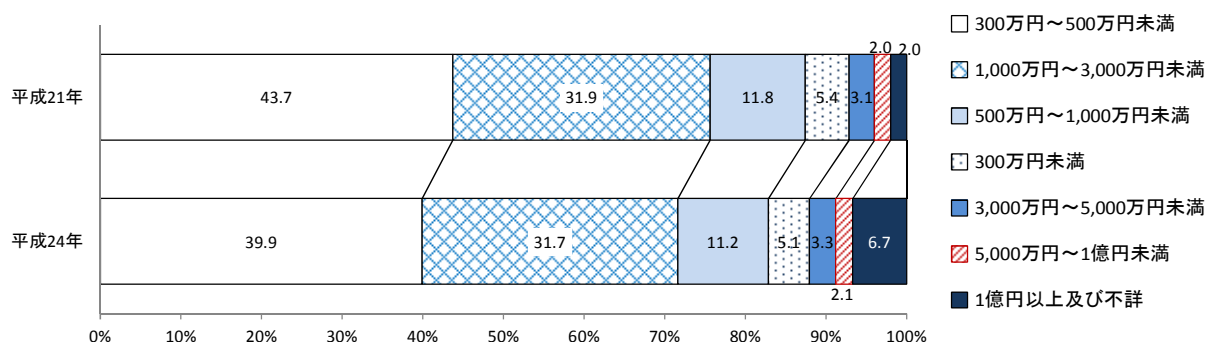
表 33 資本階級別 会社企業数

資本階級別	平成21年	平成24年	増減数	増減率	構成比
				(%)	(%)
総数	16,996	15,885	△1,111	△ 6.5	100.0
300万円未満	923	807	△116	△ 12.6	5.1
300万円～500万円未満	7,430	6,340	△1,090	△ 14.7	39.9
500万円～1,000万円未満	2,006	1,787	△219	△ 10.9	11.2
1,000万円～3,000万円未満	5,426	5,036	△390	△ 7.2	31.7
3,000万円～5,000万円未満	533	518	△15	△ 2.8	3.3
5,000万円～1億円未満	342	334	△8	△ 2.3	2.1
1億円～3億円未満	135	135	-	-	0.8
3億円～10億円未満	68	71	3	4.4	0.4
10億円～50億円未満	38	44	6	15.8	0.3
50億円以上	20	22	2	10.0	0.1
資本金不詳	75	791	716	954.7	5.0

企業のうち会社企業数（1万5885企業）について資本金階級別に見ると、「300万円～500万円未満」の6340企業（構成比39.9%）、「1,000万円～3,000万円未満」の5036企業（同31.7%）、「500万円～1,000万円未満」の1787企業（同11.2%）の順となっています。

前回調査と比べると、「1億円未満」については、全ての区分で会社企業数が減少している一方で、「3億円以上」については、全ての区分で増加となっています。（表33）（図28）

図 28 資本階級別 会社企業数の構成比の推移（前回比較）



### 3 企業常用雇用者規模別会社企業の状況

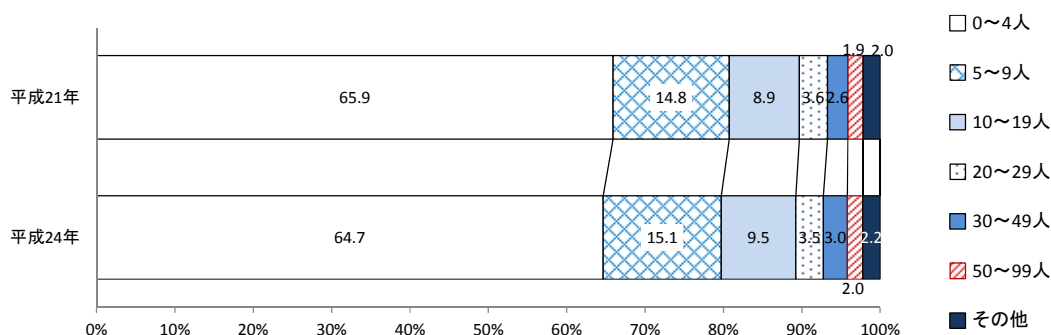
表 34 企業常用雇用者規模別 会社企業数

企業常用雇用者 規模別	平成21年	平成24年	増減率		
			増減数	増減率 (%)	構成比 (%)
総数	16,996	15,885	△1,111	△ 6.5	100.0
0～4人	11,201	10,271	△930	△ 8.3	64.7
5～9人	2,523	2,394	△129	△ 5.1	15.1
10～19人	1,519	1,514	△5	△ 0.3	9.5
20～29人	612	554	△58	△ 9.5	3.5
30～49人	441	484	43	9.8	3.0
50～99人	330	318	△12	△ 3.6	2.0
100～299人	247	230	△17	△ 6.9	1.4
300～999人	83	79	△4	△ 4.8	0.5
1,000～1,999人	26	26	-	-	0.2
2,000～4,999人	12	11	△1	△ 8.3	0.1
5,000人以上	2	4	2	100.0	0.0

企業常用雇用者規模別に会社企業数を見ると、「0～4人」の1万271企業（構成比64.7%）、「5～9人」の2394企業（同15.1%）、「10～19人」の1514企業（同9.5%）の順となっています。

前回調査と比べると、「30～49人」で43企業増（増減率9.8%）、「5,000人以上」で2企業増（同100.0%）となっている一方で、前回と企業数に変化がない「1,000～1,999人」を除いて、その他の全ての区分において企業数は減少となっています。（表34）（図29）

図 29 企業常用雇用者規模別 会社企業数の構成比の推移（前回比較）



## 4 売上（収入）金額、付加価値額の状況

### (1) 企業の売上（収入）金額及び付加価値額

平成23年1年間の本市の企業の売上（収入）金額は、全産業の総額で約8兆9757億円でした。神奈川県全体の17.9%、全国の0.7%を占めています。

同様に、平成23年1年間の本市の付加価値額は約1兆7736億円でした。神奈川県全体の15.9%、全国の0.7%を占めています。（表35）

表35 企業の売上（収入）金額及び付加価値額

	売上（収入） 金額 （億円）	全国に占 める割合 （%）	神奈川県 に占める 割合 （%）	付加価値額 （億円）	全国に占 める割合 （%）	神奈川県 に占める 割合 （%）
川崎市	89,757	0.7	17.9	17,736	0.7	15.9
神奈川県	501,482	3.8	100.0	111,729	4.6	100.0
全国	13,355,083	100.0		2,446,672	100.0	

（注） 秘匿分の売上（収入）金額、付加価値額を除く

### (2) 企業産業大分類別の売上（収入）金額及び付加価値額

表36 企業産業大分類別 売上（収入）金額及び付加価値額及び付加価値率

企業産業大分類	企業数 （※2）	売上（収入） 金額		付加価値額		付加価値率 （付加価値額 ÷売上（収入） 金額）（※3）
		（百万円）	構成比 （%）	（百万円）	構成比 （%）	
A～R 全産業（S公務を除く）（※1）	23,500	8,975,687	100.0	1,773,587	100.0	19.8
A～B 農林漁業	38	3,255	0.0	1,314	0.1	40.4
D 建設業	2,817	631,998	7.0	117,277	6.6	18.6
E 製造業	2,568	3,320,074	37.0	588,993	33.2	17.7
F 電気・ガス・熱供給・水道業	3	57,342	0.6	5,802	0.3	10.1
G 情報通信業	409	487,428	5.4	135,324	7.6	27.8
H 運輸業、郵便業	551	530,358	5.9	100,259	5.7	18.9
I 卸売業、小売業	4,583	1,738,875	19.4	209,690	11.8	12.1
J 金融業、保険業	150	46,335	0.5	17,647	1.0	38.1
K 不動産業、物品賃貸業	2,776	196,238	2.2	54,116	3.1	27.6
L 学術研究、専門・技術サービス業	1,161	182,439	2.0	71,515	4.0	39.2
M 宿泊業、飲食サービス業	2,788	103,028	1.1	36,861	2.1	35.8
N 生活関連サービス業、娯楽業	2,016	312,959	3.5	60,580	3.4	19.4
O 教育、学習支援業	624	114,543	1.3	53,509	3.0	46.7
P 医療、福祉	1,890	704,485	7.8	209,272	11.8	29.7
Q 複合サービス事業	10	19,929	0.2	10,351	0.6	51.9
R サービス業（他に分類されないもの）	1,116	526,401	5.9	101,077	5.7	19.2

（※1）全産業は、「C 鉱業、採石業、砂利採取業」の秘匿分（1企業）を除く。

（※2）企業数とは、必要な事項の数値が得られた企業をいう。

（※3）付加価値率とは、売上（収入）金額に占める付加価値額の割合をいう。

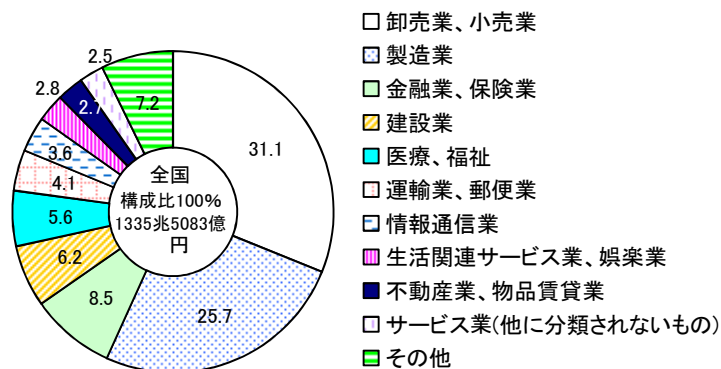
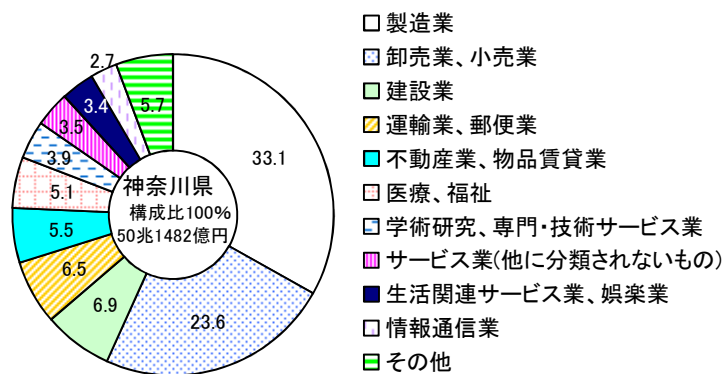
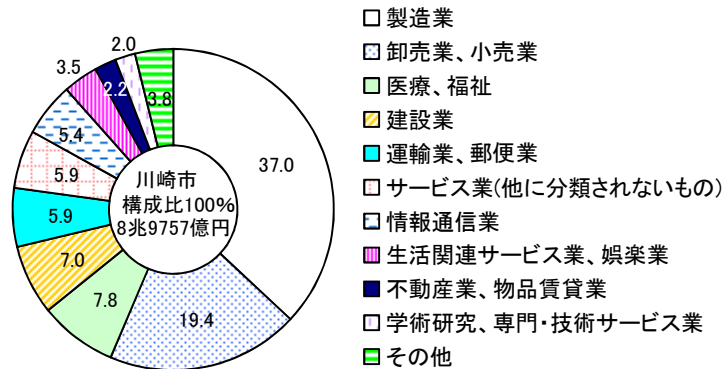
必要な事項の数値が得られた企業を対象として算出している。

産業大分類別に企業の売上（収入）金額を見ると、「E 製造業」の約3兆3201億円（構成比37.0%）、「I 卸売業、小売業」の約1兆7389億円（同19.4%）、「P 医療、福祉」の約7045億円（同7.8%）の順となっています。

なお、神奈川県の上位3業種は、「E 製造業」、「I 卸売業、小売業」、「D 建設業」の順、全国では、「I 卸売業、小売業」、「E 製造業」、「J 金融業、保険業」の順となっており、本市では、「E 製造業」、「I 卸売業、小売業」、「P 医療、福祉」の順に割合が高くなっています。(図30)

また、付加価値額では、「E 製造業」の約5890億(構成比33.2%)、「I 卸売業、小売業」の約2097億円(同11.8%)、「P 医療、福祉」の約2093億円(同11.8%)の順となっています。(表36)

図30 企業産業大分類別 売上(収入)金額の構成比(上位10産業)(川崎市、神奈川県、全国)



## 5 区別の状況

### (1) 企業数及び会社企業数

企業数を区別に見ると、①川崎区 (7332 企業、構成比 24.9%) ②中原区 (5174 企業、同 17.6%) ③高津区 (4230 企業、同 14.4%) ④多摩区 (3847 企業、同 13.1%) ⑤幸区 (3469 企業、同 11.8%) ⑥宮前区 (3043 企業、同 10.3%) ⑦麻生区 (2343 企業、同 8.0%) の順になっています。

前回調査と比べると、全ての区で企業数は減少となっています。

また、会社企業数を区別に見ると、①川崎区 (4015 企業、構成比 25.3%) ②中原区 (2561 企業、同 16.1%) ③高津区 (2472 企業、同 15.6%) ④多摩区 (1974 企業、同 12.4%) ⑤宮前区 (1828 企業、同 11.5%) ⑥幸区 (1721 企業、同 10.8%) ⑦麻生区 (1314 企業、同 8.3%) の順となっています。

前回調査と比べると、全ての区で会社企業数は減少となっています。(表 37)

表 37 区別 企業数及び会社企業数

区別	企業数				うち会社企業数			
	平成21年	平成24年	増減率	構成比	平成21年	平成24年	増減率	構成比
			(%)	(%)			(%)	(%)
<b>総数</b>	<b>31,920</b>	<b>29,438</b>	<b>△ 7.8</b>	<b>100.0</b>	<b>16,996</b>	<b>15,885</b>	<b>△ 6.5</b>	<b>100.0</b>
川崎区	8,063	7,332	△9.1	① 24.9	4,228	4,015	△ 5.0	① 25.3
幸区	3,814	3,469	△9.0	⑤ 11.8	1,839	1,721	△ 6.4	⑥ 10.8
中原区	5,562	5,174	△7.0	② 17.6	2,692	2,561	△ 4.9	② 16.1
高津区	4,601	4,230	△8.1	③ 14.4	2,687	2,472	△ 8.0	③ 15.6
宮前区	3,311	3,043	△8.1	⑥ 10.3	1,995	1,828	△ 8.4	⑤ 11.5
多摩区	4,063	3,847	△5.3	④ 13.1	2,095	1,974	△ 5.8	④ 12.4
麻生区	2,506	2,343	△6.5	⑦ 8.0	1,460	1,314	△ 10.0	⑦ 8.3

### (2) 企業産業大分類別売上 (収入) 金額

必要な事項の数値が得られた企業について、全産業の売上 (収入) 金額を区別に見ると、①幸区 (約 3 兆 907 億円、構成比 34.4%) ②川崎区 (約 2 兆 2950 億円、同 25.6%) ③中原区 (約 1 兆 4253 億円、同 15.9%) ④高津区 (約 1 兆 300 億円、同 11.5%) ⑤宮前区 (約 4526 億円、同 5.0%) ⑥麻生区 (約 3120 億円、同 3.6%) ⑦多摩区 (約 2857 億円、同 3.2%) の順になっています。

また、秘匿が含まれる「A～B 農林漁業」「C 鉱業、採石業、砂利採取業」「F 電気・ガス・熱供給・水道業」「Q 複合サービス事業」を除いて、区別に産業大分類別の企業の売上 (収入) 金額を見ると、宮前区を除いた 6 区において「E 製造業」が最も高くなっており、宮前区では「I 卸売業、小売業」が最も高い産業となっています。(図 31) (表 38)

### (3) 企業産業大分類別付加価値額

必要な事項の数値が得られた企業について、全産業の付加価値額を区別に見ると、①川崎区 (約 5153 億円、構成比 29.1%) ②幸区 (約 3870 億円、同 21.8%) ③中原区 (3399 億円、同 19.2%) ④高津区 (1960 億円、同 11.1%) ⑤宮前区 (約 1342 億円、同 7.6%) ⑥麻生区 (約 993 億円、同

5.6%) ⑦多摩区 (約 855 億円、同 4.8%) の順になっています。

また、秘匿が含まれる「A～B 農林漁業」「C 鉱業、採石業、砂利採取業」「F 電気・ガス・熱供給・水道業」「Q 複合サービス事業」を除いて、区別に産業大分類別に企業の付加価値額を見ると、川崎区、幸区、高津区、多摩区、麻生区の5区において「E 製造業」が最も高くなっており、中原区では「P 医療、福祉」、宮前区では「O 教育、学習支援業」が最も高い産業となっています。(図 32) (表 39)

図 31 区別売上(収入)金額の構成比

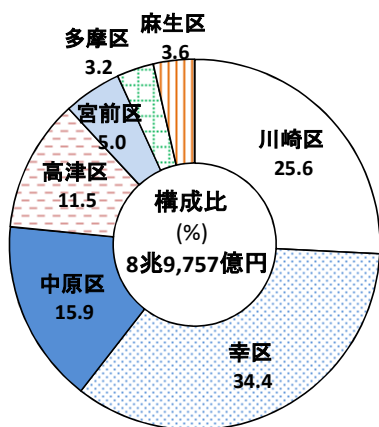
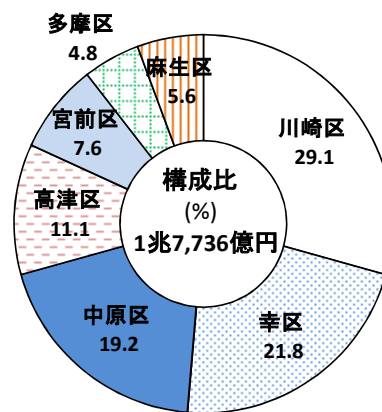


図 32 区別付加価値額の構成比



(注) 必要な事項の数値が得られた企業について、秘匿を除いて算出している。



表 38 区別 企業産業大分類別 売上(収入)金額

企業産業大分類		総数(※2)	川崎区	幸区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区
企業数 (※1)	A~R 全産業(S公務を除く)	23,501	5,480	2,767	4,295	3,406	2,501	3,122	1,930
	A~B 農林漁業	38	2	6	2	6	7	12	3
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	1	-	-	1	-	-	-	-
	D 建設業	2,817	702	352	340	421	409	387	206
	E 製造業	2,568	600	304	493	591	254	187	139
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	3	2	-	-	1	-	-	-
	G 情報通信業	409	71	37	70	71	53	47	60
	H 運輸業、郵便業	551	229	81	41	71	55	42	32
	I 卸売業、小売業	4,583	1,162	575	858	541	492	618	337
	J 金融業、保険業	150	51	16	22	16	12	15	18
	K 不動産業、物品賃貸業	2,776	549	281	464	506	304	440	232
	L 学術研究、専門・技術サービス業	1,161	259	94	173	132	113	203	187
	M 宿泊業、飲食サービス業	2,788	688	335	719	314	198	353	181
	N 生活関連サービス業、娯楽業	2,016	427	280	429	249	192	292	147
	O 教育、学習支援業	624	89	67	131	83	85	95	74
	P 医療、福祉	1,890	300	201	420	256	208	292	213
	Q 複合サービス事業	10	4	2	-	1	2	1	-
	R サービス業(他に分類されないもの)	1,116	345	136	132	147	117	138	101
売上 (収入) 金額 (百万円)	A~R 全産業(S公務を除く)(※2)	8,975,687	2,295,021	3,090,658	1,425,269	1,030,005	452,553	285,650	319,990
	A~B 農林漁業	3,255	X	463	X	337	1,449	471	86
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	X	-	-	X	-	-	-	-
	D 建設業	631,998	181,243	115,109	54,110	165,181	54,551	38,683	23,121
	E 製造業	3,320,074	632,359	1,488,524	428,099	534,240	62,730	62,675	111,447
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	57,342	X	-	-	X	-	-	-
	G 情報通信業	487,428	61,797	80,919	325,523	9,325	2,806	2,114	4,944
	H 運輸業、郵便業	530,358	363,375	55,559	63,104	31,693	8,310	5,383	2,934
	I 卸売業、小売業	1,738,875	458,085	527,032	283,624	155,700	170,998	57,158	86,280
	J 金融業、保険業	46,335	42,852	878	1,166	313	337	379	411
	K 不動産業、物品賃貸業	196,238	53,499	35,545	21,939	27,932	14,037	30,935	12,351
	L 学術研究、専門・技術サービス業	182,439	64,025	12,774	55,923	16,550	3,285	5,826	24,056
	M 宿泊業、飲食サービス業	103,028	26,257	24,641	20,662	12,720	4,448	8,754	5,545
	N 生活関連サービス業、娯楽業	312,959	165,385	24,116	34,753	23,047	22,799	35,543	7,317
	O 教育、学習支援業	114,543	8,681	1,928	4,992	12,261	67,495	4,340	14,846
	P 医療、福祉	704,485	85,733	417,977	102,548	32,195	21,843	22,298	21,891
	Q 複合サービス事業	19,929	1,176	X	-	X	X	X	-
	R サービス業(他に分類されないもの)	526,401	150,554	305,193	28,826	8,511	17,465	11,091	4,761
産業別 区別の 構成比 (%)	A~R 全産業(S公務を除く)	100.0	25.6	34.4	15.9	11.5	5.0	3.2	3.6
	A~B 農林漁業	100.0	-	14.2	-	10.4	44.5	14.5	2.6
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	-	-	-	-	-	-	-
	D 建設業	100.0	28.7	18.2	8.6	26.1	8.6	6.1	3.7
	E 製造業	100.0	19.0	44.8	12.9	16.1	1.9	1.9	3.4
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	-	-	-	-	-	-	-
	G 情報通信業	100.0	12.7	16.6	66.8	1.9	0.6	0.4	1.0
	H 運輸業、郵便業	100.0	68.5	10.5	11.9	6.0	1.6	1.0	0.6
	I 卸売業、小売業	100.0	26.3	30.3	16.3	9.0	9.8	3.3	5.0
	J 金融業、保険業	100.0	92.5	1.9	2.5	0.7	0.7	0.8	0.9
	K 不動産業、物品賃貸業	100.0	27.3	18.1	11.2	14.2	7.2	15.8	6.3
	L 学術研究、専門・技術サービス業	100.0	35.1	7.0	30.7	9.1	1.8	3.2	13.2
	M 宿泊業、飲食サービス業	100.0	25.5	23.9	20.1	12.3	4.3	8.5	5.4
	N 生活関連サービス業、娯楽業	100.0	52.8	7.7	11.1	7.4	7.3	11.4	2.3
	O 教育、学習支援業	100.0	7.6	1.7	4.4	10.7	58.9	3.8	13.0
	P 医療、福祉	100.0	12.2	59.3	14.6	4.6	3.1	3.2	3.1
	Q 複合サービス事業	100.0	5.9	-	-	-	-	-	-
	R サービス業(他に分類されないもの)	100.0	28.6	58.0	5.5	1.6	3.3	2.1	0.9

(※1) 企業数とは、必要な事項の数値が得られた企業をいう。

(※2) 「全産業」及び「総数」の売上(収入)金額は秘匿(Xで表示)を除いて集計しているため、内訳の合計と必ずしも一致しない。  
構成比についても、秘匿を除いて算出している。

表 39 区別 企業産業大分類別 付加価値額

企業産業大分類		総数(※2)	川崎区	幸区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区
企業数 (※1)	A～R 全産業(S公務を除く)	23,501	5,480	2,767	4,295	3,406	2,501	3,122	1,930
	A～B 農林漁業	38	2	6	2	6	7	12	3
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	1	-	-	1	-	-	-	-
	D 建設業	2,817	702	352	340	421	409	387	206
	E 製造業	2,568	600	304	493	591	254	187	139
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	3	2	-	-	1	-	-	-
	G 情報通信業	409	71	37	70	71	53	47	60
	H 運輸業、郵便業	551	229	81	41	71	55	42	32
	I 卸売業、小売業	4,583	1,162	575	858	541	492	618	337
	J 金融業、保険業	150	51	16	22	16	12	15	18
	K 不動産業、物品賃貸業	2,776	549	281	464	506	304	440	232
	L 学術研究、専門・技術サービス業	1,161	259	94	173	132	113	203	187
	M 宿泊業、飲食サービス業	2,788	688	335	719	314	198	353	181
	N 生活関連サービス業、娯楽業	2,016	427	280	429	249	192	292	147
	O 教育、学習支援業	624	89	67	131	83	85	95	74
	P 医療、福祉	1,890	300	201	420	256	208	292	213
	Q 複合サービス事業	10	4	2	-	1	2	1	-
	R サービス業(他に分類されないもの)	1,116	345	136	132	147	117	138	101
付加価値額 (百万円)	A～R 全産業(S公務を除く)(※2)	1,773,587	515,316	387,006	339,866	196,005	134,218	85,530	99,331
	A～B 農林漁業	1,314	X	136	X	220	474	162	58
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	X	-	-	X	-	-	-	-
	D 建設業	117,277	45,456	15,261	10,173	11,456	18,663	9,597	6,672
	E 製造業	588,993	162,591	203,572	53,041	94,236	25,504	15,357	34,692
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	5,802	X	-	-	X	-	-	-
	G 情報通信業	135,324	12,146	26,115	87,718	4,472	1,188	1,082	2,605
	H 運輸業、郵便業	100,259	61,875	10,698	12,942	6,892	3,943	2,143	1,765
	I 卸売業、小売業	209,690	61,572	56,876	23,318	22,447	20,257	13,795	11,425
	J 金融業、保険業	17,647	16,169	320	513	140	185	188	132
	K 不動産業、物品賃貸業	54,116	12,089	7,582	8,516	10,072	4,963	7,270	3,624
	L 学術研究、専門・技術サービス業	71,515	20,357	6,550	24,356	6,254	1,594	3,055	9,348
	M 宿泊業、飲食サービス業	36,861	10,258	2,956	9,068	5,328	2,149	3,881	3,222
	N 生活関連サービス業、娯楽業	60,580	23,968	5,606	7,484	6,542	8,293	5,965	2,723
	O 教育、学習支援業	53,509	4,731	1,265	2,254	6,235	28,402	2,749	7,874
	P 医療、福祉	209,272	25,752	35,496	90,325	17,897	12,368	13,971	13,464
	Q 複合サービス事業	10,351	97	X	-	X	X	X	-
	R サービス業(他に分類されないもの)	101,077	58,255	14,573	10,158	3,814	6,235	6,315	1,727
産業別 区別の 構成比 (%)	A～R 全産業(S公務を除く)	100.0	29.1	21.8	19.2	11.1	7.6	4.8	5.6
	A～B 農林漁業	100.0	-	10.4	-	16.7	36.1	12.3	4.4
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	-	-	-	-	-	-	-
	D 建設業	100.0	38.8	13.0	8.7	9.8	15.9	8.2	5.7
	E 製造業	100.0	27.6	34.6	9.0	16.0	4.3	2.6	5.9
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	-	-	-	-	-	-	-
	G 情報通信業	100.0	9.0	19.3	64.8	3.3	0.9	0.8	1.9
	H 運輸業、郵便業	100.0	61.7	10.7	12.9	6.9	3.9	2.1	1.8
	I 卸売業、小売業	100.0	29.4	27.1	11.1	10.7	9.7	6.6	5.4
	J 金融業、保険業	100.0	91.6	1.8	2.9	0.8	1.0	1.1	0.7
	K 不動産業、物品賃貸業	100.0	22.3	14.0	15.7	18.6	9.2	13.4	6.7
	L 学術研究、専門・技術サービス業	100.0	28.5	9.2	34.1	8.7	2.2	4.3	13.1
	M 宿泊業、飲食サービス業	100.0	27.8	8.0	24.6	14.5	5.8	10.5	8.7
	N 生活関連サービス業、娯楽業	100.0	39.6	9.3	12.4	10.8	13.7	9.8	4.5
	O 教育、学習支援業	100.0	8.8	2.4	4.2	11.7	53.1	5.1	14.7
	P 医療、福祉	100.0	12.3	17.0	43.2	8.6	5.9	6.7	6.4
	Q 複合サービス事業	100.0	0.9	-	-	-	-	-	-
	R サービス業(他に分類されないもの)	100.0	57.6	14.4	10.0	3.8	6.2	6.2	1.7

(※1) 企業数とは、必要な事項の数値が得られた企業をいう。

(※2) 「全産業」及び「総数」の付加価値額は秘匿(Xで表示)を除いて集計しているため、内訳の合計と必ずしも一致しない。  
構成比についても、秘匿を除いて算出している。



# 【 統 計 表 】

# 統計表

## 【事業所に関する集計】

- 第1表 区別 産業大分類別 民営事業所数及び男女別従業者数
- 第2表 経営組織別 従業上の地位別 民営事業所数及び男女別従業者数
- 第3表 経営組織別 従業者規模別 民営事業所数及び男女別従業者数
- 第4表 産業大分類別 従業者規模別 民営事業所数及び男女別従業者数
- 第5表 区別 産業大分類別 従業上の地位別 民営事業所数及び男女別従業者数
- 第6表 産業大分類別 従業者規模別 派遣従業者の有無別 民営事業所数及び男女別派遣従業者数（出向含む）
- 第7表 産業大分類別 経営組織別 従業者規模別 民営事業所数及び男女別従業者数
- 第8表 産業大分類別 単独・本所・支所別 民営事業所数及び男女別従業者数（外国の会社を除く会社）
- 第9表 区別 産業大分類別 経営組織別 民営事業所数、売上(収入)金額及び1事業所当り売上(収入)金額
- 第10表 区別 産業大分類別 存続・新設・廃業別 民営事業所数及び男女別従業者数
- 第11表 サービス関連産業B(中分類)別 民営事業所数、従業者数及び売上(収入)金額

## 【企業等に関する集計】

- 第1表 区別 企業産業大分類別 会社企業数及び従業者数
- 第2表 区別 資本階級別 会社企業数、事業所数及び男女別従業者数
- 第3表 経営組織別 企業常用雇用者規模別 会社企業数、事業所数、従業者数及び常用雇用者数
- 第4表 企業産業大分類別 本所・国内支所の所在地別 企業等数（複数事業所企業）及び事業所数
- 第5表 区別 企業産業大分類別 単一・複数別 企業等数、売上(収入)金額、費用総額、付加価値額及び設備投資額

## 【卸売業・小売業（商業部門）に関する集計】

- 第1表 産業細分類別 事業所数、従業者数、年間商品販売額、商品手持額及び売場面積
- 第2表 法人・個人別 男女別 就業者数、従業者数（内訳別）及びパート・アルバイト等の8時間換算雇用者数
- 第3表 産業小分類別 従業者規模別 事業所数
- 第4表 小売業 産業中分類別 売場面積規模別 事業所数、年間商品販売額及び売場面積
- 第5表 小売業 産業小分類別 小売商品販売形態別 事業所数及び年間商品販売額
- 第6表 小売業 産業中分類別 営業時間階級別 事業所数、従業者数、年間商品販売額及び売場面積
- 第7表 区別 産業小分類別 事業所数、従業者数、年間商品販売額、商品手持額及び売場面積

※より詳細な分類で集計をした統計表を、インターネットに掲載しております。

### 【Webのみ掲載 事業所に関する集計】

第1(1)表	町丁別	産業大分類別	民営事業所数及び男女別従業者数
第1(2)表	区別	産業小分類別	民営事業所数及び男女別従業者数
第2表	産業大分類別	経営組織別	従業上の地位別 民営事業所数及び男女別従業者数
第3表	区別	経営組織別	従業者規模別 民営事業所数及び男女別従業者数
第4表	産業中分類別	従業者規模別	民営事業所数及び男女別従業者数
第5表	区別	産業中分類別	従業上の地位別 民営事業所数及び男女別従業者数
第6表	産業中分類別	従業者規模別	出向・派遣従業者の有無別 民営事業所数及び男女別出向・派遣従業者数
第7表	区別	産業大分類別	経営組織別 従業者規模別 民営事業所数及び男女別従業者数
第9(1)表	町丁別	産業大分類別	民営事業所数、男女別従業者数及び売上(収入)金額
第9(2)表	区別	産業大分類別	事業活動別 民営事業所数及び売上(収入)金額
第10表	産業小分類別	存続・新設・廃業別	民営事業所数及び男女別従業者数
第11表	サービス関連産業B(中分類)別	サービス事業収入別	民営事業所数、従業者数及び売上(収入)金額

### 【Webのみ掲載 企業等に関する集計】

第3表	区別	企業産業大分類別	企業国内常用雇用者規模別 会社企業数
第5表	町丁別	企業産業大分類別	企業等数、従業者数、売上(収入)金額及び付加価値額

インターネットの掲載(Web表)については、次のURLからアクセスして下さい。

#### 「川崎市の統計情報」

<http://www.city.kawasaki.jp/shisei/category/51-4-7-3-0-0-0-0-0-0.html>

(川崎市ホームページ <http://www.city.kawasaki.jp/>)

# 【事業所に関する集計】

## 第1表 区別 産業大分類別

産業大分類	総数				川崎区	
	事業所数	従業者数		事業所数	従業者数	
		男	女			
<b>A～R 全産業(S公務を除く)</b>	<b>40 916</b>	<b>514 781</b>	<b>312 788</b>	<b>199 619</b>	<b>10 999</b>	<b>159 104</b>
A 農業、林業	56	746	535	211	4	146
B 漁業	-	-	-	-	-	-
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
D 建設業	4 143	33 686	28 314	5 372	1 204	12 078
E 製造業	3 386	82 234	66 700	15 534	918	29 430
F 電気・ガス・熱供給・水道業	19	1 007	792	215	8	340
G 情報通信業	691	32 983	27 467	5 516	150	8 031
H 運輸業、郵便業	1 316	33 208	28 551	4 657	721	19 650
I 卸売業、小売業	8 948	87 407	43 387	43 797	2 413	21 884
J 金融業、保険業	494	8 492	3 142	5 350	159	3 070
K 不動産業、物品賃貸業	4 110	15 909	9 287	6 622	910	4 030
L 学術研究、専門・技術サービス業	1 634	29 577	23 470	6 107	397	7 262
M 宿泊業、飲食サービス業	5 851	50 268	20 848	27 412	1 746	14 310
N 生活関連サービス業、娯楽業	3 503	24 093	10 441	13 551	821	8 404
O 教育、学習支援業	1 274	17 464	8 107	9 357	204	2 066
P 医療、福祉	3 209	52 835	14 429	38 380	567	10 105
Q 複合サービス事業	147	2 101	1 143	958	30	321
R サービス業(他に分類されないもの)	2 134	42 768	26 174	16 578	747	17 977

産業大分類	高津区				宮前区	
	事業所数	従業者数		事業所数	従業者数	
		男	女			
<b>A～R 全産業(S公務を除く)</b>	<b>5 836</b>	<b>66 096</b>	<b>36 592</b>	<b>29 226</b>	<b>4 137</b>	<b>41 725</b>
A 農業、林業	8	68	54	14	10	162
B 漁業	-	-	-	-	-	-
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
D 建設業	601	4 958	4 156	802	534	3 315
E 製造業	769	10 776	7 835	2 941	312	2 794
F 電気・ガス・熱供給・水道業	4	327	210	117	1	1
G 情報通信業	106	2 755	2 182	573	80	800
H 運輸業、郵便業	134	3 216	2 744	472	111	2 140
I 卸売業、小売業	1 146	11 617	5 802	5 779	968	10 627
J 金融業、保険業	61	934	324	610	42	508
K 不動産業、物品賃貸業	724	2 996	1 746	1 250	416	1 959
L 学術研究、専門・技術サービス業	199	2 105	1 373	732	163	632
M 宿泊業、飲食サービス業	701	6 647	2 822	3 583	437	4 214
N 生活関連サービス業、娯楽業	446	2 764	1 263	1 501	338	1 887
O 教育、学習支援業	178	2 792	1 253	1 539	166	2 895
P 医療、福祉	447	7 586	2 174	5 412	361	7 396
Q 複合サービス事業	21	243	114	129	20	616
R サービス業(他に分類されないもの)	291	6 312	2 540	3 772	178	1 779

(注) A～R 全産業は、A 農業、林業、B 漁業間の格付不能を含む。 (注) 従業者数は、男女別の不詳を含む。

## 民営事業所数及び男女別従業者数

		幸区				中原区				産業 大分類
		事業所数	従業者数		事業所数	従業者数				
男	女		男	女		男	女			
<b>107 102</b>	<b>51 473</b>	<b>4 658</b>	<b>71 048</b>	<b>46 859</b>	<b>23 957</b>	<b>6 861</b>	<b>92 656</b>	<b>58 975</b>	<b>33 377</b>	<b>A~R</b>
59	87	6	164	144	20	5	52	49	3	A
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	B
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C
10 507	1 571	502	4 844	4 140	704	489	3 449	2 813	636	D
24 996	4 434	372	10 264	8 568	1 696	619	22 649	19 126	3 523	E
314	26	3	299	229	70	1	24	23	1	F
6 844	1 187	72	8 026	6 564	1 462	125	10 943	9 321	1 622	G
16 994	2 656	137	2 515	2 307	208	97	3 046	2 522	524	H
11 505	10 336	1 127	13 417	7 242	6 135	1 470	12 559	5 766	6 768	I
1 367	1 703	44	1 276	336	940	80	1 275	437	838	J
2 584	1 446	425	1 431	783	648	675	2 219	1 348	871	K
5 894	1 368	139	9 704	8 407	1 297	236	6 360	4 991	1 369	L
6 044	7 881	667	5 351	1 989	3 170	1 225	9 221	3 863	5 105	M
3 108	5 195	448	2 981	1 494	1 487	635	3 331	1 543	1 788	N
944	1 122	118	834	331	503	247	1 961	889	1 072	O
2 995	7 110	332	5 187	1 422	3 765	664	8 975	2 459	6 490	P
193	128	20	168	79	89	23	280	148	132	Q
12 754	5 223	245	4 584	2 823	1 761	270	6 312	3 677	2 635	R

		多摩区				麻生区				産業 大分類
		事業所数	従業者数		事業所数	従業者数				
男	女		男	女		男	女			
<b>20 784</b>	<b>20 455</b>	<b>4 954</b>	<b>44 624</b>	<b>22 964</b>	<b>21 332</b>	<b>3 471</b>	<b>39 528</b>	<b>19 512</b>	<b>19 799</b>	<b>A~R</b>
124	38	15	89	65	24	8	65	40	25	A
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	B
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C
2 682	633	511	2 985	2 412	573	302	2 057	1 604	453	D
1 565	1 229	232	2 595	1 724	871	164	3 726	2 886	840	E
1	-	1	15	14	1	1	1	1	-	F
609	191	65	853	716	137	93	1 575	1 231	344	G
1 758	382	68	1 298	1 086	212	48	1 343	1 140	203	H
5 465	5 136	1 045	9 215	4 257	4 942	779	8 088	3 350	4 701	I
176	332	50	681	229	452	58	748	273	475	J
1 024	935	610	1 985	1 101	884	350	1 289	701	588	K
369	263	252	1 485	1 079	406	248	2 029	1 357	672	L
1 476	2 278	698	6 290	2 921	3 057	377	4 235	1 733	2 338	M
878	1 009	512	2 584	1 233	1 351	303	2 142	922	1 220	N
1 365	1 530	201	3 961	2 105	1 856	160	2 955	1 220	1 735	O
1 923	5 473	465	7 153	1 832	5 321	373	6 433	1 624	4 809	P
363	253	18	236	126	110	15	237	120	117	Q
1 006	773	211	3 199	2 064	1 135	192	2 605	1 310	1 279	R



第2表 経営組織別 従業上の地位別 民営事業所数及び男女別従業者数

従業上の地位別	総数(経営組織別)						
		個人	法人			法人で ない団体	
			うち会社	うち 外国の会社	うち会社以外 の法人		
<b>総事業所数</b>	<b>40 916</b>	<b>12 567</b>	<b>28 229</b>	<b>26 211</b>	<b>14</b>	<b>2 018</b>	<b>120</b>
<b>総従業者数</b>	<b>514 781</b>	<b>39 154</b>	<b>475 002</b>	<b>422 684</b>	<b>121</b>	<b>52 318</b>	<b>625</b>
<b>男</b>	<b>312 788</b>	<b>16 923</b>	<b>295 520</b>	<b>276 441</b>	<b>89</b>	<b>19 079</b>	<b>345</b>
<b>女</b>	<b>199 619</b>	<b>22 231</b>	<b>177 108</b>	<b>143 869</b>	<b>32</b>	<b>33 239</b>	<b>280</b>
個人業主	12 371	12 371	-	-	-	-	-
男	8 820	8 820	-	-	-	-	-
女	3 551	3 551	-	-	-	-	-
無給の家族従業者	3 227	3 227	-	-	-	-	-
男	745	745	-	-	-	-	-
女	2 482	2 482	-	-	-	-	-
有給役員	32 596	-	32 521	30 526	4	1 995	75
男	23 018	-	22 967	21 587	3	1 380	51
女	9 578	-	9 554	8 939	1	615	24
常用雇用者	437 693	20 320	416 941	371 482	114	45 459	432
男	266 398	6 294	259 892	243 756	84	16 136	212
女	168 923	14 026	154 677	125 354	30	29 323	220
うち正社員・正職員	276 877	9 243	267 386	237 390	101	29 996	248
男	205 715	3 375	202 201	190 453	80	11 748	139
女	71 043	5 868	65 066	46 818	21	18 248	109
臨時雇用者	28 894	3 236	25 540	20 676	3	4 864	118
男	13 807	1 064	12 661	11 098	2	1 563	82
女	15 085	2 172	12 877	9 576	1	3 301	36

(注) 従業者数は、男女別の不詳を含む。

第3表 経営組織別 従業者規模別 民営事業所数及び男女別従業者数

従業者規模別		総数(経営組織別)				
		個人	法人	うち会社	法人でない 団体	
総数	事業所数	40 916	12 567	28 229	26 211	120
	従業者数	514 781	39 154	475 002	422 684	625
	男	312 788	16 923	295 520	276 441	345
	女	199 619	22 231	177 108	143 869	280
1～4人	事業所数	22 372	10 438	11 851	11 246	83
	従業者数	49 990	20 512	29 320	27 899	158
	男	26 557	9 899	16 596	15 903	62
	女	23 431	10 613	12 722	11 994	96
5～9人	事業所数	8 552	1 609	6 918	6 535	25
	従業者数	55 836	10 077	45 614	43 005	145
	男	29 773	3 650	26 051	25 057	72
	女	26 044	6 427	19 544	17 929	73
10～19人	事業所数	5 011	423	4 585	4 148	3
	従業者数	67 894	5 455	62 401	56 284	38
	男	37 809	2 066	35 720	33 558	23
	女	29 962	3 389	26 558	22 603	15
20～29人	事業所数	2 102	76	2 024	1 811	2
	従業者数	50 065	1 755	48 258	43 104	52
	男	27 548	846	26 675	24 915	27
	女	21 952	909	21 018	17 624	25
30～49人	事業所数	1 404	15	1 387	1 222	2
	従業者数	52 630	549	52 010	45 819	71
	男	28 326	230	28 072	26 488	24
	女	22 740	319	22 374	17 767	47
50～99人	事業所数	779	3	774	672	2
	従業者数	52 895	225	52 509	45 489	161
	男	32 308	109	32 062	29 611	137
	女	20 587	116	20 447	15 878	24
100～人	事業所数	553	2	551	479	-
	従業者数	185 471	581	184 890	161 084	-
	男	130 467	123	130 344	120 909	-
	女	54 903	458	54 445	40 074	-
出向・派遣従業者 のみの事業所	事業所数	143	1	139	98	3

(注) 従業者数は、男女別の不詳を含む。

第4表 産業大分類別 従業者規模別

産業大分類別	総数(従業者規模別)				1~4人			
	事業所数	従業者数			事業所数	従業者数		
			男	女			男	女
<b>A~R 全産業(S公務を除く)</b>	<b>40 916</b>	<b>514 781</b>	<b>312 788</b>	<b>199 619</b>	<b>22 372</b>	<b>49 990</b>	<b>26 557</b>	<b>23 431</b>
A 農業、林業	56	746	535	211	16	42	30	12
B 漁業	-	-	-	-	-	-	-	-
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	4 143	33 686	28 314	5 372	2 160	5 269	3 920	1 349
E 製造業	3 386	82 234	66 700	15 534	1 664	4 019	2 706	1 313
F 電気・ガス・熱供給・水道業	19	1 007	792	215	4	7	7	-
G 情報通信業	691	32 983	27 467	5 516	327	656	455	201
H 運輸業、郵便業	1 316	33 208	28 551	4 657	478	820	662	158
I 卸売業、小売業	8 948	87 407	43 387	43 797	4 778	11 339	5 562	5 777
J 金融業、保険業	494	8 492	3 142	5 350	183	429	225	204
K 不動産業、物品賃貸業	4 110	15 909	9 287	6 622	3 315	6 656	3 615	3 041
L 学術研究、専門・技術サービス業	1 634	29 577	23 470	6 107	1 074	2 192	1 372	820
M 宿泊業、飲食サービス業	5 851	50 268	20 848	27 412	3 153	7 110	2 849	4 259
N 生活関連サービス業、娯楽業	3 503	24 093	10 441	13 551	2 442	5 254	2 082	3 172
O 教育、学習支援業	1 274	17 464	8 107	9 357	656	1 246	442	804
P 医療、福祉	3 209	52 835	14 429	38 380	1 049	2 570	1 097	1 473
Q 複合サービス事業	147	2 101	1 143	958	10	27	16	11
R サービス業(他に分類されないもの)	2 134	42 768	26 174	16 578	1 062	2 351	1 516	835

産業大分類別	30~49人				50~99人			
	事業所数	従業者数			事業所数	従業者数		
			男	女			男	女
<b>A~R 全産業(S公務を除く)</b>	<b>1 404</b>	<b>52 630</b>	<b>28 326</b>	<b>22 740</b>	<b>779</b>	<b>52 895</b>	<b>32 308</b>	<b>20 587</b>
A 農業、林業	3	97	70	27	2	159	77	82
B 漁業	-	-	-	-	-	-	-	-
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	90	3 442	3 121	321	52	3 400	3 058	342
E 製造業	122	4 577	3 459	1 118	82	5 629	4 307	1 322
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2	82	73	9	3	245	235	10
G 情報通信業	35	1 355	971	384	31	2 121	1 756	365
H 運輸業、郵便業	126	4 822	4 321	501	95	6 746	5 785	961
I 卸売業、小売業	255	9 441	4 548	4 853	125	8 574	4 078	4 496
J 金融業、保険業	51	1 916	601	1 315	17	1 101	358	743
K 不動産業、物品賃貸業	24	950	601	349	19	1 271	821	450
L 学術研究、専門・技術サービス業	32	1 200	954	246	27	1 908	1 473	435
M 宿泊業、飲食サービス業	236	8 633	3 203	3 906	73	4 630	1 918	2 712
N 生活関連サービス業、娯楽業	64	2 379	1 254	1 125	34	2 342	1 115	1 227
O 教育、学習支援業	54	2 018	821	1 197	19	1 309	594	715
P 医療、福祉	203	7 608	1 517	6 091	103	6 748	1 847	4 901
Q 複合サービス事業	2	85	61	24	3	184	130	54
R サービス業(他に分類されないもの)	105	4 025	2 751	1 274	94	6 528	4 756	1 772

(注) A~R 全産業は、A 農業、林業、B 漁業間の格付不能を含む。

(注) 従業者数は、男女別の不詳を含む。

## 民営事業所数及び男女別従業者数

5～9人				10～19人				20～29人				大分類
事業所数	従業者数			事業所数	従業者数			事業所数	従業者数			
	男	女			男	女			男	女		
<b>8 552</b>	<b>55 836</b>	<b>29 773</b>	<b>26 044</b>	<b>5 011</b>	<b>67 894</b>	<b>37 809</b>	<b>29 962</b>	<b>2 102</b>	<b>50 065</b>	<b>27 548</b>	<b>21 952</b>	A～R
23	145	119	26	9	128	93	35	2	49	34	15	A
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	B
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C
1 116	7 341	5 830	1 511	566	7 363	6 311	1 052	144	3 439	2 997	442	D
803	5 344	3 600	1 744	409	5 594	3 884	1 710	196	4 784	3 588	1 196	E
1	5	5	-	3	49	45	4	3	76	75	1	F
111	738	519	219	81	1 112	800	312	37	889	726	163	G
198	1 375	1 154	221	226	3 222	2 812	410	124	2 938	2 595	343	H
1 904	12 383	5 876	6 488	1 222	16 942	8 498	8 383	549	12 931	6 423	6 405	I
67	443	235	208	115	1 591	697	894	51	1 247	434	813	J
552	3 393	2 039	1 354	130	1 704	1 113	591	46	1 055	711	344	K
305	1 939	1 118	821	124	1 631	1 110	521	41	974	766	208	L
1 175	7 602	3 179	4 423	808	10 886	4 930	5 910	371	8 751	3 649	4 666	M
597	3 803	1 541	2 262	251	3 351	1 714	1 637	95	2 284	1 244	1 040	N
240	1 610	588	1 022	201	2 737	1 152	1 585	85	2 018	890	1 128	O
951	6 362	1 783	4 579	600	7 986	2 095	5 891	232	5 633	1 253	4 354	P
80	554	217	337	29	425	216	209	22	526	306	220	Q
429	2 799	1 970	829	237	3 173	2 339	818	104	2 471	1 857	614	R

100～199人				200～299人				300人以上				大分類
事業所数	従業者数			事業所数	従業者数			事業所数	従業者数			
	男	女			男	女			男	女		
<b>318</b>	<b>44 602</b>	<b>29 502</b>	<b>14 999</b>	<b>90</b>	<b>21 710</b>	<b>13 459</b>	<b>8 251</b>	<b>145</b>	<b>119 159</b>	<b>87 506</b>	<b>31 653</b>	A～R
1	126	112	14	-	-	-	-	-	-	-	-	A
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	B
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C
11	1 597	1 394	203	2	428	395	33	2	1 407	1 288	119	D
49	6 660	5 451	1 209	13	3 150	2 385	765	40	42 477	37 320	5 157	E
1	138	129	9	2	405	223	182	-	-	-	-	F
24	3 567	3 004	563	14	3 351	2 741	610	25	19 194	16 495	2 699	G
45	6 636	5 916	720	10	2 505	2 286	219	10	4 144	3 020	1 124	H
60	8 197	3 649	4 548	12	3 013	1 327	1 686	9	4 587	3 426	1 161	I
5	694	166	528	-	-	-	-	2	1 071	426	645	J
3	373	240	133	2	507	147	360	-	-	-	-	K
11	1 602	1 208	394	5	1 230	891	339	13	16 901	14 578	2 323	L
14	1 976	791	1 185	3	680	329	351	-	-	-	-	M
11	1 414	837	476	-	-	-	-	2	3 266	654	2 612	N
10	1 291	627	664	-	-	-	-	6	5 235	2 993	2 242	O
25	3 547	1 488	2 059	10	2 472	628	1 844	16	9 909	2 721	7 188	P
-	-	-	-	-	-	-	-	1	300	197	103	Q
48	6 784	4 490	2 294	17	3 969	2 107	1 862	19	10 668	4 388	6 280	R

第5表 区別 産業大分類別 従業上の地位別

産業大分類別	総数										
	事業所数	総従業者数(従業上の地位別)									
				個人業主		無給の家族従業者					
		男	女	男	女	男	女	男	女		
<b>A～R 全産業(S公務を除く)</b>	<b>40 916</b>	<b>514 781</b>	<b>312 788</b>	<b>199 619</b>	<b>12 371</b>	<b>8 820</b>	<b>3 551</b>	<b>3 227</b>	<b>745</b>	<b>2 482</b>	
A 農業、林業	56	746	535	211	-	-	-	-	-	-	
B 漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
D 建設業	4 143	33 686	28 314	5 372	531	524	7	158	36	122	
E 製造業	3 386	82 234	66 700	15 534	509	490	19	161	25	136	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	19	1 007	792	215	-	-	-	-	-	-	
G 情報通信業	691	32 983	27 467	5 516	9	8	1	2	-	2	
H 運輸業、郵便業	1 316	33 208	28 551	4 657	270	268	2	51	5	46	
I 卸売業、小売業	8 948	87 407	43 387	43 797	2 138	1 597	541	839	183	656	
J 金融業、保険業	494	8 492	3 142	5 350	22	17	5	3	-	3	
K 不動産業、物品賃貸業	4 110	15 909	9 287	6 622	1 376	992	384	432	114	318	
L 学術研究、専門・技術サービス業	1 634	29 577	23 470	6 107	523	476	47	58	17	41	
M 宿泊業、飲食サービス業	5 851	50 268	20 848	27 412	2 937	1 751	1 186	813	194	619	
N 生活関連サービス業、娯楽業	3 503	24 093	10 441	13 551	1 875	1 111	764	377	86	291	
O 教育、学習支援業	1 274	17 464	8 107	9 357	549	196	353	64	30	34	
P 医療、福祉	3 209	52 835	14 429	38 380	1 490	1 255	235	222	44	178	
Q 複合サービス事業	147	2 101	1 143	958	-	-	-	-	-	-	
R サービス業(他に分類されないもの)	2 134	42 768	26 174	16 578	142	135	7	47	11	36	

産業大分類別	川崎区										
	事業所数	総従業者数(従業上の地位別)									
				個人業主		無給の家族従業者					
		男	女	男	女	男	女	男	女		
<b>A～R 全産業(S公務を除く)</b>	<b>10 999</b>	<b>159 104</b>	<b>107 102</b>	<b>51 473</b>	<b>3 015</b>	<b>2 020</b>	<b>995</b>	<b>774</b>	<b>199</b>	<b>575</b>	
A 農業、林業	4	146	59	87	-	-	-	-	-	-	
B 漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
D 建設業	1 204	12 078	10 507	1 571	96	95	1	29	11	18	
E 製造業	918	29 430	24 996	4 434	86	82	4	31	6	25	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	8	340	314	26	-	-	-	-	-	-	
G 情報通信業	150	8 031	6 844	1 187	2	2	-	-	-	-	
H 運輸業、郵便業	721	19 650	16 994	2 656	69	69	-	9	2	7	
I 卸売業、小売業	2 413	21 884	11 505	10 336	549	397	152	206	39	167	
J 金融業、保険業	159	3 070	1 367	1 703	8	6	2	1	-	1	
K 不動産業、物品賃貸業	910	4 030	2 584	1 446	375	265	110	118	36	82	
L 学術研究、専門・技術サービス業	397	7 262	5 894	1 368	170	154	16	15	7	8	
M 宿泊業、飲食サービス業	1 746	14 310	6 044	7 881	881	475	406	217	56	161	
N 生活関連サービス業、娯楽業	821	8 404	3 108	5 195	435	224	211	90	22	68	
O 教育、学習支援業	204	2 066	944	1 122	88	28	60	10	6	4	
P 医療、福祉	567	10 105	2 995	7 110	230	198	32	38	11	27	
Q 複合サービス事業	30	321	193	128	-	-	-	-	-	-	
R サービス業(他に分類されないもの)	747	17 977	12 754	5 223	26	25	1	10	3	7	

(注) A～R 全産業は、A 農業、林業、B 漁業間の格付不能を含む。

(注) 従業者数は、男女別の不詳を含む。

# 民営事業所数及び男女別従業者数(1)

(総数)												産業 大分類
有給役員			常用雇用者(総数)						臨時雇用者			
			うち正社員・正職員									
男	女		男	女		男	女		男	女		
<b>32 596</b>	<b>23 018</b>	<b>9 578</b>	<b>437 693</b>	<b>266 398</b>	<b>168 923</b>	<b>276 877</b>	<b>205 715</b>	<b>71 043</b>	<b>28 894</b>	<b>13 807</b>	<b>15 085</b>	A~R
103	71	32	588	429	159	320	293	27	55	35	20	A
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	B
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C
5 975	4 457	1 518	24 951	21 497	3 454	20 031	17 624	2 407	2 071	1 800	271	D
4 866	3 669	1 197	75 312	61 582	13 730	64 641	56 367	8 274	1 386	934	452	E
3	3	-	1 004	789	215	843	767	76	-	-	-	F
968	802	166	31 680	26 500	5 180	29 437	24 960	4 477	324	157	167	G
987	791	196	30 317	26 198	4 119	22 735	20 993	1 742	1 583	1 289	294	H
6 375	4 471	1 904	73 764	35 609	37 932	32 137	22 618	9 518	4 291	1 527	2 764	I
268	202	66	8 153	2 911	5 242	6 306	2 656	3 650	46	12	34	J
4 198	2 498	1 700	9 195	5 360	3 835	6 144	4 024	2 120	708	323	385	K
1 545	1 188	357	27 030	21 563	5 467	24 986	20 556	4 430	421	226	195	L
1 667	1 055	612	39 959	16 007	21 944	7 714	5 088	2 527	4 892	1 841	3 051	M
1 407	862	545	18 051	7 076	10 874	9 638	3 901	5 731	2 383	1 306	1 077	N
417	265	152	14 232	6 616	7 616	6 363	3 338	3 025	2 202	1 000	1 202	O
1 484	884	600	44 927	11 286	33 617	26 435	7 656	18 768	4 712	960	3 750	P
48	45	3	2 050	1 098	952	1 710	1 047	663	3	-	3	Q
2 283	1 754	529	36 480	21 877	14 587	17 437	13 827	3 608	3 816	2 397	1 419	R

(川崎区)												産業 大分類
有給役員			常用雇用者(総数)						臨時雇用者			
			うち正社員・正職員									
男	女		男	女		男	女		男	女		
<b>8 674</b>	<b>6 318</b>	<b>2 356</b>	<b>137 357</b>	<b>93 118</b>	<b>43 710</b>	<b>93 963</b>	<b>73 591</b>	<b>20 345</b>	<b>9 284</b>	<b>5 447</b>	<b>3 837</b>	A~R
10	7	3	135	51	84	31	26	5	1	1	-	A
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	B
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C
1 683	1 255	428	9 482	8 398	1 084	7 437	6 686	751	788	748	40	D
1 335	1 013	322	27 332	23 419	3 913	23 342	21 288	2 054	646	476	170	E
-	-	-	340	314	26	333	311	22	-	-	-	F
225	198	27	7 742	6 621	1 121	7 353	6 331	1 022	62	23	39	G
542	449	93	18 150	15 790	2 360	13 789	12 673	1 116	880	684	196	H
1 667	1 200	467	18 459	9 506	8 910	9 322	6 623	2 699	1 003	363	640	I
103	86	17	2 942	1 270	1 672	2 476	1 142	1 334	16	5	11	J
742	461	281	2 670	1 783	887	2 024	1 405	619	125	39	86	K
316	262	54	6 620	5 408	1 212	6 188	5 197	991	141	63	78	L
495	296	199	11 322	4 688	6 249	2 454	1 625	808	1 395	529	866	M
360	215	145	6 786	2 122	4 563	4 480	1 146	3 328	733	525	208	N
92	55	37	1 443	626	817	727	325	402	433	229	204	O
275	155	120	8 752	2 435	6 317	5 298	1 579	3 719	810	196	614	P
3	3	-	316	190	126	247	175	72	2	-	2	Q
826	663	163	14 866	10 497	4 369	8 462	7 059	1 403	2 249	1 566	683	R

第5表 区別 産業大分類別 従業上の地位別

産業大分類別	幸区										
	事業所数	総従業者数(従業上の地位別)								無給の家族従業者	
		個人業主									
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
<b>A～R 全産業(S公務を除く)</b>	<b>4 658</b>	<b>71 048</b>	<b>46 859</b>	<b>23 957</b>	<b>1 610</b>	<b>1 116</b>	<b>494</b>	<b>464</b>	<b>107</b>	<b>357</b>	
A 農業、林業	6	164	144	20	-	-	-	-	-	-	
B 漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
D 建設業	502	4 844	4 140	704	69	68	1	20	7	13	
E 製造業	372	10 264	8 568	1 696	56	51	5	16	4	12	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	3	299	229	70	-	-	-	-	-	-	
G 情報通信業	72	8 026	6 564	1 462	-	-	-	-	-	-	
H 運輸業、郵便業	137	2 515	2 307	208	55	55	-	15	2	13	
I 卸売業、小売業	1 127	13 417	7 242	6 135	308	235	73	130	26	104	
J 金融業、保険業	44	1 276	336	940	4	3	1	2	-	2	
K 不動産業、物品賃貸業	425	1 431	783	648	166	117	49	51	14	37	
L 学術研究、専門・技術サービス業	139	9 704	8 407	1 297	40	35	5	5	-	5	
M 宿泊業、飲食サービス業	667	5 351	1 989	3 170	376	205	171	114	28	86	
N 生活関連サービス業、娯楽業	448	2 981	1 494	1 487	299	183	116	65	14	51	
O 教育、学習支援業	118	834	331	503	59	20	39	10	5	5	
P 医療、福祉	332	5 187	1 422	3 765	158	125	33	26	4	22	
Q 複合サービス事業	20	168	79	89	-	-	-	-	-	-	
R サービス業(他に分類されないもの)	245	4 584	2 823	1 761	20	19	1	10	3	7	

産業大分類別	中原区										
	事業所数	総従業者数(従業上の地位別)								無給の家族従業者	
		個人業主									
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
<b>A～R 全産業(S公務を除く)</b>	<b>6 861</b>	<b>92 656</b>	<b>58 975</b>	<b>33 377</b>	<b>2 412</b>	<b>1 762</b>	<b>650</b>	<b>643</b>	<b>141</b>	<b>502</b>	
A 農業、林業	5	52	49	3	-	-	-	-	-	-	
B 漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
D 建設業	489	3 449	2 813	636	69	66	3	19	1	18	
E 製造業	619	22 649	19 126	3 523	112	108	4	35	5	30	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1	24	23	1	-	-	-	-	-	-	
G 情報通信業	125	10 943	9 321	1 622	3	2	1	-	-	-	
H 運輸業、郵便業	97	3 046	2 522	524	29	28	1	9	-	9	
I 卸売業、小売業	1 470	12 559	5 766	6 768	443	323	120	172	46	126	
J 金融業、保険業	80	1 275	437	838	3	2	1	-	-	-	
K 不動産業、物品賃貸業	675	2 219	1 348	871	200	146	54	54	10	44	
L 学術研究、専門・技術サービス業	236	6 360	4 991	1 369	81	80	1	6	2	4	
M 宿泊業、飲食サービス業	1 225	9 221	3 863	5 105	640	417	223	188	41	147	
N 生活関連サービス業、娯楽業	635	3 331	1 543	1 788	351	238	113	81	16	65	
O 教育、学習支援業	247	1 961	889	1 072	123	49	74	13	6	7	
P 医療、福祉	664	8 975	2 459	6 490	344	290	54	66	14	52	
Q 複合サービス事業	23	280	148	132	-	-	-	-	-	-	
R サービス業(他に分類されないもの)	270	6 312	3 677	2 635	14	13	1	-	-	-	

(注) A～R 全産業は、A 農業、林業、B 漁業間の格付不能を含む。

(注) 従業者数は、男女別の不詳を含む。

## 民営事業所数及び男女別従業者数(2)

(幸区)												産業大分類
有給役員			常用雇用者(総数)						臨時雇用者			
			うち正社員・正職員									
男	女		男	女		男	女	男	女			
<b>3 522</b>	<b>2 510</b>	<b>1 012</b>	<b>62 915</b>	<b>41 898</b>	<b>20 785</b>	<b>45 501</b>	<b>35 608</b>	<b>9 885</b>	<b>2 537</b>	<b>1 228</b>	<b>1 309</b>	A~R
10	7	3	154	137	17	131	124	7	-	-	-	A
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	B
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C
774	584	190	3 756	3 276	480	3 304	2 930	374	225	205	20	D
550	411	139	9 574	8 048	1 526	8 634	7 561	1 073	68	54	14	E
-	-	-	299	229	70	250	223	27	-	-	-	F
92	83	9	7 869	6 429	1 440	7 184	5 890	1 294	65	52	13	G
118	92	26	2 234	2 066	168	1 945	1 845	100	93	92	1	H
748	517	231	11 715	6 311	5 364	6 238	4 563	1 675	516	153	363	I
23	17	6	1 242	315	927	665	290	375	5	1	4	J
366	201	165	828	443	385	532	329	203	20	8	12	K
126	97	29	9 521	8 266	1 255	9 126	7 951	1 175	12	9	3	L
123	94	29	4 371	1 549	2 630	932	578	346	367	113	254	M
128	81	47	2 063	979	1 084	1 060	614	446	426	237	189	N
31	15	16	653	269	384	266	81	185	81	22	59	O
163	105	58	4 427	1 129	3 298	2 696	845	1 851	413	59	354	P
1	1	-	167	78	89	132	74	58	-	-	-	Q
267	204	63	4 042	2 374	1 668	2 406	1 710	696	245	223	22	R

(中原区)												産業大分類
有給役員			常用雇用者(総数)						臨時雇用者			
			うち正社員・正職員									
男	女		男	女		男	女	男	女			
<b>5 151</b>	<b>3 639</b>	<b>1 512</b>	<b>80 650</b>	<b>51 881</b>	<b>28 467</b>	<b>55 832</b>	<b>42 740</b>	<b>13 068</b>	<b>3 800</b>	<b>1 552</b>	<b>2 246</b>	A~R
8	8	-	44	41	3	17	16	1	-	-	-	A
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	B
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C
676	520	156	2 506	2 091	415	2 094	1 814	280	179	135	44	D
851	648	203	21 480	18 261	3 219	19 663	17 016	2 647	171	104	67	E
-	-	-	24	23	1	22	22	-	-	-	-	F
188	161	27	10 733	9 149	1 584	10 346	8 880	1 466	19	9	10	G
63	55	8	2 786	2 300	486	2 247	1 952	295	159	139	20	H
1 042	721	321	10 265	4 417	5 823	3 747	2 561	1 186	637	259	378	I
38	30	8	1 228	402	826	907	368	539	6	3	3	J
734	456	278	1 169	710	459	839	546	293	62	26	36	K
234	188	46	5 987	4 689	1 298	5 627	4 473	1 154	52	32	20	L
391	241	150	7 084	2 830	4 001	1 346	932	401	918	334	584	M
280	171	109	2 352	985	1 367	1 043	551	492	267	133	134	N
53	37	16	1 645	758	887	636	289	347	127	39	88	O
280	162	118	7 526	1 820	5 682	4 597	1 308	3 278	759	173	584	P
-	-	-	280	148	132	229	145	84	-	-	-	Q
313	241	72	5 541	3 257	2 284	2 472	1 867	605	444	166	278	R



第5表 区別 産業大分類別 従業上の地位別

産業大分類別	高津区										
	事業所数	総従業者数(従業上の地位別)								無給の家族従業者	
		個人業主									
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
<b>A～R 全産業(S公務を除く)</b>	<b>5 836</b>	<b>66 096</b>	<b>36 592</b>	<b>29 226</b>	<b>1 620</b>	<b>1 205</b>	<b>415</b>	<b>388</b>	<b>91</b>	<b>297</b>	
A 農業、林業	8	68	54	14	-	-	-	-	-	-	
B 漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
D 建設業	601	4 958	4 156	802	94	93	1	35	8	27	
E 製造業	769	10 776	7 835	2 941	129	127	2	38	5	33	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	4	327	210	117	-	-	-	-	-	-	
G 情報通信業	106	2 755	2 182	573	2	2	-	1	-	1	
H 運輸業、郵便業	134	3 216	2 744	472	35	35	-	6	-	6	
I 卸売業、小売業	1 146	11 617	5 802	5 779	218	165	53	74	16	58	
J 金融業、保険業	61	934	324	610	5	5	-	-	-	-	
K 不動産業、物品賃貸業	724	2 996	1 746	1 250	235	167	68	83	26	57	
L 学術研究、専門・技術サービス業	199	2 105	1 373	732	61	58	3	6	5	1	
M 宿泊業、飲食サービス業	701	6 647	2 822	3 583	330	213	117	73	15	58	
N 生活関連サービス業、娯楽業	446	2 764	1 263	1 501	224	123	101	35	9	26	
O 教育、学習支援業	178	2 792	1 253	1 539	59	23	36	5	2	3	
P 医療、福祉	447	7 586	2 174	5 412	201	167	34	25	4	21	
Q 複合サービス事業	21	243	114	129	-	-	-	-	-	-	
R サービス業(他に分類されないもの)	291	6 312	2 540	3 772	27	27	-	7	1	6	

産業大分類別	宮前区										
	事業所数	総従業者数(従業上の地位別)								無給の家族従業者	
		個人業主									
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
<b>A～R 全産業(S公務を除く)</b>	<b>4 137</b>	<b>41 725</b>	<b>20 784</b>	<b>20 455</b>	<b>1 089</b>	<b>791</b>	<b>298</b>	<b>296</b>	<b>64</b>	<b>232</b>	
A 農業、林業	10	162	124	38	-	-	-	-	-	-	
B 漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
D 建設業	534	3 315	2 682	633	79	78	1	23	4	19	
E 製造業	312	2 794	1 565	1 229	61	59	2	17	2	15	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	
G 情報通信業	80	800	609	191	-	-	-	-	-	-	
H 運輸業、郵便業	111	2 140	1 758	382	33	33	-	5	-	5	
I 卸売業、小売業	968	10 627	5 465	5 136	161	124	37	77	15	62	
J 金融業、保険業	42	508	176	332	1	-	1	-	-	-	
K 不動産業、物品賃貸業	416	1 959	1 024	935	116	86	30	36	8	28	
L 学術研究、専門・技術サービス業	163	632	369	263	41	33	8	5	1	4	
M 宿泊業、飲食サービス業	437	4 214	1 476	2 278	187	110	77	67	17	50	
N 生活関連サービス業、娯楽業	338	1 887	878	1 009	174	106	68	29	6	23	
O 教育、学習支援業	166	2 895	1 365	1 530	66	18	48	10	5	5	
P 医療、福祉	361	7 396	1 923	5 473	152	127	25	21	5	16	
Q 複合サービス事業	20	616	363	253	-	-	-	-	-	-	
R サービス業(他に分類されないもの)	178	1 779	1 006	773	18	17	1	6	1	5	

(注) A～R 全産業は、A 農業、林業、B 漁業間の格付不能を含む。

(注) 従業者数は、男女別の不詳を含む。

### 民営事業所数及び男女別従業者数(3)

(高津区)												産業 大分類
有給役員			常用雇用者(総数)						臨時雇用者			
			うち正社員・正職員									
男	女		男	女		男	女		男	女		
<b>5 157</b>	<b>3 631</b>	<b>1 526</b>	<b>55 243</b>	<b>30 051</b>	<b>24 914</b>	<b>30 709</b>	<b>21 596</b>	<b>9 102</b>	<b>3 688</b>	<b>1 614</b>	<b>2 074</b>	A~R
16	11	5	50	42	8	37	31	6	2	1	1	A
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	B
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C
951	717	234	3 592	3 091	501	2 904	2 561	343	286	247	39	D
1 090	817	273	9 361	6 788	2 573	7 234	5 971	1 263	158	98	60	E
3	3	-	324	207	117	222	196	26	-	-	-	F
136	114	22	2 513	2 023	490	2 266	1 926	340	103	43	60	G
106	76	30	2 798	2 413	385	1 791	1 704	87	271	220	51	H
858	607	251	9 906	4 802	5 068	4 555	3 054	1 501	561	212	349	I
16	12	4	906	306	600	738	288	450	7	1	6	J
850	484	366	1 541	915	626	980	632	348	287	154	133	K
184	145	39	1 821	1 150	671	1 606	1 089	517	33	15	18	L
224	149	75	5 203	2 111	2 850	1 170	779	380	817	334	483	M
188	121	67	2 132	924	1 208	931	467	464	185	86	99	N
86	61	25	2 546	1 137	1 409	796	366	430	96	30	66	O
199	125	74	6 498	1 762	4 736	3 589	1 078	2 511	663	116	547	P
-	-	-	243	114	129	205	112	93	-	-	-	Q
250	189	61	5 809	2 266	3 543	1 685	1 342	343	219	57	162	R

(宮前区)												産業 大分類
有給役員			常用雇用者(総数)						臨時雇用者			
			うち正社員・正職員									
男	女		男	女		男	女		男	女		
<b>3 751</b>	<b>2 560</b>	<b>1 191</b>	<b>33 865</b>	<b>16 432</b>	<b>16 947</b>	<b>18 057</b>	<b>11 274</b>	<b>6 757</b>	<b>2 724</b>	<b>937</b>	<b>1 787</b>	A~R
21	15	6	121	96	25	53	51	2	20	13	7	A
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	B
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C
776	563	213	2 265	1 884	381	1 796	1 521	275	172	153	19	D
425	300	125	2 164	1 132	1 032	1 376	934	442	127	72	55	E
-	-	-	1	1	-	1	1	-	-	-	-	F
101	76	25	671	520	151	532	435	97	28	13	15	G
78	59	19	1 929	1 588	341	1 268	1 191	77	95	78	17	H
849	621	228	8 950	4 468	4 456	3 757	2 835	922	590	237	353	I
21	13	8	484	161	323	399	147	252	2	2	-	J
499	293	206	1 226	600	626	662	450	212	82	37	45	K
165	113	52	380	198	182	306	184	122	41	24	17	L
153	86	67	3 539	1 160	1 919	552	318	208	268	103	165	M
130	78	52	1 441	638	803	681	380	301	113	50	63	N
68	43	25	2 407	1 252	1 155	1 583	914	669	344	47	297	O
214	114	100	6 217	1 588	4 629	3 938	1 112	2 826	792	89	703	P
44	41	3	571	322	249	516	307	209	1	-	1	Q
207	145	62	1 499	824	675	637	494	143	49	19	30	R

第5表 区別 産業大分類別 従業上の地位別

産業大分類別	多摩区										
	事業所数	総従業者数(従業上の地位別)								無給の家族従業者	
		個人業主									
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
<b>A～R 全産業(S公務を除く)</b>	<b>4 954</b>	<b>44 624</b>	<b>22 964</b>	<b>21 332</b>	<b>1 731</b>	<b>1 263</b>	<b>468</b>	<b>438</b>	<b>93</b>	<b>345</b>	
A 農業、林業	15	89	65	24	-	-	-	-	-	-	
B 漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
D 建設業	511	2 985	2 412	573	92	92	-	21	1	20	
E 製造業	232	2 595	1 724	871	40	39	1	16	2	14	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1	15	14	1	-	-	-	-	-	-	
G 情報通信業	65	853	716	137	-	-	-	-	-	-	
H 運輸業、郵便業	68	1 298	1 086	212	29	29	-	5	1	4	
I 卸売業、小売業	1 045	9 215	4 257	4 942	324	249	75	127	26	101	
J 金融業、保険業	50	681	229	452	1	1	-	-	-	-	
K 不動産業、物品賃貸業	610	1 985	1 101	884	181	137	44	55	14	41	
L 学術研究、専門・技術サービス業	252	1 485	1 079	406	73	66	7	11	2	9	
M 宿泊業、飲食サービス業	698	6 290	2 921	3 057	369	232	137	103	24	79	
N 生活関連サービス業、娯楽業	512	2 584	1 233	1 351	273	162	111	58	14	44	
O 教育、学習支援業	201	3 961	2 105	1 856	99	36	63	9	3	6	
P 医療、福祉	465	7 153	1 832	5 321	228	200	28	24	3	21	
Q 複合サービス事業	18	236	126	110	-	-	-	-	-	-	
R サービス業(他に分類されないもの)	211	3 199	2 064	1 135	22	20	2	9	3	6	

産業大分類別	麻生区										
	事業所数	総従業者数(従業上の地位別)								無給の家族従業者	
		個人業主									
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
<b>A～R 全産業(S公務を除く)</b>	<b>3 471</b>	<b>39 528</b>	<b>19 512</b>	<b>19 799</b>	<b>894</b>	<b>663</b>	<b>231</b>	<b>224</b>	<b>50</b>	<b>174</b>	
A 農業、林業	8	65	40	25	-	-	-	-	-	-	
B 漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
D 建設業	302	2 057	1 604	453	32	32	-	11	4	7	
E 製造業	164	3 726	2 886	840	25	24	1	8	1	7	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	
G 情報通信業	93	1 575	1 231	344	2	2	-	1	-	1	
H 運輸業、郵便業	48	1 343	1 140	203	20	19	1	2	-	2	
I 卸売業、小売業	779	8 088	3 350	4 701	135	104	31	53	15	38	
J 金融業、保険業	58	748	273	475	-	-	-	-	-	-	
K 不動産業、物品賃貸業	350	1 289	701	588	103	74	29	35	6	29	
L 学術研究、専門・技術サービス業	248	2 029	1 357	672	57	50	7	10	-	10	
M 宿泊業、飲食サービス業	377	4 235	1 733	2 338	154	99	55	51	13	38	
N 生活関連サービス業、娯楽業	303	2 142	922	1 220	119	75	44	19	5	14	
O 教育、学習支援業	160	2 955	1 220	1 735	55	22	33	7	3	4	
P 医療、福祉	373	6 433	1 624	4 809	177	148	29	22	3	19	
Q 複合サービス事業	15	237	120	117	-	-	-	-	-	-	
R サービス業(他に分類されないもの)	192	2 605	1 310	1 279	15	14	1	5	-	5	

(注) A～R 全産業は、A 農業、林業、B 漁業間の格付不能を含む。

(注) 従業者数は、男女別の不詳を含む。

## 民営事業所数及び男女別従業者数(4)

(多摩区)												産業大分類
有給役員			常用雇用者(総数)						臨時雇用者			
			うち正社員・正職員									
男	女		男	女		男	女		男	女		
<b>3 695</b>	<b>2 578</b>	<b>1 117</b>	<b>34 657</b>	<b>17 115</b>	<b>17 214</b>	<b>16 398</b>	<b>10 252</b>	<b>6 132</b>	<b>4 103</b>	<b>1 915</b>	<b>2 188</b>	A~R
25	17	8	60	46	14	36	31	5	4	2	2	A
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	B
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C
703	518	185	1 997	1 653	344	1 591	1 345	246	172	148	24	D
335	268	67	2 038	1 313	725	1 487	1 135	352	166	102	64	E
-	-	-	15	14	1	14	13	1	-	-	-	F
94	81	13	736	621	115	477	398	79	23	14	9	G
36	28	8	1 166	971	195	807	771	36	62	57	5	H
709	476	233	7 564	3 316	4 232	2 251	1 526	725	491	190	301	I
36	28	8	644	200	444	531	186	345	-	-	-	J
649	387	262	986	510	476	658	372	286	114	53	61	K
247	188	59	1 081	779	302	930	727	203	73	44	29	L
178	126	52	4 943	2 265	2 366	764	513	237	697	274	423	M
181	113	68	1 729	776	953	780	400	380	343	168	175	N
40	23	17	2 869	1 467	1 402	1 556	935	621	944	576	368	O
197	128	69	5 964	1 357	4 607	3 230	932	2 298	740	144	596	P
-	-	-	236	126	110	193	119	74	-	-	-	Q
265	197	68	2 629	1 701	928	1 093	849	244	274	143	131	R

(麻生区)												産業大分類
有給役員			常用雇用者(総数)						臨時雇用者			
			うち正社員・正職員									
男	女		男	女		男	女		男	女		
<b>2 646</b>	<b>1 782</b>	<b>864</b>	<b>33 006</b>	<b>15 903</b>	<b>16 886</b>	<b>16 417</b>	<b>10 654</b>	<b>5 754</b>	<b>2 758</b>	<b>1 114</b>	<b>1 644</b>	A~R
13	6	7	24	16	8	15	14	1	28	18	10	A
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	B
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C
412	300	112	1 353	1 104	249	905	767	138	249	164	85	D
280	212	68	3 363	2 621	742	2 905	2 462	443	50	28	22	E
-	-	-	1	1	-	1	1	-	-	-	-	F
132	89	43	1 416	1 137	279	1 279	1 100	179	24	3	21	G
44	32	12	1 254	1 070	184	888	857	31	23	19	4	H
502	329	173	6 905	2 789	4 079	2 267	1 456	810	493	113	380	I
31	16	15	707	257	450	590	235	355	10	-	10	J
358	216	142	775	399	376	449	290	159	18	6	12	K
273	195	78	1 620	1 073	547	1 203	935	268	69	39	30	L
103	63	40	3 497	1 404	1 929	496	343	147	430	154	276	M
140	83	57	1 548	652	896	663	343	320	316	107	209	N
47	31	16	2 669	1 107	1 562	799	428	371	177	57	120	O
156	95	61	5 543	1 195	4 348	3 087	802	2 285	535	183	352	P
-	-	-	237	120	117	188	115	73	-	-	-	Q
155	115	40	2 094	958	1 120	682	506	174	336	223	113	R

第6表 産業大分類別 従業者規模別 派遣従業者の有無別

産業大分類別	総数(従業者規模別)					1～4人				
	事業所数		派遣従業者数			事業所数		派遣従業者数		
		他からの派遣を受け入れている事業所		男	女		他からの派遣を受け入れている事業所		男	女
<b>A～R 全産業(S公務を除く)</b>	<b>40 916</b>	<b>2 173</b>	<b>32 407</b>	<b>23 645</b>	<b>8 762</b>	<b>22 372</b>	<b>422</b>	<b>1 642</b>	<b>1 062</b>	<b>580</b>
A 農業、林業	56	—	—	—	—	16	—	—	—	—
B 漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
C 鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
D 建設業	4 143	171	1 316	1 138	178	2 160	46	117	100	17
E 製造業	3 386	242	6 903	5 488	1 415	1 664	20	256	225	31
F 電気・ガス・熱供給・水道業	19	8	43	42	1	4	1	9	9	—
G 情報通信業	691	134	4 623	3 354	1 269	327	15	45	34	11
H 運輸業、郵便業	1 316	179	8 224	7 546	678	478	28	295	164	131
I 卸売業、小売業	8 948	359	2 167	1 233	934	4 778	106	350	206	144
J 金融業、保険業	494	147	1 271	114	1 157	183	15	44	26	18
K 不動産業、物品賃貸業	4 110	113	281	154	127	3 315	37	69	43	26
L 学術研究、専門・技術サービス業	1 634	117	2 315	1 631	684	1 074	29	63	34	29
M 宿泊業、飲食サービス業	5 851	104	338	170	168	3 153	30	81	29	52
N 生活関連サービス業、娯楽業	3 503	88	437	249	188	2 442	31	122	67	55
O 教育、学習支援業	1 274	91	440	160	280	656	14	34	22	12
P 医療、福祉	3 209	202	894	226	668	1 049	24	56	27	29
Q 複合サービス事業	147	—	—	—	—	10	—	—	—	—
R サービス業(他に分類されないもの)	2 134	218	3 155	2 140	1 015	1 062	26	101	76	25

産業大分類別	30～49人					50～99人				
	事業所数		派遣従業者数			事業所数		派遣従業者数		
		他からの派遣を受け入れている事業所		男	女		他からの派遣を受け入れている事業所		男	女
<b>A～R 全産業(S公務を除く)</b>	<b>1 404</b>	<b>223</b>	<b>1 900</b>	<b>1 108</b>	<b>792</b>	<b>779</b>	<b>186</b>	<b>3 646</b>	<b>2 730</b>	<b>916</b>
A 農業、林業	3	—	—	—	—	2	—	—	—	—
B 漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
C 鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
D 建設業	90	14	169	150	19	52	12	123	87	36
E 製造業	122	32	257	187	70	82	30	341	296	45
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2	1	1	1	—	3	2	2	2	—
G 情報通信業	35	13	159	103	56	31	15	476	361	115
H 運輸業、郵便業	126	25	281	215	66	95	22	1 315	1 199	116
I 卸売業、小売業	255	23	125	81	44	125	14	287	212	75
J 金融業、保険業	51	24	269	23	246	17	6	66	10	56
K 不動産業、物品賃貸業	24	6	37	7	30	19	4	41	27	14
L 学術研究、専門・技術サービス業	32	10	145	116	29	27	13	144	68	76
M 宿泊業、飲食サービス業	236	1	1	1	—	73	2	12	11	1
N 生活関連サービス業、娯楽業	64	10	34	16	18	34	5	30	1	29
O 教育、学習支援業	54	11	71	42	29	19	8	27	9	18
P 医療、福祉	203	27	106	23	83	103	26	131	40	91
Q 複合サービス事業	2	—	—	—	—	3	—	—	—	—
R サービス業(他に分類されないもの)	105	26	245	143	102	94	27	651	407	244

(注) A～R 全産業は、A 農業、林業、B 漁業間の格付不能を含む。 (注) 従業者数は、男女別の不詳を含む。

(注) 派遣には、別経営の事業所からの出向を含める。

(注) この統計表は、総務省・経済産業省『経済センサス-活動調査』の調査票情報を独自集計したものである。

# 民営事業所数及び男女別派遣従業者数(出向含む)

5～9人					10～19人					20～29人					産業大分類
事業所数		派遣従業者数			事業所数		派遣従業者数			事業所数		派遣従業者数			
	他からの派遣を受けている事業所		男	女		他からの派遣を受けている事業所		男	女		他からの派遣を受けている事業所		男	女	
<b>8 552</b>	<b>344</b>	<b>1 846</b>	<b>1 268</b>	<b>578</b>	<b>5 011</b>	<b>385</b>	<b>2 501</b>	<b>1 542</b>	<b>959</b>	<b>2 102</b>	<b>217</b>	<b>3 034</b>	<b>2 147</b>	<b>887</b>	<b>A～R</b>
23	—	—	—	—	9	—	—	—	—	2	—	—	—	—	A
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	B
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	C
1 116	29	293	276	17	566	46	243	211	32	144	14	71	58	13	D
803	23	154	124	30	409	28	157	119	38	196	35	1 771	1 488	283	E
1	—	—	—	—	3	2	24	24	—	3	1	5	4	1	F
111	16	83	33	50	81	14	222	127	95	37	11	119	97	22	G
198	25	270	170	100	226	35	248	166	82	124	25	186	144	42	H
1 904	65	202	110	92	1 222	58	198	128	70	549	38	186	86	100	I
67	18	64	9	55	115	61	299	34	265	51	14	80	6	74	J
552	25	59	37	22	130	14	32	17	15	46	7	9	3	6	K
305	14	160	133	27	124	14	81	63	18	41	11	72	43	29	L
1 175	32	91	60	31	808	15	58	13	45	371	4	4	3	1	M
597	14	30	22	8	251	17	105	68	37	95	2	4	1	3	N
240	16	49	18	31	201	19	61	24	37	85	13	34	14	20	O
951	38	89	39	50	600	28	135	34	101	232	20	70	11	59	P
80	—	—	—	—	29	—	—	—	—	22	—	—	—	—	Q
429	29	302	237	65	237	34	638	514	124	104	22	423	189	234	R

100～299人					300人以上					出向・派遣従業者のみの事業所					産業大分類
事業所数		派遣従業者数			事業所数		派遣従業者数			事業所数		派遣従業者数			
	他からの派遣を受けている事業所		男	女		他からの派遣を受けている事業所		男	女		他からの派遣を受けている事業所		男	女	
<b>408</b>	<b>160</b>	<b>8 395</b>	<b>7 229</b>	<b>1 166</b>	<b>145</b>	<b>93</b>	<b>8 595</b>	<b>6 151</b>	<b>2 444</b>	<b>143</b>	<b>143</b>	<b>848</b>	<b>408</b>	<b>440</b>	<b>A～R</b>
1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	A
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	B
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	C
13	8	250	217	33	2	2	50	39	11	—	—	—	—	—	D
62	35	600	463	137	40	31	3 288	2 516	772	8	8	79	70	9	E
3	1	2	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	F
38	23	859	722	137	25	21	2 607	1 833	774	6	6	53	44	9	G
55	13	5 121	5 089	32	10	2	493	385	108	4	4	15	14	1	H
72	16	443	307	136	9	5	131	55	76	34	34	245	48	197	I
5	4	268	—	268	2	2	172	1	171	3	3	9	5	4	J
5	1	10	4	6	—	—	—	—	—	19	19	24	16	8	K
16	14	301	135	166	13	10	1 230	961	269	2	2	119	78	41	L
17	2	10	5	5	—	—	—	—	—	18	18	81	48	33	M
11	1	1	—	1	2	1	34	34	—	7	7	77	40	37	N
10	3	7	—	7	6	4	130	28	102	3	3	27	3	24	O
35	12	127	33	94	16	7	97	8	89	20	20	83	11	72	P
—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	Q
65	27	396	252	144	19	8	363	291	72	19	19	36	31	5	R

第7表 産業大分類別 経営組織別 従業者規模別

産業大分類	総数(経営組織)(※注)				個人		
	事業所数	従業者数			事業所数	従業者数	
			男	女			男
<b>A～R 全産業(S公務を除く)</b>	<b>40 916</b>	<b>514 781</b>	<b>312 788</b>	<b>199 619</b>	<b>12 567</b>	<b>39 154</b>	<b>16 923</b>
1～4人	22 372	49 990	26 557	23 431	10 438	20 512	9 899
5～9人	8 552	55 836	29 773	26 044	1 609	10 077	3 650
10～19人	5 011	67 894	37 809	29 962	423	5 455	2 066
20～29人	2 102	50 065	27 548	21 952	76	1 755	846
30～49人	1 404	52 630	28 326	22 740	15	549	230
50～99人	779	52 895	32 308	20 587	3	225	109
100～人	553	185 471	130 467	54 903	2	581	123
出向・派遣従業者のみ	143	-	-	-	1	-	-
A 農業、林業	56	746	535	211	-	-	-
1～4人	16	42	30	12	-	-	-
5～9人	23	145	119	26	-	-	-
10～19人	9	128	93	35	-	-	-
20～29人	2	49	34	15	-	-	-
30～49人	3	97	70	27	-	-	-
50～99人	2	159	77	82	-	-	-
100～人	1	126	112	14	-	-	-
出向・派遣従業者のみ	-	-	-	-	-	-	-
B 漁業	-	-	-	-	-	-	-
1～4人	-	-	-	-	-	-	-
5～9人	-	-	-	-	-	-	-
10～19人	-	-	-	-	-	-	-
20～29人	-	-	-	-	-	-	-
30～49人	-	-	-	-	-	-	-
50～99人	-	-	-	-	-	-	-
100～人	-	-	-	-	-	-	-
出向・派遣従業者のみ	-	-	-	-	-	-	-
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-
1～4人	-	-	-	-	-	-	-
5～9人	-	-	-	-	-	-	-
10～19人	-	-	-	-	-	-	-
20～29人	-	-	-	-	-	-	-
30～49人	-	-	-	-	-	-	-
50～99人	-	-	-	-	-	-	-
100～人	-	-	-	-	-	-	-
出向・派遣従業者のみ	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	4 143	33 686	28 314	5 372	540	1 299	990
1～4人	2 160	5 269	3 920	1 349	499	1 043	795
5～9人	1 116	7 341	5 830	1 511	38	208	153
10～19人	566	7 363	6 311	1 052	2	22	17
20～29人	144	3 439	2 997	442	1	26	25
30～49人	90	3 442	3 121	321	-	-	-
50～99人	52	3 400	3 058	342	-	-	-
100～人	15	3 432	3 077	355	-	-	-
出向・派遣従業者のみ	-	-	-	-	-	-	-
E 製造業	3 386	82 234	66 700	15 534	513	1 206	759
1～4人	1 664	4 019	2 706	1 313	473	944	610
5～9人	803	5 344	3 600	1 744	38	234	130
10～19人	409	5 594	3 884	1 710	2	28	19
20～29人	196	4 784	3 588	1 196	-	-	-
30～49人	122	4 577	3 459	1 118	-	-	-
50～99人	82	5 629	4 307	1 322	-	-	-
100～人	102	52 287	45 156	7 131	-	-	-
出向・派遣従業者のみ	8	-	-	-	-	-	-
F 電気・ガス・熱供給・水道業	19	1 007	792	215	-	-	-
1～4人	4	7	7	-	-	-	-
5～9人	1	5	5	-	-	-	-
10～19人	3	49	45	4	-	-	-
20～29人	3	76	75	1	-	-	-
30～49人	2	82	73	9	-	-	-
50～99人	3	245	235	10	-	-	-
100～人	3	543	352	191	-	-	-
出向・派遣従業者のみ	-	-	-	-	-	-	-

(※注) 総数(経営組織)は、法人でない団体を含む。

(注) A～R 全産業は、A 農業、林業、B 漁業間の格付不能を含む。

(注) 従業者数は、男女別の不詳を含む。

# 民営事業所数及び男女別従業者数(1)

	法人				(法人うち)会社				産業 大分 類	
	事業所数	従業者数		男	女	事業所数	従業者数			
女									男	女
	22 231	28 229	475 002	295 520	177 108	26 211	422 684	276 441	143 869	A~R
	10 613	11 851	29 320	16 596	12 722	11 246	27 899	15 903	11 994	
	6 427	6 918	45 614	26 051	19 544	6 535	43 005	25 057	17 929	
	3 389	4 585	62 401	35 720	26 558	4 148	56 284	33 558	22 603	
	909	2 024	48 258	26 675	21 018	1 811	43 104	24 915	17 624	
	319	1 387	52 010	28 072	22 374	1 222	45 819	26 488	17 767	
	116	774	52 509	32 062	20 447	672	45 489	29 611	15 878	
	458	551	184 890	130 344	54 445	479	161 084	120 909	40 074	
	-	139	-	-	-	98	-	-	-	
	-	56	746	535	211	54	607	412	195	A
	-	16	42	30	12	16	42	30	12	
	-	23	145	119	26	23	145	119	26	
	-	9	128	93	35	8	115	82	33	
	-	2	49	34	15	2	49	34	15	
	-	3	97	70	27	3	97	70	27	
	-	2	159	77	82	2	159	77	82	
	-	1	126	112	14	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	B
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	309	3 602	32 371	27 308	5 063	3 596	32 329	27 270	5 059	D
	248	1 661	4 226	3 125	1 101	1 657	4 215	3 117	1 098	
	55	1 078	7 133	5 677	1 456	1 078	7 133	5 677	1 456	
	5	563	7 325	6 278	1 047	562	7 315	6 269	1 046	
	1	143	3 413	2 972	441	142	3 392	2 951	441	
	-	90	3 442	3 121	321	90	3 442	3 121	321	
	-	52	3 400	3 058	342	52	3 400	3 058	342	
	-	15	3 432	3 077	355	15	3 432	3 077	355	
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	447	2 872	81 001	65 918	15 083	2 869	80 984	65 916	15 068	E
	334	1 191	3 075	2 096	979	1 189	3 072	2 094	978	
	104	765	5 110	3 470	1 640	765	5 110	3 470	1 640	
	9	407	5 566	3 865	1 701	406	5 552	3 865	1 687	
	-	195	4 757	3 565	1 192	195	4 757	3 565	1 192	
	-	122	4 577	3 459	1 118	122	4 577	3 459	1 118	
	-	82	5 629	4 307	1 322	82	5 629	4 307	1 322	
	-	102	52 287	45 156	7 131	102	52 287	45 156	7 131	
	-	8	-	-	-	8	-	-	-	
	-	19	1 007	792	215	19	1 007	792	215	F
	-	4	7	7	-	4	7	7	-	
	-	1	5	5	-	1	5	5	-	
	-	3	49	45	4	3	49	45	4	
	-	3	76	75	1	3	76	75	1	
	-	2	82	73	9	2	82	73	9	
	-	3	245	235	10	3	245	235	10	
	-	3	543	352	191	3	543	352	191	
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	



第7表 産業大分類別 経営組織別 従業者規模別

産業大分類	総数(経営組織)(※注)				個人		
	事業所数	従業者数			事業所数	従業者数	
			男	女			男
G 情報通信業	691	32 983	27 467	5 516	9	31	22
1～4人	327	656	455	201	6	10	7
5～9人	111	738	519	219	3	21	15
10～19人	81	1 112	800	312	-	-	-
20～29人	37	889	726	163	-	-	-
30～49人	35	1 355	971	384	-	-	-
50～99人	31	2 121	1 756	365	-	-	-
100～人	63	26 112	22 240	3 872	-	-	-
出向・派遣従業者のみ	6	-	-	-	-	-	-
H 運輸業、郵便業	1 316	33 208	28 551	4 657	271	342	284
1～4人	478	820	662	158	268	325	277
5～9人	198	1 375	1 154	221	3	17	7
10～19人	226	3 222	2 812	410	-	-	-
20～29人	124	2 938	2 595	343	-	-	-
30～49人	126	4 822	4 321	501	-	-	-
50～99人	95	6 746	5 785	961	-	-	-
100～人	65	13 285	11 222	2 063	-	-	-
出向・派遣従業者のみ	4	-	-	-	-	-	-
I 卸売業、小売業	8 948	87 407	43 387	43 797	2 176	7 454	3 621
1～4人	4 778	11 339	5 562	5 777	1 886	3 796	1 873
5～9人	1 904	12 383	5 876	6 488	136	846	325
10～19人	1 222	16 942	8 498	8 383	99	1 458	696
20～29人	549	12 931	6 423	6 405	46	1 054	581
30～49人	255	9 441	4 548	4 853	9	300	146
50～99人	125	8 574	4 078	4 496	-	-	-
100～人	81	15 797	8 402	7 395	-	-	-
出向・派遣従業者のみ	34	-	-	-	-	-	-
J 金融業、保険業	494	8 492	3 142	5 350	22	36	22
1～4人	183	429	225	204	22	36	22
5～9人	67	443	235	208	-	-	-
10～19人	115	1 591	697	894	-	-	-
20～29人	51	1 247	434	813	-	-	-
30～49人	51	1 916	601	1 315	-	-	-
50～99人	17	1 101	358	743	-	-	-
100～人	7	1 765	592	1 173	-	-	-
出向・派遣従業者のみ	3	-	-	-	-	-	-
K 不動産業、物品賃貸業	4 110	15 909	9 287	6 622	1 391	2 332	1 311
1～4人	3 315	6 656	3 615	3 041	1 369	2 123	1 161
5～9人	552	3 393	2 039	1 354	20	116	64
10～19人	130	1 704	1 113	591	1	12	5
20～29人	46	1 055	711	344	-	-	-
30～49人	24	950	601	349	-	-	-
50～99人	19	1 271	821	450	1	81	81
100～人	5	880	387	493	-	-	-
出向・派遣従業者のみ	19	-	-	-	-	-	-
L 学術研究、専門・技術サービス業	1 634	29 577	23 470	6 107	526	1 784	991
1～4人	1 074	2 192	1 372	820	394	858	493
5～9人	305	1 939	1 118	821	113	669	345
10～19人	124	1 631	1 110	521	17	213	125
20～29人	41	974	766	208	2	44	28
30～49人	32	1 200	954	246	-	-	-
50～99人	27	1 908	1 473	435	-	-	-
100～人	29	19 733	16 677	3 056	-	-	-
出向・派遣従業者のみ	2	-	-	-	-	-	-

(※注) 総数(経営組織)は、法人でない団体を含む。

(注) A～R 全産業は、A 農業、林業、B 漁業間の格付不能を含む。

(注) 従業者数は、男女別の不詳を含む。

## 民営事業所数及び男女別従業者数(2)

女	法人				(法人うち)会社				産業大分類
	事業所数	従業者数		事業所数	従業者数		男	女	
		男	女		男	女			
9	682	32 952	27 445	5 507	677	32 944	27 440	5 504	G
3	321	646	448	198	316	638	443	195	
6	108	717	504	213	108	717	504	213	
-	81	1 112	800	312	81	1 112	800	312	
-	37	889	726	163	37	889	726	163	
-	35	1 355	971	384	35	1 355	971	384	
-	31	2 121	1 756	365	31	2 121	1 756	365	
-	63	26 112	22 240	3 872	63	26 112	22 240	3 872	
-	6	-	-	-	6	-	-	-	
58	1 045	32 866	28 267	4 599	1 028	32 606	28 035	4 571	
48	210	495	385	110	202	472	367	105	
10	195	1 358	1 147	211	193	1 340	1 129	211	
-	226	3 222	2 812	410	223	3 179	2 784	395	
-	124	2 938	2 595	343	123	2 914	2 571	343	
-	126	4 822	4 321	501	124	4 738	4 241	497	
-	95	6 746	5 785	961	94	6 678	5 721	957	
-	65	13 285	11 222	2 063	65	13 285	11 222	2 063	
-	4	-	-	-	4	-	-	-	
3 833	6 770	79 945	39 764	39 958	6 707	78 939	39 392	39 324	I
1 923	2 891	7 541	3 687	3 854	2 863	7 484	3 675	3 809	
521	1 767	11 531	5 551	5 961	1 756	11 453	5 526	5 908	
762	1 123	15 484	7 802	7 621	1 117	15 398	7 783	7 554	
473	503	11 877	5 842	5 932	498	11 756	5 782	5 871	
154	246	9 141	4 402	4 699	243	9 014	4 355	4 619	
-	125	8 574	4 078	4 496	121	8 312	3 964	4 348	
-	81	15 797	8 402	7 395	79	15 522	8 307	7 215	
-	34	-	-	-	30	-	-	-	
14	472	8 456	3 120	5 336	391	6 707	2 036	4 671	
14	161	393	203	190	153	367	189	178	
-	67	443	235	208	56	366	189	177	
-	115	1 591	697	894	78	1 066	386	680	
-	51	1 247	434	813	39	952	259	693	
-	51	1 916	601	1 315	40	1 527	379	1 148	
-	17	1 101	358	743	16	1 022	313	709	
-	7	1 765	592	1 173	6	1 407	321	1 086	
-	3	-	-	-	3	-	-	-	
1 021	2 711	13 477	7 906	5 571	2 693	13 375	7 829	5 546	K
962	1 942	4 525	2 449	2 076	1 929	4 499	2 434	2 065	
52	531	3 272	1 974	1 298	528	3 257	1 962	1 295	
7	129	1 692	1 108	584	129	1 692	1 108	584	
-	46	1 055	711	344	45	1 028	690	338	
-	24	950	601	349	23	916	572	344	
-	17	1 103	676	427	17	1 103	676	427	
-	5	880	387	493	5	880	387	493	
-	17	-	-	-	17	-	-	-	
793	1 103	27 783	22 472	5 311	1 035	26 818	21 821	4 997	
365	676	1 329	875	454	655	1 272	840	432	
324	191	1 265	770	495	172	1 133	685	448	
88	107	1 418	985	433	93	1 242	866	376	
16	39	930	738	192	32	769	619	150	
-	32	1 200	954	246	29	1 088	895	193	
-	27	1 908	1 473	435	24	1 699	1 297	402	
-	29	19 733	16 677	3 056	28	19 615	16 619	2 996	
-	2	-	-	-	2	-	-	-	

第7表 産業大分類別 経営組織別 従業者規模別

産業大分類	総数(経営組織)(※注)				個人		
	事業所数	従業者数		事業所数	従業者数		
		男	女		男	女	
M 宿泊業、飲食サービス業	5 851	50 268	20 848	27 412	2 981	9 180	3 527
1～4人	3 153	7 110	2 849	4 259	2 428	5 206	1 980
5～9人	1 175	7 602	3 179	4 423	463	2 841	1 114
10～19人	808	10 886	4 930	5 910	86	1 035	426
20～29人	371	8 751	3 649	4 666	4	98	7
30～49人	236	8 633	3 203	3 906	-	-	-
50～99人	73	4 630	1 918	2 712	-	-	-
100～人	17	2 656	1 120	1 536	-	-	-
出向・派遣従業者のみ	18	-	-	-	-	-	-
N 生活関連サービス業、娯楽業	3 503	24 093	10 441	13 551	1 913	4 482	2 058
1～4人	2 442	5 254	2 082	3 172	1 766	3 424	1 494
5～9人	597	3 803	1 541	2 262	126	774	353
10～19人	251	3 351	1 714	1 637	19	239	179
20～29人	95	2 284	1 244	1 040	2	45	32
30～49人	64	2 379	1 254	1 125	-	-	-
50～99人	34	2 342	1 115	1 227	-	-	-
100～人	13	4 680	1 491	3 088	-	-	-
出向・派遣従業者のみ	7	-	-	-	-	-	-
O 教育、学習支援業	1 274	17 464	8 107	9 357	561	1 949	573
1～4人	656	1 246	442	804	417	676	212
5～9人	240	1 610	588	1 022	105	670	172
10～19人	201	2 737	1 152	1 585	33	407	112
20～29人	85	2 018	890	1 128	5	113	61
30～49人	54	2 018	821	1 197	-	-	-
50～99人	19	1 309	594	715	1	83	16
100～人	16	6 526	3 620	2 906	-	-	-
出向・派遣従業者のみ	3	-	-	-	-	-	-
P 医療、福祉	3 209	52 835	14 429	38 380	1 522	8 759	2 551
1～4人	1 049	2 570	1 097	1 473	777	1 830	800
5～9人	951	6 362	1 783	4 579	556	3 634	934
10～19人	600	7 986	2 095	5 891	163	2 029	486
20～29人	232	5 633	1 253	4 354	16	375	112
30～49人	203	7 608	1 517	6 091	6	249	84
50～99人	103	6 748	1 847	4 901	1	61	12
100～人	51	15 928	4 837	11 091	2	581	123
出向・派遣従業者のみ	20	-	-	-	1	-	-
Q 複合サービス事業	147	2 101	1 143	958	-	-	-
1～4人	10	27	16	11	-	-	-
5～9人	80	554	217	337	-	-	-
10～19人	29	425	216	209	-	-	-
20～29人	22	526	306	220	-	-	-
30～49人	2	85	61	24	-	-	-
50～99人	3	184	130	54	-	-	-
100～人	1	300	197	103	-	-	-
出向・派遣従業者のみ	-	-	-	-	-	-	-
R サービス業(他に分類されないもの)	2 134	42 768	26 174	16 578	142	300	214
1～4人	1 062	2 351	1 516	835	133	241	175
5～9人	429	2 799	1 970	829	8	47	38
10～19人	237	3 173	2 339	818	1	12	1
20～29人	104	2 471	1 857	614	-	-	-
30～49人	105	4 025	2 751	1 274	-	-	-
50～99人	94	6 528	4 756	1 772	-	-	-
100～人	84	21 421	10 985	10 436	-	-	-
出向・派遣従業者のみ	19	-	-	-	-	-	-

(※注) 総数(経営組織)は、法人でない団体を含む。

(注) A～R 全産業は、A 農業、林業、B 漁業間の格付不能を含む。

(注) 従業者数は、男女別の不詳を含む。

### 民営事業所数及び男女別従業者数(3)

女	法人				(法人うち)会社				産業大分類	
	事業所数	従業者数		事業所数	従業者数		男	女		
		男	女		男	女				
5 653	2 868	41 041	17 294	21 739	2 836	40 750	17 245	21 497	M	
3 226	725	1 904	869	1 033	713	1 881	861	1 018		
1 727	711	4 755	2 062	2 693	704	4 711	2 049	2 662		
609	722	9 851	4 504	5 301	715	9 759	4 484	5 229		
91	367	8 653	3 642	4 575	365	8 606	3 639	4 531		
-	235	8 592	3 179	3 889	235	8 592	3 179	3 889		
-	73	4 630	1 918	2 712	72	4 545	1 913	2 632		
-	17	2 656	1 120	1 536	17	2 656	1 120	1 536		
-	18	-	-	-	15	-	-	-		
2 424	1 586	19 597	8 372	11 124	1 563	19 031	7 990	10 940		N
1 930	673	1 825	584	1 241	667	1 812	575	1 237		
421	470	3 020	1 181	1 839	464	2 982	1 160	1 822		
60	232	3 112	1 535	1 577	228	3 053	1 495	1 558		
13	93	2 239	1 212	1 027	93	2 239	1 212	1 027		
-	64	2 379	1 254	1 125	63	2 334	1 223	1 111		
-	34	2 342	1 115	1 227	32	2 187	1 029	1 158		
-	13	4 680	1 491	3 088	11	4 424	1 296	3 027		
-	7	-	-	-	5	-	-	-		
1 376	710	15 498	7 526	7 972	565	6 495	3 429	3 066	O	
464	238	569	230	339	222	525	210	315		
498	134	935	412	523	117	814	377	437		
295	167	2 319	1 036	1 283	130	1 776	918	858		
52	80	1 905	829	1 076	51	1 185	706	479		
-	54	2 018	821	1 197	29	1 067	591	476		
67	18	1 226	578	648	8	516	326	190		
-	16	6 526	3 620	2 906	5	612	301	311		
-	3	-	-	-	3	-	-	-		
6 208	1 677	43 985	11 867	32 092	705	11 427	3 014	8 387		P
1 030	268	729	296	433	148	378	185	193		
2 700	391	2 703	843	1 860	177	1 206	443	763		
1 543	437	5 957	1 609	4 348	166	2 192	596	1 596		
263	215	5 233	1 137	4 070	97	2 357	483	1 848		
165	196	7 329	1 433	5 896	87	3 260	730	2 530		
49	102	6 687	1 835	4 852	28	1 684	398	1 286		
458	49	15 347	4 714	10 633	2	350	179	171		
-	19	-	-	-	-	-	-	-		
-	147	2 101	1 143	958	96	949	456	493	Q	
-	10	27	16	11	3	12	8	4		
-	80	554	217	337	77	534	204	330		
-	29	425	216	209	11	134	53	81		
-	22	526	306	220	-	-	-	-		
-	2	85	61	24	2	85	61	24		
-	3	184	130	54	3	184	130	54		
-	1	300	197	103	-	-	-	-		
86	1 908	42 173	25 790	16 367	1 376	37 713	23 363	14 334	R	
66	863	1 984	1 295	689	508	1 220	867	353		
9	406	2 668	1 884	784	316	2 099	1 558	541		
11	235	3 150	2 335	799	198	2 650	2 024	610		
-	104	2 471	1 857	614	89	2 135	1 603	532		
-	105	4 025	2 751	1 274	95	3 645	2 568	1 077		
-	93	6 454	4 683	1 771	87	6 005	4 411	1 594		
-	84	21 421	10 985	10 436	78	19 959	10 332	9 627		
-	18	-	-	-	5	-	-	-		

第8表 産業大分類別 単独・本所・支所別 民営事業所数

産業大分類別	総数(単独・本所)				単独事業所		
	事業所数	従業者数		事業所数	従業者数		
		男	女		男		
<b>A～R 全産業(S公務を除く)</b>	<b>26 197</b>	<b>422 563</b>	<b>276 352</b>	<b>143 837</b>	<b>13 999</b>	<b>109 700</b>	<b>74 216</b>
A 農業、林業	54	607	412	195	43	341	256
B 漁業	-	-	-	-	-	-	-
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	3 596	32 329	27 270	5 059	2 905	20 612	17 018
E 製造業	2 868	80 983	65 915	15 068	2 118	21 034	15 543
F 電気・ガス・熱供給・水道業	19	1 007	792	215	3	67	66
G 情報通信業	675	32 927	27 424	5 503	421	4 144	3 134
H 運輸業、郵便業	1 028	32 606	28 035	4 571	292	6 039	5 473
I 卸売業、小売業	6 704	78 884	39 352	39 309	2 824	18 678	10 733
J 金融業、保険業	391	6 707	2 036	4 671	138	530	310
K 不動産業、物品賃貸業	2 693	13 375	7 829	5 546	2 006	7 164	3 945
L 学術研究、専門・技術サービス業	1 034	26 817	21 821	4 996	768	3 734	2 446
M 宿泊業、飲食サービス業	2 836	40 750	17 245	21 497	836	7 066	3 477
N 生活関連サービス業、娯楽業	1 563	19 031	7 990	10 940	579	5 639	3 132
O 教育、学習支援業	565	6 495	3 429	3 066	137	1 026	550
P 医療、福祉	702	11 411	3 006	8 379	212	2 725	844
Q 複合サービス事業	96	949	456	493	-	-	-
R サービス業(他に分類されないもの)	1 372	37 682	23 339	14 327	716	10 898	7 288

(注) この表は、民営事業所のうち、外国の会社を除く会社について集計したものである。

(注) 従業者数は、男女別の不詳を含む。

及び男女別従業者数(外国の会社を除く会社)

女	本所・本社・本店				支所・支社・支店				大分類
	事業所数	従業者数			事業所数	従業者数			
		男	女	男		女			
<b>35 458</b>	<b>1 869</b>	<b>71 754</b>	<b>53 083</b>	<b>18 671</b>	<b>10 329</b>	<b>241 109</b>	<b>149 053</b>	<b>89 708</b>	<b>A~R</b>
85	4	124	98	26	7	142	58	84	A
-	-	-	-	-	-	-	-	-	B
-	-	-	-	-	-	-	-	-	C
3 594	179	4 579	3 921	658	512	7 138	6 331	807	D
5 491	352	15 923	12 655	3 268	398	44 026	37 717	6 309	E
1	-	-	-	-	16	940	726	214	F
1 010	72	12 319	10 348	1 971	182	16 464	13 942	2 522	G
566	111	6 092	5 169	923	625	20 475	17 393	3 082	H
7 945	492	11 897	7 674	4 223	3 388	48 309	20 945	27 141	I
220	9	52	31	21	244	6 125	1 695	4 430	J
3 219	115	1 793	1 074	719	572	4 418	2 810	1 608	K
1 288	79	5 542	4 621	921	187	17 541	14 754	2 787	L
3 589	139	2 170	1 144	1 026	1 861	31 514	12 624	16 882	M
2 507	125	1 798	947	851	859	11 594	3 911	7 582	N
476	33	723	299	424	395	4 746	2 580	2 166	O
1 855	45	723	234	489	445	7 963	1 928	6 035	P
-	-	-	-	-	96	949	456	493	Q
3 610	114	8 019	4 868	3 151	542	18 765	11 183	7 566	R

(注) A~R 全産業は、A 農業、林業、B 漁業間の格付不能を含む。

第9表 区別 産業大分類別 経営組織別 民営事業所数、

総数							
総数(経営組織)(注1)							
産業大分類	事業所数	金額 売上 (百万円 収入)	売上 (収入) 金額 1 事業 所 当 た り	うち個人			うち会社(注2)
				事業所数	金額 売上 (百万円 収入)	売上 (収入) 金額 1 事業 所 当 た り	事業所数
A～B 農林漁業	39	118 843	312 746	-	-	-	37
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業(注3)	3 130	...	...	408	...	...	2 716
E 製造業	2 808	5 282 503	199 189	442	X	X	2 364
F 電気・ガス・熱供給・水道業(注3)	19	...	...	-	...	...	19
G 情報通信業(注3)	544	...	...	5	...	...	539
H 運輸業、郵便業(注3)	1 052	...	...	215	...	...	828
I 卸売業、小売業	6 918	2 699 875	40 010	1 830	41 690	2 282	5 043
J 金融業、保険業(注3)	442	...	...	20	...	...	345
K 不動産業、物品賃貸業	3 174	292 292	9 512	1 092	16 527	1 513	2 070
L 学術研究、専門・技術サービス業	1 307	442 951	35 211	437	11 041	2 526	818
M 宿泊業、飲食サービス業	3 885	166 967	4 369	2 008	21 816	1 087	1 858
N 生活関連サービス業、娯楽業	2 524	311 458	12 559	1 498	10 719	716	1 011
O 教育、学習支援業(注3)	885	...	...	420	...	...	344
P 医療、福祉	2 454	386 057	15 920	1 236	51 752	4 187	464
Q 複合サービス事業(注3)	142	...	...	-	...	...	94
R サービス業(他に分類されないもの)(注3)	1 574	...	...	103	...	...	1 069

川崎区							
総数(経営組織)(注1)							
産業大分類	事業所数	金額 売上 (百万円 収入)	売上 (収入) 金額 1 事業 所 当 た り	うち個人			うち会社(注2)
				事業所数	金額 売上 (百万円 収入)	売上 (収入) 金額 1 事業 所 当 た り	事業所数
A～B 農林漁業	2	X	X	-	-	-	2
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業(注3)	856	...	...	69	...	...	786
E 製造業	757	3 459 280	489 290	75	X	X	680
F 電気・ガス・熱供給・水道業(注3)	8	...	...	-	...	...	8
G 情報通信業(注3)	111	...	...	-	...	...	111
H 運輸業、郵便業(注3)	578	...	...	52	...	...	519
I 卸売業、小売業	1 808	741 874	42 539	456	8 920	1 960	1 340
J 金融業、保険業(注3)	147	...	...	7	...	...	117
K 不動産業、物品賃貸業	644	110 433	17 641	270	2 549	944	369
L 学術研究、専門・技術サービス業	316	70 500	23 980	140	4 151	2 965	159
M 宿泊業、飲食サービス業	995	51 113	5 242	490	6 338	1 296	500
N 生活関連サービス業、娯楽業	543	116 921	21 895	324	1 787	552	215
O 教育、学習支援業(注3)	124	...	...	55	...	...	51
P 医療、福祉	416	88 713	21 585	183	6 806	3 719	78
Q 複合サービス事業(注3)	28	...	...	-	...	...	20
R サービス業(他に分類されないもの)(注3)	535	...	...	16	...	...	406

(注1) 総数は、「外国の会社」及び「法人でない団体」を除く。(注2) 会社は、外国の会社を除く。

(注3) 事業所ごとの売上高を把握していない産業を含む大分類D、F、G、H、J、O、Q、Rの売上は「・・・」表彰とする。

売上(収入)金額及び1事業所当たり売上(収入)金額 (1)

(総数)					外国の会社			法人でない団体			産業大分類
うち会社以外の法人					事業所数	金額(百万円) 売上(収入)	売上(収入)金額 1事業所当たり	事業所数	金額(百万円) 売上(収入)	売上(収入)金額 1事業所当たり	
金額(百万円) 売上(収入)	売上(収入)金額 1事業所当たり	事業所数	金額(百万円) 売上(収入)	売上(収入)金額 1事業所当たり							
X	X	2	X	X	-	-	-	-	-	-	A~B
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C
...	...	6	...	...	-	...	...	1	...	...	D
5 278 118	239 045	2	X	X	-	-	-	1	X	X	E
...	...	-	...	...	-	...	...	-	...	...	F
...	...	-	...	...	1	...	...	-	...	...	G
...	...	9	...	...	-	...	...	-	...	...	H
2 636 958	54 025	45	21 228	53 069	-	-	-	1	X	X	I
...	...	77	...	...	-	...	...	-	...	...	J
271 149	13 771	12	4 616	38 468	-	-	-	4	129	4 292	K
423 126	54 951	52	8 784	17 224	-	-	-	4	X	X	L
144 672	8 046	19	478	2 814	-	-	-	-	-	-	M
296 500	30 630	15	4 240	30 285	-	-	-	2	X	X	N
...	...	121	...	...	-	...	...	3	...	...	O
42 805	9 449	754	291 501	39 606	1	X	X	6	72	1 445	P
...	...	48	...	...	-	...	...	-	...	...	Q
...	...	402	...	...	1	...	...	57	...	...	R

(川崎区)					外国の会社			法人でない団体			産業大分類
うち会社以外の法人					事業所数	金額(百万円) 売上(収入)	売上(収入)金額 1事業所当たり	事業所数	金額(百万円) 売上(収入)	売上(収入)金額 1事業所当たり	
金額(百万円) 売上(収入)	売上(収入)金額 1事業所当たり	事業所数	金額(百万円) 売上(収入)	売上(収入)金額 1事業所当たり							
X	X	-	-	-	-	-	-	-	-	-	A~B
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C
...	...	1	...	...	-	...	...	-	...	...	D
3 458 152	548 913	2	X	X	-	-	-	1	X	X	E
...	...	-	...	...	-	...	...	-	...	...	F
...	...	-	...	...	-	...	...	-	...	...	G
...	...	7	...	...	-	...	...	-	...	...	H
731 231	57 217	12	1 723	15 665	-	-	-	-	-	-	I
...	...	23	...	...	-	...	...	-	...	...	J
103 813	29 576	5	4 071	81 423	-	-	-	1	X	X	K
65 330	47 686	17	1 019	5 993	-	-	-	-	-	-	L
44 660	9 285	5	116	2 321	-	-	-	-	-	-	M
115 035	55 572	4	99	3 313	-	-	-	2	X	X	N
...	...	18	...	...	-	...	...	-	...	...	O
6 417	8 228	155	75 490	50 326	-	-	-	1	X	X	P
...	...	8	...	...	-	...	...	-	...	...	Q
...	...	113	...	...	1	...	...	26	...	...	R



第9表 区別 産業大分類別 経営組織別 民営事業所数

		幸区						
		総数(経営組織)(注1)						
産業大分類	事業所数	金額 売上 (百万円 収入)	売上 (収入) 金 額 1 事 業 所 当 た り	うち個人			うち会社(注2)	
				事業所数	金額 売上 (百万円 収入)	売上 (収入) 金 額 1 事 業 所 当 た り	事業所数	
A~B 農林漁業	7	116 882	1 948 035	-	-	-	5	
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	
D 建設業(注3)	386	...	...	48	...	...	337	
E 製造業	307	355 536	126 077	50	366	731	257	
F 電気・ガス・熱供給・水道業(注3)	3	...	...	-	...	...	3	
G 情報通信業(注3)	61	...	...	-	...	...	61	
H 運輸業、郵便業(注3)	111	...	...	45	...	...	66	
I 卸売業、小売業	879	567 219	66 109	265	X	X	612	
J 金融業、保険業(注3)	36	...	...	4	...	...	24	
K 不動産業、物品賃貸業	325	20 467	6 689	138	1 610	1 167	183	
L 学術研究、専門・技術サービス業	108	272 652	259 668	31	695	2 241	74	
M 宿泊業、飲食サービス業	451	18 185	4 105	266	2 456	923	185	
N 生活関連サービス業、娯楽業	327	30 857	9 583	234	2 453	1 048	91	
O 教育、学習支援業(注3)	88	...	...	51	...	...	30	
P 医療、福祉	263	60 815	23 390	129	5 205	4 035	39	
Q 複合サービス事業(注3)	17	...	...	-	...	...	12	
R サービス業(他に分類されないもの)(注3)	186	...	...	15	...	...	120	

		中原区						
		総数(経営組織)(注1)						
産業大分類	事業所数	金額 売上 (百万円 収入)	売上 (収入) 金 額 1 事 業 所 当 た り	うち個人			うち会社(注2)	
				事業所数	金額 売上 (百万円 収入)	売上 (収入) 金 額 1 事 業 所 当 た り	事業所数	
A~B 農林漁業	2	X	X	-	-	-	2	
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	
D 建設業(注3)	375	...	...	59	...	...	316	
E 製造業	510	1 093 781	231 243	90	674	749	420	
F 電気・ガス・熱供給・水道業(注3)	1	...	...	-	...	...	1	
G 情報通信業(注3)	101	...	...	2	...	...	99	
H 運輸業、郵便業(注3)	79	...	...	23	...	...	55	
I 卸売業、小売業	1 166	418 962	36 527	375	6 826	1 825	787	
J 金融業、保険業(注3)	72	...	...	3	...	...	51	
K 不動産業、物品賃貸業	540	32 101	6 185	158	X	X	381	
L 学術研究、専門・技術サービス業	193	42 396	22 672	68	1 617	2 378	113	
M 宿泊業、飲食サービス業	890	30 698	3 492	506	5 353	1 058	382	
N 生活関連サービス業、娯楽業	498	52 400	10 607	310	2 183	704	187	
O 教育、学習支援業(注3)	175	...	...	101	...	...	55	
P 医療、福祉	505	62 771	12 605	297	10 953	3 688	95	
Q 複合サービス事業(注3)	23	...	...	-	...	...	17	
R サービス業(他に分類されないもの)(注3)	192	...	...	10	...	...	109	

(注1) 総数は、「外国の会社」及び「法人でない団体」を除く。(注2) 会社は、外国の会社を除く。

(注3) 事業所ごとの売上高を把握していない産業を含む大分類D、F、G、H、J、O、Q、Rの売上は「・・・」表彰とする。

売上(収入)金額及び1事業所当たり売上(収入)金額 (2)

(幸区)					外国の会社			法人でない団体			産業大分類
うち会社以外の法人					事業所数	金額(百万円) 売上(収入)	売上(収入)金額 1事業所当たり	事業所数	金額(百万円) 売上(収入)	売上(収入)金額 1事業所当たり	
金額(百万円) 売上(収入)	売上(収入)金額 1事業所当たり	事業所数	金額(百万円) 売上(収入)	売上(収入)金額 1事業所当たり							
X	X	2	X	X	-	-	-	-	-	-	A~B
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C
...	...	1	...	...	-	...	...	-	...	...	D
355 170	153 091	-	-	-	-	-	-	-	-	-	E
...	...	-	...	...	-	...	...	-	...	...	F
...	...	-	...	...	1	...	...	-	...	...	G
...	...	-	...	...	-	...	...	-	...	...	H
562 243	95 134	2	X	X	-	-	-	1	X	X	I
...	...	8	...	...	-	...	...	-	...	...	J
18 409	11 225	4	448	11 199	-	-	-	1	X	X	K
271 605	382 542	3	352	11 743	-	-	-	-	-	-	L
15 729	8 886	-	-	-	-	-	-	-	-	-	M
X	X	2	X	X	-	-	-	-	-	-	N
...	...	7	...	...	-	...	...	1	...	...	O
2 139	5 484	95	53 471	58 121	-	-	-	-	-	-	P
...	...	5	...	...	-	...	...	-	...	...	Q
...	...	51	...	...	-	...	...	6	...	...	R

(中原区)					外国の会社			法人でない団体			産業大分類
うち会社以外の法人					事業所数	金額(百万円) 売上(収入)	売上(収入)金額 1事業所当たり	事業所数	金額(百万円) 売上(収入)	売上(収入)金額 1事業所当たり	
金額(百万円) 売上(収入)	売上(収入)金額 1事業所当たり	事業所数	金額(百万円) 売上(収入)	売上(収入)金額 1事業所当たり							
X	X	-	-	-	-	-	-	-	-	-	A~B
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C
...	...	-	...	...	-	...	...	-	...	...	D
1 093 108	285 407	-	-	-	-	-	-	-	-	-	E
...	...	-	...	...	-	...	...	-	...	...	F
...	...	-	...	...	-	...	...	-	...	...	G
...	...	1	...	...	-	...	...	-	...	...	H
405 381	52 647	4	6 755	225 166	-	-	-	-	-	-	I
...	...	18	...	...	-	...	...	-	...	...	J
29 492	8 192	1	X	X	-	-	-	-	-	-	K
39 052	36 159	12	1 728	15 708	-	-	-	1	X	X	L
X	X	2	X	X	-	-	-	-	-	-	M
X	X	1	X	X	-	-	-	-	-	-	N
...	...	19	...	...	-	...	...	1	...	...	O
9 210	10 011	113	42 607	39 089	1	X	X	-	-	-	P
...	...	6	...	...	-	...	...	-	...	...	Q
...	...	73	...	...	-	...	...	6	...	...	R

第9表 区別 産業大分類別 経営組織別 民営事業所数

高津区							
総数(経営組織)(注1)							
産業大分類	事業所数	金額 売上 (百万円 収入)	売上 (収入) 金 額 1 事 業 所 当 た り	うち個人			うち会社(注2)
				事業所数	金額 売上 (百万円 収入)	売上 (収入) 金 額 1 事 業 所 当 た り	事業所数
A～B 農林漁業	7	347	4 963	-	-	-	7
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業(注3)	452	...	...	72	...	...	378
E 製造業	636	194 324	31 856	109	1 090	1 000	527
F 電気・ガス・熱供給・水道業(注3)	4	...	...	-	...	...	4
G 情報通信業(注3)	87	...	...	2	...	...	85
H 運輸業、郵便業(注3)	104	...	...	27	...	...	77
I 卸売業、小売業	858	344 987	41 266	181	4 169	2 303	673
J 金融業、保険業(注3)	56	...	...	5	...	...	43
K 不動産業、物品賃貸業	562	41 120	7 531	189	X	X	372
L 学術研究、専門・技術サービス業	153	35 042	24 852	45	1 140	2 532	101
M 宿泊業、飲食サービス業	470	21 925	4 735	221	2 252	1 019	247
N 生活関連サービス業、娯楽業	322	42 365	13 449	174	1 023	588	144
O 教育、学習支援業(注3)	124	...	...	46	...	...	59
P 医療、福祉	347	46 824	13 772	172	6 321	3 675	76
Q 複合サービス事業(注3)	21	...	...	-	...	...	13
R サービス業(他に分類されないもの)(注3)	215	...	...	17	...	...	149

宮前区							
総数(経営組織)(注1)							
産業大分類	事業所数	金額 売上 (百万円 収入)	売上 (収入) 金 額 1 事 業 所 当 た り	うち個人			うち会社(注2)
				事業所数	金額 売上 (百万円 収入)	売上 (収入) 金 額 1 事 業 所 当 た り	事業所数
A～B 農林漁業	5	243	4 868	-	-	-	5
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業(注3)	426	...	...	62	...	...	363
E 製造業	270	73 781	28 161	58	514	886	212
F 電気・ガス・熱供給・水道業(注3)	1	...	...	-	...	...	1
G 情報通信業(注3)	66	...	...	-	...	...	66
H 運輸業、郵便業(注3)	91	...	...	29	...	...	61
I 卸売業、小売業	785	368 366	48 215	138	5 008	3 656	637
J 金融業、保険業(注3)	38	...	...	-	...	...	29
K 不動産業、物品賃貸業	340	34 520	10 397	94	X	X	245
L 学術研究、専門・技術サービス業	129	3 918	3 085	35	744	2 127	91
M 宿泊業、飲食サービス業	311	14 017	4 596	131	1 262	963	176
N 生活関連サービス業、娯楽業	258	17 235	6 732	142	1 016	716	116
O 教育、学習支援業(注3)	115	...	...	50	...	...	49
P 医療、福祉	283	58 321	20 681	120	5 353	4 461	54
Q 複合サービス事業(注3)	20	...	...	-	...	...	11
R サービス業(他に分類されないもの)(注3)	147	...	...	16	...	...	104

(注1) 総数は、「外国の会社」及び「法人でない団体」を除く。(注2) 会社は、外国の会社を除く。

(注3) 事業所ごとの売上高を把握していない産業を含む大分類D、F、G、H、J、O、Q、Rの売上は「・・・」表彰とする。

売上(収入)金額及び1事業所当たり売上(収入)金額 (3)

(高津区)					外国の会社			法人でない団体			産業大分類
うち会社以外の法人					事業所数	金額(百万円) 売上(収入)	売上(収入)金額 1事業所当たり (万円)	事業所数	金額(百万円) 売上(収入)	売上(収入)金額 1事業所当たり (万円)	
金額(百万円) 売上(収入)	売上(収入)金額 1事業所当たり (万円)	事業所数	金額(百万円) 売上(収入)	売上(収入)金額 1事業所当たり (万円)							
347	4 963	-	-	-	-	-	-	-	-	-	A~B
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C
...	...	2	...	...	-	...	...	1	...	...	D
193 234	38 570	-	-	-	-	-	-	-	-	-	E
...	...	-	...	...	-	...	...	-	...	...	F
...	...	-	...	...	-	...	...	-	...	...	G
...	...	-	...	...	-	...	...	-	...	...	H
340 588	52 318	4	229	5 732	-	-	-	-	-	-	I
...	...	8	...	...	-	...	...	-	...	...	J
37 281	10 472	1	X	X	-	-	-	1	X	X	K
30 414	34 173	7	3 488	49 834	-	-	-	1	X	X	L
X	X	2	X	X	-	-	-	-	-	-	M
40 668	29 685	4	673	16 827	-	-	-	-	-	-	N
...	...	19	...	...	-	...	...	-	...	...	O
5 752	7 879	99	34 751	36 580	-	-	-	2	X	X	P
...	...	8	...	...	-	...	...	-	...	...	Q
...	...	49	...	...	-	...	...	6	...	...	R

(宮前区)					外国の会社			法人でない団体			産業大分類
うち会社以外の法人					事業所数	金額(百万円) 売上(収入)	売上(収入)金額 1事業所当たり (万円)	事業所数	金額(百万円) 売上(収入)	売上(収入)金額 1事業所当たり (万円)	
金額(百万円) 売上(収入)	売上(収入)金額 1事業所当たり (万円)	事業所数	金額(百万円) 売上(収入)	売上(収入)金額 1事業所当たり (万円)							
243	4 868	-	-	-	-	-	-	-	-	-	A~B
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C
...	...	1	...	...	-	...	...	-	...	...	D
73 267	35 915	-	-	-	-	-	-	-	-	-	E
...	...	-	...	...	-	...	...	-	...	...	F
...	...	-	...	...	-	...	...	-	...	...	G
...	...	1	...	...	-	...	...	-	...	...	H
354 484	57 360	10	8 874	98 601	-	-	-	-	-	-	I
...	...	9	...	...	-	...	...	-	...	...	J
32 289	13 624	1	X	X	-	-	-	-	-	-	K
2 822	3 171	3	351	11 706	-	-	-	1	X	X	L
12 648	7 440	4	107	2 682	-	-	-	-	-	-	M
16 218	14 227	-	-	-	-	-	-	-	-	-	N
...	...	16	...	...	-	...	...	1	...	...	O
7 035	13 274	109	45 933	42 140	-	-	-	2	X	X	P
...	...	9	...	...	-	...	...	-	...	...	Q
...	...	27	...	...	-	...	...	3	...	...	R

第9表 区別 産業大分類別 経営組織別 民営事業所数

産業大分類		多摩区						
		総数(経営組織)(注1)						
		事業所数	金額 売上 (百万円) (収入)	売上 (収入) (万円) 金額	うち個人			うち会社(注2) 事業所数
事業所数	金額 売上 (百万円) (収入)				売上 (収入) (万円) 金額			
A~B	農林漁業	13	828	6 369	-	-	-	13
C	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-
D	建設業(注3)	404	...	...	73	...	...	330
E	製造業	187	35 347	19 421	35	308	881	152
F	電気・ガス・熱供給・水道業(注3)	1	...	...	-	...	...	1
G	情報通信業(注3)	48	...	...	-	...	...	48
H	運輸業、郵便業(注3)	50	...	...	21	...	...	29
I	卸売業、小売業	837	131 846	15 943	292	8 594	2 943	538
J	金融業、保険業(注3)	41	...	...	1	...	...	33
K	不動産業、物品賃貸業	486	32 231	6 673	154	2 294	1 490	332
L	学術研究、専門・技術サービス業	210	6 843	3 274	63	1 313	2 083	140
M	宿泊業、飲食サービス業	480	17 715	3 729	267	2 657	995	209
N	生活関連サービス業、娯楽業	365	38 563	10 893	217	1 370	632	145
O	教育、学習支援業(注3)	141	...	...	76	...	...	43
P	医療、福祉	360	39 967	11 133	193	6 792	3 519	71
Q	複合サービス事業(注3)	18	...	...	-	...	...	12
R	サービス業(他に分類されないもの)(注3)	155	...	...	17	...	...	93

産業大分類		麻生区						
		総数(経営組織)(注1)						
		事業所数	金額 売上 (百万円) (収入)	売上 (収入) (万円) 金額	うち個人			うち会社(注2) 事業所数
事業所数	金額 売上 (百万円) (収入)				売上 (収入) (万円) 金額			
A~B	農林漁業	3	93	3 116	-	-	-	3
C	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-
D	建設業(注3)	231	...	...	25	...	...	206
E	製造業	141	70 455	51 805	25	305	1 221	116
F	電気・ガス・熱供給・水道業(注3)	1	...	...	-	...	...	1
G	情報通信業(注3)	70	...	...	1	...	...	69
H	運輸業、郵便業(注3)	39	...	...	18	...	...	21
I	卸売業、小売業	585	126 621	22 137	123	X	X	456
J	金融業、保険業(注3)	52	...	...	-	...	...	48
K	不動産業、物品賃貸業	277	21 419	8 206	89	1 493	1 677	188
L	学術研究、専門・技術サービス業	198	11 600	5 949	55	1 382	2 512	140
M	宿泊業、飲食サービス業	288	13 314	4 721	127	1 498	1 179	159
N	生活関連サービス業、娯楽業	211	13 118	6 399	97	886	913	113
O	教育、学習支援業(注3)	118	...	...	41	...	...	57
P	医療、福祉	280	28 647	10 417	142	10 321	7 268	51
Q	複合サービス事業(注3)	15	...	...	-	...	...	9
R	サービス業(他に分類されないもの)(注3)	144	...	...	12	...	...	88

(注1) 総数は、「外国の会社」及び「法人でない団体」を除く。(注2) 会社は、外国の会社を除く。

(注3) 事業所ごとの売上高を把握していない産業を含む大分類D、F、G、H、J、O、Q、Rの売上は「・・・」表彰とする。

売上(収入)金額及び1事業所当たり売上(収入)金額 (4)

(多摩区)					外国の会社			法人でない団体			産業大分類
うち会社以外の法人					事業所数	金額(百万円) 売上(収入)	売上(収入)金額 1事業所当たり	事業所数	金額(百万円) 売上(収入)	売上(収入)金額 1事業所当たり	
金額(百万円) 売上(収入)	売上(収入)金額 1事業所当たり	事業所数	金額(百万円) 売上(収入)	売上(収入)金額 1事業所当たり							
828	6 369	-	-	-	-	-	-	-	-	-	A~B
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C
...	...	1	...	...	-	...	...	-	...	...	D
35 038	23 836	-	-	-	-	-	-	-	-	-	E
...	...	-	...	...	-	...	...	-	...	...	F
...	...	-	...	...	-	...	...	-	...	...	G
...	...	-	...	...	-	...	...	-	...	...	H
122 135	23 088	7	1 117	18 620	-	-	-	-	-	-	I
...	...	7	...	...	-	...	...	-	...	...	J
29 938	9 100	-	-	-	-	-	-	1	X	X	K
3 910	2 813	7	1 620	23 148	-	-	-	-	-	-	L
14 973	7 304	4	85	2 827	-	-	-	-	-	-	M
35 272	26 322	3	1 920	64 011	-	-	-	-	-	-	N
...	...	22	...	...	-	...	...	-	...	...	O
7 522	10 594	96	25 653	27 003	-	-	-	1	X	X	P
...	...	6	...	...	-	...	...	-	...	...	Q
...	...	45	...	...	-	...	...	7	...	...	R

(麻生区)					外国の会社			法人でない団体			産業大分類
うち会社以外の法人					事業所数	金額(百万円) 売上(収入)	売上(収入)金額 1事業所当たり	事業所数	金額(百万円) 売上(収入)	売上(収入)金額 1事業所当たり	
金額(百万円) 売上(収入)	売上(収入)金額 1事業所当たり	事業所数	金額(百万円) 売上(収入)	売上(収入)金額 1事業所当たり							
93	3 116	-	-	-	-	-	-	-	-	-	A~B
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C
...	...	-	...	...	-	...	...	-	...	...	D
70 150	63 198	-	-	-	-	-	-	-	-	-	E
...	...	-	...	...	-	...	...	-	...	...	F
...	...	-	...	...	-	...	...	-	...	...	G
...	...	-	...	...	-	...	...	-	...	...	H
120 895	27 229	6	X	X	-	-	-	-	-	-	I
...	...	4	...	...	-	...	...	-	...	...	J
19 926	11 585	-	-	-	-	-	-	-	-	-	K
9 993	7 294	3	226	7 520	-	-	-	1	X	X	L
X	X	2	X	X	-	-	-	-	-	-	M
X	X	1	X	X	-	-	-	-	-	-	N
...	...	20	...	...	-	...	...	-	...	...	O
4 730	10 064	87	13 596	15 809	-	-	-	-	-	-	P
...	...	6	...	...	-	...	...	-	...	...	Q
...	...	44	...	...	-	...	...	3	...	...	R

第10表 区別 産業大分類別 存続・新設・廃業別

産業大分類	総数						
	事業所数				従業者数		
	総数 (存続・新設)			廃業 事業所	総数 (存続・新設)		
	存続 事業所	新設 事業所	男		女		
<b>A～R 全産業（S公務を除く）</b>	<b>40 916</b>	<b>38 459</b>	<b>2 457</b>	<b>7 086</b>	<b>514 781</b>	<b>312 788</b>	<b>199 619</b>
A～B 農林漁業	57	56	1	7	749	536	213
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	4 143	4 027	116	691	33 686	28 314	5 372
E 製造業	3 386	3 324	62	636	82 234	66 700	15 534
F 電気・ガス・熱供給・水道業	19	17	2	2	1 007	792	215
G 情報通信業	691	648	43	199	32 983	27 467	5 516
H 運輸業、郵便業	1 316	1 271	45	234	33 208	28 551	4 657
I 卸売業、小売業	8 948	8 383	565	1 668	87 407	43 387	43 797
J 金融業、保険業	494	460	34	92	8 492	3 142	5 350
K 不動産業、物品賃貸業	4 110	3 989	121	490	15 909	9 287	6 622
L 学術研究、専門・技術サービス業	1 634	1 546	88	334	29 577	23 470	6 107
M 宿泊業、飲食サービス業	5 851	5 353	498	1 327	50 268	20 848	27 412
N 生活関連サービス業、娯楽業	3 503	3 302	201	487	24 093	10 441	13 551
O 教育、学習支援業	1 274	1 144	130	205	17 464	8 107	9 357
P 医療、福祉	3 209	2 795	414	334	52 835	14 429	38 380
Q 複合サービス事業	147	147	-	1	2 101	1 143	958
R サービス業(他に分類されないもの)	2 134	1 997	137	379	42 768	26 174	16 578

産業大分類	川崎区						
	事業所数				従業者数		
	総数 (存続・新設)			廃業 事業所	総数 (存続・新設)		
	存続 事業所	新設 事業所	男		女		
<b>A～R 全産業（S公務を除く）</b>	<b>10 999</b>	<b>10 392</b>	<b>607</b>	<b>1 930</b>	<b>159 104</b>	<b>107 102</b>	<b>51 473</b>
A～B 農林漁業	4	4	-	2	146	59	87
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	1 204	1 171	33	190	12 078	10 507	1 571
E 製造業	918	900	18	144	29 430	24 996	4 434
F 電気・ガス・熱供給・水道業	8	7	1	1	340	314	26
G 情報通信業	150	139	11	34	8 031	6 844	1 187
H 運輸業、郵便業	721	692	29	110	19 650	16 994	2 656
I 卸売業、小売業	2 413	2 260	153	430	21 884	11 505	10 336
J 金融業、保険業	159	146	13	35	3 070	1 367	1 703
K 不動産業、物品賃貸業	910	884	26	124	4 030	2 584	1 446
L 学術研究、専門・技術サービス業	397	367	30	86	7 262	5 894	1 368
M 宿泊業、飲食サービス業	1 746	1 618	128	428	14 310	6 044	7 881
N 生活関連サービス業、娯楽業	821	783	38	107	8 404	3 108	5 195
O 教育、学習支援業	204	184	20	34	2 066	944	1 122
P 医療、福祉	567	509	58	66	10 105	2 995	7 110
Q 複合サービス事業	30	30	-	1	321	193	128
R サービス業(他に分類されないもの)	747	698	49	138	17 977	12 754	5 223

(注) 総数は、存続・新設別の不詳を含む。

(注) 従業者総数は、男女別の不詳を含む。

民営事業所数及び男女別従業者数 (1)

総数										大分類	
従業者数(続き)											
存続事業所	男		女		新設事業所	男		女			廃業事業所
	男	女	男	女		男	女				
<b>482 168</b>	<b>295 699</b>	<b>184 222</b>	<b>32 613</b>	<b>17 089</b>	<b>15 397</b>	<b>64 178</b>	<b>39 337</b>	<b>23 997</b>		<b>A~R</b>	
736	525	211	13	11	2	29	26	3		A~B	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C	
32 789	27 543	5 246	897	771	126	3 905	3 295	610		D	
80 066	64 969	15 097	2 168	1 731	437	9 394	7 777	1 502		E	
1 002	787	215	5	5	-	135	128	7		F	
29 663	24 723	4 940	3 320	2 744	576	4 126	3 189	708		G	
31 662	27 169	4 493	1 546	1 382	164	3 639	2 913	726		H	
81 467	40 880	40 364	5 940	2 507	3 433	12 811	6 592	6 168		I	
8 213	3 034	5 179	279	108	171	2 337	842	1 495		J	
15 232	8 845	6 387	677	442	235	1 887	1 193	694		K	
28 205	22 492	5 713	1 372	978	394	3 480	2 334	872		L	
45 313	18 735	24 697	4 955	2 113	2 715	9 795	4 479	5 316		M	
22 361	9 384	12 876	1 732	1 057	675	2 371	1 177	1 194		N	
16 597	7 663	8 934	867	444	423	1 293	665	628		O	
47 329	13 212	34 091	5 506	1 217	4 289	3 061	857	2 204		P	
2 101	1 143	958	-	-	-	2	1	1		Q	
39 432	24 595	14 821	3 336	1 579	1 757	5 913	3 869	1 869		R	

川崎区										大分類	
従業者数(続き)											
存続事業所	男		女		新設事業所	男		女			廃業事業所
	男	女	男	女		男	女				
<b>148 112</b>	<b>99 798</b>	<b>47 818</b>	<b>10 992</b>	<b>7 304</b>	<b>3 655</b>	<b>22 120</b>	<b>14 913</b>	<b>7 207</b>		<b>A~R</b>	
146	59	87	-	-	-	3	2	1		A~B	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C	
11 816	10 263	1 553	262	244	18	1 161	1 009	152		D	
27 654	23 552	4 102	1 776	1 444	332	4 565	4 090	475		E	
338	312	26	2	2	-	84	84	-		F	
7 612	6 492	1 120	419	352	67	714	585	129		G	
18 429	15 928	2 501	1 221	1 066	155	2 104	1 614	490		H	
20 691	10 993	9 655	1 193	512	681	3 623	2 133	1 490		I	
2 939	1 309	1 630	131	58	73	1 006	204	802		J	
3 731	2 387	1 344	299	197	102	635	431	204		K	
6 161	5 091	1 070	1 101	803	298	1 441	1 023	418		L	
12 851	5 367	7 132	1 459	677	749	2 807	1 170	1 637		M	
7 390	2 339	4 950	1 014	769	245	604	307	297		N	
1 845	820	1 025	221	124	97	152	67	85		O	
9 258	2 787	6 471	847	208	639	440	154	286		P	
321	193	128	-	-	-	2	1	1		Q	
16 930	11 906	5 024	1 047	848	199	2 779	2 039	740		R	



第10表 区別 産業大分類別 存続・新設・廃業別

産業大分類	幸区						
	事業所数				従業者数		
	総数 (存続・新設)	事業所		廃業 事業所	総数 (存続・新設)	男	女
		存続 事業所	新設 事業所				
<b>A～R 全産業 (S公務を除く)</b>	<b>4 658</b>	<b>4 402</b>	<b>256</b>	<b>836</b>	<b>71 048</b>	<b>46 859</b>	<b>23 957</b>
A～B 農林漁業	7	6	1	-	167	145	22
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	502	491	11	81	4 844	4 140	704
E 製造業	372	363	9	90	10 264	8 568	1 696
F 電気・ガス・熱供給・水道業	3	2	1	-	299	229	70
G 情報通信業	72	65	7	13	8 026	6 564	1 462
H 運輸業、郵便業	137	135	2	46	2 515	2 307	208
I 卸売業、小売業	1 127	1 066	61	223	13 417	7 242	6 135
J 金融業、保険業	44	42	2	12	1 276	336	940
K 不動産業、物品賃貸業	425	414	11	45	1 431	783	648
L 学術研究、専門・技術サービス業	139	133	6	22	9 704	8 407	1 297
M 宿泊業、飲食サービス業	667	608	59	155	5 351	1 989	3 170
N 生活関連サービス業、娯楽業	448	422	26	67	2 981	1 494	1 487
O 教育、学習支援業	118	113	5	13	834	331	503
P 医療、福祉	332	292	40	41	5 187	1 422	3 765
Q 複合サービス事業	20	20	-	-	168	79	89
R サービス業(他に分類されないもの)	245	230	15	28	4 584	2 823	1 761

産業大分類	中原区						
	事業所数				従業者数		
	総数 (存続・新設)	事業所		廃業 事業所	総数 (存続・新設)	男	女
		存続 事業所	新設 事業所				
<b>A～R 全産業 (S公務を除く)</b>	<b>6 861</b>	<b>6 386</b>	<b>475</b>	<b>1 209</b>	<b>92 656</b>	<b>58 975</b>	<b>33 377</b>
A～B 農林漁業	5	5	-	-	52	49	3
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	489	463	26	82	3 449	2 813	636
E 製造業	619	608	11	114	22 649	19 126	3 523
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	-	1	24	23	1
G 情報通信業	125	116	9	25	10 943	9 321	1 622
H 運輸業、郵便業	97	94	3	21	3 046	2 522	524
I 卸売業、小売業	1 470	1 368	102	287	12 559	5 766	6 768
J 金融業、保険業	80	73	7	11	1 275	437	838
K 不動産業、物品賃貸業	675	655	20	68	2 219	1 348	871
L 学術研究、専門・技術サービス業	236	217	19	52	6 360	4 991	1 369
M 宿泊業、飲食サービス業	1 225	1 118	107	263	9 221	3 863	5 105
N 生活関連サービス業、娯楽業	635	594	41	115	3 331	1 543	1 788
O 教育、学習支援業	247	222	25	42	1 961	889	1 072
P 医療、福祉	664	578	86	80	8 975	2 459	6 490
Q 複合サービス事業	23	23	-	-	280	148	132
R サービス業(他に分類されないもの)	270	251	19	48	6 312	3 677	2 635

(注) 総数は、存続・新設別の不詳を含む。

(注) 従業者総数は、男女別の不詳を含む。

## 民営事業所数及び男女別従業者数（2）

幸区										大分類	
従業者数(続き)											
存続事業所	男		女		新設事業所	男		女			廃業事業所
	男	女	男	女		男	女				
<b>68 269</b>	<b>45 595</b>	<b>22 442</b>	<b>2 779</b>	<b>1 264</b>	<b>1 515</b>	<b>7 426</b>	<b>4 322</b>	<b>3 104</b>		<b>A~R</b>	
154	134	20	13	11	2	-	-	-		A~B	
-	-	-	-	-	-	-	-	-		C	
4 774	4 082	692	70	58	12	445	360	85		D	
10 129	8 499	1 630	135	69	66	1 319	1 075	244		E	
296	226	70	3	3	-	-	-	-		F	
7 997	6 539	1 458	29	25	4	189	174	15		G	
2 340	2 134	206	175	173	2	172	146	26		H	
12 579	6 863	5 676	838	379	459	1 916	896	1 020		I	
1 243	317	926	33	19	14	923	527	396		J	
1 384	760	624	47	23	24	153	94	59		K	
9 663	8 376	1 287	41	31	10	306	227	79		L	
4 735	1 792	2 751	616	197	419	1 022	411	611		M	
2 884	1 450	1 434	97	44	53	297	159	138		N	
813	324	489	21	7	14	72	28	44		O	
4 714	1 331	3 383	473	91	382	467	117	350		P	
168	79	89	-	-	-	-	-	-		Q	
4 396	2 689	1 707	188	134	54	145	108	37		R	

中原区										大分類	
従業者数(続き)											
存続事業所	男		女		新設事業所	男		女			廃業事業所
	男	女	男	女		男	女				
<b>86 748</b>	<b>55 610</b>	<b>30 834</b>	<b>5 908</b>	<b>3 365</b>	<b>2 543</b>	<b>9 161</b>	<b>5 845</b>	<b>3 316</b>		<b>A~R</b>	
52	49	3	-	-	-	-	-	-		A~B	
-	-	-	-	-	-	-	-	-		C	
3 159	2 580	579	290	233	57	411	339	72		D	
22 492	18 984	3 508	157	142	15	1 565	1 325	240		E	
24	23	1	-	-	-	51	44	7		F	
9 071	7 760	1 311	1 872	1 561	311	676	575	101		G	
2 972	2 452	520	74	70	4	393	347	46		H	
11 324	5 295	6 004	1 235	471	764	1 838	880	958		I	
1 218	425	793	57	12	45	119	22	97		J	
2 165	1 305	860	54	43	11	300	176	124		K	
6 290	4 954	1 336	70	37	33	312	213	99		L	
8 562	3 528	4 781	659	335	324	1 429	748	681		M	
3 183	1 487	1 696	148	56	92	497	284	213		N	
1 836	832	1 004	125	57	68	254	155	99		O	
8 019	2 225	5 768	956	234	722	520	163	357		P	
280	148	132	-	-	-	-	-	-		Q	
6 101	3 563	2 538	211	114	97	796	574	222		R	

第10表 区別 産業大分類別 存続・新設・廃業別

産業大分類	高津区						
	事業所数				従業者数		
	総数 (存続・新設)	廃業 事業所		総数 (存続・新設)	男	女	
		存続 事業所	新設 事業所				
<b>A～R 全産業（S公務を除く）</b>	<b>5 836</b>	<b>5 513</b>	<b>323</b>	<b>1 024</b>	<b>66 096</b>	<b>36 592</b>	<b>29 226</b>
A～B 農林漁業	8	8	-	3	68	54	14
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	601	589	12	116	4 958	4 156	802
E 製造業	769	754	15	140	10 776	7 835	2 941
F 電気・ガス・熱供給・水道業	4	4	-	-	327	210	117
G 情報通信業	106	102	4	41	2 755	2 182	573
H 運輸業、郵便業	134	129	5	20	3 216	2 744	472
I 卸売業、小売業	1 146	1 069	77	214	11 617	5 802	5 779
J 金融業、保険業	61	56	5	14	934	324	610
K 不動産業、物品賃貸業	724	701	23	80	2 996	1 746	1 250
L 学術研究、専門・技術サービス業	199	189	10	47	2 105	1 373	732
M 宿泊業、飲食サービス業	701	643	58	158	6 647	2 822	3 583
N 生活関連サービス業、娯楽業	446	418	28	57	2 764	1 263	1 501
O 教育、学習支援業	178	166	12	18	2 792	1 253	1 539
P 医療、福祉	447	386	61	50	7 586	2 174	5 412
Q 複合サービス事業	21	21	-	-	243	114	129
R サービス業(他に分類されないもの)	291	278	13	66	6 312	2 540	3 772

産業大分類	宮前区						
	事業所数				従業者数		
	総数 (存続・新設)	廃業 事業所		総数 (存続・新設)	男	女	
		存続 事業所	新設 事業所				
<b>A～R 全産業（S公務を除く）</b>	<b>4 137</b>	<b>3 887</b>	<b>250</b>	<b>729</b>	<b>41 725</b>	<b>20 784</b>	<b>20 455</b>
A～B 農林漁業	10	10	-	1	162	124	38
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	534	521	13	93	3 315	2 682	633
E 製造業	312	308	4	57	2 794	1 565	1 229
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	-	-	1	1	-
G 情報通信業	80	80	-	24	800	609	191
H 運輸業、郵便業	111	108	3	25	2 140	1 758	382
I 卸売業、小売業	968	910	58	164	10 627	5 465	5 136
J 金融業、保険業	42	40	2	9	508	176	332
K 不動産業、物品賃貸業	416	403	13	58	1 959	1 024	935
L 学術研究、専門・技術サービス業	163	156	7	32	632	369	263
M 宿泊業、飲食サービス業	437	393	44	116	4 214	1 476	2 278
N 生活関連サービス業、娯楽業	338	322	16	45	1 887	878	1 009
O 教育、学習支援業	166	145	21	31	2 895	1 365	1 530
P 医療、福祉	361	304	57	38	7 396	1 923	5 473
Q 複合サービス事業	20	20	-	-	616	363	253
R サービス業(他に分類されないもの)	178	166	12	36	1 779	1 006	773

(注) 総数は、存続・新設別の不詳を含む。

(注) 従業者総数は、男女別の不詳を含む。

### 民営事業所数及び男女別従業者数 (3)

高津区										大分類	
従業者数(続き)											
存続事業所	男		女		新設事業所	男		女			廃業事業所
	男	女	男	女		男	女				
<b>60 640</b>	<b>34 262</b>	<b>26 100</b>	<b>5 456</b>	<b>2 330</b>	<b>3 126</b>	<b>9 213</b>	<b>5 083</b>	<b>3 308</b>	<b>A~R</b>		
68	54	14	-	-	-	17	16	1	A~B		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	C		
4 839	4 050	789	119	106	13	644	550	94	D		
10 711	7 785	2 926	65	50	15	974	625	240	E		
327	210	117	-	-	-	-	-	-	F		
1 828	1 410	418	927	772	155	1 665	1 195	241	G		
3 198	2 729	469	18	15	3	298	215	83	H		
10 813	5 456	5 321	804	346	458	1 617	825	741	I		
922	319	603	12	5	7	134	34	100	J		
2 865	1 656	1 209	131	90	41	237	146	91	K		
2 039	1 322	717	66	51	15	457	149	50	L		
5 961	2 506	3 213	686	316	370	1 316	551	765	M		
2 598	1 202	1 396	166	61	105	263	113	150	N		
2 683	1 196	1 487	109	57	52	80	41	39	O		
6 707	1 980	4 727	879	194	685	516	169	347	P		
243	114	129	-	-	-	-	-	-	Q		
4 838	2 273	2 565	1 474	267	1 207	995	454	366	R		

宮前区										大分類	
従業者数(続き)											
存続事業所	男		女		新設事業所	男		女			廃業事業所
	男	女	男	女		男	女				
<b>39 274</b>	<b>19 810</b>	<b>19 041</b>	<b>2 451</b>	<b>974</b>	<b>1 414</b>	<b>5 690</b>	<b>3 295</b>	<b>2 395</b>	<b>A~R</b>		
162	124	38	-	-	-	4	3	1	A~B		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	C		
3 260	2 635	625	55	47	8	556	471	85	D		
2 787	1 560	1 227	7	5	2	284	177	107	E		
1	1	-	-	-	-	-	-	-	F		
800	609	191	-	-	-	85	61	24	G		
2 114	1 732	382	26	26	-	537	480	57	H		
9 888	5 140	4 722	739	325	414	1 258	740	518	I		
492	169	323	16	7	9	64	15	49	J		
1 905	990	915	54	34	20	228	128	100	K		
593	340	253	39	29	10	99	58	41	L		
3 766	1 313	2 056	448	163	222	1 053	491	562	M		
1 793	836	957	94	42	52	215	100	115	N		
2 769	1 283	1 486	126	82	44	196	123	73	O		
6 659	1 780	4 879	737	143	594	416	90	326	P		
616	363	253	-	-	-	-	-	-	Q		
1 669	935	734	110	71	39	695	358	337	R		

第10表 区別 産業大分類別 存続・新設・廃業別

産業大分類	多摩区						
	事業所数				従業者数		
	総数 (存続・新設)	存続 事業所	新設 事業所	廃業 事業所	総数 (存続・新設)		
					男	女	
<b>A～R 全産業 (S公務を除く)</b>	<b>4 954</b>	<b>4 655</b>	<b>299</b>	<b>766</b>	<b>44 624</b>	<b>22 964</b>	<b>21 332</b>
A～B 農林漁業	15	15	-	-	89	65	24
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	511	497	14	76	2 985	2 412	573
E 製造業	232	230	2	51	2 595	1 724	871
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	-	-	15	14	1
G 情報通信業	65	59	6	31	853	716	137
H 運輸業、郵便業	68	65	3	9	1 298	1 086	212
I 卸売業、小売業	1 045	989	56	196	9 215	4 257	4 942
J 金融業、保険業	50	48	2	7	681	229	452
K 不動産業、物品賃貸業	610	596	14	64	1 985	1 101	884
L 学術研究、専門・技術サービス業	252	246	6	42	1 485	1 079	406
M 宿泊業、飲食サービス業	698	634	64	129	6 290	2 921	3 057
N 生活関連サービス業、娯楽業	512	480	32	52	2 584	1 233	1 351
O 教育、学習支援業	201	175	26	43	3 961	2 105	1 856
P 医療、福祉	465	400	65	34	7 153	1 832	5 321
Q 複合サービス事業	18	18	-	-	236	126	110
R サービス業(他に分類されないもの)	211	202	9	32	3 199	2 064	1 135

産業大分類	麻生区						
	事業所数				従業者数		
	総数 (存続・新設)	存続 事業所	新設 事業所	廃業 事業所	総数 (存続・新設)		
					男	女	
<b>A～R 全産業 (S公務を除く)</b>	<b>3 471</b>	<b>3 224</b>	<b>247</b>	<b>592</b>	<b>39 528</b>	<b>19 512</b>	<b>19 799</b>
A～B 農林漁業	8	8	-	1	65	40	25
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	302	295	7	53	2 057	1 604	453
E 製造業	164	161	3	40	3 726	2 886	840
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	-	-	1	1	-
G 情報通信業	93	87	6	31	1 575	1 231	344
H 運輸業、郵便業	48	48	-	3	1 343	1 140	203
I 卸売業、小売業	779	721	58	154	8 088	3 350	4 701
J 金融業、保険業	58	55	3	4	748	273	475
K 不動産業、物品賃貸業	350	336	14	51	1 289	701	588
L 学術研究、専門・技術サービス業	248	238	10	53	2 029	1 357	672
M 宿泊業、飲食サービス業	377	339	38	78	4 235	1 733	2 338
N 生活関連サービス業、娯楽業	303	283	20	44	2 142	922	1 220
O 教育、学習支援業	160	139	21	24	2 955	1 220	1 735
P 医療、福祉	373	326	47	25	6 433	1 624	4 809
Q 複合サービス事業	15	15	-	-	237	120	117
R サービス業(他に分類されないもの)	192	172	20	31	2 605	1 310	1 279

(注) 総数は、存続・新設別の不詳を含む。

(注) 従業者総数は、男女別の不詳を含む。

民営事業所数及び男女別従業者数 (4)

多摩区										大分類	
従業者数(続き)											
存続事業所	男		女		新設事業所	男		女			廃業事業所
	男	女	男	女		男	女				
<b>41 819</b>	<b>21 895</b>	<b>19 627</b>	<b>2 805</b>	<b>1 069</b>	<b>1 705</b>	<b>5 075</b>	<b>2 767</b>	<b>2 308</b>		<b>A~R</b>	
89	65	24	-	-	-	-	-	-	-	A~B	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C	
2 920	2 359	561	65	53	12	376	319	57		D	
2 582	1 713	869	13	11	2	350	238	112		E	
15	14	1	-	-	-	-	-	-	-	F	
839	708	131	14	8	6	88	60	28		G	
1 266	1 054	212	32	32	-	117	98	19		H	
8 561	3 949	4 596	654	308	346	1 229	643	586		I	
658	223	435	23	6	17	59	19	40		J	
1 937	1 071	866	48	30	18	189	126	63		K	
1 460	1 065	395	25	14	11	137	65	72		L	
5 672	2 705	2 686	618	216	371	1 203	643	560		M	
2 478	1 193	1 285	106	40	66	205	100	105		N	
3 803	2 034	1 769	158	71	87	384	167	217		O	
6 234	1 612	4 622	919	220	699	439	95	344		P	
236	126	110	-	-	-	-	-	-	-	Q	
3 069	2 004	1 065	130	60	70	299	194	105		R	

麻生区										大分類	
従業者数(続き)											
存続事業所	男		女		新設事業所	男		女			廃業事業所
	男	女	男	女		男	女				
<b>37 306</b>	<b>18 729</b>	<b>18 360</b>	<b>2 222</b>	<b>783</b>	<b>1 439</b>	<b>5 493</b>	<b>3 112</b>	<b>2 359</b>		<b>A~R</b>	
65	40	25	-	-	-	5	5	-		A~B	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C	
2 021	1 574	447	36	30	6	312	247	65		D	
3 711	2 876	835	15	10	5	337	247	84		E	
1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	F	
1 516	1 205	311	59	26	33	709	539	170		G	
1 343	1 140	203	-	-	-	18	13	5		H	
7 611	3 184	4 390	477	166	311	1 330	475	855		I	
741	272	469	7	1	6	32	21	11		J	
1 245	676	569	44	25	19	145	92	53		K	
1 999	1 344	655	30	13	17	728	599	113		L	
3 766	1 524	2 078	469	209	260	965	465	500		M	
2 035	877	1 158	107	45	62	290	114	176		N	
2 848	1 174	1 674	107	46	61	155	84	71		O	
5 738	1 497	4 241	695	127	568	263	69	194		P	
237	120	117	-	-	-	-	-	-	-	Q	
2 429	1 225	1 188	176	85	91	204	142	62		R	

第11表 サービス関連産業B(中分類)別 民営事業所数、従業者数  
及び売上(収入)金額

		産業中分類	事業所数	従業者数 (人)	売上(収入)金額 (百万円)
大分類	中分類	名 称			
		<b>サービス関連産業B(注1)</b>			
<b>G</b>		<b>情報通信業(注2)</b>	<b>355</b>	<b>23 419</b>	<b>908 801</b>
	39	情報サービス業	332	23 077	904 895
	40	インターネット附随サービス業	23	342	3 907
<b>K</b>		<b>不動産業、物品賃貸業</b>	<b>2 823</b>	<b>10 343</b>	<b>271 160</b>
	68	不動産取引業	545	2 909	117 318
	69	不動産賃貸業・管理業	2 141	5 936	125 933
	70	物品賃貸業	137	1 498	27 909
<b>L</b>		<b>学術研究、専門・技術サービス業</b>	<b>1 117</b>	<b>11 430</b>	<b>157 541</b>
	71	学術・開発研究機関	35	1 805	32 772
	72	専門サービス業(他に分類されないもの)	517	2 431	23 417
	73	広告業	37	118	2 787
	74	技術サービス業(他に分類されないもの)	528	7 076	98 566
<b>M</b>		<b>宿泊業、飲食サービス業</b>	<b>3 431</b>	<b>32 615</b>	<b>156 563</b>
	75	宿泊業	121	1 232	12 022
	76	飲食店	3 026	27 759	122 055
	77	持ち帰り・配達飲食サービス業	284	3 624	22 486
<b>N</b>		<b>生活関連サービス業、娯楽業</b>	<b>2 314</b>	<b>13 296</b>	<b>283 595</b>
	78	洗濯・理容・美容・浴場業	1 752	6 369	33 225
	79	その他の生活関連サービス業	244	1 459	40 597
	80	娯楽業	318	5 468	209 773
<b>O</b>		<b>教育、学習支援業(注3)</b>	<b>674</b>	<b>4 751</b>	<b>20 127</b>
	82	その他の教育、学習支援業	674	4 751	20 127
<b>R</b>		<b>サービス業(他に分類されないもの)(注4)</b>	<b>984</b>	<b>27 076</b>	<b>429 344</b>
	88	廃棄物処理業	96	1 575	38 792
	89	自動車整備業	163	885	10 798
	90	機械等修理業(別掲を除く)(注5)	157	2 098	42 398
	91	職業紹介・労働者派遣業	81	4 850	28 451
	92	その他の事業サービス業	473	17 569	308 607
	95	その他のサービス業	14	99	298

(注1) サービス関連産業Bとは、サービス関連産業から、事業所ごとの売上高を把握していない産業を除いた産業。

(注2) 「37 通信業」、「38 放送業」及び「41 映像・音声・文字情報制作業」を除く。

(注3) 「81 学校教育」を除く。

(注4) 「93 政治・経済・文化団体」及び「94 宗教」を除く。

(注5) 産業中分類「別掲」については、総務省統計局の日本標準産業分類のホームページを参照してください。

<http://www.stat.go.jp/index/seido/sangvo/>





# 【企業等に関する集計】

## 第1表 区別 企業産業大分類別

企業産業大分類	総数				川崎区		
	会社企業数	従業者数			会社企業数	従業者数	
			男	女			男
<b>A～R 全産業(S公務を除く)</b>	<b>15 885</b>	<b>312 843</b>	<b>210 977</b>	<b>101 839</b>	<b>4 015</b>	<b>92 908</b>	<b>67 707</b>
A～B 農林漁業	49	515	374	141	3	54	38
C 鉱業、採石業、砂利採取業	1	87	72	15	-	-	-
D 建設業	3 086	28 784	24 138	4 646	849	9 664	8 337
E 製造業	2 529	86 215	66 850	19 365	636	17 312	14 512
F 電気・ガス・熱供給・水道業	3	67	66	1	2	52	52
G 情報通信業	493	25 724	21 055	4 669	90	7 039	5 942
H 運輸業、郵便業	404	20 772	18 345	2 427	205	12 863	11 589
I 卸売業、小売業	3 303	59 580	28 921	30 659	869	16 216	7 557
J 金融業、保険業	147	620	360	260	42	219	142
K 不動産業、物品賃貸業	2 092	9 551	5 344	4 207	385	2 094	1 307
L 学術研究、専門・技術サービス業	840	12 899	9 716	3 183	128	3 777	3 140
M 宿泊業、飲食サービス業	988	16 430	7 174	9 256	279	3 152	1 491
N 生活関連サービス業、娯楽業	703	12 906	6 711	6 195	170	4 067	2 321
O 教育、学習支援業	171	4 268	1 630	2 638	31	638	344
P 医療、福祉	260	4 960	1 509	3 425	47	1 015	409
Q 複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-
R サービス業(他に分類されないもの)	816	29 465	18 712	10 752	279	14 746	10 526

企業産業大分類	高津区				宮前区		
	会社企業数	従業者数			会社企業数	従業者数	
			男	女			男
<b>A～R 全産業(S公務を除く)</b>	<b>2 472</b>	<b>42 237</b>	<b>27 060</b>	<b>15 177</b>	<b>1 828</b>	<b>23 583</b>	<b>12 667</b>
A～B 農林漁業	7	65	52	13	9	158	122
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	452	4 583	3 853	730	425	2 915	2 316
E 製造業	572	16 516	11 502	5 014	231	5 057	2 344
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1	15	14	1	-	-	-
G 情報通信業	82	1 099	773	326	65	374	240
H 運輸業、郵便業	54	1 947	1 647	300	32	998	888
I 卸売業、小売業	427	8 193	3 941	4 252	421	5 580	3 027
J 金融業、保険業	11	37	22	15	14	69	48
K 不動産業、物品賃貸業	384	1 754	958	796	246	1 010	550
L 学術研究、専門・技術サービス業	100	1 795	1 276	519	99	349	213
M 宿泊業、飲食サービス業	112	2 023	1 049	974	80	803	390
N 生活関連サービス業、娯楽業	91	1 183	553	630	60	1 870	1 191
O 教育、学習支援業	33	811	441	370	30	1 391	195
P 医療、福祉	38	722	251	471	23	469	115
Q 複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-
R サービス業(他に分類されないもの)	108	1 494	728	766	93	2 540	1 028

(注) 従業者数は、男女別の不詳を含む。

## 会社企業数及び男女別従業者数

女	幸区				中原区				産業 大分類
	会社企業数	従業者数		会社企業数	従業者数		女		
		男	女		男	女			
<b>25 201</b>	<b>1 721</b>	<b>63 328</b>	<b>45 415</b>	<b>17 912</b>	<b>2 561</b>	<b>49 243</b>	<b>33 611</b>	<b>15 606</b>	<b>A～R</b>
16	6	69	36	33	5	52	49	3	A～B
-	-	-	-	-	1	87	72	15	C
1 327	389	4 515	3 882	633	355	2 902	2 386	516	D
2 800	296	27 712	24 241	3 471	476	10 783	7 855	2 928	E
-	-	-	-	-	-	-	-	-	F
1 097	39	4 100	3 390	710	82	12 227	10 133	2 094	G
1 274	48	2 399	2 064	335	22	1 300	1 024	276	H
8 659	374	13 393	6 699	6 694	559	5 874	3 357	2 517	I
77	17	66	37	29	23	89	49	40	J
787	196	996	530	466	365	1 533	904	629	K
637	75	729	535	194	111	2 890	2 411	479	L
1 661	90	4 602	1 307	3 295	255	3 358	1 464	1 894	M
1 746	64	1 940	842	1 098	144	1 690	739	951	N
294	11	93	54	39	26	333	164	169	O
606	19	232	73	159	64	1 183	422	735	P
-	-	-	-	-	-	-	-	-	Q
4 220	97	2 482	1 725	756	73	4 942	2 582	2 360	R

女	多摩区				麻生区				産業 大分類
	会社企業数	従業者数		会社企業数	従業者数		女		
		男	女		男	女			
<b>10 916</b>	<b>1 974</b>	<b>19 403</b>	<b>11 910</b>	<b>7 493</b>	<b>1 314</b>	<b>22 141</b>	<b>12 607</b>	<b>9 534</b>	<b>A～R</b>
36	13	57	42	15	6	60	35	25	A～B
-	-	-	-	-	-	-	-	-	C
599	391	2 661	2 148	513	225	1 544	1 216	328	D
2 713	184	3 135	2 168	967	134	5 700	4 228	1 472	E
-	-	-	-	-	-	-	-	-	F
134	58	323	237	86	77	562	340	222	G
110	25	671	605	66	18	594	528	66	H
2 553	404	3 735	1 661	2 074	249	6 589	2 679	3 910	I
21	19	93	40	53	21	47	22	25	J
460	341	1 357	706	651	175	807	389	418	K
136	160	724	496	228	167	2 635	1 645	990	L
413	106	1 802	1 128	674	66	690	345	345	M
679	106	1 225	645	580	68	931	420	511	N
1 196	17	207	102	105	23	795	330	465	O
354	45	721	168	553	24	618	71	547	P
-	-	-	-	-	-	-	-	-	Q
1 512	105	2 692	1 764	928	61	569	359	210	R

第2表 区別 資本階級別 会社企業数、

資本階級別	総数					川崎区			
	会社企業数	事業所数	従業者数			会社企業数	事業所数	従業者数	
				男	女				男
<b>総数(※注)</b>	<b>15 885</b>	<b>22 354</b>	<b>312 843</b>	<b>210 977</b>	<b>101 839</b>	<b>4 015</b>	<b>5 739</b>	<b>92 908</b>	<b>67 707</b>
300万円未満	807	854	4 529	2 467	2 062	142	147	906	543
300万～500万円未満	6 340	6 815	35 530	21 408	14 096	1 395	1 499	9 279	5 915
500万～1,000万円未満	1 787	1 970	13 211	8 126	5 085	437	490	3 905	2 680
1,000万～3,000万円未満	5 036	7 051	87 451	53 612	33 839	1 415	1 832	22 440	16 141
3,000万～5,000万円未満	518	1 055	21 694	15 077	6 617	192	409	9 815	7 699
5,000万～1億円未満	334	1 127	31 593	22 427	9 166	121	422	14 959	11 518
1億～3億円未満	135	657	24 643	16 754	7 889	47	262	9 355	6 496
3億～10億円未満	71	811	23 627	12 895	10 732	28	256	6 700	3 737
10億～50億円未満	44	691	27 054	21 028	6 025	19	183	9 957	8 323
50億円以上	22	496	37 894	33 896	3 998	7	21	3 862	3 509

資本階級別	高津区					宮前区			
	会社企業数	事業所数	従業者数			会社企業数	事業所数	従業者数	
				男	女				男
<b>総数(※注)</b>	<b>2 472</b>	<b>3 459</b>	<b>42 237</b>	<b>27 060</b>	<b>15 177</b>	<b>1 828</b>	<b>2 425</b>	<b>23 583</b>	<b>12 667</b>
300万円未満	137	143	746	471	275	94	102	564	250
300万～500万円未満	1 008	1 091	5 800	3 558	2 242	759	819	3 979	2 387
500万～1,000万円未満	302	345	2 150	1 241	909	224	238	1 398	795
1,000万～3,000万円未満	754	1 029	11 891	7 327	4 564	565	765	8 714	4 864
3,000万～5,000万円未満	81	150	2 627	1 695	932	51	95	2 871	1 346
5,000万～1億円未満	44	149	2 868	1 930	938	31	147	2 674	1 774
1億～3億円未満	17	72	3 043	1 541	1 502	6	31	664	379
3億～10億円未満	11	74	3 156	2 339	817	3	131	2 240	612
10億～50億円未満	4	168	3 509	1 804	1 705	1	1	8	6
50億円以上	4	111	5 415	4 594	821	-	-	-	-

(※注) 資本階級別の「総数」は、資本金の不詳を含む。

(注) 事業所数及び従業者数は、会社企業に属する単独事業所、本所、本所の統括を受けている国内支所について表章する。

(注) 従業者数は、男女別の不詳を含む。

## 事業所数及び男女別従業者数

女	幸区					中原区					資本階級
	会社企業数	事業所数	従業者数		会社企業数	事業所数	従業者数		男	女	
			男	女			男	女			
<b>25 201</b>	<b>1 721</b>	<b>3 180</b>	<b>63 328</b>	<b>45 415</b>	<b>17 912</b>	<b>2 561</b>	<b>3 333</b>	<b>49 243</b>	<b>33 611</b>	<b>15 606</b>	<b>総数</b>
363	80	85	464	253	211	120	128	648	367	281	300万未満
3 364	679	725	3 335	2 025	1 310	1 056	1 137	5 620	3 176	2 418	300万～
1 225	193	204	1 248	733	515	267	293	1 884	1 120	764	500万～
6 299	566	1 204	20 541	10 691	9 850	776	1 003	11 859	7 494	4 365	1,000万～
2 116	49	81	1 535	1 136	399	75	124	2 780	1 934	846	3,000万～
3 441	26	148	3 518	1 976	1 542	52	132	3 746	2 582	1 164	5,000万～
2 859	27	123	4 676	3 857	819	23	137	5 696	3 617	2 079	1億～
2 963	9	60	1 540	1 249	291	6	31	3 553	2 124	1 429	3億～
1 634	13	248	7 825	6 662	1 162	3	26	1 951	1 377	574	10億～
353	4	226	18 130	16 526	1 604	6	137	10 419	9 221	1 198	50億以上

女	多摩区					麻生区					資本階級
	会社企業数	事業所数	従業者数		会社企業数	事業所数	従業者数		男	女	
			男	女			男	女			
<b>10 916</b>	<b>1 974</b>	<b>2 310</b>	<b>19 403</b>	<b>11 910</b>	<b>7 493</b>	<b>1 314</b>	<b>1 908</b>	<b>22 141</b>	<b>12 607</b>	<b>9 534</b>	<b>総数</b>
314	124	131	807	360	447	110	118	394	223	171	300万未満
1 592	885	947	4 934	2 923	2 011	558	597	2 583	1 424	1 159	300万～
603	225	250	1 875	1 119	756	139	150	751	438	313	500万～
3 850	584	733	7 025	4 120	2 905	376	485	4 981	2 975	2 006	1,000万～
1 525	42	61	730	459	271	28	135	1 336	808	528	3,000万～
900	39	87	2 422	1 685	737	21	42	1 406	962	444	5,000万～
285	6	15	297	239	58	9	17	912	625	287	1億～
1 628	6	11	210	161	49	8	248	6 228	2 673	3 555	3億～
2	2	12	720	601	119	2	53	3 084	2 255	829	10億～
-	-	-	-	-	-	1	1	68	46	22	50億以上

第3表 経営組織別 企業常用雇用者規模別 企業等数、

企業常用雇用者規模別(注1)		総数(経営組織別)				個人	
		法人			会社以外の法人		
			会社企業				
総数	企業等数	29 438	17 036	15 885	1 151	12 402	
	事業所数(海外支所含む)	36 978	24 459	22 631	1 828	12 519	
	常用雇用者数(海外含む)	351 864	331 691	280 558	51 133	20 173	
	うち 国内	事業所数	36 693	24 174	22 354	1 820	12 519
		従業者数	408 325	369 373	312 843	56 530	38 952
		うち常用雇用者数	340 352	320 179	269 254	50 925	20 173
0～4人	企業等数	22 033	10 795	10 271	524	11 238	
	事業所数(海外支所含む)	22 406	11 104	10 567	537	11 302	
	常用雇用者数(海外含む)	23 911	14 802	13 913	889	9 109	
	うち 国内	事業所数	22 404	11 102	10 565	537	11 302
		従業者数	62 885	36 809	35 007	1 802	26 076
		うち常用雇用者数	23 909	14 800	13 911	889	9 109
5～9人	企業等数	3 434	2 615	2 394	221	819	
	事業所数(海外支所含む)	3 756	2 908	2 655	253	848	
	常用雇用者数(海外含む)	22 164	16 994	15 527	1 467	5 170	
	うち 国内	事業所数	3 751	2 903	2 650	253	848
		従業者数	30 109	23 743	21 614	2 129	6 366
		うち常用雇用者数	22 164	16 994	15 527	1 467	5 170
10～19人	企業等数	1 951	1 677	1 514	163	274	
	事業所数(海外支所含む)	2 500	2 212	2 007	205	288	
	常用雇用者数(海外含む)	26 370	22 820	20 662	2 158	3 550	
	うち 国内	事業所数	2 491	2 203	1 998	205	288
		従業者数	32 143	28 197	25 362	2 835	3 946
		うち常用雇用者数	26 358	22 808	20 650	2 158	3 550
20～29人	企業等数	671	619	554	65	52	
	事業所数(海外支所含む)	1 003	945	855	90	58	
	常用雇用者数(海外含む)	16 007	14 807	13 260	1 547	1 200	
	うち 国内	事業所数	1 000	942	852	90	58
		従業者数	18 194	16 905	15 154	1 751	1 289
		うち常用雇用者数	15 994	14 794	13 247	1 547	1 200
30～49人	企業等数	572	556	484	72	16	
	事業所数(海外支所含む)	1 153	1 133	1 002	131	20	
	常用雇用者数(海外含む)	21 865	21 307	18 565	2 742	558	
	うち 国内	事業所数	1 137	1 117	986	131	20
		従業者数	24 189	23 556	20 547	3 009	633
		うち常用雇用者数	21 780	21 222	18 480	2 742	558

(注1) 企業常用雇用者は、国内及び海外。

(注) 事業所は、市内の単独事業所及び本所、本所の統括を受けている国内外のすべての支所。

## 事業所数、従業者数及び常用雇用者数

企業常用雇用者規模別(注1)		総数(経営組織別)					
			法人			個人	
				会社企業	会社以外の法人		
50～99人	企業等数	372	371	318	53	1	
	事業所数(海外支所含む)	1 047	1 046	940	106	1	
	常用雇用者数(海外含む)	25 741	25 690	21 987	3 703	51	
	うち 国内	事業所数	1 027	1 026	920	106	1
		従業者数	28 107	28 046	23 969	4 077	61
		うち常用雇用者数	25 549	25 498	21 795	3 703	51
100～299人	企業等数	264	262	230	32	2	
	事業所数(海外支所含む)	1 525	1 523	1 407	116	2	
	常用雇用者数(海外含む)	43 957	43 422	37 668	5 754	535	
	うち 国内	事業所数	1 501	1 499	1 383	116	2
		従業者数	46 123	45 542	39 591	5 951	581
		うち常用雇用者数	43 766	43 231	37 477	5 754	535
300～999人	企業等数	93	93	79	14	-	
	事業所数(海外支所含む)	1 166	1 166	1 022	144	-	
	常用雇用者数(海外含む)	47 369	47 369	41 149	6 220	-	
	うち 国内	事業所数	1 124	1 124	988	136	-
		従業者数	49 957	49 957	42 384	7 573	-
		うち常用雇用者数	45 773	45 773	39 761	6 012	-
1,000～1,999人	企業等数	30	30	26	4	-	
	事業所数(海外支所含む)	997	997	882	115	-	
	常用雇用者数(海外含む)	40 401	40 401	35 431	4 970	-	
	うち 国内	事業所数	954	954	839	115	-
		従業者数	40 074	40 074	35 032	5 042	-
		うち常用雇用者数	39 542	39 542	34 572	4 970	-
2,000～4,999人	企業等数	13	13	11	2	-	
	事業所数(海外支所含む)	822	822	793	29	-	
	常用雇用者数(海外含む)	39 932	39 932	33 609	6 323	-	
	うち 国内	事業所数	715	715	686	29	-
		従業者数	35 402	35 402	28 410	6 992	-
		うち常用雇用者数	34 580	34 580	28 257	6 323	-
5,000人以上	企業等数	5	5	4	1	-	
	事業所数(海外支所含む)	603	603	501	102	-	
	常用雇用者数(海外含む)	44 147	44 147	28 787	15 360	-	
	うち 国内	事業所数	589	589	487	102	-
		従業者数	41 142	41 142	25 773	15 369	-
		うち常用雇用者数	40 937	40 937	25 577	15 360	-

第4表 企業産業大分類別 本所・国内支所の所在地別

企業産業大分類別 本所の所在地	複数事業所企業 企業等数 (注1)	国内支所の所在地別				
		事業所数 (注2)	国内支所の所在地別			
			うち神奈川県内	うち川崎市内	うち東京都内	
<b>A～R (S公務を除く)</b>	<b>川崎市内</b>	<b>2 162</b>	<b>7 272</b>	<b>3 309</b>	<b>2 056</b>	<b>1 038</b>
	<b>神奈川県内</b>	<b>14 802</b>	<b>50 320</b>	<b>28 166</b>	<b>3 453</b>	<b>5 895</b>
	<b>東京都内</b>	<b>43 580</b>	<b>341 387</b>	<b>26 705</b>	<b>4 681</b>	<b>88 456</b>
	<b>総数</b>	<b>272 321</b>	<b>1 124 504</b>	<b>65 006</b>	<b>9 490</b>	<b>126 611</b>
A～B 農林漁業	川崎市内	5	4	1	-	1
	神奈川県内	38	135	43	-	6
	東京都内	46	121	1	-	16
	全国	1 627	3 650	57	4	75
C 鉱業、採石業、 砂利採取業	川崎市内	1	4	3	-	-
	神奈川県内	8	22	11	-	2
	東京都内	22	81	-	-	4
	全国	308	578	13	-	13
D 建設業	川崎市内	183	357	147	93	37
	神奈川県内	1 316	2 208	1 197	156	272
	東京都内	2 601	15 125	1 222	210	2 426
	全国	22 007	54 905	3 001	453	4 425
E 製造業	川崎市内	413	1 301	282	141	109
	神奈川県内	2 201	5 804	1 737	190	527
	東京都内	7 898	33 066	1 908	306	4 480
	全国	41 161	117 287	5 277	685	12 343
F 電気・ガス・熱供 給・水道業	川崎市内	-	-	-	-	-
	神奈川県内	7	15	15	-	-
	東京都内	49	868	89	17	237
	全国	244	2 937	108	19	260
G 情報通信業	川崎市内	70	238	33	19	29
	神奈川県内	370	768	216	25	153
	東京都内	2 296	8 943	475	113	1 720
	全国	6 124	19 195	823	166	3 563
H 運輸業、郵便業	川崎市内	113	435	160	84	32
	神奈川県内	738	2 417	1 198	165	216
	東京都内	1 640	19 769	1 550	323	3 395
	全国	11 814	54 729	3 410	596	5 002
I 卸売業、小売業	川崎市内	507	2 109	1 093	558	381
	神奈川県内	3 982	16 429	9 187	1 076	2 217
	東京都内	12 345	88 213	7 763	1 231	25 066
	全国	85 217	366 122	20 939	2 817	37 649

(注1) 本所及び支所(国内・海外)で構成されている企業等。支所数が不詳の企業等を含む。

(注2) 本所の統括をうけている、国内にある支所。

## 企業等数(複数事業所企業)及び事業所数

企業産業大分類別 本所の所在地		複数事業所企業 企業等数 (注1)	国内支所の所在地別			
			事業所数 (注2)	事業所数		
				うち神奈川県内	うち川崎市内	うち東京都内
J 金融業、保険業	川崎市内	13	73	66	52	4
	神奈川県内	113	837	705	91	44
	東京都内	637	23 588	1 390	204	4 813
	全国	2 820	50 283	2 321	311	5 559
K 不動産業、物品賃貸業	川崎市内	91	173	96	77	32
	神奈川県内	567	1 767	1 149	151	235
	東京都内	1 944	13 288	1 411	294	4 498
	全国	8 655	36 671	2 770	474	5 584
L 学術研究、専門・技術サービス業	川崎市内	79	167	37	22	25
	神奈川県内	523	1 015	418	62	173
	東京都内	2 062	9 088	549	80	1 680
	全国	8 623	23 564	1 230	184	3 069
M 宿泊業、飲食サービス業	川崎市内	180	635	289	194	166
	神奈川県内	1 181	4 553	2 900	319	825
	東京都内	3 122	51 578	5 050	968	17 616
	全国	21 004	124 885	9 016	1 425	21 295
N 生活関連サービス業、娯楽業	川崎市内	150	443	337	235	66
	神奈川県内	1 096	4 852	2 725	364	450
	東京都内	2 487	16 460	1 426	273	6 666
	全国	18 322	71 258	4 442	672	8 202
O 教育、学習支援業	川崎市内	69	241	156	96	44
	神奈川県内	509	1 978	1 474	171	244
	東京都内	1 126	7 548	865	159	3 015
	全国	8 215	33 225	2 651	367	4 083
P 医療、福祉	川崎市内	148	508	370	320	26
	神奈川県内	1 231	4 123	3 265	429	177
	東京都内	2 127	10 783	645	146	5 504
	全国	20 089	66 147	4 222	644	6 404
Q 複合サービス事業	川崎市内	1	41	41	41	-
	神奈川県内	19	384	383	41	-
	東京都内	31	20 562	759	95	1 752
	全国	1 046	40 575	1 142	136	1 760
R サービス業(他に分類されないもの)	川崎市内	139	543	198	124	86
	神奈川県内	903	3 013	1 543	213	354
	東京都内	3 147	22 306	1 602	262	5 568
	全国	15 045	58 493	3 584	537	7 325



第5表 区別 企業産業大分類別 単一・複数別 企業等数、

企業産業大分類	総数							
	企業等数	売上金額 (百万円) (注1)	費用総額 (百万円) (注2)	うち売上原価 (百万円) (注3)	うち給与総額 (百万円)	付加価値額 (百万円)	設備投資額	
							有形固定資産 (土地を除く) (百万円)	無形固定資産 (ソフトウェアのみ) (百万円)
A～B 農林漁業	38	3 255	3 098	1 696	1 073	1 314	86	1
C 鉱業、採石業、砂利採取業	1	X	X	X	X	X	X	X
D 建設業	2 817	631 998	618 392	476 623	97 422	117 277	2 236	1 636
E 製造業	2 568	3 320 074	3 192 611	2 583 437	448 535	588 993	106 248	15 736
F 電気・ガス・熱供給・水道業	3	57 342	53 380	53 082	575	5 802	173	36
G 情報通信業	409	487 428	467 950	390 240	114 943	135 324	4 225	4 039
H 運輸業、郵便業	551	530 358	513 463	442 086	80 681	100 259	7 910	1 073
I 卸売業、小売業	4 583	1 738 875	1 696 824	1 331 880	154 582	209 690	10 641	1 365
J 金融業、保険業	150	46 335	41 861	...	12 593	17 647	2 720	651
K 不動産業、物品賃貸業	2 776	196 238	176 252	86 178	28 345	54 116	9 997	90
L 学術研究、専門・技術サービス業	1 161	182 439	172 445	98 354	59 639	71 515	4 683	1 186
M 宿泊業、飲食サービス業	2 788	103 028	110 546	27 447	43 418	36 861	1 295	5
N 生活関連サービス業、娯楽業	2 016	312 959	294 524	221 850	40 457	60 580	12 751	50
O 教育、学習支援業	624	114 543	109 212	8 255	47 716	53 509	2 634	173
P 医療、福祉	1 890	704 485	611 613	4 321	114 068	209 272	27 564	577
Q 複合サービス事業	10	19 929	16 143	-	6 295	10 351	293	20
R サービス業(他に分類されないもの)	1 116	526 401	523 353	153 647	95 099	101 077	4 171	200

企業産業大分類	川崎区							
	企業等数	売上金額 (百万円) (注1)	費用総額 (百万円) (注2)	うち売上原価 (百万円) (注3)	うち給与総額 (百万円)	付加価値額 (百万円)	設備投資額	
							有形固定資産 (土地を除く) (百万円)	無形固定資産 (ソフトウェアのみ) (百万円)
A～B 農林漁業	2	X	X	X	X	X	X	X
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	702	181 243	176 930	131 546	36 976	45 456	1 321	44
E 製造業	600	632 359	585 594	499 170	112 100	162 591	21 889	374
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2	X	X	X	X	X	X	X
G 情報通信業	71	61 797	60 660	46 486	10 827	12 146	212	393
H 運輸業、郵便業	229	363 375	349 755	307 709	46 327	61 875	6 613	638
I 卸売業、小売業	1 162	458 085	446 371	344 123	46 853	61 572	2 708	241
J 金融業、保険業	51	42 852	38 714	...	11 508	16 169	2 694	648
K 不動産業、物品賃貸業	549	53 499	49 887	25 842	6 472	12 089	5 628	20
L 学術研究、専門・技術サービス業	259	64 025	61 661	49 350	17 600	20 357	474	42
M 宿泊業、飲食サービス業	688	26 257	23 340	6 285	6 999	10 258	478	0
N 生活関連サービス業、娯楽業	427	165 385	155 819	137 850	13 660	23 968	9 535	10
O 教育、学習支援業	89	8 681	7 943	3 755	3 898	4 731	225	17
P 医療、福祉	300	85 733	88 864	895	28 484	25 752	617	9
Q 複合サービス事業	4	1 176	1 137	-	42	97	1	-
R サービス業(他に分類されないもの)	345	150 554	143 474	89 536	50 205	58 255	1 795	59

(注1) 「J 金融業、保険業」及び「会社以外の法人」は「経常収益」を合算している。

(注2) 「J 金融業、保険業」及び「会社以外の法人」は「経常費用」を合算している。

(注3) 会社企業のみ(金融業・保険業を除く)。

## 売上(収入)金額、費用総額、付加価値額及び設備投資額 (1)

(総数)												産業大分類
単一事業所企業 (注4)						複数事業所企業 (注5)						
企業等数	売上 金額 (百万円) (注1)	費用 総額 (百万円) (注2)	付加 価値額 (百万円)	設備投資額		企業等数	売上 金額 (百万円) (注1)	費用 総額 (百万円) (注2)	付加 価値額 (百万円)	設備投資額		
				有形 固定 資産 (土地 を除く) (百万円)	無形 固定 資産 (ソフト ウェアのみ) (百万円)					有形 固定 資産 (土地 を除く) (百万円)	無形 固定 資産 (ソフト ウェアのみ) (百万円)	
33	1 748	1 586	868	18	0	5	1 507	1 512	447	68	1	A~B
-	-	-	-	-	-	1	X	X	X	X	X	C
2 645	278 957	270 548	69 372	1 787	1 527	172	353 041	347 844	47 905	449	110	D
2 187	350 316	337 190	91 383	8 628	181	381	2 969 758	2 855 422	497 610	97 620	15 555	E
3	57 342	53 380	5 802	173	36	-	-	-	-	-	-	F
341	32 230	31 157	14 399	69	28	68	455 199	436 794	120 925	4 155	4 011	G
442	51 879	49 066	20 659	729	42	109	478 479	464 397	79 600	7 182	1 031	H
4 129	556 463	540 892	84 397	2 822	736	454	1 182 412	1 155 932	125 293	7 819	628	I
138	12 237	12 689	1 408	27	6	12	34 098	29 171	16 239	2 692	645	J
2 697	143 260	125 759	43 595	5 487	43	79	52 978	50 492	10 522	4 510	48	K
1 090	47 925	42 202	23 495	992	63	71	134 514	130 242	48 020	3 691	1 123	L
2 636	51 350	42 338	22 482	979	4	152	51 678	68 208	14 379	316	1	M
1 884	104 338	97 332	29 997	906	10	132	208 621	197 192	30 583	11 845	40	N
563	17 927	16 354	9 393	404	26	61	96 616	92 857	44 116	2 230	148	O
1 748	165 597	151 265	71 521	4 883	474	142	538 887	460 347	137 751	22 681	102	P
9	X	X	X	X	X	1	X	X	X	X	X	Q
989	106 564	104 238	34 632	1 099	75	127	419 837	419 115	66 445	3 072	125	R

(川崎区)												産業大分類
単一事業所企業 (注4)						複数事業所企業 (注5)						
企業等数	売上 金額 (百万円) (注1)	費用 総額 (百万円) (注2)	付加 価値額 (百万円)	設備投資額		企業等数	売上 金額 (百万円) (注1)	費用 総額 (百万円) (注2)	付加 価値額 (百万円)	設備投資額		
				有形 固定 資産 (土地 を除く) (百万円)	無形 固定 資産 (ソフト ウェアのみ) (百万円)					有形 固定 資産 (土地 を除く) (百万円)	無形 固定 資産 (ソフト ウェアのみ) (百万円)	
2	X	X	X	X	X	-	-	-	-	-	-	A~B
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C
638	85 883	85 697	21 803	1 098	7	64	95 360	91 233	23 653	222	37	D
502	189 882	186 426	37 872	6 775	99	98	442 477	399 168	124 719	15 114	276	E
2	X	X	X	X	X	-	-	-	-	-	-	F
57	11 393	11 166	6 079	22	2	14	50 404	49 494	6 067	190	392	G
159	31 903	29 584	12 081	401	36	70	331 472	320 171	49 794	6 212	602	H
1 041	129 573	125 869	18 422	1 088	6	121	328 511	320 502	43 150	1 621	235	I
44	9 104	9 847	114	5	3	7	33 748	28 867	16 055	2 689	645	J
532	39 391	36 682	8 528	1 493	5	17	14 108	13 205	3 561	4 135	14	K
242	11 646	10 713	6 015	88	5	17	52 379	50 948	14 342	386	37	L
654	17 788	15 671	6 624	371	-	34	8 470	7 669	3 634	108	0	M
403	35 087	33 464	10 021	295	6	24	130 297	122 354	13 946	9 240	4	N
79	2 378	2 150	1 306	81	1	10	6 303	5 793	3 425	145	17	O
271	62 648	65 898	13 643	236	0	29	23 085	22 966	12 109	381	8	P
4	1 176	1 137	97	1	-	-	-	-	-	-	-	Q
280	42 424	39 308	15 697	528	1	65	108 129	104 167	42 558	1 267	58	R

(注4) 単独事業所の企業等。

(注5) 本所及び支所(国内・海外)で構成されている企業等。

第5表 区別 企業産業大分類別 単一・複数別 企業等数、

企業産業大分類	幸区							
	企業等数	売上金額 (百万円) (注1)	費用総額 (百万円) (注2)	うち売上原価 (百万円) (注3)	うち給与総額 (百万円)	付加価値額 (百万円)	設備投資額	
							(土地を除く) 有形固定資産 (百万円)	(ソフトウェアのみ) 無形固定資産 (百万円)
A～B 農林漁業	6	463	499	317	155	136	-	-
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	352	115 109	112 551	91 771	12 356	15 261	243	1 504
E 製造業	304	1 488 524	1 445 752	1 192 921	156 383	203 572	23 758	11 872
F 電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-
G 情報通信業	37	80 919	76 720	67 276	21 693	26 115	990	1 489
H 運輸業、郵便業	81	55 559	54 770	42 496	9 657	10 698	540	56
I 卸売業、小売業	575	527 032	508 568	411 852	37 443	56 876	4 788	846
J 金融業、保険業	16	878	781	...	207	320	7	-
K 不動産業、物品賃貸業	281	35 545	32 129	22 081	3 680	7 582	858	34
L 学術研究、専門・技術サービス業	94	12 774	10 615	6 586	4 314	6 550	355	69
M 宿泊業、飲食サービス業	335	24 641	42 669	6 602	20 906	2 956	58	1
N 生活関連サービス業、娯楽業	280	24 116	22 616	12 563	3 902	5 606	219	24
O 教育、学習支援業	67	1 928	1 624	20	950	1 265	19	2
P 医療、福祉	201	417 977	411 544	13	28 169	35 496	20 913	89
Q 複合サービス事業	2	X	X	X	X	X	X	X
R サービス業(他に分類されないもの)	136	305 193	313 747	35 280	21 710	14 573	1 987	76

企業産業大分類	中原区							
	企業等数	売上金額 (百万円) (注1)	費用総額 (百万円) (注2)	うち売上原価 (百万円) (注3)	うち給与総額 (百万円)	付加価値額 (百万円)	設備投資額	
							(土地を除く) 有形固定資産 (百万円)	(ソフトウェアのみ) 無形固定資産 (百万円)
A～B 農林漁業	2	X	X	X	X	X	X	X
C 鉱業、採石業、砂利採取業	1	X	X	X	X	X	X	X
D 建設業	340	54 110	53 080	38 072	8 809	10 173	86	73
E 製造業	493	428 099	432 205	316 206	55 510	53 041	33 152	1 850
F 電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-
G 情報通信業	70	325 523	312 765	268 092	74 646	87 718	2 987	2 130
H 運輸業、郵便業	41	63 104	62 055	57 694	11 721	12 942	304	366
I 卸売業、小売業	858	283 624	275 721	245 533	14 801	23 318	501	30
J 金融業、保険業	22	1 166	1 039	...	365	513	18	3
K 不動産業、物品賃貸業	464	21 939	18 962	7 358	4 835	8 516	285	2
L 学術研究、専門・技術サービス業	173	55 923	53 605	15 800	21 255	24 356	2 795	691
M 宿泊業、飲食サービス業	719	20 662	17 835	6 919	6 059	9 068	277	2
N 生活関連サービス業、娯楽業	429	34 753	32 735	21 256	5 224	7 484	959	3
O 教育、学習支援業	131	4 992	4 508	1 046	1 733	2 254	26	-
P 医療、福祉	420	102 548	25 300	976	12 826	90 325	4 653	359
Q 複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-
R サービス業(他に分類されないもの)	132	28 826	27 400	10 099	8 578	10 158	211	63

(注1) 「J 金融業、保険業」及び「会社以外の法人」は「経常収益」を合算している。

(注2) 「J 金融業、保険業」及び「会社以外の法人」は「経常費用」を合算している。

(注3) 会社企業のみ(金融業・保険業を除く)。

## 売上(収入)金額、費用総額、付加価値額及び設備投資額 (2)

(幸区)												産業大分類
単一事業所企業 (注4)						複数事業所企業 (注5)						
企業等数	売上 金額 (百万円) (注1)	費用 総額 (百万円) (注2)	付加 価値額 (百万円)	設備投資額		企業等数	売上 金額 (百万円) (注1)	費用 総額 (百万円) (注2)	付加 価値額 (百万円)	設備投資額		
				有形 固定資産 (土地を除く) (百万円)	無形 固定資産 (ソフトウェアのみ) (百万円)					有形 固定資産 (土地を除く) (百万円)	無形 固定資産 (ソフトウェアのみ) (百万円)	
5	X	X	X	X	X	1	X	X	X	X	X	A~B
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C
336	38 559	37 399	7 805	181	1 501	16	76 550	75 152	7 456	62	3	D
250	29 166	27 773	8 195	334	2	54	1 459 359	1 417 979	195 377	23 424	11 870	E
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	F
26	8 404	7 908	2 628	19	3	11	72 515	68 811	23 487	971	1 486	G
71	5 606	5 920	2 192	15	-	10	49 953	48 850	8 506	525	56	H
528	191 696	179 097	24 492	861	709	47	335 336	329 471	32 384	3 927	137	I
16	878	781	320	7	-	-	-	-	-	-	-	J
274	13 975	11 901	4 445	817	20	7	21 570	20 228	3 137	41	14	K
88	3 861	3 186	2 179	54	-	6	8 913	7 429	4 371	301	69	L
321	4 382	3 412	2 010	47	1	14	20 259	39 257	947	11	-	M
265	11 174	10 167	2 901	72	-	15	12 942	12 450	2 705	147	24	N
65	X	X	X	X	X	2	X	X	X	X	X	O
190	14 068	11 337	7 718	162	39	11	403 909	400 207	27 779	20 750	50	P
2	X	X	X	X	X	-	-	-	-	-	-	Q
116	36 859	40 202	5 608	316	49	20	268 334	273 545	8 965	1 671	27	R

(中原区)												産業大分類
単一事業所企業 (注4)						複数事業所企業 (注5)						
企業等数	売上 金額 (百万円) (注1)	費用 総額 (百万円) (注2)	付加 価値額 (百万円)	設備投資額		企業等数	売上 金額 (百万円) (注1)	費用 総額 (百万円) (注2)	付加 価値額 (百万円)	設備投資額		
				有形 固定資産 (土地を除く) (百万円)	無形 固定資産 (ソフトウェアのみ) (百万円)					有形 固定資産 (土地を除く) (百万円)	無形 固定資産 (ソフトウェアのみ) (百万円)	
2	X	X	X	X	X	-	-	-	-	-	-	A~B
-	-	-	-	-	-	1	X	X	X	X	X	C
316	32 262	31 517	6 586	20	4	24	21 848	21 563	3 587	66	69	D
415	36 332	34 719	12 131	487	31	78	391 766	397 485	40 909	32 666	1 819	E
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	F
56	1 928	1 816	933	12	1	14	323 595	310 950	86 785	2 975	2 129	G
37	2 001	1 982	691	69	-	4	61 103	60 072	12 251	235	366	H
792	49 361	45 810	12 054	259	12	66	234 263	229 911	11 264	242	18	I
20	X	X	X	X	X	2	X	X	X	X	X	J
447	17 734	15 275	6 446	268	2	17	4 205	3 687	2 070	17	-	K
158	7 961	7 003	4 273	58	8	15	47 962	46 602	20 083	2 736	683	L
679	10 892	8 500	5 362	214	2	40	9 770	9 336	3 706	64	0	M
402	16 029	14 834	4 118	174	3	27	18 723	17 901	3 365	785	-	N
118	3 048	2 608	1 447	15	-	13	1 944	1 900	807	11	-	O
393	21 127	16 577	11 777	3 689	359	27	81 421	8 722	78 548	964	0	P
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	Q
117	5 999	5 806	2 896	153	23	15	22 827	21 594	7 263	58	40	R

(注4) 単独事業所の企業等。

(注5) 本所及び支所(国内・海外)で構成されている企業等。

第5表 区別 企業産業大分類別 単一・複数別 企業等数、

企業産業大分類	高津区							
	企業等数	売上金額 (百万円) (注1)	費用総額 (百万円) (注2)	うち売上原価 (百万円) (注3)	うち給与総額 (百万円)	付加価値額 (百万円)	設備投資額	
							(土地を除く) 有形固定資産 (百万円)	(ソフトウェアのみ) 無形固定資産 (百万円)
A～B 農林漁業	6	337	296	94	173	220	-	-
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	421	165 181	166 816	144 501	12 523	11 456	247	5
E 製造業	591	534 240	512 211	420 327	70 129	94 236	7 799	1 062
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1	X	X	X	X	X	X	X
G 情報通信業	71	9 325	8 876	4 610	3 976	4 472	7	25
H 運輸業、郵便業	71	31 693	31 156	26 828	6 207	6 892	234	6
I 卸売業、小売業	541	155 700	150 141	109 763	16 423	22 447	349	19
J 金融業、保険業	16	313	287	...	110	140	-	-
K 不動産業、物品賃貸業	506	27 932	23 408	9 089	4 583	10 072	634	4
L 学術研究、専門・技術サービス業	132	16 550	14 738	8 291	4 213	6 254	569	40
M 宿泊業、飲食サービス業	314	12 720	11 143	3 500	3 675	5 328	342	2
N 生活関連サービス業、娯楽業	249	23 047	21 681	12 742	5 037	6 542	266	0
O 教育、学習支援業	83	12 261	11 677	805	5 600	6 235	217	21
P 医療、福祉	256	32 195	28 997	787	14 430	17 897	493	52
Q 複合サービス事業	1	X	X	X	X	X	X	X
R サービス業(他に分類されないもの)	147	8 511	7 970	4 791	3 205	3 814	35	0

企業産業大分類	宮前区							
	企業等数	売上金額 (百万円) (注1)	費用総額 (百万円) (注2)	うち売上原価 (百万円) (注3)	うち給与総額 (百万円)	付加価値額 (百万円)	設備投資額	
							(土地を除く) 有形固定資産 (百万円)	(ソフトウェアのみ) 無形固定資産 (百万円)
A～B 農林漁業	7	1 449	1 388	877	366	474	68	1
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	409	54 551	50 955	33 902	14 683	18 663	115	1
E 製造業	254	62 730	52 686	33 246	15 132	25 504	1 021	16
F 電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-
G 情報通信業	53	2 806	2 568	1 053	917	1 188	7	1
H 運輸業、郵便業	55	8 310	7 815	3 122	3 348	3 943	185	7
I 卸売業、小売業	492	170 998	165 438	131 230	14 274	20 257	270	5
J 金融業、保険業	12	337	305	...	148	185	-	-
K 不動産業、物品賃貸業	304	14 037	12 253	3 980	2 773	4 963	1 002	1
L 学術研究、専門・技術サービス業	113	3 285	3 389	766	1 650	1 594	22	3
M 宿泊業、飲食サービス業	198	4 448	3 569	709	1 225	2 149	27	0
N 生活関連サービス業、娯楽業	192	22 799	21 829	11 644	7 190	8 293	1 278	6
O 教育、学習支援業	85	67 495	65 608	1 091	26 367	28 402	1 231	99
P 医療、福祉	208	21 843	19 495	179	9 893	12 368	390	29
Q 複合サービス事業	2	X	X	X	X	X	X	X
R サービス業(他に分類されないもの)	117	17 465	16 962	9 459	5 635	6 235	41	1

(注1) 「J 金融業、保険業」及び「会社以外の法人」は「経常収益」を合算している。

(注2) 「J 金融業、保険業」及び「会社以外の法人」は「経常費用」を合算している。

(注3) 会社企業のみ(金融業・保険業を除く)。

### 売上(収入)金額、費用総額、付加価値額及び設備投資額 (3)

(高津区)												産業大分類
単一事業所企業 (注4)						複数事業所企業 (注5)						
企業等数	売上 (金額) (百万円) (注1)	費用 総額 (百万円) (注2)	付加 価値 額 (百万円)	設備投資額		企業等数	売上 (金額) (百万円) (注1)	費用 総額 (百万円) (注2)	付加 価値 額 (百万円)	設備投資額		
				有形 固定 資産 (土地 を除く) (百万円)	無形 固定 資産 (ソフト ウェア のみ) (百万円)					有形 固定 資産 (土地 を除く) (百万円)	無形 固定 資産 (ソフト ウェア のみ) (百万円)	
5	X	X	X	X	X	1	X	X	X	X	X	A~B
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C
402	40 677	39 308	10 604	226	5	19	124 504	127 509	852	20	-	D
520	43 436	40 571	14 818	547	7	71	490 804	471 639	79 418	7 252	1 054	E
1	X	X	X	X	X	-	-	-	-	-	-	F
59	5 216	5 060	2 346	5	21	12	4 108	3 816	2 126	2	4	G
62	5 270	5 059	2 289	146	-	9	26 423	26 097	4 603	88	6	H
459	64 068	61 376	8 445	224	3	82	91 632	88 765	14 001	125	16	I
16	313	287	140	-	-	-	-	-	-	-	-	J
485	24 066	19 855	8 932	615	0	21	3 866	3 553	1 140	19	3	K
119	12 651	10 850	4 796	547	39	13	3 899	3 888	1 459	22	1	L
294	6 017	4 820	2 740	231	2	20	6 703	6 323	2 588	111	0	M
227	17 358	16 412	4 846	164	0	22	5 690	5 270	1 696	102	0	N
73	3 873	3 611	1 760	53	21	10	8 388	8 066	4 474	164	0	O
238	18 986	16 152	10 159	198	25	18	13 209	12 845	7 739	295	27	P
1	X	X	X	X	X	-	-	-	-	-	-	Q
141	6 871	6 409	2 909	31	0	6	1 640	1 561	905	4	-	R

(宮前区)												産業大分類
単一事業所企業 (注4)						複数事業所企業 (注5)						
企業等数	売上 (金額) (百万円) (注1)	費用 総額 (百万円) (注2)	付加 価値 額 (百万円)	設備投資額		企業等数	売上 (金額) (百万円) (注1)	費用 総額 (百万円) (注2)	付加 価値 額 (百万円)	設備投資額		
				有形 固定 資産 (土地 を除く) (百万円)	無形 固定 資産 (ソフト ウェア のみ) (百万円)					有形 固定 資産 (土地 を除く) (百万円)	無形 固定 資産 (ソフト ウェア のみ) (百万円)	
5	X	X	X	X	X	2	X	X	X	X	X	A~B
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C
390	32 583	30 668	8 763	114	1	19	21 969	20 288	9 900	1	1	D
227	16 037	13 926	6 378	243	8	27	46 693	38 761	19 126	778	8	E
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	F
48	1 575	1 538	637	4	1	5	1 231	1 030	550	3	-	G
50	3 596	3 198	1 710	85	6	5	4 714	4 617	2 232	100	1	H
437	66 487	63 631	10 857	72	1	55	104 510	101 806	9 401	197	4	I
11	X	X	X	X	X	1	X	X	X	X	X	J
299	13 539	11 870	4 705	1 002	1	5	498	383	258	-	-	K
108	2 766	2 475	1 340	22	3	5	519	914	254	-	-	L
185	2 701	2 163	1 295	18	0	13	1 748	1 406	854	9	-	M
180	9 957	9 348	3 292	78	1	12	12 842	12 480	5 001	1 200	6	N
75	3 602	3 246	2 004	127	0	10	63 893	62 361	26 398	1 104	99	O
188	15 016	13 138	8 285	270	29	20	6 827	6 357	4 083	120	-	P
1	X	X	X	X	X	1	X	X	X	X	X	Q
110	4 256	4 032	1 909	25	-	7	13 209	12 929	4 325	16	1	R

(注4) 単独事業所の企業等。

(注5) 本所及び支所(国内・海外)で構成されている企業等。

第5表 区別 企業産業大分類別 単一・複数別 企業等数、

企業産業大分類	多摩区							
	企業等数	売上金額 (百万円) (注1)	費用総額 (百万円) (注2)	うち		付加価値額 (百万円)	設備投資額	
				売上原価 (百万円) (注3)	給与総額 (百万円)		有形固定資産 (土地を除く) (百万円)	無形固定資産 (ソフトウェアのみ) (百万円)
A～B 農林漁業	12	471	444	208	125	162	8	0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	387	38 683	37 085	23 587	7 719	9 597	74	7
E 製造業	187	62 675	59 092	48 644	11 383	15 357	683	98
F 電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-
G 情報通信業	47	2 114	2 063	531	1 019	1 082	5	1
H 運輸業、郵便業	42	5 383	5 088	2 584	1 806	2 143	34	-
I 卸売業、小売業	618	57 158	52 742	32 085	8 995	13 795	434	7
J 金融業、保険業	15	379	355	...	155	188	1	0
K 不動産業、物品賃貸業	440	30 935	28 621	14 573	4 086	7 270	946	15
L 学術研究、専門・技術サービス業	203	5 826	5 289	1 284	2 416	3 055	64	5
M 宿泊業、飲食サービス業	353	8 754	7 563	1 981	2 543	3 881	101	-
N 生活関連サービス業、娯楽業	292	35 543	33 291	23 203	3 561	5 965	406	6
O 教育、学習支援業	95	4 340	3 560	4	1 950	2 749	66	0
P 医療、福祉	292	22 298	18 691	448	10 179	13 971	200	10
Q 複合サービス事業	1	X	X	X	X	X	X	X
R サービス業(他に分類されないもの)	138	11 091	9 027	3 207	4 103	6 315	26	1

企業産業大分類	麻生区							
	企業等数	売上金額 (百万円) (注1)	費用総額 (百万円) (注2)	うち		付加価値額 (百万円)	設備投資額	
				売上原価 (百万円) (注3)	給与総額 (百万円)		有形固定資産 (土地を除く) (百万円)	無形固定資産 (ソフトウェアのみ) (百万円)
A～B 農林漁業	3	86	79	15	47	58	-	-
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	206	23 121	20 974	13 244	4 355	6 672	151	3
E 製造業	139	111 447	105 072	72 924	27 897	34 692	17 946	463
F 電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-
G 情報通信業	60	4 944	4 299	2 191	1 864	2 605	17	1
H 運輸業、郵便業	32	2 934	2 824	1 652	1 617	1 765	-	-
I 卸売業、小売業	337	86 280	97 844	57 294	15 793	11 425	1 592	216
J 金融業、保険業	18	411	380	...	100	132	0	0
K 不動産業、物品賃貸業	232	12 351	10 992	3 254	1 915	3 624	644	14
L 学術研究、専門・技術サービス業	187	24 056	23 149	16 277	8 191	9 348	406	336
M 宿泊業、飲食サービス業	181	5 545	4 427	1 450	2 010	3 222	12	-
N 生活関連サービス業、娯楽業	147	7 317	6 553	2 593	1 882	2 723	89	0
O 教育、学習支援業	74	14 846	14 292	1 533	7 218	7 874	850	34
P 医療、福祉	213	21 891	18 722	1 022	10 086	13 464	298	29
Q 複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-
R サービス業(他に分類されないもの)	101	4 761	4 773	1 275	1 663	1 727	77	1

(注1) 「J 金融業、保険業」及び「会社以外の法人」は「経常収益」を合算している。

(注2) 「J 金融業、保険業」及び「会社以外の法人」は「経常費用」を合算している。

(注3) 会社企業のみ(金融業・保険業を除く)。

## 売上(収入)金額、費用総額、付加価値額及び設備投資額 (4)

(多摩区)												産業大分類
単一事業所企業 (注4)						複数事業所企業 (注5)						
企業等数	売上 (金額) (百万円) (注1)	費用 総額 (百万円) (注2)	付 加 価 値 額 (百万円)	設備投資額		企業等数	売上 (金額) (百万円) (注1)	費用 総額 (百万円) (注2)	付 加 価 値 額 (百万円)	設備投資額		
				有 形 固 定 資 産 (土地を除く) (百万円)	無 形 固 定 資 産 (ソフトウェアのみ) (百万円)					有 形 固 定 資 産 (土地を除く) (百万円)	無 形 固 定 資 産 (ソフトウェアのみ) (百万円)	
12	471	444	162	8	0	-	-	-	-	-	-	A~B
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C
370	29 789	28 517	8 520	66	6	17	8 894	8 568	1 076	8	1	D
156	12 967	12 356	4 151	70	3	31	49 709	46 735	11 206	613	95	E
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	F
43	1 786	1 738	957	5	1	4	329	324	125	-	-	G
36	2 141	1 993	900	12	-	6	3 242	3 096	1 243	22	-	H
563	33 421	30 683	7 621	237	2	55	23 737	22 059	6 174	197	5	I
13	X	X	X	X	X	2	X	X	X	X	X	J
431	25 178	22 162	7 199	651	5	9	5 757	6 459	70	295	10	K
195	4 998	4 504	2 648	34	5	8	828	785	407	30	-	L
337	6 750	5 538	3 093	88	-	16	2 004	2 024	788	13	-	M
275	10 059	8 783	3 215	39	-	17	25 484	24 509	2 749	367	6	N
91	1 320	1 201	786	38	0	4	3 020	2 359	1 962	28	-	O
268	17 083	13 957	10 457	172	9	24	5 214	4 734	3 514	28	1	P
1	X	X	X	X	X	-	-	-	-	-	-	Q
128	7 153	5 515	4 343	20	1	10	3 937	3 512	1 972	5	-	R

(麻生区)												産業大分類
単一事業所企業 (注4)						複数事業所企業 (注5)						
企業等数	売上 (金額) (百万円) (注1)	費用 総額 (百万円) (注2)	付 加 価 値 額 (百万円)	設備投資額		企業等数	売上 (金額) (百万円) (注1)	費用 総額 (百万円) (注2)	付 加 価 値 額 (百万円)	設備投資額		
				有 形 固 定 資 産 (土地を除く) (百万円)	無 形 固 定 資 産 (ソフトウェアのみ) (百万円)					有 形 固 定 資 産 (土地を除く) (百万円)	無 形 固 定 資 産 (ソフトウェアのみ) (百万円)	
2	X	X	X	X	X	1	X	X	X	X	X	A~B
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C
193	19 204	17 442	5 291	81	3	13	3 917	3 532	1 381	70	-	D
117	22 497	21 418	7 836	173	30	22	88 950	83 654	26 857	17 773	433	E
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	F
52	1 928	1 931	819	2	0	8	3 016	2 368	1 786	15	0	G
27	1 362	1 329	796	-	-	5	1 572	1 496	970	-	-	H
309	21 858	34 426	2 506	82	4	28	64 422	63 418	8 919	1 510	213	I
18	411	380	132	0	0	-	-	-	-	-	-	J
229	9 377	8 015	3 337	640	8	3	2 974	2 977	287	4	6	K
180	4 042	3 472	2 243	190	2	7	20 014	19 676	7 105	216	334	L
166	2 822	2 234	1 359	11	-	15	2 724	2 194	1 863	0	-	M
132	4 675	4 325	1 604	85	0	15	2 642	2 228	1 119	4	-	N
62	X	X	X	X	X	12	X	X	X	X	X	O
200	16 669	14 205	9 483	156	14	13	5 221	4 517	3 980	142	15	P
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	Q
97	3 002	2 965	1 270	26	1	4	1 759	1 808	457	51	-	R

(注4) 単独事業所の企業等。

(注5) 本所及び支所(国内・海外)で構成されている企業等。



# 【卸売業・小売業に関する集計】

第1表 産業細分類別 事業所数、従業者数、

産業細分類別		事業所数	従業者数	年間商品 販売額	商品手持額	売場面積
		事業所	人	百万円	百万円	m <sup>2</sup>
<b>合 計</b>		<b>6 196</b>	<b>58 654</b>	<b>2 294 074</b>	<b>110 193</b>	<b>798 866</b>
<b>A 卸 売 業 計</b>		<b>1 372</b>	<b>12 910</b>	<b>1 386 803</b>	<b>45 059</b>	<b>-</b>
<b>50 各種商品卸売業</b>		<b>5</b>	<b>36</b>	<b>1 107</b>	<b>119</b>	<b>-</b>
5011	各種商品卸売業(従業者が常時100人以上のもの)	-	-	-	-	-
5019	その他の各種商品卸売業	5	36	1 107	119	-
<b>51 繊維・衣服等卸売業</b>		<b>62</b>	<b>414</b>	<b>10 539</b>	<b>1 479</b>	<b>-</b>
511	繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	7	22	242	4	-
5111	繊維原料卸売業	2	5	X	X	-
5112	糸卸売業	1	2	X	X	-
5113	織物卸売業(室内装飾繊維品を除く)	4	15	185	1	-
512	衣服卸売業	28	136	4 799	999	-
5121	男子服卸売業	4	12	X	80	-
5122	婦人・子供服卸売業	17	109	4 471	910	-
5123	下着類卸売業	6	14	151	9	-
5129	その他の衣服卸売業	1	1	X	-	-
513	身の回り品卸売業	27	256	5 498	476	-
5131	寝具類卸売業	2	6	X	X	-
5132	靴・履物卸売業	7	173	2 703	215	-
5133	かばん・袋物卸売業	4	14	493	106	-
5139	その他の身の回り品卸売業	14	63	X	X	-
<b>52 食料品卸売業</b>		<b>338</b>	<b>3 339</b>	<b>365 056</b>	<b>9 862</b>	<b>-</b>
521	農畜産物・水産物卸売業	189	1 737	165 096	4 153	-
5211	米麦卸売業	5	34	6 833	143	-
5212	雑穀・豆類卸売業	5	62	2 999	120	-
5213	野菜卸売業	38	407	25 086	117	-
5214	果実卸売業	4	15	694	7	-
5215	食肉卸売業	46	424	53 099	1 537	-
5216	生鮮魚介卸売業	58	533	54 269	1 158	-
5219	その他の農畜産物・水産物卸売業	33	262	22 115	1 071	-
522	食料・飲料卸売業	149	1 602	199 960	5 709	-
5221	砂糖・味そ・しょう油卸売業	7	44	1 065	28	-
5222	酒類卸売業	13	101	6 122	554	-
5223	乾物卸売業	15	59	3 941	440	-
5224	菓子・パン類卸売業	17	187	12 292	347	-
5225	飲料卸売業(*別掲を除く)	7	122	6 640	194	-
5226	茶類卸売業	3	15	298	10	-
5227	牛乳・乳製品卸売業	29	381	13 401	163	-
5229	その他の食料・飲料卸売業	58	693	156 202	3 973	-
<b>53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業</b>		<b>329</b>	<b>2 724</b>	<b>271 724</b>	<b>8 327</b>	<b>-</b>
531	建築材料卸売業	120	689	42 920	1 982	-
5311	木材・竹材卸売業	27	108	6 737	352	-
5312	セメント卸売業	4	51	5 406	19	-
5313	板ガラス卸売業	10	34	603	10	-

(注) 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料

(注) 従業者数は、臨時雇用者を含めない。

(注) 産業細分類「\*別掲」については、総務省統計局の

## 年間商品販売額、商品手持額及び売場面積（1）

産業細分類別	事業所数	従業者数	年間商品 販売額	商品手持額	売場面積
	事業所	人	百万円	百万円	㎡
5314 建築用金属製品卸売業（建築用金物を除く）	16	85	2 329	239	-
5319 その他の建築材料卸売業	63	411	27 846	1 362	-
<b>532 化学製品卸売業</b>	<b>71</b>	<b>950</b>	<b>148 030</b>	<b>3 374</b>	-
5321 塗料卸売業	15	65	1 735	102	-
5322 プラスチック卸売業	12	68	3 929	48	-
5329 その他の化学製品卸売業	44	817	142 365	3 225	-
<b>533 石油・鉱物卸売業</b>	<b>14</b>	<b>161</b>	<b>13 102</b>	<b>115</b>	-
5331 石油卸売業	12	158	X	X	-
5332 鉱物卸売業（石油を除く）	2	3	X	X	-
<b>534 鉄鋼製品卸売業</b>	<b>48</b>	<b>270</b>	<b>26 710</b>	<b>900</b>	-
5341 鉄鋼粗製品卸売業	6	42	3 102	66	-
5342 鉄鋼一次製品卸売業	25	139	18 930	399	-
5349 その他の鉄鋼製品卸売業	17	89	4 678	435	-
<b>535 非鉄金属卸売業</b>	<b>23</b>	<b>134</b>	<b>14 357</b>	<b>515</b>	-
5351 非鉄金属地金卸売業	3	16	1 067	87	-
5352 非鉄金属製品卸売業	20	118	13 290	428	-
<b>536 再生資源卸売業</b>	<b>53</b>	<b>520</b>	<b>26 604</b>	<b>1 441</b>	-
5361 空瓶・空缶等空容器卸売業	3	29	1 259	3	-
5362 鉄スクラップ卸売業	17	131	6 488	162	-
5363 非鉄金属スクラップ卸売業	20	78	9 887	1 193	-
5364 古紙卸売業	13	282	8 971	83	-
5369 その他の再生資源卸売業	-	-	-	-	-
<b>54 機械器具卸売業</b>	<b>364</b>	<b>3 830</b>	<b>406 887</b>	<b>17 839</b>	-
<b>541 産業機械器具卸売業</b>	<b>128</b>	<b>905</b>	<b>57 666</b>	<b>3 087</b>	-
5411 農業用機械器具卸売業	1	1	X	-	-
5412 建設機械・鉱山機械卸売業	8	61	4 299	162	-
5413 金属加工機械卸売業	13	65	2 278	245	-
5414 事務用機械器具卸売業	10	144	2 609	164	-
5419 その他の産業機械器具卸売業	96	634	X	2 516	-
<b>542 自動車卸売業</b>	<b>65</b>	<b>672</b>	<b>99 148</b>	<b>6 440</b>	-
5421 自動車卸売業（二輪自動車を含む）	24	327	61 576	5 165	-
5422 自動車部分品・附属品卸売業（中古品を除く）	38	330	37 317	1 266	-
5423 自動車中古部品卸売業	3	15	255	9	-
<b>543 電気機械器具卸売業</b>	<b>128</b>	<b>1 745</b>	<b>216 586</b>	<b>6 790</b>	-
5431 家庭用電気機械器具卸売業	25	641	86 413	1 039	-
5432 電気機械器具卸売業（家庭用電気機械器具を除く）	103	1 104	130 173	5 751	-
<b>549 その他の機械器具卸売業</b>	<b>43</b>	<b>508</b>	<b>33 488</b>	<b>1 521</b>	-
5491 輸送用機械器具卸売業（自動車を除く）	8	183	12 633	725	-
5492 計量器・理化学機械器具・光学機械器具等卸売業	20	197	8 022	543	-
5493 医療用機械器具卸売業（歯科用機械器具を含む）	15	128	12 833	253	-
<b>55 その他の卸売業</b>	<b>274</b>	<b>2 567</b>	<b>331 490</b>	<b>7 432</b>	-
<b>551 家具・建具・じゅう器等卸売業</b>	<b>47</b>	<b>263</b>	<b>14 164</b>	<b>897</b>	-
5511 家具・建具卸売業	23	119	3 449	310	-

を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。

日本標準産業分類のホームページを参照してください。

<http://www.stat.go.jp/index/seido/sangvo/>

第1表 産業細分類別 事業所数、従業者数、

産業細分類別		事業所数	従業者数	年間商品 販売額	商品手持額	売場面積
		事業所	人	百万円	百万円	㎡
5512	荒物卸売業	9	51	1 886	85	-
5513	畳卸売業	2	6	X	X	-
5514	室内装飾繊維品卸売業	3	7	164	8	-
5515	陶磁器・ガラス器卸売業	5	26	461	97	-
5519	その他のじゅう器卸売業	5	54	X	X	-
<b>552</b>	<b>医薬品・化粧品等卸売業</b>	<b>51</b>	<b>517</b>	<b>90 523</b>	<b>2 544</b>	-
5521	医薬品卸売業	17	313	81 786	2 145	-
5522	医療用品卸売業	5	39	3 130	96	-
5523	化粧品卸売業	25	122	2 214	217	-
5524	合成洗剤卸売業	4	43	3 393	86	-
<b>553</b>	<b>紙・紙製品卸売業</b>	<b>18</b>	<b>99</b>	<b>3 717</b>	<b>195</b>	-
5531	紙卸売業	6	26	1 014	24	-
5532	紙製品卸売業	12	73	2 703	171	-
<b>559</b>	<b>他に分類されない卸売業</b>	<b>158</b>	<b>1 688</b>	<b>223 086</b>	<b>3 796</b>	-
5591	金物卸売業	22	128	3 250	376	-
5592	肥料・飼料卸売業	4	16	1 344	35	-
5593	スポーツ用品卸売業	9	57	1 573	622	-
5594	娯楽用品・がん具卸売業	4	33	577	27	-
5595	たばこ卸売業	3	53	6 107	2	-
5596	ジュエリー製品卸売業	9	18	292	263	-
5597	書籍・雑誌卸売業	1	9	X	X	-
5598	代理商、仲立業	13	89	8	-	-
5599	他に分類されないその他の卸売業	93	1 285	X	X	-
<b>B</b>	<b>小売業計</b>	<b>4 824</b>	<b>45 744</b>	<b>907 271</b>	<b>65 134</b>	<b>798 866</b>
<b>56</b>	<b>各種商品小売業</b>	<b>16</b>	<b>2 172</b>	<b>83 337</b>	<b>5 314</b>	<b>113 258</b>
561	百貨店、総合スーパー	9	2 111	81 259	4 973	109 801
569	その他の各種商品小売業（従業者が常時50人未満のもの）	7	61	2 078	340	3 457
<b>57</b>	<b>織物・衣服・身の回り品小売業</b>	<b>706</b>	<b>4 239</b>	<b>79 156</b>	<b>10 399</b>	<b>126 225</b>
571	呉服・服地・寝具小売業	75	321	3 533	579	6 433
5711	呉服・服地小売業	41	210	2 580	421	3 812
5712	寝具小売業	34	111	953	158	2 621
572	男子服小売業	88	491	9 780	1 650	20 711
573	婦人・子供服小売業	332	2 190	34 969	3 667	51 053
5731	婦人服小売業	312	2 040	32 534	3 071	44 047
5732	子供服小売業	20	150	2 436	596	7 006
574	靴・履物小売業	62	304	5 443	1 223	7 878
5741	靴小売業	52	288	5 421	1 211	7 616
5742	履物小売業（靴を除く）	10	16	22	12	262
579	その他の織物・衣服・身の回り品小売業	149	933	25 431	3 280	40 150
5791	かばん・袋物小売業	23	88	1 711	782	1 907
5792	下着類小売業	18	58	894	152	1 229
5793	洋品雑貨・小間物小売業	87	503	12 430	1 220	21 669
5799	他に分類されない織物・衣服・身の回り品小売業	21	284	10 396	1 126	15 345
<b>58</b>	<b>飲食料品小売業</b>	<b>1 738</b>	<b>22 264</b>	<b>307 095</b>	<b>10 604</b>	<b>230 291</b>
581	各種食料品小売業	127	8 562	152 029	3 926	114 774
582	野菜・果実小売業	131	463	7 058	56	8 373

(注) 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料

(注) 従業者数は、臨時雇用者を含めない。

(注) 産業細分類「\*別掲」については、総務省統計局の

## 年間商品販売額、商品手持額及び売場面積（2）

産業細分類別					事業所数	従業者数	年間商品販売額	商品手持額	売場面積											
					事業所	人	百万円	百万円	㎡											
5821	野	菜	小	売	業	111	416	6 494	50	7 508										
5822	果	実	小	売	業	20	47	564	6	865										
<b>583</b>	<b>食</b>	<b>肉</b>	<b>小</b>	<b>売</b>	<b>業</b>	<b>65</b>	<b>527</b>	<b>6 471</b>	<b>65</b>	<b>4 055</b>										
5831	食	肉	小	売	業（卵、鳥肉を除く）	59	506	6 377	64	3 925										
5832	卵	・	鳥	肉	小	売	業	6	21	94	1	130								
584	鮮	魚	小	売	業	57	404	7 896	39	3 187										
585	酒	小	売	業	146	470	8 178	637	10 110											
586	菓	子	・	パ	ン	小	売	業	342	2 077	13 452	263	12 271							
5861	菓	子	小	売	業（製造小売）	148	770	4 477	138	4 712										
5862	菓	子	小	売	業（製造小売でないもの）	122	560	5 352	98	4 590										
5863	パ	ン	小	売	業（製造小売）	57	613	3 153	21	2 397										
5864	パ	ン	小	売	業（製造小売でないもの）	15	134	470	6	572										
<b>589</b>	<b>そ</b>	<b>の</b>	<b>他</b>	<b>の</b>	<b>飲</b>	<b>食</b>	<b>料</b>	<b>品</b>	<b>小</b>	<b>売</b>	<b>業</b>	<b>870</b>	<b>9 761</b>	<b>112 011</b>	<b>5 619</b>	<b>77 521</b>				
5891	コ	ン	ビ	ニ	エ	ン	ス	ト	ア（飲食料品を中心とするものに限る）	324	5 862	64 436	1 829	37 292						
5892	牛	乳	小	売	業	34	95	701	3	160										
5893	飲	料	小	売	業（*別掲を除く）	59	270	3 542	174	4 479										
5894	茶	類	小	売	業	63	142	1 237	77	1 974										
5895	料	理	品	小	売	業	175	1 950	9 575	143	6 973									
5896	米	穀	類	小	売	業	94	237	2 019	113	3 473									
5897	豆	腐	・	か	ま	ぼ	こ	等	加	工	食	品	小	売	業	37	144	822	11	1 000
5898	乾	物	小	売	業	15	65	649	92	608										
5899	他	に	分	類	さ	れ	な	い	飲	食	料	品	小	売	業	69	996	29 029	3 178	21 562
<b>59</b>	<b>機</b>	<b>械</b>	<b>器</b>	<b>具</b>	<b>小</b>	<b>売</b>	<b>業</b>	<b>474</b>	<b>3 969</b>	<b>176 895</b>	<b>12 888</b>	<b>84 335</b>								
591	自	動	車	小	売	業	225	2 221	81 592	5 392	15 202									
5911	自	動	車	（	新	車	）	小	売	業	91	1 566	56 340	2 617	-					
5912	中	古	自	動	車	小	売	業	62	291	18 909	1 844	-							
5913	自	動	車	部	分	品	・	附	属	品	小	売	業	28	215	4 024	445	9 856		
5914	二	輪	自	動	車	小	売	業（原動機付自転車を含む）	44	149	2 320	487	5 346							
592	自	転	車	小	売	業	73	186	2 004	259	7 776									
593	機	械	器	具	小	売	業（自動車、自転車を除く）	176	1 562	93 298	7 237	61 357								
5931	電	気	機	械	器	具	小	売	業（中古品を除く）	141	1 032	57 197	6 124	45 214						
5932	電	気	事	務	機	械	器	具	小	売	業（中古品を除く）	5	231	28 877	721	12 773				
5933	中	古	電	気	製	品	小	売	業	7	32	365	54	1 210						
5939	そ	の	他	の	機	械	器	具	小	売	業	23	267	6 858	337	2 160				
<b>60</b>	<b>そ</b>	<b>の</b>	<b>他</b>	<b>の</b>	<b>小</b>	<b>売</b>	<b>業</b>	<b>1 783</b>	<b>12 338</b>	<b>244 073</b>	<b>24 586</b>	<b>244 757</b>								
601	家	具	・	建	具	・	畳	小	売	業	107	287	3 352	555	8 633					
6011	家	具	小	売	業	20	101	2 318	404	7 573										
6012	建	具	小	売	業	11	29	217	14	-										
6013	畳	小	売	業	60	117	417	18	-											
6014	宗	教	用	具	小	売	業	16	40	400	120	1 060								
602	じ	ゅ	う	器	小	売	業	67	237	2 085	421	6 318								
6021	金	物	小	売	業	36	98	788	186	3 433										
6022	荒	物	小	売	業	16	80	800	93	1 822										
6023	陶	磁	器	・	ガ	ラ	ス	器	小	売	業	13	52	X	X	X				
6029	他	に	分	類	さ	れ	な	い	じ	ゅ	う	器	小	売	業	2	7	X	X	X
603	医	薬	品	・	化	粧	品	小	売	業	515	4 203	102 477	8 586	66 427					

を除く)、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。

日本標準産業分類のホームページを参照してください。

<http://www.stat.go.jp/index/seido/sangvo/>

第1表 産業細分類別 事業所数、従業者数、年間商品販売額、商品手持額及び売場面積 (3)

産業細分類別	事業所数	従業者数	年間商品販売額	商品手持額	売場面積
	事業所	人	百万円	百万円	㎡
6031 ドラッグストア	139	1 835	48 269	4 993	42 993
6032 医薬品小売業(調剤薬局を除く)	36	102	1 601	168	1 205
6033 調剤薬局	260	1 872	44 910	2 815	14 204
6034 化粧品小売業	80	394	7 697	610	8 025
<b>604 農耕用品小売業</b>	<b>15</b>	<b>64</b>	<b>1 395</b>	<b>29</b>	<b>1 427</b>
6041 農業用機械器具小売業	3	5	70	2	185
6042 苗・種子小売業	8	20	92	7	1 027
6043 肥料・飼料小売業	4	39	1 233	20	215
<b>605 燃料小売業</b>	<b>128</b>	<b>982</b>	<b>41 641</b>	<b>1 159</b>	<b>2 840</b>
6051 ガソリンスタンド	70	653	35 144	846	-
6052 燃料小売業(ガソリンスタンドを除く)	58	329	6 497	313	2 840
<b>606 書籍・文房具小売業</b>	<b>225</b>	<b>2 396</b>	<b>29 663</b>	<b>3 652</b>	<b>25 450</b>
6061 書籍・雑誌小売業(古本を除く)	79	733	13 453	3 112	18 926
6062 古本小売業	18	146	690	105	3 216
6063 新聞小売業	83	1 354	13 803	95	318
6064 紙・文房具小売業	45	163	1 717	339	2 990
<b>607 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業</b>	<b>89</b>	<b>679</b>	<b>13 710</b>	<b>3 013</b>	<b>25 052</b>
6071 スポーツ用品小売業	43	334	7 161	1 706	15 857
6072 がん具・娯楽用品小売業	33	197	4 243	560	5 429
6073 楽器小売業	13	148	2 306	746	3 766
<b>608 写真機・時計・眼鏡小売業</b>	<b>129</b>	<b>563</b>	<b>8 572</b>	<b>1 034</b>	<b>10 255</b>
6081 写真機・写真材料小売業	2	6	X	X	X
6082 時計・眼鏡・光学機械小売業	127	557	X	X	X
<b>609 他に分類されない小売業</b>	<b>508</b>	<b>2 927</b>	<b>41 178</b>	<b>6 137</b>	<b>98 355</b>
6091 ホームセンター	15	949	19 515	3 281	58 840
6092 たばこ・喫煙具専門小売業	106	188	1 836	138	2 630
6093 花・植木小売業	128	443	3 468	126	7 527
6094 建築材料小売業	18	47	911	31	1 677
6095 ジュエリー製品小売業	32	98	1 040	628	1 521
6096 ペット・ペット用品小売業	33	121	1 279	137	2 637
6097 骨とう品小売業	3	4	49	2	88
6098 中古品小売業(骨とう品を除く)	29	300	2 366	357	8 717
6099 他に分類されないその他の小売業	144	777	10 714	1 437	14 718
<b>61 無店舗小売業</b>	<b>107</b>	<b>762</b>	<b>16 716</b>	<b>1 343</b>	<b>-</b>
<b>611 通信販売・訪問販売小売業</b>	<b>69</b>	<b>558</b>	<b>10 178</b>	<b>1 126</b>	<b>-</b>
6111 無店舗小売業(各種商品小売)	-	-	-	-	-
6112 無店舗小売業(織物・衣服・身の回り品小売)	8	19	250	66	-
6113 無店舗小売業(飲食料品小売)	12	78	2 830	18	-
6114 無店舗小売業(機械器具小売)	18	219	2 224	168	-
6119 無店舗小売業(その他の小売)	31	242	4 873	873	-
<b>612 自動販売機による小売業</b>	<b>16</b>	<b>115</b>	<b>4 152</b>	<b>197</b>	<b>-</b>
<b>619 その他の無店舗小売業</b>	<b>22</b>	<b>89</b>	<b>2 386</b>	<b>21</b>	<b>-</b>

(注) 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。

(注) 従業者数は、臨時雇用者を含めない。

第2表 法人・個人別 男女別 就業者数、従業者数(内訳別)及び  
パート・アルバイト等の8時間換算雇用者数

法人・個人別 / 従業者内訳別				総数	A 卸売業計	B 小売業計				
総数	就業者数(注1)		総数	62 486	13 825	48 661				
			男	29 604	9 344	20 260				
			女	32 882	4 481	28 401				
	従業者数(注2)		総数	58 654	12 910	45 744				
			男	28 098	8 876	19 222				
			女	30 556	4 034	26 522				
法人	従業者数(注2)		総数	53 695	12 631	41 064				
			男	25 682	8 730	16 952				
			女	28 013	3 901	24 112				
	有給役員		男	3 028	1 377	1 651				
			女	1 325	479	846				
	常用雇用者		総数	49 342	10 775	38 567				
			うち正社員・正職員		男	22 654	7 353	15 301		
					女	26 688	3 422	23 266		
			うちパート・アルバイト等		総数	20 449	8 517	11 932		
					うち正社員・正職員		男	14 341	6 526	7 815
							女	6 108	1 991	4 117
	うちパート・アルバイト等				総数	28 893	2 258	26 635		
			男	8 313	827	7 486				
			女	20 580	1 431	19 149				
	臨時雇用者数			男	899	180	719			
			女	1 670	244	1 426				
	従業者・臨時雇用者のうち他への出向・派遣従業者数			男	178	171	7			
			女	26	17	9				
	他からの出向・派遣従業者数			男	684	455	229			
			女	496	211	285				
パート・アルバイト等の8時間換算雇用者数				18 148	1 740	16 408				
個人(注3)	従業者数(注2)		総数	4 959	279	4 680				
			男	2 416	146	2 270				
			女	2 543	133	2 410				
	個人事業主		男	1 226	94	1 132				
			女	422	20	402				
	無給家族従業者数		男	148	7	141				
			女	534	44	490				
	常用雇用者		総数	2 629	114	2 515				
			うち正社員・正職員		男	1 042	45	997		
					女	1 587	69	1 518		
			うちパート・アルバイト等		総数	852	71	781		
					うち正社員・正職員		男	344	34	310
							女	508	37	471
	うちパート・アルバイト等				総数	1 777	43	1 734		
			男	698	11	687				
			女	1 079	32	1 047				
	臨時雇用者数			男	98	4	94			
			女	179	10	169				
	従業者・臨時雇用者のうち他への出向・派遣従業者数			男	-	-	-			
			女	4	1	3				
他からの出向・派遣従業者数			男	3	-	3				
		女	11	-	11					
パート・アルバイト等の8時間換算雇用者数				1 088	38	1 050				

(注1) 就業者とは、「従業者」に「臨時雇用者」及び「他からの出向・派遣」を加え、「他への出向・派遣」を除いたものをいう。

(注2) 従業者数に、臨時雇用者は含まない。

(注3) 個人には、「法人でない団体」を含む。

第3表 産業小分類別 従業者規模別 事業所数

産業小分類別	事業所数(従業者規模別)									
	総数	2人以下	3~4人	5~9人	10~19人	20~29人	30~49人	50~99人	100人以上	
<b>合 計</b>	<b>6 196</b>	<b>2 112</b>	<b>1 376</b>	<b>1 209</b>	<b>824</b>	<b>363</b>	<b>171</b>	<b>76</b>	<b>65</b>	
<b>A 卸 売 業 計</b>	<b>1 372</b>	<b>382</b>	<b>307</b>	<b>356</b>	<b>199</b>	<b>64</b>	<b>38</b>	<b>16</b>	<b>10</b>	
<b>50 各種商品卸売業</b>	<b>5</b>	<b>-</b>	<b>1</b>	<b>4</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	
<b>51 繊維・衣服等卸売業</b>	<b>62</b>	<b>32</b>	<b>14</b>	<b>10</b>	<b>3</b>	<b>-</b>	<b>1</b>	<b>1</b>	<b>1</b>	
511 繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	7	3	2	2	-	-	-	-	-	
512 衣服卸売業	28	15	7	5	-	-	-	1	-	
513 身の回り品卸売業	27	14	5	3	3	-	1	-	1	
<b>52 食料品卸売業</b>	<b>338</b>	<b>87</b>	<b>83</b>	<b>71</b>	<b>56</b>	<b>18</b>	<b>14</b>	<b>8</b>	<b>1</b>	
521 農畜産物・水産物卸売業	189	34	52	45	37	12	6	3	-	
522 食料・飲料卸売業	149	53	31	26	19	6	8	5	1	
<b>53 建築材料・鉱物・金属材料等卸売業</b>	<b>329</b>	<b>80</b>	<b>83</b>	<b>109</b>	<b>42</b>	<b>7</b>	<b>4</b>	<b>1</b>	<b>3</b>	
531 建築材料卸売業	120	29	34	42	13	2	-	-	-	
532 化学製品卸売業	71	17	20	18	9	1	3	1	2	
533 石油・鉱物卸売業	14	4	1	3	3	2	1	-	-	
534 鉄鋼製品卸売業	48	8	11	25	4	-	-	-	-	
535 非鉄金属卸売業	23	7	6	6	4	-	-	-	-	
536 再生資源卸売業	53	15	11	15	9	2	-	-	1	
<b>54 機械器具卸売業</b>	<b>364</b>	<b>89</b>	<b>73</b>	<b>103</b>	<b>56</b>	<b>26</b>	<b>10</b>	<b>3</b>	<b>4</b>	
541 産業機械器具卸売業	128	33	25	40	22	6	2	-	-	
542 自動車卸売業	65	15	16	22	8	1	1	-	2	
543 電気機械器具卸売業	128	35	24	28	20	12	5	2	2	
549 その他の機械器具卸売業	43	6	8	13	6	7	2	1	-	
<b>55 その他の卸売業</b>	<b>274</b>	<b>94</b>	<b>53</b>	<b>59</b>	<b>42</b>	<b>13</b>	<b>9</b>	<b>3</b>	<b>1</b>	
551 家具・建具・じゅう器等卸売業	47	15	11	15	5	-	1	-	-	
552 医薬品・化粧品等卸売業	51	18	6	6	11	7	3	-	-	
553 紙・紙製品卸売業	18	4	6	6	2	-	-	-	-	
559 他に分類されない卸売業	158	57	30	32	24	6	5	3	1	
<b>B 小 売 業 計</b>	<b>4 824</b>	<b>1 730</b>	<b>1 069</b>	<b>853</b>	<b>625</b>	<b>299</b>	<b>133</b>	<b>60</b>	<b>55</b>	
<b>56 各種商品小売業</b>	<b>16</b>	<b>-</b>	<b>1</b>	<b>3</b>	<b>3</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>2</b>	<b>7</b>	
561 百貨店・総合スーパー	9	-	-	-	-	-	-	2	7	
569 その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの)	7	-	1	3	3	-	-	-	-	
<b>57 織物・衣服・身の回り品小売業</b>	<b>706</b>	<b>268</b>	<b>203</b>	<b>159</b>	<b>44</b>	<b>12</b>	<b>14</b>	<b>3</b>	<b>3</b>	
571 呉服・服地・寝具小売業	75	36	19	15	3	1	1	-	-	
572 男子服小売業	88	25	19	32	11	-	1	-	-	
573 婦人・子供服小売業	332	131	99	60	18	8	12	3	1	
574 靴・履物小売業	62	22	13	20	6	1	-	-	-	
579 その他の織物・衣服・身の回り品小売業	149	54	53	32	6	2	-	-	2	
<b>58 食料品小売業</b>	<b>1 738</b>	<b>594</b>	<b>346</b>	<b>215</b>	<b>261</b>	<b>179</b>	<b>66</b>	<b>39</b>	<b>38</b>	
581 各種食料品小売業	127	11	9	3	10	10	14	35	35	
582 野菜・果実小売業	131	74	36	13	6	1	1	-	-	
583 食肉小売業	65	26	11	13	5	8	2	-	-	
584 鮮魚小売業	57	22	12	10	5	7	1	-	-	
585 酒小売業	146	75	50	15	5	1	-	-	-	
586 菓子・パン小売業	342	125	81	80	39	8	9	-	-	
589 その他の飲食料品小売業	870	261	147	81	191	144	39	4	3	
<b>59 機械器具小売業</b>	<b>474</b>	<b>174</b>	<b>108</b>	<b>80</b>	<b>66</b>	<b>28</b>	<b>11</b>	<b>3</b>	<b>4</b>	
591 自動車小売業	225	56	34	47	54	23	10	1	-	
592 自転車小売業	73	49	16	8	-	-	-	-	-	
593 機械器具小売業(自動車、自転車を除く)	176	69	58	25	12	5	1	2	4	
<b>60 その他の小売業</b>	<b>1 783</b>	<b>638</b>	<b>393</b>	<b>378</b>	<b>247</b>	<b>75</b>	<b>38</b>	<b>12</b>	<b>2</b>	
601 家具・建具・畳小売業	107	71	28	6	1	-	1	-	-	
602 じゅう器小売業	67	41	12	9	5	-	-	-	-	
603 医薬品・化粧品小売業	515	95	93	167	119	34	7	-	-	
604 農耕用品小売業	15	8	4	2	-	1	-	-	-	
605 燃料小売業	128	20	30	42	28	8	-	-	-	
606 書籍・文房具小売業	225	70	35	33	45	20	21	1	-	
607 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	89	32	20	18	12	4	1	2	-	
608 写真機・時計・眼鏡小売業	129	42	40	38	8	-	1	-	-	
609 他に分類されない小売業	508	259	131	63	29	8	7	9	2	
<b>61 無店舗小売業</b>	<b>107</b>	<b>56</b>	<b>18</b>	<b>18</b>	<b>4</b>	<b>5</b>	<b>4</b>	<b>1</b>	<b>1</b>	
611 通信販売・訪問販売小売業	69	33	12	13	3	4	2	1	1	
612 自動販売機による小売業	16	12	1	-	1	-	2	-	-	
619 その他の無店舗小売業	22	11	5	5	-	1	-	-	-	

(注) 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。

第4表 小売業 産業中分類別 売場面積規模別 事業所数、年間商品販売額及び売場面積

産業中分類別	総数			10㎡未満			10㎡～20㎡未満			20㎡～30㎡未満			30㎡～50㎡未満		
	事業所数	年間商品販売額	売場面積	事業所数	年間商品販売額	売場面積	事業所数	年間商品販売額	売場面積	事業所数	年間商品販売額	売場面積	事業所数	年間商品販売額	売場面積
	事業所	百万円	㎡	事業所	百万円	㎡	事業所	百万円	㎡	事業所	百万円	㎡	事業所	百万円	㎡
<b>B 小 売 業 計</b>	<b>4 824</b>	<b>907 271</b>	<b>798 866</b>	<b>186</b>	<b>4 471</b>	<b>1 083</b>	<b>540</b>	<b>14 346</b>	<b>7 657</b>	<b>543</b>	<b>18 567</b>	<b>12 698</b>	<b>894</b>	<b>38 630</b>	<b>33 082</b>
56 各種商品小売業	16	83 337	113 258	-	-	-	-	-	-	1	X	X	-	-	-
57 織物・衣服・身の回り品小売業	706	79 156	126 225	8	81	54	54	351	761	70	757	1 676	146	2 798	5 382
58 飲食料品小売業	1 738	307 095	230 291	104	2 561	611	260	6 051	3 671	258	7 951	6 031	302	11 064	11 053
59 機械器具小売業	474	176 895	84 335	6	102	36	40	840	584	33	651	772	86	2 491	3 236
60 その他の小売業	1 783	244 073	244 757	68	1 726	382	186	7 103	2 641	181	X	X	360	22 278	13 411
61 無店舗小売業	107	16 716	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

産業中分類別	50㎡～100㎡未満			100㎡～250㎡未満			250㎡～500㎡未満			500㎡～1,000㎡未満			1,000㎡～1,500㎡未満		
	事業所数	年間商品販売額	売場面積	事業所数	年間商品販売額	売場面積	事業所数	年間商品販売額	売場面積	事業所数	年間商品販売額	売場面積	事業所数	年間商品販売額	売場面積
	事業所	百万円	㎡	事業所	百万円	㎡	事業所	百万円	㎡	事業所	百万円	㎡	事業所	百万円	㎡
<b>B 小 売 業 計</b>	<b>876</b>	<b>70 296</b>	<b>61 517</b>	<b>720</b>	<b>125 520</b>	<b>103 138</b>	<b>239</b>	<b>64 367</b>	<b>85 378</b>	<b>149</b>	<b>87 001</b>	<b>103 950</b>	<b>39</b>	<b>45 442</b>	<b>47 342</b>
56 各種商品小売業	-	-	-	1	X	X	2	X	X	3	1 296	2 381	-	-	-
57 織物・衣服・身の回り品小売業	178	9 322	12 637	134	18 172	20 387	61	13 020	21 024	31	10 325	19 891	8	5 066	9 530
58 飲食料品小売業	303	27 175	21 855	333	69 170	45 089	46	17 139	16 256	42	42 600	31 545	20	33 623	24 310
59 機械器具小売業	64	2 631	4 348	42	5 865	5 851	13	3 012	4 531	16	6 719	10 725	5	2 642	X
60 その他の小売業	331	31 168	22 677	210	X	X	117	X	X	57	26 060	39 408	6	4 111	X
61 無店舗小売業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

産業中分類別	1500㎡～3,000㎡未満			3000㎡～6,000㎡未満			6,000㎡以上			不詳		
	事業所数	年間商品販売額	売場面積	事業所数	年間商品販売額	売場面積	事業所数	年間商品販売額	売場面積	事業所数	年間商品販売額	売場面積
	事業所	百万円	㎡	事業所	百万円	㎡	事業所	百万円	㎡	事業所	百万円	㎡
<b>B 小 売 業 計</b>	<b>45</b>	<b>97 652</b>	<b>95 809</b>	<b>18</b>	<b>48 047</b>	<b>66 150</b>	<b>14</b>	<b>145 489</b>	<b>181 062</b>	<b>561</b>	<b>147 444</b>	<b>-</b>
56 各種商品小売業	1	X	X	1	X	X	7	73 867	102 811	-	-	-
57 織物・衣服・身の回り品小売業	6	5 842	X	-	-	-	2	X	X	8	X	-
58 飲食料品小売業	27	75 604	55 146	4	12 475	14 724	-	-	-	39	1 681	-
59 機械器具小売業	1	X	X	5	22 088	19 800	3	53 064	X	160	X	-
60 その他の小売業	10	X	23 533	8	X	X	2	X	X	247	X	-
61 無店舗小売業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	107	16 716	-

(注) 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。

(注) 売場面積規模の「不詳」については、当該項目について調査をしていない事業所及び売場面積の無い事業所であるが、詳細は「利用上の注意」を参照。



第5表 小売業 産業小分類別 小売商品販売形態別

産業小分類別	総数		卸売計		小売計				
	事業所数	年間商品販売額	事業所数	年間商品販売額	延べ事業所数	年間商品販売額	商品販売形態別		
							店頭販売		
							事業所数	年間商品販売額	構成比
事業所	百万円	事業所	百万円	事業所	百万円	事業所	百万円	%	
<b>B 小 売 業 計</b>	<b>4 824</b>	<b>907 271</b>	<b>131</b>	<b>2 671</b>	<b>5 873</b>	<b>904 600</b>	<b>4 521</b>	<b>841 952</b>	<b>93.1</b>
<b>56 各 種 商 品 小 売 業</b>	<b>16</b>	<b>83 337</b>	-	-	<b>21</b>	<b>83 337</b>	<b>16</b>	<b>81 843</b>	<b>98.2</b>
561 百貨店、総合スーパー	9	81 259	-	-	14	81 259	9	79 764	98.2
569 その他の各種商品小売業 (従業者が常時50人未満のもの)	7	2 078	-	-	7	2 078	7	2 078	100.0
<b>57 織物・衣服・身の回り品小売業</b>	<b>706</b>	<b>79 156</b>	<b>8</b>	<b>585</b>	<b>780</b>	<b>78 571</b>	<b>706</b>	<b>77 079</b>	<b>98.2</b>
571 呉服・服地・寝具小売業	75	3 533	1	X	93	X	75	3 399	96.4
572 男子服小売業	88	9 780	2	X	100	X	88	9 666	98.9
573 婦人・子供服小売業	332	34 969	3	571	353	34 398	332	33 597	97.7
574 靴・履物小売業	62	5 443	-	-	67	5 443	62	5 397	99.2
579 その他の織物・衣服・身の回り品小売業	149	25 431	2	X	167	X	149	25 020	98.3
<b>58 飲 食 料 品 小 売 業</b>	<b>1 738</b>	<b>307 095</b>	<b>65</b>	<b>621</b>	<b>2 153</b>	<b>306 474</b>	<b>1 713</b>	<b>301 876</b>	<b>98.4</b>
581 各種食料品小売業	127	152 029	1	X	146	X	127	151 836	99.9
582 野菜・果実小売業	131	7 058	6	164	156	6 894	131	6 728	97.7
583 食肉小売業	65	6 471	4	77	72	6 394	65	6 226	97.4
584 鮮魚小売業	57	7 896	3	23	59	7 873	57	7 863	99.9
585 酒小売業	146	8 178	3	26	249	8 152	146	6 880	84.4
586 菓子・パン小売業	342	13 452	10	48	380	13 404	342	13 329	99.5
589 その他の飲食料品小売業	870	112 011	38	X	1 091	X	845	109 016	97.6
<b>59 機 械 器 具 小 売 業</b>	<b>474</b>	<b>176 895</b>	<b>19</b>	<b>793</b>	<b>629</b>	<b>176 102</b>	<b>454</b>	<b>159 632</b>	<b>90.7</b>
591 自動車小売業	225	81 592	14	X	276	X	205	68 028	83.8
592 自転車小売業	73	2 004	2	X	81	X	73	1 934	96.8
593 機械器具小売業 (自動車、自転車を除く)	176	93 298	3	X	272	X	176	89 670	96.6
<b>60 そ の 他 の 小 売 業</b>	<b>1 783</b>	<b>244 073</b>	<b>32</b>	<b>586</b>	<b>2 157</b>	<b>243 486</b>	<b>1 632</b>	<b>221 522</b>	<b>91.0</b>
601 家具・建具・畳小売業	107	3 352	1	X	119	X	36	2 523	75.4
602 じゅう器小売業	67	2 085	4	19	80	2 066	67	1 914	92.6
603 医薬品・化粧品小売業	515	102 477	-	-	552	102 477	515	101 584	99.1
604 農耕用品小売業	15	1 395	-	-	18	1 395	15	1 382	99.1
605 燃料小売業	128	41 641	2	X	170	X	110	36 009	86.6
606 書籍・文房具小売業	225	29 663	5	59	274	29 605	163	17 486	59.1
607 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	89	13 710	5	16	120	13 694	89	12 801	93.5
608 写真機・時計・眼鏡小売業	129	8 572	1	X	140	X	129	8 510	99.4
609 他に分類されない小売業	508	41 178	14	459	684	40 719	508	39 313	96.6
<b>61 無 店 舗 小 売 業</b>	<b>107</b>	<b>16 716</b>	<b>7</b>	<b>85</b>	<b>133</b>	<b>16 631</b>	-	-	-
611 通信販売・訪問販売小売業	69	10 178	6	X	83	X	-	-	-
612 自動販売機による小売業	16	4 152	-	-	18	4 152	-	-	-
619 その他の無店舗小売業	22	2 386	1	X	32	X	-	-	-

(注) 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、小売の商品販売額(注)「卸売計」及び「小売計」の事業所数を合計したものと、「合計」の事業所数は一致しない。

## 事業所数、年間商品販売額及び構成比

小売計															産業 小分 類
商品販売形態別															
訪問販売			通信・カタログ販売			インターネット販売			自動販売機による販売			その他			
事業所数	年間商品販売額	構成比	事業所数	年間商品販売額	構成比	事業所数	年間商品販売額	構成比	事業所数	年間商品販売額	構成比	事業所数	年間商品販売額	構成比	
事業所	百万円	%	事業所	百万円	%	事業所	百万円	%	事業所	百万円	%	事業所	百万円	%	
<b>242</b>	<b>18 308</b>	<b>2.0</b>	<b>75</b>	<b>4 383</b>	<b>0.5</b>	<b>197</b>	<b>7 643</b>	<b>0.8</b>	<b>352</b>	<b>5 930</b>	<b>0.7</b>	<b>486</b>	<b>26 386</b>	<b>2.9</b>	<b>B</b>
-	-	-	-	-	-	<b>5</b>	<b>1 494</b>	<b>1.8</b>	-	-	-	-	-	-	<b>56</b>
-	-	-	-	-	-	5	1 494	1.8	-	-	-	-	-	-	561
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	569
<b>15</b>	<b>149</b>	<b>0.2</b>	<b>3</b>	<b>15</b>	<b>0.0</b>	<b>30</b>	<b>426</b>	<b>0.5</b>	<b>1</b>	<b>X</b>	<b>X</b>	<b>25</b>	<b>X</b>	<b>X</b>	<b>57</b>
10	109	3.1	-	-	-	4	9	0.3	-	-	-	4	X	X	571
2	X	X	1	X	X	7	28	0.3	-	-	-	2	X	X	572
2	X	X	-	-	-	11	269	0.8	-	-	-	8	X	X	573
1	X	X	-	-	-	2	X	X	-	-	-	2	X	X	574
-	-	-	2	X	X	6	X	X	1	X	X	9	301	1.2	579
<b>46</b>	<b>552</b>	<b>0.2</b>	<b>27</b>	<b>580</b>	<b>0.2</b>	<b>41</b>	<b>256</b>	<b>0.1</b>	<b>203</b>	<b>1 131</b>	<b>0.4</b>	<b>123</b>	<b>2 078</b>	<b>0.7</b>	<b>58</b>
1	X	X	-	-	-	-	-	-	15	77	0.1	3	66	0.0	581
3	17	0.2	1	X	X	1	X	X	4	3	0.0	16	X	X	582
1	X	X	-	-	-	1	X	X	-	-	-	5	X	X	583
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	X	X	584
14	301	3.7	4	415	5.1	8	82	1.0	68	348	4.3	9	126	1.5	585
1	X	X	3	0	0.0	7	20	0.2	21	32	0.2	6	X	X	586
26	226	0.2	19	X	X	24	X	X	95	671	0.6	82	1 556	1.4	589
<b>83</b>	<b>9 551</b>	<b>5.4</b>	<b>9</b>	<b>717</b>	<b>0.4</b>	<b>31</b>	<b>2 983</b>	<b>1.7</b>	<b>4</b>	<b>5</b>	<b>0.0</b>	<b>48</b>	<b>3 216</b>	<b>1.8</b>	<b>59</b>
26	7 499	9.2	3	126	0.2	15	X	X	1	X	X	26	3 088	3.8	591
-	-	-	-	-	-	6	X	X	1	X	X	1	X	X	592
57	2 052	2.2	6	590	0.6	10	472	0.5	2	X	X	21	X	X	593
<b>62</b>	<b>2 824</b>	<b>1.2</b>	<b>21</b>	<b>337</b>	<b>0.1</b>	<b>51</b>	<b>283</b>	<b>0.1</b>	<b>127</b>	<b>X</b>	<b>X</b>	<b>264</b>	<b>X</b>	<b>X</b>	<b>60</b>
3	35	1.0	2	X	X	-	-	-	-	-	-	78	681	20.3	601
2	X	X	1	X	X	1	X	X	3	8	0.4	6	101	4.9	602
6	65	0.1	2	X	X	2	X	X	13	61	0.1	14	743	0.7	603
-	-	-	1	X	X	-	-	-	-	-	-	2	X	X	604
16	1 467	3.5	5	74	0.2	1	X	X	5	13	0.0	33	4 049	9.7	605
7	556	1.9	2	X	X	7	23	0.1	22	68	0.2	73	X	X	606
10	474	3.5	2	X	X	10	86	0.6	2	X	X	7	318	2.3	607
3	4	0.0	-	-	-	6	26	0.3	1	X	X	1	X	X	608
15	X	X	6	117	0.3	24	87	0.2	81	518	1.3	50	X	X	609
<b>36</b>	<b>5 233</b>	<b>31.6</b>	<b>15</b>	<b>2 734</b>	<b>16.4</b>	<b>39</b>	<b>2 201</b>	<b>13.2</b>	<b>17</b>	<b>4 114</b>	<b>24.7</b>	<b>26</b>	<b>2 349</b>	<b>14.1</b>	<b>61</b>
33	5 182	51.3	14	X	X	33	2 151	21.3	-	-	-	3	X	X	611
1	X	X	-	-	-	-	-	-	16	X	X	1	X	X	612
2	X	X	1	X	X	6	50	2.1	1	X	X	22	2 319	97.3	619

及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。

第6表 小売業 産業中分類別 営業時間階級別 事業所数、従業者数、年間商品販売額及び売場面積

産業中分類別	計				8 時 間 未 満			
	事業所数	従業者数	年間商品販売額	売場面積	事業所数	従業者数	年間商品販売額	売場面積
	事業所	人	百万円	m <sup>2</sup>	事業所	人	百万円	m <sup>2</sup>
<b>B 小 売 業 計</b>	<b>4 824</b>	<b>45 744</b>	<b>907 271</b>	<b>798 866</b>	<b>255</b>	<b>776</b>	<b>6 607</b>	<b>11 273</b>
56 各種商品小売業	16	2 172	83 337	113 258	-	-	-	-
57 織物・衣服・身の回り品小売業	706	4 239	79 156	126 225	65	117	424	2 583
58 飲食料品小売業	1 738	22 264	307 095	230 291	76	261	X	X
59 機械器具小売業	474	3 969	176 895	84 335	12	32	530	835
60 その他の小売業	1 783	12 338	244 073	244 757	93	226	X	X
61 無店舗小売業	107	762	16 716	-	9	140	X	-

産業中分類別	8時間以上10時間未満				10時間以上12時間未満			
	事業所数	従業者数	年間商品販売額	売場面積	事業所数	従業者数	年間商品販売額	売場面積
	事業所	人	百万円	m <sup>2</sup>	事業所	人	百万円	m <sup>2</sup>
<b>B 小 売 業 計</b>	<b>1 560</b>	<b>7 511</b>	<b>166 436</b>	<b>136 974</b>	<b>1 820</b>	<b>13 712</b>	<b>304 141</b>	<b>314 376</b>
56 各種商品小売業	2	312	X	X	5	117	12 148	18 882
57 織物・衣服・身の回り品小売業	259	1 198	17 965	32 329	342	2 518	50 230	75 602
58 飲食料品小売業	339	1 287	14 019	14 247	593	4 161	54 652	41 077
59 機械器具小売業	231	1 455	46 266	9 421	214	2 100	95 708	56 806
60 その他の小売業	650	2 781	X	X	656	4 735	90 424	122 009
61 無店舗小売業	79	478	14 020	-	10	81	979	-

産業中分類別	12時間以上14時間未満				14時間以上24時間未満			
	事業所数	従業者数	年間商品販売額	売場面積	事業所数	従業者数	年間商品販売額	売場面積
	事業所	人	百万円	m <sup>2</sup>	事業所	人	百万円	m <sup>2</sup>
<b>B 小 売 業 計</b>	<b>516</b>	<b>9 217</b>	<b>205 629</b>	<b>202 672</b>	<b>220</b>	<b>5 771</b>	<b>108 874</b>	<b>84 030</b>
56 各種商品小売業	6	1 126	32 774	45 019	2	528	X	X
57 織物・衣服・身の回り品小売業	28	304	9 091	X	11	85	X	X
58 飲食料品小売業	260	5 410	88 055	72 385	117	4 148	69 184	X
59 機械器具小売業	12	293	31 664	16 084	4	62	X	X
60 その他の小売業	206	2 062	43 807	X	83	937	24 940	14 448
61 無店舗小売業	4	22	239	-	3	11	X	-

産業中分類別	終 日 営 業				不 詳			
	事業所数	従業者数	年間商品販売額	売場面積	事業所数	従業者数	年間商品販売額	売場面積
	事業所	人	百万円	m <sup>2</sup>	事業所	人	百万円	m <sup>2</sup>
<b>B 小 売 業 計</b>	<b>366</b>	<b>7 460</b>	<b>103 967</b>	<b>49 541</b>	<b>87</b>	<b>1 297</b>	<b>11 616</b>	<b>-</b>
56 各種商品小売業	1	89	X	X	-	-	-	-
57 織物・衣服・身の回り品小売業	1	17	X	X	-	-	-	-
58 飲食料品小売業	328	6 921	78 263	46 842	25	76	X	-
59 機械器具小売業	1	27	X	X	-	-	-	-
60 その他の小売業	33	376	20 499	X	62	1 221	X	-
61 無店舗小売業	2	30	X	-	-	-	-	-

(注) 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。

(注) 従業者数は、臨時雇用者を含めない。(注) 営業時間階級の「不詳」については、利用上の注意を参照。

第7表 区別 産業小分類別 事業所数、従業者数、年間商品販売額、  
商品手持額及び売場面積 《川崎市》

産業小分類別	事業所数	従業者数	年間商品販売額	商品手持額	売場面積
	事業所	人	百万円	百万円	m <sup>2</sup>
<b>合計</b>	<b>1 624</b>	<b>14 255</b>	<b>651 947</b>	<b>32 069</b>	<b>225 763</b>
<b>A 卸売業</b>	<b>421</b>	<b>4 434</b>	<b>422 853</b>	<b>15 559</b>	<b>-</b>
<b>50 各種商品卸売業</b>	<b>1</b>	<b>7</b>	<b>X</b>	<b>X</b>	<b>-</b>
<b>51 繊維・衣服等卸売業</b>	<b>18</b>	<b>242</b>	<b>6 501</b>	<b>1 258</b>	<b>-</b>
511 繊維品卸売業（衣服、身の回り品を除く）	3	14	186	1	-
512 衣服卸売業	4	68	3 369	827	-
513 身の回り品卸売業	11	160	2 946	430	-
<b>52 飲食物品卸売業</b>	<b>95</b>	<b>1 105</b>	<b>183 116</b>	<b>5 192</b>	<b>-</b>
521 農畜産物・水産物卸売業	54	533	66 515	2 548	-
522 食料・飲料卸売業	41	572	116 601	2 644	-
<b>53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業</b>	<b>132</b>	<b>946</b>	<b>104 934</b>	<b>3 198</b>	<b>-</b>
531 建築材料卸売業	32	183	17 900	805	-
532 化学製品卸売業	32	247	33 495	193	-
533 石油・鉱物卸売業	6	96	7 264	47	-
534 鉄鋼製品卸売業	29	175	22 267	715	-
535 非鉄金属卸売業	6	44	7 967	133	-
536 再生資源卸売業	27	201	16 042	1 304	-
<b>54 機械器具卸売業</b>	<b>110</b>	<b>1 211</b>	<b>92 269</b>	<b>4 756</b>	<b>-</b>
541 産業機械器具卸売業	38	310	12 195	1 489	-
542 自動車卸売業	23	248	25 309	2 060	-
543 電気機械器具卸売業	36	518	43 628	954	-
549 その他の機械器具卸売業	13	135	11 137	252	-
<b>55 その他の卸売業</b>	<b>65</b>	<b>923</b>	<b>X</b>	<b>X</b>	<b>-</b>
551 家具・建具・じゅうりょう器等卸売業	10	38	1 598	54	-
552 医薬品・化粧品等卸売業	11	111	5 704	193	-
553 紙・紙類製品卸売業	5	28	1 220	37	-
559 他に分類されない卸売業	39	746	X	X	-
<b>B 小売業</b>	<b>1 203</b>	<b>9 821</b>	<b>229 094</b>	<b>16 510</b>	<b>225 763</b>
<b>56 各種商品小売業</b>	<b>6</b>	<b>639</b>	<b>27 423</b>	<b>1 635</b>	<b>44 243</b>
561 百貨店、総合スーパー	3	621	26 901	1 497	42 881
569 その他の各種商品小売業（従業者が常時50人未満のもの）	3	18	522	138	1 362
<b>57 織物・衣服・身の回り品小売業</b>	<b>210</b>	<b>1 233</b>	<b>30 304</b>	<b>3 711</b>	<b>45 696</b>
571 呉服・服地・寝具小売業	12	83	1 200	114	2 095
572 男子服小売業	25	149	3 355	433	6 815
573 婦人・子供服小売業	104	574	13 984	1 463	15 784
574 靴・履物小売業	22	94	2 261	449	2 850
579 その他の織物・衣服・身の回り品小売業	47	333	9 503	1 252	18 152
<b>58 飲食物品小売業</b>	<b>454</b>	<b>4 248</b>	<b>57 033</b>	<b>2 436</b>	<b>41 242</b>
581 各種食料品小売業	20	858	14 215	348	12 655
582 野菜・果実小売業	37	135	1 636	19	2 382
583 食肉小売業	16	116	1 479	13	789
584 鮮魚小売業	16	160	3 070	12	1 124
585 酒小売業	48	157	2 628	140	3 006
586 菓子・パン小売業	87	404	3 263	78	2 933
589 その他の飲食物品小売業	230	2 418	30 742	1 827	18 353
<b>59 機械器具小売業</b>	<b>87</b>	<b>805</b>	<b>53 367</b>	<b>2 425</b>	<b>23 097</b>
591 自動車小売業	32	354	17 149	964	1 384
592 自転車小売業	20	45	321	41	2 604
593 機械器具小売業（自動車、自転車を除く）	35	406	35 897	1 420	19 109
<b>60 その他の小売業</b>	<b>428</b>	<b>2 672</b>	<b>58 212</b>	<b>6 174</b>	<b>71 485</b>
601 家具・建具・畳小売業	31	72	527	70	1 547
602 じゅうりょう器小売業	19	71	524	103	1 750
603 医薬品・化粧品小売業	101	737	20 805	1 597	9 386
604 農耕用品小売業	4	17	186	7	306
605 燃料小売業	26	183	10 576	296	246
606 書籍・文房具小売業	41	445	6 616	1 004	5 989
607 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	28	243	4 817	1 304	12 110
608 写真機・時計・眼鏡小売業	30	146	1 839	221	1 991
609 他に分類されない小売業	148	758	12 322	1 572	38 160
<b>61 無店舗小売業</b>	<b>18</b>	<b>224</b>	<b>2 755</b>	<b>129</b>	<b>-</b>
611 通信販売・訪問販売小売業	11	209	1 797	128	-
612 自動販売機による小売業	3	4	12	1	-
619 その他の無店舗小売業	4	11	946	0	-

(注) 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、

小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。

(注) 従業者数は、臨時雇用者を含めない。

第7表 区別 産業小分類別 事業所数、従業者数、年間商品販売額、  
商品手持額及び売場面積 《幸区》

産業小分類別	事業所数	従業者数 (人)	年間商品販売額	商品手持額	売場面積
			(百万円)	(百万円)	(㎡)
<b>合計</b>	<b>793</b>	<b>8 453</b>	<b>425 850</b>	<b>18 367</b>	<b>105 275</b>
<b>A 卸売業</b>	<b>167</b>	<b>2 234</b>	<b>293 819</b>	<b>8 764</b>	<b>-</b>
<b>50 各種商品卸売業</b>	<b>1</b>	<b>9</b>	<b>X</b>	<b>X</b>	<b>-</b>
<b>51 繊維・衣服等卸売業</b>	<b>4</b>	<b>14</b>	<b>284</b>	<b>10</b>	<b>-</b>
511 繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	-	-	-	-	-
512 衣服卸売業	3	12	X	10	-
513 身の回り品卸売業	1	2	X	-	-
<b>52 飲食物品卸売業</b>	<b>35</b>	<b>319</b>	<b>21 242</b>	<b>317</b>	<b>-</b>
521 農畜産物・水産物卸売業	16	179	9 617	155	-
522 食料・飲料卸売業	19	140	11 625	162	-
<b>53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業</b>	<b>49</b>	<b>577</b>	<b>68 631</b>	<b>2 649</b>	<b>-</b>
531 建築材料卸売業	20	99	4 997	233	-
532 化学製品卸売業	10	186	48 655	2 174	-
533 石油・鉱物卸売業	3	47	X	66	-
534 鉄鋼製品卸売業	4	13	577	53	-
535 非鉄金属卸売業	1	5	X	-	-
536 再生資源卸売業	11	227	9 214	123	-
<b>54 機械器具卸売業</b>	<b>40</b>	<b>903</b>	<b>132 485</b>	<b>3 929</b>	<b>-</b>
541 産業機械器具卸売業	15	114	3 458	266	-
542 自動車卸売業	8	50	2 957	276	-
543 電気機械器具卸売業	11	651	120 184	3 017	-
549 その他の機械器具卸売業	6	88	5 887	370	-
<b>55 その他の卸売業</b>	<b>38</b>	<b>412</b>	<b>X</b>	<b>X</b>	<b>-</b>
551 家具・建具・じゅうりょう器等卸売業	4	13	299	29	-
552 医薬品・化粧品等卸売業	9	163	52 922	1 128	-
553 紙・紙類製品卸売業	3	15	583	11	-
559 他に分類されない卸売業	22	221	X	X	-
<b>B 小売業</b>	<b>626</b>	<b>6 219</b>	<b>132 031</b>	<b>9 603</b>	<b>105 275</b>
<b>56 各種商品小売業</b>	<b>1</b>	<b>89</b>	<b>X</b>	<b>X</b>	<b>X</b>
561 百貨店、総合スーパー	1	89	X	X	X
569 その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの)	-	-	-	-	-
<b>57 織物・衣服・身の回り品小売業</b>	<b>108</b>	<b>862</b>	<b>15 829</b>	<b>1 608</b>	<b>21 532</b>
571 呉服・服地・寝具小売業	10	32	288	49	684
572 男子服小売業	15	75	1 342	315	2 978
573 婦人・子供服小売業	51	588	7 471	536	11 236
574 靴・履物小売業	8	42	806	167	665
579 その他の織物・衣服・身の回り品小売業	24	125	5 922	541	5 969
<b>58 飲食物品小売業</b>	<b>230</b>	<b>2 820</b>	<b>42 052</b>	<b>1 295</b>	<b>31 158</b>
581 各種食料品小売業	16	1 377	26 137	765	18 431
582 野菜・果実小売業	26	60	1 179	9	1 514
583 食肉小売業	10	101	1 181	13	653
584 鮮魚小売業	11	60	959	3	407
585 酒小売業	23	61	991	90	1 032
586 菓子・パン小売業	49	314	2 158	24	1 553
589 その他の飲食物品小売業	95	847	9 446	391	7 568
<b>59 機械器具小売業</b>	<b>53</b>	<b>721</b>	<b>38 131</b>	<b>2 557</b>	<b>21 600</b>
591 自動車小売業	21	321	10 838	607	2 988
592 自転車小売業	6	12	57	8	189
593 機械器具小売業(自動車、自転車を除く)	26	388	27 236	1 941	18 423
<b>60 その他の小売業</b>	<b>223</b>	<b>1 633</b>	<b>X</b>	<b>X</b>	<b>X</b>
601 家具・建具・畳小売業	20	44	258	23	287
602 じゅうりょう小売業	10	35	308	48	922
603 医薬品・化粧品小売業	64	517	11 913	970	6 768
604 農耕用品小売業	-	-	-	-	-
605 燃料小売業	13	53	3 545	44	287
606 書籍・文房具小売業	22	264	2 799	125	1 377
607 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	10	74	1 514	336	2 192
608 写真機・時計・眼鏡小売業	17	52	610	113	1 321
609 他に分類されない小売業	67	594	X	X	X
<b>61 無店舗小売業</b>	<b>11</b>	<b>94</b>	<b>2 391</b>	<b>749</b>	<b>-</b>
611 通信販売・訪問販売小売業	5	81	X	X	-
612 自動販売機による小売業	3	5	21	3	-
619 その他の無店舗小売業	3	8	X	X	-

(注) 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、

小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。

(注) 従業者数は、臨時雇用者を含めない。

第7表 区別 産業小分類別 事業所数、従業者数、年間商品販売額、  
商品手持額及び売場面積 《中原区》

産業小分類別	事業所数	従業者数 (人)	年間商品販売額 (百万円)	商品手持額 (百万円)	売場面積 (㎡)
<b>合計</b>	<b>1 040</b>	<b>8 649</b>	<b>394 345</b>	<b>12 922</b>	<b>97 178</b>
<b>A 卸売業</b>	<b>162</b>	<b>1 515</b>	<b>279 993</b>	<b>4 512</b>	<b>-</b>
<b>50 各種商品卸売業</b>	<b>1</b>	<b>4</b>	<b>X</b>	<b>X</b>	<b>-</b>
<b>51 繊維・衣服等卸売業</b>	<b>9</b>	<b>22</b>	<b>322</b>	<b>100</b>	<b>-</b>
511 繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	-	-	-	-	-
512 衣服卸売業	3	7	51	90	-
513 身の回り品卸売業	6	15	271	11	-
<b>52 飲食物料卸売業</b>	<b>29</b>	<b>174</b>	<b>10 420</b>	<b>355</b>	<b>-</b>
521 農畜産物・水産物卸売業	11	82	6 804	181	-
522 食料・飲料卸売業	18	92	3 615	173	-
<b>53 建築材料・鉱物・金属材料等卸売業</b>	<b>40</b>	<b>585</b>	<b>70 344</b>	<b>1 301</b>	<b>-</b>
531 建築材料卸売業	19	113	7 127	284	-
532 化学製品卸売業	9	428	61 589	926	-
533 石油・鉱物卸売業	-	-	-	-	-
534 鉄鋼製品卸売業	4	16	441	X	-
535 非鉄金属卸売業	5	22	1 057	63	-
536 再生資源卸売業	3	6	129	X	-
<b>54 機械器具卸売業</b>	<b>52</b>	<b>464</b>	<b>33 603</b>	<b>1 445</b>	<b>-</b>
541 産業機械器具卸売業	23	158	11 435	531	-
542 自動車卸売業	5	38	X	X	-
543 電気機械器具卸売業	17	155	12 986	311	-
549 その他の機械器具卸売業	7	113	X	X	-
<b>55 その他の卸売業</b>	<b>31</b>	<b>266</b>	<b>X</b>	<b>X</b>	<b>-</b>
551 家具・建具・じゅうりょう器等卸売業	7	56	1 374	135	-
552 医薬品・化粧品等卸売業	4	37	2 326	37	-
553 紙・紙類製品卸売業	3	11	366	25	-
559 他に分類されない卸売業	17	162	X	X	-
<b>B 小売業</b>	<b>878</b>	<b>7 134</b>	<b>114 351</b>	<b>8 410</b>	<b>97 178</b>
<b>56 各種商品小売業</b>	<b>2</b>	<b>290</b>	<b>X</b>	<b>X</b>	<b>X</b>
561 百貨店、総合スーパー	1	285	X	X	X
569 その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの)	1	5	X	X	X
<b>57 織物・衣服・身の回り品小売業</b>	<b>114</b>	<b>453</b>	<b>5 297</b>	<b>911</b>	<b>12 147</b>
571 呉服・服地・寝具小売業	17	60	491	125	950
572 男子服小売業	14	57	864	186	2 156
573 婦人・子供服小売業	52	241	2 850	354	6 792
574 靴・履物小売業	11	33	428	70	783
579 その他の織物・衣服・身の回り品小売業	20	62	664	177	1 466
<b>58 飲食物料品小売業</b>	<b>345</b>	<b>4 096</b>	<b>55 651</b>	<b>1 490</b>	<b>42 982</b>
581 各種食料品小売業	27	1 770	32 109	890	22 788
582 野菜・果実小売業	25	101	1 722	10	2 120
583 食肉小売業	16	130	1 449	12	1 426
584 鮮魚小売業	12	49	1 005	6	555
585 酒小売業	30	103	1 497	120	2 616
586 菓子・パン小売業	66	406	2 615	56	2 395
589 その他の飲食物料品小売業	169	1 537	15 253	396	11 082
<b>59 機械器具小売業</b>	<b>82</b>	<b>457</b>	<b>11 442</b>	<b>2 365</b>	<b>6 853</b>
591 自動車小売業	30	218	5 803	526	1 581
592 自転車小売業	21	52	580	91	1 153
593 機械器具小売業(自動車、自転車を除く)	31	187	5 059	1 747	4 119
<b>60 その他の小売業</b>	<b>323</b>	<b>1 762</b>	<b>X</b>	<b>X</b>	<b>X</b>
601 家具・建具・畳小売業	15	32	167	25	201
602 じゅうりょう小売業	17	59	470	99	1 385
603 医薬品・化粧品小売業	92	756	16 709	1 398	11 352
604 農耕用品小売業	2	4	X	X	X
605 燃料小売業	21	128	4 433	131	593
606 書籍・文房具小売業	44	323	4 700	376	3 818
607 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	14	84	1 256	283	1 215
608 写真機・時計・眼鏡小売業	30	94	1 031	196	1 709
609 他に分類されない小売業	88	282	X	X	X
<b>61 無店舗小売業</b>	<b>12</b>	<b>76</b>	<b>1 568</b>	<b>96</b>	<b>-</b>
611 通信販売・訪問販売小売業	6	16	159	20	-
612 自動販売機による小売業	4	54	X	X	-
619 その他の無店舗小売業	2	6	X	X	-

(注) 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、

小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。

(注) 従業者数は、臨時雇用者を含めない。

第7表 区別 産業小分類別 事業所数、従業者数、年間商品販売額、  
商品手持額及び売場面積 《高津区》

産業小分類別	事業所数	従業者数 (人)	年間商品販売額	商品手持額	売場面積
			(百万円)	(百万円)	(㎡)
<b>合計</b>	<b>763</b>	<b>7 430</b>	<b>233 511</b>	<b>12 716</b>	<b>129 791</b>
<b>A 卸売業</b>	<b>159</b>	<b>1 321</b>	<b>98 098</b>	<b>2 790</b>	<b>-</b>
<b>50 各種商品卸売業</b>	<b>1</b>	<b>8</b>	<b>X</b>	<b>X</b>	<b>-</b>
<b>51 繊維・衣服等卸売業</b>	<b>7</b>	<b>29</b>	<b>1 127</b>	<b>46</b>	<b>-</b>
511 繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	1	3	X	X	-
512 衣服卸売業	5	13	X	X	-
513 身の回り品卸売業	1	13	X	X	-
<b>52 飲食物品卸売業</b>	<b>30</b>	<b>401</b>	<b>25 594</b>	<b>842</b>	<b>-</b>
521 農畜産物・水産物卸売業	16	73	2 824	186	-
522 食料・飲料卸売業	14	328	22 770	656	-
<b>53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業</b>	<b>31</b>	<b>179</b>	<b>6 883</b>	<b>433</b>	<b>-</b>
531 建築材料卸売業	15	90	3 529	319	-
532 化学製品卸売業	4	14	1 432	34	-
533 石油・鉱物卸売業	2	3	X	-	-
534 鉄鋼製品卸売業	3	20	661	X	-
535 非鉄金属卸売業	4	27	799	X	-
536 再生資源卸売業	3	25	X	X	-
<b>54 機械器具卸売業</b>	<b>56</b>	<b>488</b>	<b>58 590</b>	<b>1 020</b>	<b>-</b>
541 産業機械器具卸売業	19	154	22 599	307	-
542 自動車卸売業	9	59	6 559	162	-
543 電気機械器具卸売業	21	159	23 889	322	-
549 その他の機械器具卸売業	7	116	5 544	230	-
<b>55 その他の卸売業</b>	<b>34</b>	<b>216</b>	<b>X</b>	<b>X</b>	<b>-</b>
551 家具・建具・じゅう器等卸売業	6	32	763	87	-
552 医薬品・化粧品等卸売業	8	75	1 563	125	-
553 紙・紙類製品卸売業	4	26	1 155	94	-
559 他に分類されない卸売業	16	83	X	X	-
<b>B 小売業</b>	<b>604</b>	<b>6 109</b>	<b>135 413</b>	<b>9 926</b>	<b>129 791</b>
<b>56 各種商品小売業</b>	<b>3</b>	<b>601</b>	<b>31 751</b>	<b>2 074</b>	<b>42 054</b>
561 百貨店、総合スーパー	2	588	X	X	X
569 その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの)	1	13	X	X	X
<b>57 織物・衣服・身の回り品小売業</b>	<b>92</b>	<b>521</b>	<b>8 965</b>	<b>1 318</b>	<b>12 359</b>
571 呉服・服地・寝具小売業	9	33	337	64	664
572 男子服小売業	13	59	1 774	291	2 832
573 婦人・子供服小売業	43	303	4 631	599	6 178
574 靴・履物小売業	5	36	616	149	825
579 その他の織物・衣服・身の回り品小売業	22	90	1 607	216	1 860
<b>58 飲食物品小売業</b>	<b>196</b>	<b>2 644</b>	<b>37 186</b>	<b>1 279</b>	<b>26 854</b>
581 各種食料品小売業	15	979	16 721	387	12 635
582 野菜・果実小売業	11	27	264	1	508
583 食肉小売業	10	71	1 114	16	595
584 鮮魚小売業	8	55	1 116	8	513
585 酒小売業	15	40	405	68	622
586 菓子・パン小売業	33	203	1 284	20	998
589 その他の飲食物品小売業	104	1 269	16 281	779	10 983
<b>59 機械器具小売業</b>	<b>67</b>	<b>599</b>	<b>21 080</b>	<b>1 560</b>	<b>13 710</b>
591 自動車小売業	37	371	11 339	697	4 380
592 自転車小売業	8	23	331	32	965
593 機械器具小売業(自動車、自転車を除く)	22	205	9 410	830	8 365
<b>60 その他の小売業</b>	<b>223</b>	<b>1 579</b>	<b>32 740</b>	<b>3 529</b>	<b>34 814</b>
601 家具・建具・畳小売業	7	49	X	X	3 730
602 じゅう器小売業	6	21	214	54	699
603 医薬品・化粧品小売業	67	562	13 808	1 299	9 636
604 農耕用品小売業	3	9	55	5	322
605 燃料小売業	27	203	6 793	116	1 335
606 書籍・文房具小売業	27	214	3 160	707	5 180
607 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	13	133	3 155	490	5 451
608 写真機・時計・眼鏡小売業	16	88	1 141	172	1 541
609 他に分類されない小売業	57	300	X	X	6 920
<b>61 無店舗小売業</b>	<b>23</b>	<b>165</b>	<b>3 691</b>	<b>166</b>	<b>-</b>
611 通信販売・訪問販売小売業	16	104	1 999	90	-
612 自動販売機による小売業	3	32	1 291	75	-
619 その他の無店舗小売業	4	29	402	0	-

(注) 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、

小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。

(注) 従業者数は、臨時雇用者を含めない。

第7表 区別 産業小分類別 事業所数、従業者数、年間商品販売額、  
商品手持額及び売場面積 《宮前区》

産業小分類別	事業所数	従業者数 (人)	年間商品販売額	商品手持額	売場面積
			(百万円)	(百万円)	(㎡)
合計	711	7 817	351 595	18 453	89 171
A 卸売業	249	2 375	231 811	10 459	-
50 各種商品卸売業	1	8	X	X	-
51 繊維・衣服等卸売業	7	56	1 871	17	-
511 繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	-	-	-	-	-
512 衣服卸売業	3	4	55	13	-
513 身の回り品卸売業	4	52	1 816	4	-
52 飲食物品卸売業	109	1 192	112 693	2 579	-
521 農畜産物・水産物卸売業	75	823	77 403	903	-
522 食料・飲料卸売業	34	369	35 289	1 675	-
53 建築材料・鉱物・金属材料等卸売業	34	223	11 161	445	-
531 建築材料卸売業	13	83	4 003	138	-
532 化学製品卸売業	8	34	1 190	13	-
533 石油・鉱物卸売業	2	12	X	X	-
534 鉄鋼製品卸売業	5	32	1 865	49	-
535 非鉄金属卸売業	2	20	X	X	-
536 再生資源卸売業	4	42	928	6	-
54 機械器具卸売業	46	465	68 891	5 812	-
541 産業機械器具卸売業	14	96	4 360	240	-
542 自動車卸売業	10	215	52 078	3 596	-
543 電気機械器具卸売業	18	128	10 156	1 917	-
549 その他の機械器具卸売業	4	26	2 297	59	-
55 その他の卸売業	52	431	X	X	-
551 家具・建具・じゅうりょう器等卸売業	9	49	1 409	189	-
552 医薬品・化粧品等卸売業	9	97	27 351	996	-
553 紙・紙類製品卸売業	2	6	X	X	-
559 他に分類されない卸売業	32	279	8 035	375	-
B 小売業	462	5 442	119 784	7 994	89 171
56 各種商品小売業	1	14	X	X	X
561 百貨店、総合スーパー	-	-	-	-	-
569 その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの)	1	14	X	X	X
57 織物・衣服・身の回り品小売業	46	327	4 310	674	7 111
571 呉服・服地・寝具小売業	5	11	56	40	249
572 男子服小売業	7	76	1 044	151	2 435
573 婦人・子供服小売業	22	173	2 381	283	2 476
574 靴・履物小売業	7	48	609	153	1 481
579 その他の織物・衣服・身の回り品小売業	5	19	220	47	470
58 飲食物品小売業	156	2 837	45 014	1 781	34 046
581 各種食料品小売業	18	1 295	25 206	578	18 884
582 野菜・果実小売業	9	38	500	3	535
583 食肉小売業	3	15	287	3	102
584 鮮魚小売業	1	8	X	X	X
585 酒小売業	10	45	1 563	142	1 087
586 菓子・パン小売業	25	211	908	28	1 120
589 その他の飲食物品小売業	90	1 225	X	X	X
59 機械器具小売業	63	498	27 196	2 205	12 488
591 自動車小売業	40	344	14 549	1 051	2 782
592 自転車小売業	4	12	188	27	1 119
593 機械器具小売業(自動車、自転車を除く)	19	142	12 460	1 127	8 587
60 その他の小売業	178	1 646	X	X	X
601 家具・建具・畳小売業	12	38	428	72	828
602 じゅうりょう小売業	1	1	X	X	X
603 医薬品・化粧品小売業	62	535	13 628	1 176	10 260
604 農耕用品小売業	1	24	X	X	X
605 燃料小売業	20	214	9 276	158	76
606 書籍・文房具小売業	26	309	3 295	364	2 113
607 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	7	44	1 371	327	1 888
608 写真機・時計・眼鏡小売業	8	70	2 201	147	1 836
609 他に分類されない小売業	41	411	X	X	X
61 無店舗小売業	18	120	5 356	142	-
611 通信販売・訪問販売小売業	11	79	3 030	84	-
612 自動販売機による小売業	1	18	X	X	-
619 その他の無店舗小売業	6	23	X	X	-

(注) 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、

小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。

(注) 従業者数は、臨時雇用者を含めない。



第7表 区別 産業小分類別 事業所数、従業者数、年間商品販売額、  
商品手持額及び売場面積 《多摩区》

産業小分類別	事業所数	従業者数 (人)	年間商品販売額	商品手持額	売場面積
			(百万円)	(百万円)	(㎡)
<b>合計</b>	<b>744</b>	<b>6 727</b>	<b>119 349</b>	<b>8 793</b>	<b>74 459</b>
<b>A 卸売業計</b>	<b>113</b>	<b>528</b>	<b>29 896</b>	<b>1 806</b>	<b>-</b>
<b>50 各種商品卸売業</b>	-	-	-	-	-
<b>51 繊維・衣服等卸売業</b>	<b>10</b>	<b>29</b>	<b>200</b>	<b>34</b>	<b>-</b>
511 繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	2	3	X	X	-
512 衣服卸売業	6	22	134	24	-
513 身の回り品卸売業	2	4	X	X	-
<b>52 飲食物料卸売業</b>	<b>19</b>	<b>60</b>	<b>2 300</b>	<b>23</b>	<b>-</b>
521 農畜産物・水産物卸売業	8	19	234	2	-
522 食料・飲料卸売業	11	41	2 066	21	-
<b>53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業</b>	<b>23</b>	<b>102</b>	<b>6 185</b>	<b>191</b>	<b>-</b>
531 建築材料卸売業	9	38	2 685	98	-
532 化学製品卸売業	3	23	972	X	-
533 石油・鉱物卸売業	-	-	-	-	-
534 鉄鋼製品卸売業	3	14	898	X	-
535 非鉄金属卸売業	4	14	1 494	48	-
536 再生資源卸売業	4	13	135	0	-
<b>54 機械器具卸売業</b>	<b>37</b>	<b>198</b>	<b>8 695</b>	<b>516</b>	<b>-</b>
541 産業機械器具卸売業	14	53	X	X	-
542 自動車卸売業	3	9	X	X	-
543 電気機械器具卸売業	18	117	5 205	254	-
549 その他の機械器具卸売業	2	19	X	X	-
<b>55 その他の卸売業</b>	<b>24</b>	<b>139</b>	<b>12 517</b>	<b>1 042</b>	<b>-</b>
551 家具・建具・じゅう器等卸売業	4	42	7 536	349	-
552 医薬品・化粧品等卸売業	3	17	434	30	-
553 紙・紙製品卸売業	-	-	-	-	-
559 他に分類されない卸売業	17	80	4 547	663	-
<b>B 小売業計</b>	<b>631</b>	<b>6 199</b>	<b>89 452</b>	<b>6 987</b>	<b>74 459</b>
<b>56 各種商品小売業</b>	<b>1</b>	<b>217</b>	<b>X</b>	<b>X</b>	<b>X</b>
561 百貨店、総合スーパー	1	217	X	X	X
569 その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの)	-	-	-	-	-
<b>57 織物・衣服・身の回り品小売業</b>	<b>64</b>	<b>257</b>	<b>2 852</b>	<b>705</b>	<b>7 792</b>
571 呉服・服地・寝具小売業	11	58	543	136	1 090
572 男子服小売業	9	44	869	181	2 130
573 婦人・子供服小売業	25	75	547	106	2 003
574 靴・履物小売業	5	28	322	178	767
579 その他の織物・衣服・身の回り品小売業	14	52	570	104	1 802
<b>58 飲食物料品小売業</b>	<b>219</b>	<b>3 546</b>	<b>42 991</b>	<b>1 698</b>	<b>33 386</b>
581 各種食料品小売業	21	1 474	23 043	582	17 273
582 野菜・果実小売業	12	27	275	3	473
583 食肉小売業	6	52	363	2	320
584 鮮魚小売業	7	27	359	4	252
585 酒小売業	12	37	541	46	1 033
586 菓子・パン小売業	47	265	1 307	28	1 726
589 その他の飲食物品小売業	114	1 664	17 104	1 033	12 309
<b>59 機械器具小売業</b>	<b>76</b>	<b>517</b>	<b>13 176</b>	<b>946</b>	<b>4 819</b>
591 自動車小売業	37	294	10 219	777	1 590
592 自転車小売業	11	30	305	44	1 134
593 機械器具小売業(自動車、自転車を除く)	28	193	2 652	125	2 095
<b>60 その他の小売業</b>	<b>256</b>	<b>1 595</b>	<b>X</b>	<b>X</b>	<b>X</b>
601 家具・建具・畳小売業	20	49	767	145	2 040
602 じゅう器小売業	12	41	520	105	1 376
603 医薬品・化粧品小売業	72	574	11 967	1 133	7 611
604 農耕用品小売業	3	5	10	0	47
605 燃料小売業	15	144	4 166	386	303
606 書籍・文房具小売業	39	388	4 931	762	4 686
607 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	6	31	354	93	606
608 写真機・時計・眼鏡小売業	17	67	754	125	1 204
609 他に分類されない小売業	72	296	X	X	X
<b>61 無店舗小売業</b>	<b>15</b>	<b>67</b>	<b>763</b>	<b>43</b>	<b>-</b>
611 通信販売・訪問販売小売業	12	57	678	43	-
612 自動販売機による小売業	2	2	X	-	-
619 その他の無店舗小売業	1	8	X	-	-

(注) 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、

小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。

(注) 従業者数は、臨時雇用者を含めない。

第7表 区別 産業小分類別 事業所数、従業者数、年間商品販売額、  
商品手持額及び売場面積 《麻生区》

産業小分類別	事業所数	従業者数 (人)	年間商品販売額	商品手持額	売場面積
			(百万円)	(百万円)	(㎡)
<b>合計</b>	<b>521</b>	<b>5 323</b>	<b>117 477</b>	<b>6 872</b>	<b>77 229</b>
<b>A 卸売業</b>	<b>101</b>	<b>503</b>	<b>30 332</b>	<b>1 168</b>	<b>-</b>
<b>50 各種商品卸売業</b>	-	-	-	-	-
<b>51 繊維・衣服等卸売業</b>	<b>7</b>	<b>22</b>	<b>235</b>	<b>14</b>	<b>-</b>
511 繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	1	2	X	-	-
512 衣服卸売業	4	10	152	X	-
513 身の回り品卸売業	2	10	X	X	-
<b>52 飲食物料卸売業</b>	<b>21</b>	<b>88</b>	<b>9 691</b>	<b>555</b>	<b>-</b>
521 農畜産物・水産物卸売業	9	28	1 698	177	-
522 食料・飲料卸売業	12	60	7 993	377	-
<b>53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業</b>	<b>20</b>	<b>112</b>	<b>3 587</b>	<b>109</b>	<b>-</b>
531 建築材料卸売業	12	83	2 679	105	-
532 化学製品卸売業	5	18	697	X	-
533 石油・鉱物卸売業	1	3	X	X	-
534 鉄鋼製品卸売業	-	-	-	-	-
535 非鉄金属卸売業	1	2	X	-	-
536 再生資源卸売業	1	6	X	-	-
<b>54 機械器具卸売業</b>	<b>23</b>	<b>101</b>	<b>12 353</b>	<b>362</b>	<b>-</b>
541 産業機械器具卸売業	5	20	X	X	-
542 自動車卸売業	7	53	10 636	322	-
543 電気機械器具卸売業	7	17	538	14	-
549 その他の機械器具卸売業	4	11	X	X	-
<b>55 その他の卸売業</b>	<b>30</b>	<b>180</b>	<b>4 465</b>	<b>129</b>	<b>-</b>
551 家具・建具・じゅう器等卸売業	7	33	1 185	54	-
552 医薬品・化粧品等卸売業	7	17	223	34	-
553 紙・紙製品卸売業	1	13	X	X	-
559 他に分類されない卸売業	15	117	X	X	-
<b>B 小売業</b>	<b>420</b>	<b>4 820</b>	<b>87 145</b>	<b>5 704</b>	<b>77 229</b>
<b>56 各種商品小売業</b>	<b>2</b>	<b>322</b>	<b>X</b>	<b>X</b>	<b>X</b>
561 百貨店、総合スーパー	1	311	X	X	X
569 その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの)	1	11	X	X	X
<b>57 織物・衣服・身の回り品小売業</b>	<b>72</b>	<b>586</b>	<b>11 599</b>	<b>1 471</b>	<b>19 588</b>
571 呉服・服地・寝具小売業	11	44	618	52	701
572 男子服小売業	5	31	532	94	1 365
573 婦人・子供服小売業	35	236	3 104	326	6 584
574 靴・履物小売業	4	23	401	56	507
579 その他の織物・衣服・身の回り品小売業	17	252	6 944	943	10 431
<b>58 飲食物料品小売業</b>	<b>138</b>	<b>2 073</b>	<b>27 168</b>	<b>625</b>	<b>20 623</b>
581 各種食料品小売業	10	809	14 598	375	12 108
582 野菜・果実小売業	11	75	1 480	10	841
583 食肉小売業	4	42	599	5	170
584 鮮魚小売業	2	45	X	X	X
585 酒小売業	8	27	554	32	714
586 菓子・パン小売業	35	274	1 916	29	1 546
589 その他の飲食物品小売業	68	801	X	X	X
<b>59 機械器具小売業</b>	<b>46</b>	<b>372</b>	<b>12 503</b>	<b>832</b>	<b>1 768</b>
591 自動車小売業	28	319	11 695	770	497
592 自転車小売業	3	12	223	16	612
593 機械器具小売業(自動車、自転車を除く)	15	41	584	46	659
<b>60 その他の小売業</b>	<b>152</b>	<b>1 451</b>	<b>X</b>	<b>X</b>	<b>X</b>
601 家具・建具・畳小売業	2	3	X	X	-
602 じゅう器小売業	2	9	X	X	X
603 医薬品・化粧品小売業	57	522	13 647	1 013	11 414
604 農耕用品小売業	2	5	X	X	X
605 燃料小売業	6	57	2 852	30	-
606 書籍・文房具小売業	26	453	4 162	314	2 287
607 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	11	70	1 243	180	1 590
608 写真機・時計・眼鏡小売業	11	46	996	59	653
609 他に分類されない小売業	35	286	4 275	665	8 154
<b>61 無店舗小売業</b>	<b>10</b>	<b>16</b>	<b>192</b>	<b>19</b>	<b>-</b>
611 通信販売・訪問販売小売業	8	12	X	X	-
612 自動販売機による小売業	-	-	-	-	-
619 その他の無店舗小売業	2	4	X	X	-

(注) 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、

小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は含まない。

(注) 従業者数は、臨時雇用者を含めない。

# 【 付 録 】

付録① 産業共通調査票

付録② 単独事業所調査票（卸売業、小売業）（法人・団体用）

経済センサス-活動調査  
[12] 産業共通調査票

平成24年2月1日  
総務省・経済産業省

市区町村コード 調査区番号 事業所番号 \*

フリガナ  
正式名称  
通称名  
電話番号(代表) ( )  
郵便番号  
市区町村名  
町丁・字・番地・号

1 事業所の名称及び電話番号  
●法人の場合は登記上の名称を「正式名称」欄に記入してください。  
●貴事業所が支所・支社・支店である場合は、法人名と事業所名(店舗名等)を記入してください。  
●屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。

2 事業所の所在地  
●他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。

3 経営組織  
●該当する番号を○で囲んでください。  
●会社以外の法人：財団・社団法人、学校・宗教・医療法人、協同組合、信用金庫等  
●法人でない団体：法人格のない労働組合、後援会、協議会等

1	2	3	4	5	6	7
株式会社 有限会社 相互会社	合名会社 合資会社	合同会社	会社以外 の法人	外国の会社	法人でない団体	法人でない団体

4 事業所の開設時期  
●現在の場所での事業を始めた時期の番号を○で囲んでください。  
●平成23年に開設した場合は、開設月も併せて記入してください。

昭和59年以前	平成6年～平成7年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年
---------	-----------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

開設月 年 月 女

5 事業所の従業者数  
●2月1日現在の従業者数を記入してください。  
●「①個人業主」：個人経営の事業主で実際にその事業所を営んでいる人  
●「個人業主の家族で賃金や給料を受け取っている場合は「常用雇用者」となります。」  
●「⑥有給役員」：個人経営以外で役員報酬を得ている人  
●「常用雇用者」：以下のいずれかに該当する人  
・期間を定めずに雇用している人  
・1か月を超えた期間を定めて雇用している人  
・平成23年12月と24年1月にそれぞれ18日以上雇用している人  
●「臨時雇用者」：1か月以内の期間を定めて雇用している人や日々雇用している人

(1) 貴事業所に所属する従業者数

① 個人業主	人
② 個人業主の家族で無給の人	人
③ 有給役員(無給役員は除く)	人
④ 正社員・正職員などと呼ばれている人	人
⑤ 上記以外の常用雇用者(パート・アルバイトなど)	人
⑥ 臨時雇用者	人
⑦ 合計(①～⑥の合計)	人
⑧ ⑦のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人(送込者)	人

(2) (1)以外で、別経営の事業所からきき貴事業所で働いている人(送込者)

⑨ 出向	人
⑩ 派遣	人

基幹統計調査

この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。  
・秘密の保護には万全を期していただきますので、ありのままを記入してください。  
・この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使用されることはありません。

6 事業所の主な事業の内容  
●「調査票の記入のしかた」を参照して、できるだけ詳しく記入してください。

(1) 主な事業の内容(貴事業所で行っている事業のうち過去1年間の収入額又は販売額の最も多い事業について、その事業の内容を具体的に記入してください)

(2) 生産品、取扱い商品又は営業種目(上記(1)で記入した主な事業の内容について、生産品、取扱い商品又は営業種目を収入額又は販売額の多い順に記入してください)

事業内容	事業の業態
1 主に製造して出荷又は卸売	事業の業態
2 主に製造して通信販売・ネット販売等で小売	
3 主に関業から支給された原材料により製造・加工	
4 主に同一企業の他の事業所で製造・加工した物品を卸売	
5 主に他企業の事業所(下請先も含む)で生産・加工した物品を卸売	
6 主に製造して店舗で小売	
7 主に他の事業所から仕入れた商品を店舗で小売	
8 主に仕入れた商品を店舗を持たずに通信販売・ネット販売・訪問販売等で小売	
9 主に調理済みの料理品を小売	
10 主に顧客の注文を調理する料理品を小売(配達を含む)	
11 土木工事の施工種が、施工額全体の80%以上	
12 建築工事の施工種が、施工額全体の80%以上	
13 土木工事と建築工事の施工額がいずれも施工額全体の80%未満	

「3 経営組織」欄が「個人経営」「法人」の場合は7欄を記入してください

「3 経営組織」欄が「外国の会社」「法人でない団体」の場合は記入終わりです

7 本所・支所の別及び本所等の名称、所在地  
●該当する番号を○で囲んでください。  
●単独事業所とは、他の場所に支所・支社・支店を持たない事業所をいいます。  
●本所・本社・本店とは、他の場所に支所・支社・支店を持ち、それらを統括する事業所をいいます。一つの企業に「本所・本社・本店」は一つだけです。  
●支所・支社・支店とは、他の場所にある本所等の統括を受けている事業所をいいます。工場、営業所などの他、従業者のいる倉庫や管理人のいる寮なども該当します。  
●法人の場合は登記上の名称を正式名称欄に記入してください。  
●屋号など通称名がある場合は通称名欄に記入してください。  
●他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称をビル・マンション名等欄に記入してください。

フリガナ	
正式名称	
通称名	
電話番号(代表)	( )
郵便番号	
市区町村名	
町丁・字・番地・号	

「単独事業所」「本所・本社・本店」の場合には記入終わりです

「支所・支社・支店」の場合は記入終わりです

第2面にお進みください

経済センサス-活動調査  
[12] 産業共通調査票

以下の金額を記入する欄について  
・消費税込みで記入してください。経理処理上、税込込みで記入できない場合は、右の□にチェックし、税抜きで記入してください。  
・平成23年1月から12月までの1年間（この期間で記入できない場合は、平成23年を最も多く含む決算期間）の決算について記入してください。

個人経営	個人経営		個人経営以外	
	百万円未満	百万円以上百万円未満	百万円未満	百万円以上百万円未満
8 企業全体の売上（収入）金額、費用総額及び費用内訳 ●平成23年1月から12月までの1年間の売上（収入）金額及び費用総額等について記入してください。（万円未満四捨五入） ●金融業、保険業の会社については、「調査票の記入のしかた」7ページを参照して記入してください。 ●「3. 経営組織」欄が「会社以外の法人」の場合は、以下のように入力してください。 ・①売上（収入）金額：経常収益を記入 ・②費用総額：経常費用を記入 ・③うち売上原価：記入不要 ・「費用の内訳（特掲）」：各欄に記入	① 売上（収入）金額		① 売上（収入）金額	
	② 費用総額		② 費用総額（売上原価＋一般管理費）	
	③ 経常収益		③ うち売上原価	
	④ 地代家賃		④ 給与総額	
	⑤ 減価償却費		⑤ 福利厚生費（退職金を含む）	
	⑥ 租税公課		⑥ 動産・不動産賃借料	
	⑦ 減価償却費		⑦ 減価償却費	
	⑧ 租税公課		⑧ 租税公課（法人税、住民税、事業税等除く）	
	⑨ 外注費		⑨ 外注費	
	⑩ 支払利息等		⑩ 支払利息等	
9 事業別売上（収入）金額 ●記入に当たっては、「調査票の記入のしかた」8～9ページを参照してください。 ●8欄「①売上（収入）金額」に記入した売上（収入）金額の内訳を記入してください。（万円未満四捨五入） ●金額で記入できない場合は、8欄「①売上（収入）金額」に占める割合を記入してください。（小数点以下四捨五入） ●「3. 経営組織」欄が「会社以外の法人」の場合の寄付金、補助金、運営費交付金等は行った事業の収入の収入になります。	(ア) 農業、林業、漁業の収入		又は割合（%）	
	(イ) 鉱物、採石、砂利採取事業の収入			
	(ウ) 製造品の出荷額・加工賃収入額			
	(エ) 工業			
	① 到売の商品販売額（代理・仲立手数料を含む）			
	② 小売の商品販売額			
	③ 建設事業の収入（完成工事高）			
	④ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入			
	⑤ 運送、放送、映像・音声・文字情報制作事業の収入			
	⑥ 運輸、郵便事業の収入			
⑦ 金融、保険事業の収入				
⑧ 政治・経済・文化団体、宗教団体の収入				
⑨ 情報サービス、インターネット随時サービス事業の収入				
⑩ 不動産賃貸事業の収入				
⑪ 物品賃貸事業の収入				
⑫ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入				
⑬ 宿泊事業の収入				
⑭ 飲食サービス事業の収入				
⑮ 生活関連サービス、娯楽事業の収入				
⑯ 社会教育、学習支援事業の収入				
⑰ 上記以外のサービス事業の収入				
(カ) サービス関連産業B				
⑱ 学校教育事業の収入				
(キ) 医療、福祉事業の収入				
(ク) 医療、福祉事業の収入				
合 計				100
8欄①の売上（収入）金額				

個人経営	個人経営	個人経営以外
10 電子商取引の有無及び割合 ●該当する番号をすべて○で囲んでください。 ※電子商取引とは、インターネットなどを介して成約（受発注が確定）した商取引をいい、ホームページでの広告掲載や見積もり、資料請求への対応などの商取引の準備行為は該当しません。 1 設備投資を行った 2 設備投資を行わなかった	11 設備投資の有無及び取得額 ●平成23年1月から12月までの1年間に1回以上行った設備投資の有無について、該当する番号を○で囲んでください。 ●中古品は含まれません。	12 12月31日現在の保有台数 ●業務に使用する自動車用自動車の台数を記入してください（リースで借りている車両も含みます）。 (1) 乗用自動車 ※入庫輸送のみは除きます。 (2) トラック (3) バス
13 土地、建物の所有の有無 ●それぞれ該当する番号を○で囲んでください。	14 商品所有の有無 ●9欄において、移転した商品及び移転した商品の状況について、それぞれ該当する番号を○で囲んでください。	15 移転した商品の有無 ●平成21年12月2日現在より移転した商品の状況について、それぞれ該当する番号を○で囲んでください。
16 資本金等の額及び外国資本比率	17 決算月	18 企業全体の主な事業の内容
19 支所・支社・支店の数	20 企業全体の常用雇用者数	

【05】単独事業所調査票(卸売業、小売業)(法人・団体用)

経済センサス-活動調査

基幹統計調査

卸売業 小売業

「調査票の記入のしかた」を参照して記入してください。

平成24年2月1日 総務省・経済産業省

市区町村コード 調査区番号 事業所番号 \*

フリガナ

正式名称

通称名

電話番号(代表)

郵便番号

市区町村名

町丁・字・番地・号

ビル・マンション名等(階、号まで記入してください)

1 名称及び電話番号

2 所在地

3 経営組織

4 開設時期

5 従業員数

6 法人でない団体・外国の会社

7 法人でない団体

8 主な事業の内容

9 売上(収入)金額、費用内訳

10 設備投資の有無及び取得額

11 自家用自動車の保有台数

12 土地、建物の所有の有無

13 資本金等の額及び外国資本比率

14 決算月

この調査は、統計法に基づき基幹統計調査で、報告の義務があります。  
 ・ 秘密の保護には万全を期していただきます。  
 ・ この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

7 事業別売上(収入)金額

8 主な事業の内容

9 電子商取引の有無及び割合

10 設備投資の有無及び取得額

11 自家用自動車の保有台数

12 土地、建物の所有の有無

13 資本金等の額及び外国資本比率

14 決算月

15 売上(収入)金額

16 売上(収入)金額

17 売上(収入)金額

18 売上(収入)金額

19 売上(収入)金額

20 売上(収入)金額

21 売上(収入)金額

22 売上(収入)金額

23 売上(収入)金額

24 売上(収入)金額

25 売上(収入)金額

26 売上(収入)金額

27 売上(収入)金額

28 売上(収入)金額

29 売上(収入)金額

30 売上(収入)金額

31 売上(収入)金額

32 売上(収入)金額

33 売上(収入)金額

34 売上(収入)金額

35 売上(収入)金額

36 売上(収入)金額

37 売上(収入)金額

38 売上(収入)金額

39 売上(収入)金額

40 売上(収入)金額

41 売上(収入)金額

42 売上(収入)金額

43 売上(収入)金額

44 売上(収入)金額

45 売上(収入)金額

46 売上(収入)金額

47 売上(収入)金額

48 売上(収入)金額

49 売上(収入)金額

50 売上(収入)金額

51 売上(収入)金額

52 売上(収入)金額

53 売上(収入)金額

54 売上(収入)金額

55 売上(収入)金額

56 売上(収入)金額

57 売上(収入)金額

58 売上(収入)金額

59 売上(収入)金額

60 売上(収入)金額

61 売上(収入)金額

62 売上(収入)金額

63 売上(収入)金額

64 売上(収入)金額

65 売上(収入)金額

66 売上(収入)金額

67 売上(収入)金額

68 売上(収入)金額

69 売上(収入)金額

70 売上(収入)金額

71 売上(収入)金額

72 売上(収入)金額

73 売上(収入)金額

74 売上(収入)金額

75 売上(収入)金額

76 売上(収入)金額

77 売上(収入)金額

78 売上(収入)金額

79 売上(収入)金額

80 売上(収入)金額

81 売上(収入)金額

82 売上(収入)金額

83 売上(収入)金額

84 売上(収入)金額

85 売上(収入)金額

86 売上(収入)金額

87 売上(収入)金額

88 売上(収入)金額

89 売上(収入)金額

90 売上(収入)金額

91 売上(収入)金額

92 売上(収入)金額

93 売上(収入)金額

94 売上(収入)金額

95 売上(収入)金額

96 売上(収入)金額

97 売上(収入)金額

98 売上(収入)金額

99 売上(収入)金額

100 売上(収入)金額

すべての事業所が第2面にお進みください。



経済センサス活動調査

[05] 単独事業所調査票(卸売業、小売業)(法人・団体用)

卸売業  
小売業  
延べ

15 年間商品販売額等

・平成23年1月から12月までの1年間(この期間で記入できない場合は、平成23年を最も多く含む決算期間)の商品販売額及び商品販売額に関する他の収入額(商品売買に関する仲立手数料収入、販売商品に関する修理料収入)について記入してください。  
・金額は万円未満を四捨五入、割合は小数点以下を四捨五入し、記入してください。

(1) 年間商品販売額が多い部門 卸売又は小売のうち、年間商品販売額が多い部門の番号を○で囲んでください。

- 1 卸売部門
- 2 小売部門

・上記で選択した部門(卸売又は小売)の内訳について、同封の「商品分類表(卸売業、小売業)」の中から、年間商品販売額が多い順に並び、第1位から第10位までの欄にその分類番号、商品名、販売金額を記入してください。  
・金額で記入できない場合は、年間商品販売額が多い部門(卸売の年間商品販売額(代理・仲立手数料を除く)又は小売の年間商品販売額)に占める割合を記入してください。

順位	分類番号	商品分類表の商品名	販売金額(年間)					又は割合(%)
			千	百	十	千	百	
第1位								
第2位								
第3位								
第4位								
第5位								
第6位								
第7位								
第8位								
第9位								
第10位								

(2) 商品販売に関する他の収入額 それぞれ該当する番号を○で囲み、「1 あり」の場合は、金額を記入してください。

収入額(年間)	収入額の有無	
	1 あり	2 ない
①商品売買に関する仲立手数料収入	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
②販売商品に関する修理料収入(販売商品と同種商品の修理のみ)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

16 商品手持額 平成23年12月31日現在で、販売目的で保有しているすべての商品の品額(在庫)を記入してください。  
(万円未満四捨五入) この期間で記入困難な場合は、平成23年を最も多く含む決算期間の決算日又は前日で記入してください。

千	百	十	千	百	十	千	百	十

・原則として仕入れた際の原価(困難な場合は時価)を記入してください。  
・その場で製造し小売をする(製造小売)商品については、その原材料及び半製品を含めます。  
・営業用倉庫、他の場所にある自家用倉庫、物庫等などに保管してある商品なども含めます。  
・商品手持額が無い(商品の在庫を持たない)場合は、0(ゼロ)を記入してください。

17 商品売上原価 平成23年1月から12月までの商品売上原価(年間商品販売額に対する仕入原価)を記入してください。  
外国の会社、法人でない団体は、記入する必要はありません。(万円未満四捨五入)

千	百	十	千	百	十	千	百	十

( ・年初在庫額＋当年仕入額－年末在庫額により計算してください。 )

備考

以下については、左記「15 (1) 年間商品販売額が多い部門」が、小売部門の場合に記入してください。

18 小売販売額の商品別割合 第1面「7 事業別売上(収入)金額」のうち「②小売の商品販売額」について、衣料品・飲食料品・その他の商品別に割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

①衣料品	②飲食料品	③その他	合計
			100%

同封の「商品分類表(卸売業・小売業)」を参照し、記入してください。  
①衣料品：中分類57(建物・衣服・身の回り品)に該当するもの  
②飲食料品：中分類58(飲料・食料品)に該当するもの  
③その他：中分類59、60(自動車・自転車・機械器具、その他)に該当するもの  
※上記①衣料品、②飲食料品以外のもの

19 小売販売額の商品販売形態別割合 第1面「7 事業別売上(収入)金額」のうち「②小売の商品販売額」について、商品販売形態別の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

①店頭販売	②訪問販売	③通信販売(インターネット以外)	④インターネット販売	⑤自動販売機による販売	⑥その他	合計
						100%

・ご利用による販売は、「店頭販売」に含みます。  
・共同購入方式、新聞・牛乳などの月極販売は、「その他」に含みます。

20 セルフサービス方式の採用 該当する番号を○で囲んでください。

- 1 セルフサービス方式を採用している(売場面積の50%以上)
  - ・スーパーマーケット、コンビニエンスストア、ワンプライスショップ(100円ショップなど)
  - ・セルフサービス方式に該当しない例)
    - ・家庭用電器店(家電量販店を含む)、カンリンスタンドなどいわゆる対面販売の店
    - ・訪問販売、通信・カタログ販売、インターネット販売、自動販売機による販売

売場面積 単位は、1坪=3.3㎡換算)で記入してください。(小数点以下四捨五入)

千	百	十	千	百	十	千	百	十

・商品を販売するために実際に使用する売場の延床面積を記入してください。  
・店頭販売を行っていない事業所(訪問販売、通信・カタログ販売、インターネット販売、自動販売機による販売)は、0(ゼロ)を記入してください。

21 営業時間 該当する番号を○で囲んでください。

「1 閉店時刻及び閉店時刻がある」場合は、通常の閉店時刻及び閉店時刻を12時間制で記入してください。

閉店時刻	閉店時刻	
	1 午前	2 午後
1 午前	時	分
2 午後	時	分

【記入例：営業時間が午前10時30分から深夜0時30分までの場合】  
(朝店時刻) 午前 10 時 30 分  
(閉店時刻) 午後 0 時 30 分  
(朝店時刻) 午後 1 0 時 30 分  
(閉店時刻) 午後 2 0 時 30 分

・正午は午後0時00分、夜中の0時は午前0時00分00分になります。  
・訪問販売については、販売員などの出店・帰店時間を記入してください。  
・通信・カタログ販売、インターネット販売の場合は、従業員の勤務時間を記入してください。

23 店舗形態 貴事業所の店舗形態について、該当するものがある場合は、番号を1つだけ○で囲んでください。

店舗形態	番号
1 各種食料品小売店	○
2 ドラッグストア	
3 ホームセンター	

各種食料品を中心に小売する事業所  
「野菜・果物、肉・魚、酒、菓子・パン」、「その他の飲食料品」のうち、3分額以上にわたる商品が販売している商店、スーパー

医薬品、化粧品を中心にセルフサービス方式により小売する事業所  
「一般用医薬品(医師の処方箋を必要としないもの)」を販売していること。調剤薬局は、該当しません。  
主として住まいの手入れ改善にかかるとして商品を中心に、住関連商品を品揃えし、セルフサービス方式により小売する事業所  
「金物」、「花物」、「苗・種子」のいずれかを販売していること。

24 チェーン組織への加盟 該当する番号を○で囲んでください。

- 1 フランチャイズ・チェーンに加盟している
- 2 ボランタリー・チェーンに加盟している
- 3 いずれにも加盟していない

( レジュー・チェーン(直営店)、メーカーの系列チェーン(元売系のガソリンスタンド、家電メーカーの販売店など)は、1・3 いずれにも加盟してはいない)に含みます。

卸売業  
小売業  
延べ

---

---

**平成 24 年**  
**川崎市の経済**

平成 26 年（2014 年）7 月発行

発 行 川 崎 市  
編 集 総合企画局都市経営部統計情報課  
川崎市川崎区宮本町 1 番地  
T E L 044(200)2111（代表）

---

---





KAWASAKI CITY

川崎市